

업무참고자료

# 주요 국가의 통계법령

2001. 12

통계기획국

통계기준과



## 일 러 두 기

1. 이 책자는 우리나라의 통계제도 연구와 통계법 개정에 참고하기 위하여 수집한 주요 국가의 통계관련 법령과 그 번역문을 게재한 자료입니다.
2. 외부기관의 번역과 내부의 검토 과정을 거쳐 게재된 번역자료 중 일부 부정확한 부분에 대하여는 함께 게재된 원문이나 영문자료를 참고하여 주시기 바랍니다.
3. 아울러, 책자 말미에 수록한 「통계제도의 국제비교」는 업무에 참고하기 위하여 내부적으로 정리한 자료로서 완전하지는 못하지만, 앞으로의 업무수행 과정에서 더욱 보완되리라는 기대에서 게재하였습니다.
4. 이 책자에 게재된 내용 중 의문사항이나 수정사항이 있으신 경우에는 아래로 연락하여 주시기 바랍니다.

- 통계청 통계기준과, TEL : 042-481-2060~61(법무담당)

# 목 차

1. 일본 통계법령 .....	1
○ 통계법령 원문	
- 통계법 .....	3
- 통계보고조정법 .....	10
- 신고를 요하는 통계조사의 범위에 관한 정령 .....	15
○ 통계법령 번역문	
- 통계법 .....	16
- 통계법시행령 .....	22
- 통계보고조정법 .....	24
- 신고를 요하는 통계조사의 범위에 관한 정령 번역문 .....	28
2. 중국 통계법령 .....	31
○ 통계법령 영문	
- 통계법 .....	33
- 국가통계국 법령 .....	47
○ 통계법령 영문	
- 통계법 .....	58
- 국가통계국 법령 .....	67
3. 미국 센서스법 .....	75
○ 센서스법 영문 .....	77
○ 센서스법 번역문 .....	127
4. 캐나다 통계법 .....	155
○ 통계법 영문 .....	157
○ 통계법 번역문 .....	182
5. 프랑스 통계법령 .....	199
○ 통계법령 원문	
- 의무통계에 관한 법률 .....	201

- 국가정보통계위원회에 관한 법률 .....	209
- 통계조사라벨위원회의 기능 .....	229
○ 통계법령 번역문	
- 의무통계에 관한 법률 .....	233
- 국가정보통계위원회에 관한 법률 .....	238
- 통계조사라벨위원회의 기능 .....	250
<b>6. 독일 통계법</b> .....	253
○ 통계법 영문 .....	255
○ 통계법 번역문 .....	282
<b>7. 네덜란드 통계법령</b> .....	293
○ 통계법령 영문	
- 중앙통계국 및 중앙통계위원회 설립법 .....	295
- 경제통계법 .....	307
○ 통계법령 번역문	
- 중앙통계국 및 중앙통계위원회 설립법 .....	311
- 경제통계법 .....	321
<b>8. 아일랜드 통계법</b> .....	325
○ 통계법 영문 .....	327
○ 통계법 번역문 .....	348
<b>9. 호주 통계법령</b> .....	367
○ 통계국 조례 영문 .....	369
○ 통계국 조례 번역문 .....	380
<b>10. 뉴질랜드 통계법</b> .....	391
○ 통계법 영문 .....	393
○ 통계법 번역문 .....	434
<b>※ 통계제도의 국제비교</b> .....	469

## 일본의 통계법령

## 統計法（昭和二十二年三月二十六日法律第十八號）

### （法の目的）

第一條 この法律は、統計の眞實性を確保し、統計調査の重複を除き、統計の體系を整備し、及び統計制度の改善發達を圖ることを目的とする。

### （指定統計）

第二條 この法律において指定統計とは、政府若しくは地方公共團體が作成する統計又はその他のものに委託して作成する統計であつて総務大臣が指定し、その旨を公示した統計をいう。

### （指定統計調査）

第三條 ①指定統計を作成するための調査（以下指定統計調査という。）は、この法律によつてこれを行うものとし、他の法律の規定を適用しないものとする。

②この法律に定めるものの外、指定統計調査について必要な事項は、命齡（地方公共團體の長又は教育委員會の定める規則を含む。）でこれを定める。

③主務大臣が前項の規定による命齡を制定し、改正し、又は廢止しようとするときは、あらかじめ、総務大臣に協議しなければならない。地方公共團體の長又は教育委員會が前項の規則を制定し、改正し、又は廢止しようとするときも、同様とする。

### （國勢調査）

第四條 ①政府が本邦に居住している者として政齡で定める者について行う人口に關する全數調査で、當該調査に係る統計につき総務大臣が指定し、その旨を公示したものは、これを國勢調査という。

②國勢調査は、これを十年ごとに行わなければならない。但し、國勢調査を行つた年から五年目に當る年には、簡易な方法により國勢調査を行うものとする。

③総務大臣は、必要があると認めたときは、前項の期間の中間において、臨時の國勢調査を行うことができる。

(申告義務)

第五條 ①政府、地方公共團體の長又は教育委員會は、指定統計調査のため、人又は法人に對して申告を命ずることができる。

②前項の規定により申告を命ぜられた者が、營業に關して成年者と同一の能力を有しない未成年者若しくは成年被後見人である場合又は法人である場合には、その法定代理人又は理事その他法齡の規定により法人を代表する者が、本人に代つて、又は本人を代表して申告をする義務を負う。

第六條 削除

(指定統計調査の承認及び實施)

第七條 ①指定統計調査を行おうとする場合には、調査實施者は、その調査に關し、次に掲げる事項について、あらかじめ總務大臣の承認を得なければならない。ただし、第十六條ただし書の規定による場合において、第三號の事項については、この限りでない。

- 一 目的、事項、範圍、期日及び方法
- 二 集計事項及び集計方法
- 三 結果の公表の方法及び期日
- 四 關係書類の保存期間及び保存責任者
- 五 經費の概算その他總務大臣が必要と認める事項

②前項の承認を得た後、調査を中止し、又は承認を得た事項を變更するには、更に總務大臣の承認を得なければならない。

③總務大臣は、必要があると認めるときは、關係各行政機關若しくは地方公共團體の長又は教育委員會に對し、指定統計調査の實施、變更又は中止を求めることができる。

(指定統計調査以外の統計調査)

第八條 ①指定統計調査以外の統計調査を行う場合には、調査實施者は、その調査に關し、前條第一項第一號に掲げる事項を總務大臣に届け出なければならない。ただし、統計報告調整法(昭和二十七年法律第四百四十八號)の規定により總務大臣の承認を受けた場合は、この限りでない。

②前項の規定により届け出るべき統計調査の範囲その他の事項については、政令でこれを定める。

③総務大臣は、必要と認めるときは、関係各行政機関若しくは地方公共団体の長又は教育委員会に對し、指定統計調査以外の統計調査の変更又は中止を求めることができる。

#### (指定統計調査の事務の監査)

第九條 総務大臣は、必要と認めるときは、関係各行政機関の長又はその他のものを行う指定統計調査の実施の状況を監査し、改善の必要があると認めるときは、これらのものに對して、その改善につき勧告することができる。

#### (統計官及び統計主事)

第十條 ①内閣府及び各省の部に統計官を置くことができる。

②都道府縣及び市町村(特別區を含む。)に、統計主事を置くことができる。

③統計官又は統計主事は、上官又は上司の命を受けて、指定統計調査その他の統計調査に關する専門的技術的事務に従事する。

④統計官は、内閣府事務官、各省事務官、内閣府技官若しくは各省技官又はこれらに相當する政令で定める職員(以下この項において「國家公務員」という。)で、次の各號のいずれかに掲げる資格を有するものうちから、第一項に定める行政機関の長(宮内廳長官及び外局の長を含む。)が命じ、統計主事は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七號)第七十二條第一項に規定する吏員又は地方教育行政の組織及び運営に關する法律(昭和三十一年法律第六十二號)第十九條に規定する事務職員若しくは技術職員(以下この項において「地方公務員」という。)で、次の各號のいずれかに掲げる資格を有するものうちから、地方公共団体の長又は教育委員会が命ずる。

一 統計調査に關する事務に國家公務員又は地方公務員として通算して二年以上従事したこと。

二 學校教育法(昭和二十二年法律第二十六號)又は舊大學齡(大正七年勅令第三百八十八號)による大學の學部で統計學を履修し、又は數學を専修する學科を修め、學士の學位又は舊大學齡による學士の稱號を有すること。

三 學校教育法による高等専門學校、舊専門學校齡(明治三十六年勅令第六十一號)に

よる 専門學校又は 文部科學大臣がこれらと 同等以上と 認定した 學校で 統計學を履修し、又は 數學を 専修する 學科を 修め、卒業したこと、

四 總務大臣が 指定した 統計職員養成機關若しくは 統計講習會の 課程を 修了したこと 又は 別に 定める 統計に 關する 國家試験に 合格したこと、

五 前各號に 掲げる 資格のほか、 總務大臣が 統計調査に 従事するに 適當な 資格を 有すると 認定したこと、

(總務大臣が 行う 統計調査)

第十一條 ①總務大臣が 行う 統計調査については、 第七條第三項及び 第八條第三項の規定は、 適用しない。

②前項に 定めるもののほか、 總務大臣が 行う 統計調査に 對するこの 法律の 適用に 關しては、 第九條中 「關係各行政機關の 長又はその 他のもの 行う 指定統計調査」とあるのは 「指定統計調査」と、 「これらのものに 對して、その 改善につき 勧告することができる」とあるのは 「その 改善を 圖るものとする」とする。

(統計調査員)

第十二條 ①政府、 地方公共團體の 長又は 教育委員會は、その 行う 指定統計調査のために 必要があるときは、 統計調査員を 置くことができる。

②統計調査員に 關する 事項は、 命齡 (地方公共團體の 長又は 教育委員會の 定める 規則を 含む。) でこれを 定める。

(實地調査)

第十三條 統計官、 統計主事その 他指定統計調査に 關する 事務に 従事する 者及び 統計調査員は、 指定統計調査のため、 必要な 場所に 立ち 入り、あらかじめ 總務大臣の 承認を 得た 事項について、 検査をなし、 調査資料の 提供を 求め、 又は 關係者に 對し 質問をすることができ。この 場合には、その 職務を 示す 證票を 示さなければならない。

(秘密の 保護)

第十四條 指定統計調査、 第八條第一項の規定により 總務大臣に 届け 出られた 統計調査 (以下 「届出統計調査」という。) 及び 統計報告調整法の 規定により 總務大

臣の承認を受けた統計報告の徴集（以下「報告徴集」という。）の結果知られた人、法人又はその他の團體の秘密に屬する事項については、その秘密は、保護されなければならない。

第十五條 ①何人も、指定統計を作成するために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。

②前項の規定は、總務大臣の承認を得て使用の目的を公示したものについては、これを適用しない。

第十五條の二 ①何人も、届出統計調査（地方公共團體が行うものを除く。次條において同じ。）によつて集められた調査票及び報告徴集によつて得られた統計報告（統計報告調整法第四條第二項に規定する申請書に記載された専ら統計を作成するために用いられる事項に係る部分に限る。）を、統計上の目的以外に使用してはならない。

②前項の規定は、届出統計調査又は報告徴集の実施者が、被調査者又は報告を求められた者を識別することができない方法で調査票又は統計報告を使用し、又は使用させることを妨げるものではない。

（調査票等の管理）

第十五條の三 指定統計調査、届出統計調査及び報告徴集の実施者は、統計調査によつて集められた調査票、報告徴集によつて得られた統計報告その他の關係書類を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。

（地方公共團體の責務）

第十五條の四 地方公共團體は、届出統計調査によつて集められた調査票その他の關係書類の適正な使用及び管理に努めなければならない。

（結果の公表）

第十六條 指定統計調査の結果は、速やかにこれを公表しなければならない。ただし、總務大臣の承認を得た場合には、これを公表しないことができる。

(資料等の提出及び説明の要求)

第十六條の二 総務大臣は、この法律の實施に關し 必要があると認めるときは、各行政機關の長又はその他のものに對し、資料及び報告の提出並びに説明を求めることができる。

(指定統計調査の實施に對する協力)

第十七條 指定統計調査の實施者が、その指定統計調査を行うに際して 必要があると認めるときは、關係各行政機關の長又はその他のものに對し、調査、報告その他の協力を求めることができる。

(地方公共團體が處理する政府の指定統計調査に關する事務)

第十八條 政府が行う指定統計調査に關する事務の一部は、政廳で定めるところにより、地方公共團體の長又は教育委員會が行ふこととすることができる。

(權限の委任)

第十八條の二 総務大臣は、政廳で定めるところにより、第二條及び第七條に定める權限を總務省において統計に關する事務を所掌する職にある者で政廳で定めるものに委任することができる。

(罰則)

第十九條 次の各號の一に該當する者は、これを六箇月以下の懲役若しくは禁錮又は十萬元以下の罰金に處する。

- 一 第五條の規定により申告を命ぜられた場合申告をせず、又は虚偽の申告をした者
- 二 第五條の規定により申告を命ぜられた調査につき申告を妨げた者
- 三 第十三條の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、調査資料を提供せず、若しくは虚偽の調査資料を提供し、又は質問に對し虚偽の陳述をした者
- 四 指定統計調査の事務に従事する者又はその他の者で指定統計調査の結果をして眞實に反するものたらしめる行爲をした者

第十九條の二 ①統計官、統計主事その他指定統計調査に關する事務に從事する者、統計調査員又はこれらの職に在つた者が、その職務執行に關して知り得た人、法人又はその他の團體の秘密に屬する事項を、他に漏らし、又は竊用したときは、これを一年以下の懲役又は十萬圓以下の罰金に處する。

②前項に掲げる者が、總務大臣の承認を得た場合のほか集計された結果を、第七條の規定により定められた公表期日以前に、他に漏らし、又は竊用したときは、これを十萬圓以下の罰金に處する。

③職務上前二項の事項を知り得た第一項に掲げる者以外の公務員又は公務員であつた者が、前二項の行爲をしたときもまた當該各項の例による。

## 統計報告調整法（昭和二十七年五月二十四日法律第百四十八號）

### （目的）

第一條 この法律は、統計報告の徴集方法、報告様式その他統計報告の徴集について必要な調整を行い、もつて統計報告の作成に伴う負擔を軽減するとともに、行政事務の能率化を圖ることを目的とする。

### （この法律の運用）

第二條 總務大臣は、この法律の運用に當たつては、關係行政機關の權限を不當に侵害しないように留意し、専ら統計上の見地から、統計報告の徴集について調整を行わなければならない。

### （定義）

第三條 ①この法律において「統計報告」とは、行政機關（内閣府、宮内廳並びに内閣府設置法（平成十一年法律第八十九號）第四十九條第一項及び第二項に規定する機關並びに國家行政組織法（昭和二十三年法律第二十號）第三條第二項に規定する機關をいう。以下同じ。）が、直接又は地方公共團體の機關を通じ、次に掲げる者に對し、報告様式を示して提出を求める一定の時點又は期間についての報告で、その結果の全部又は一部が統計を作成するために用いられるものをいう。

- 一 人又は法人その他の團體（地方公共團體及び政齡で定める法人を除く。以下同じ。）で、それらの總數が十以上となるもの
- 二 文教研修施設、醫療更生施設その他の内閣府設置法第三十九條若しくは第五十五條若しくは宮内廳法（昭和二十二年法律第七十號）第十六條第二項若しくは國家行政組織法第八條の二に規定する機關のうち政齡で定めるもの又はこれらに準ずる地方公共團體の機關のうち政齡で定めるもので、それらの總數に、ともに報告の提出を求められる人又は法人その他の團體の總數を加えたものが十以上となるもの

②この法律において「報告様式」とは、調査票若しくは質問書又はこれらの様式をいう。

(統計報告の徴集についての承認)

第四條 ①統計報告の徴集を行おうとする行政機関の長は、次の各號の一に該当する場合を除くほか、當該統計報告の徴集について、あらかじめ、總務大臣の承認を受けなければならない。

- 一 徴集方法及び報告様式が法律又は政令で定められている統計報告の徴集を行おうとする場合
- 二 統計法（昭和二十二年法律第十八號）第三條に規定する指定統計調査としての統計報告の徴集を行おうとする場合

②前項の承認を受けようとする行政機関の長は、次に掲げる事項を記載した申請書を總務大臣に提出しなければならない。

- 一 當該行政機関の名稱
- 二 目的
- 三 報告を求める事項及び當該事項ごとの専ら統計を作成するために用いられるか否かの別
- 四 報告を求める者の範圍
- 五 報告を求める期日又は期間
- 六 徴集方法
- 七 徴集を行う期間
- 八 その他總務大臣が必要と認める事項

③申請書には、報告様式及びその他の参考書類を添附しなければならない。

(承認の基準)

第五條 ①總務大臣は、前條の申請書を受理したときは、次の基準によつてこれを審査しなければならない。

- 一 當該統計報告の徴集が統計技術的に見て合理的であること。
- 二 當該統計報告の徴集と既に總務大臣が承認した統計報告の徴集との間に調整の必要がないこと。

②總務大臣は、前項の規定による審査の結果、申請に係る統計報告の徴集が同項各號の基準に適合していると認めたときは、速やかに、當該統計報告の徴集に

ついて 期間を 定めて 承認しなければならない。

(承認又は 不承認の 通知)

第六條 ①総務大臣は、統計報告の徴集について承認した場合には、前條第二項に規定する期間(以下「承認期間」という。)及び承認番号を文書で當該行政機関の長に通知しなければならない。

②総務大臣は、統計報告の徴集について承認しなかつた場合には、理由を付した文書でその旨を當該行政機関の長に通知しなければならない。

③総務大臣は、第四條第一項各號に規定する統計報告の徴集を行おうとする行政機関の長が希望するときは、その求めに応じて、當該統計報告に承認番号を與えることができる。

(承認期間及び 承認番号の 明示)

第七條 統計報告の徴集について承認を受けた行政機関の長は、當該報告様式にその承認期間及び承認番号を明示しなければならない。

(統計報告の 徴集の 中止又は 變更)

第八條 ①前條の行政機関の長は、當該統計報告の徴集を中止しようとする場合には、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

②前條の行政機関の長は、當該統計報告の徴集について變更しようとする場合には、變更しようとする統計報告の徴集について、新たに総務大臣の承認を受けなければならない。

(承認の 變更)

第九條 ①総務大臣は、既に承認した統計報告の徴集が第五條第一項各號に規定する承認の基準に適合しなくなつたと認めるときは、當該行政機関の長に對し、當該統計報告の徴集について變更を求めることができる。

②総務大臣は、前項の行政機関の長が同項の求めに應じないときは、當該統計報告の徴集についての承認期間を短縮することができる。

③総務大臣は、前項の規定により承認期間を短縮した場合には、理由を付した

文書でその 旨を 當該行政機關の 長に 通知しなければならない。

(統計報告の 徴集の 中止又は 變更の 要求)

第十條 ①總務大臣は、この 法律又はこの 法律に 基づく 命齡の 規定に 違反する 統計報告が 徴集されていると 認めたときは、 當該行政機關の 長に 對し、 當該統計報告の 徴集の 中止又は 變更を 求めることができる。

(異議の 申出)

第十一條 ①行政機關の 長は、 第六條第二項の 規定による 通知又は 第九條第三項の 規定による通知を 受けた 場合において、その 處分により 當該行政機關の 政策の 實施が 著しい 支障を 受けると 認めるときは、 總務大臣に 對し、 異議を 申し 出ることができる。

②前項の 異議の 申出は、 同項の 通知を 受けた 日から 三十日以内に、 不服の 事由を 記載した 申出書を 總務大臣に 提出してしなければならない。

③總務大臣は、 第一項の 規定による 異議の 申出に 理由がないと 認めるときは、 理由を 付した 文書でその 旨を 速やかに 當該行政機關の 長に 通知しなければならない。

④總務大臣は、 第一項の 規定による 異議の 申出に 理由があると 認めるときは、 處分の 全部若しくは 一部を 取り 消し、 又はこれを 變更し、 かつ、 理由を 付した 文書でその 旨を 速やかに 當該行政機關の 長に 通知しなければならない。

(適用除外)

第十二條 この 法律の 規定は、 政齡で 定める 行政機關が 政齡で 定める 事務に 關して 行う 統計報告の 徴集については、 適用しない。

(總務大臣が 行う 統計報告の 徴集)

第十二條の 二 ①總務大臣が 行う 統計報告の 徴集については、 第九條第二項及び 第三項並びに 第十一條の 規定は、 適用しない。

②前項に 定めるもののほか、 總務大臣が 行う 統計報告の 徴集に 對するこの 法律の 適用に 關しては、 次の 各號に 定めるところによる。

- 一 第六條第二項中「理由を付した文書」とあるのは、「文書」とする。
- 二 第九條第一項中「當該行政機關の長に對し、當該統計報告の徵集について變更を求めることができる」とあるのは、「當該統計報告の徵集について所要の變更を行うものとする」とする。
- 三 第十條中「當該行政機關の長に對し、當該統計報告の徵集の中止又は變更を求めることができる」とあるのは、「當該統計報告の徵集を中止し、又は變更するものとする」とする。

(報告調整官)

第十三條 ①この法律の實施に關し、總務省と緊密な聯絡を圖るため、各行政機關の部内に、報告調整官を置くことができる。

②前項の報告調整官は、當該行政機關の長がこれを命ずる。

(権限の委任)

第十四條 總務大臣は、政令で定めるところにより、第五條、第六條、第九條及び第十條に定める権限について、統計法第十八條の二に規定する者に委任することができる。

(施行命令)

第十五條 この法律の實施のための手續その他その執行に關し必要な事項は、政令で定める。

## 届出を要する統計調査の範囲に関する政令 (昭和二十五年三月三十一日政令第五十八號)

(政令の目的)

第一條 この政令は、統計法第八條第一項の規定によつて届出を要する指定統計調査以外の統計調査について、その範囲及び届出の方法を定めることを目的とする。

(届出を要する統計調査の範囲)

第二條 統計法第八條第一項の規定によつて届出を要する統計調査とは、國、都道府縣、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七號)第二百五十二條の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)、日本銀行及び日本商工会議所が集計し、かつ、製表すること目的として申告若しくは報告又は資料の提出を求める統計調査で、都道府縣若しくは指定都市の區域、都の特別區の存する區域又は二以上の都道府縣の區域にわたつて行うもの並びに指定都市以外の市がその市の區域について集計し、かつ、製表することを目的として申告若しくは報告又は資料の提出を求めて行う次の各號に掲げる統計調査をいう。

- 一 土地に関する統計調査
- 二 人口、世帯及び住宅に関する統計調査
- 三 物價及び生計費(家計費を含む。)に関する統計調査
- 四 公衆衛生に関する統計調査
- 五 雇用若しくは失業又は賃金に関する統計調査
- 六 商品の販賣及び仕入れの額並びに企業の資本の額に関する統計調査
- 七 生産高、原料及び動力燃料の消費量並びに在庫品の數量に関する統計調査

(届出の方法)

- 第三條 1. 前條に定める統計調査を実施しようとする場合においては、調査実施者は、あらかじめその旨を總務大臣に届け出なければならない。
- 2 調査実施者は、前項の規定によつて届け出た統計調査を変更し、又は中止した場合においては、その旨を總務大臣に届け出なければならない。
- 3 前二項の規定による届出の手續及び届書の様式は、總務大臣が定める。

## 통 계 법

1947. 3. 26. 법률 18호

개정 1991.        법률 23호

개정 1999. 7. 16. 법률 87호

제1조(목적) 이 법률은 통계의 진실성 확보, 통계조사의 중복 제거, 통계체계의 정비 및 통계제도의 개선발전을 도모하는 것을 목적으로 한다.

제2조(지정통계) 이 법률에서 지정통계에 함은 정부 또는 지방공공단체가 작성하는 통계 또는 타기관에 위탁하여 작성하는 통계로서 總務廳長官이 지정하여 그 취지를 공시한 통계를 말한다.

제3조(지정통계조사) ①지정통계를 작성하기 위한 조사(이하 지정통계조사라 함)는 이 법률에 의해 행하는 것으로서 타 법률의 규정을 적용하지 않는다.

②이 법률로 정하는 것 이외, 지정통계조사에 대하여 필요한 사항은 명령(지방공공단체의 장 또는 교육위원회가 정한 규칙을 포함)에서 이를 정한다.

③주무대신이 전항의 규정에 의한 명령을 제정, 개정 또는 폐지하려고 할 때에는 사전에 總務廳長官과 협의해야 한다. 지방공공단체의 장 또는 교육위원회가 전항의 규칙을 제정, 개정 또는 폐지하려고 할 때에도 또한 같다.

제4조(國勢調査) ①정부가 일본영토 내에서 거주하고 있는 자로서 政令에서 정한 자를 대상으로 실시하는 인구에 관한 전수조사로서 總務廳長官이 지정, 그 취지를 공시하는 것을 國勢調査라고 한다.

②國勢調査는 10년마다 실시해야 한다. 단, 國勢調査를 실시한 해로부터 5년째가 되는 해에는 簡易한 방법에 따른 國勢調査를 실시하는 것으로 한다.

③總務廳長官이 필요하다고 인정한 경우에는 전항의 기간 중간에 임시 國勢調査를 실시할 수 있다.

제5조(신고의무) ①정부, 지방공공단체장, 교육위원회는 지정통계조사를 위해 개인 또는

법인에 대해 신고를 명할 수 있다.

②전항의 규정에 따라 신고의 命을 받은 자가 영업에 관한 미성년자와 동일 능력이 없는 미성년자 혹은 금치산자인 경우, 또는 법인인 경우에는 그 법정대리인 또는 理事, 타 법령의 규정에 따라 법인을 대표하는 자가 본인을 대신하거나 본인을 대표하여 신고하는 의무를 지닌다.

#### 제6조(삭제) 1952년 7월 법률 260호

제7조(지정통계조사의 승인 및 실시) ①지정통계조사를 실시하려고 할 경우 조사 실시자는 조사에 관한 다음 각호에 대하여 사전에 總務廳長官의 승인을 얻어야 한다. 단, 제16조 단서의 규정에 의한 경우에는 제3호의 사항은 제외한다.

1. 목적, 사항, 범위, 기일 및 방법
2. 집계사항 및 집계방법
3. 결과공표의 방법 및 기일
4. 관계서류의 보존기간 및 보존책임자
5. 경비의 概算, 기타 總務廳長官이 필요하다고 인정하는 사항

②전항의 승인을 얻은 후 조사를 중지하거나 승인을 얻은 사항을 변경할 때에는 다시 總務廳長官의 승인을 얻어야 한다.

③總務廳長官이 필요하다고 인정할 때에는 관계 각 행정기관 혹은 지방공공단체장, 교육위원회에 대해 지정통계조사의 실시, 변경 또는 중지를 요구할 수 있다.

제8조(지정통계조사 이외의 통계조사) ①지정통계조사 이외의 통계조사를 실시할 경우에 조사 실시자는 그 조사에 관하여 전조 제1항1호에 관한 사항을 總務廳長官에게 신고해야 한다. 단, 統計報告調整法(1952년 법률제148호)에 따라 總務廳長官의 승인을 받은 경우는 제외한다.

②전항의 규정에 따라 신고해야 할 통계조사의 범위 및 기타 사항에 대해서는 명령으로 이를 정한다.

③總務廳長官이 필요하다고 인정할 때에는 관계 각 행정기관 혹은 지방공공단체의 장, 교육위원회에 대해 지정통계조사 이외의 통계조사 변경 또는 중지를 요구할 수 있다.

제9조(지정통계조사의 사무감사) 總務廳長官이 필요하다고 인정할 때는 관계 각 행정기관

장 또는 기타의 자가 실시하는 지정통계조사 실시의 사항을 감사하거나, 개선의 필요가 있다고 인정될 때는 의견을 內閣總理大臣에게 신청하거나 이들에 대하여 그 개선을 권고할 수 있다.

제10조(統計官 및 統計主事) ①總理府 및 각省의 내부에 統計官을 둘 수 있다.

②都道府縣 및 市町村(特別市 포함)에 統計主事を 둘 수 있다.

③統計官 및 統計主事は 상관의 명을 받아 지정통계조사 및 그 외 통계조사에 관한 전문적 기술사무에 종사한다.

④統計官은 總理府事務官, 各省 事務官, 총리부기관 혹은 各省 기관 또는 이에 상응하는 정령으로 정한 직원(이하 이 항에서 『국가공무원』이라 함)으로 다음 각호의 자격을 소지한 자 중 제1항에서 정하는 행정기관長(外局의 長 포함)이 임명하고, 統計主事は 지방자치법(1947년 법률 제67호)제172조제1항에서 규정하는 직원 또는 지방교육행정조직 및 운영에 관한 법률(1956년 법률 제162호)제19조에서 규정하는 사무직원 혹은 기술직원(이하 본항에서 '지방공무원'이라 함)으로서 다음 각 호에 해당하는 자격을 소지한 자 중 지방공공단체長 또는 교육위원회가 임명한다.

1. 통계조사에 관한 사무로 국가공무원 또는 지방공무원의 경력을 합산하여 2년 이상 종사한 자
2. 학교교육법(1947년 법률 제26호) 또는 舊大學令(1918년 勅令 제388호)에 의한 대학에서 통계학 또는 수학을 이수하고 졸업한 자
3. 학교교육법에 의한 고등전문학교, 舊전문학교령(1903년 勅令 제61호)에 의한 전문학교 또는 文部大臣이 이와 동등하다고 인정한 학교에서 통계학 또는 수학을 이수하고 졸업한 자
4. 總務廳長官이 지정한 통계직원 양성기관 혹은 통계강습회의 과정을 수료한 자, 또는 별도로 정한 통계에 관한 국가시험에 합격한 자
5. 상기의 자격 외에 總務廳長官이 통계조사에 종사하는데 적당한 자격이 있다고 인정한 자

제11조(總務廳長官이 실시하는 통계조사) ①總務廳長官이 실시하는 통계조사에 대해서는 제7조제3항 및 제8조제3항의 규정을 적용하지 않는다.

②전항에서 정하는 사항 이외에 總務廳長官이 실시하는 통계조사에 대한 이 법률의 적

용에 관해서는 제9조 중 『각 관계 행정기관장 또는 기타의 자가 실시하는 지정통계조사』로 되어있는 것을 『지정통계조사』로 하고, 『의견을 內閣總理大臣에게 제출, 또는 이들에 대하여 그 개선을 권고할 수 있다』로 되어 있는 것은 『그 개선을 도모하는 것으로 한다』로 한다.

제12조(통계위원회) ①정부, 지방공공단체장 또는 교육위원회는 지정통계조사를 위하여 필요한 때에는 통계위원회를 둘 수 있다.

②통계위원회에 관한 사항은 명령(지방공공단체장 또는 교육위원회가 정한 규칙 포함)에서 이를 정한다.

제13조(실지조사) 統計官, 統計主事, 기타 지정통계조사에 관한 사무에 종사하는 자 및 통계조사원은 지정통계조사를 위하여 필요한 장소에 출입하여 사전에 總務廳長官의 승인을 얻은 사항에 대해 검사하고 조사 자료제공을 요구하거나 관계자에 대해 질문을 할 수 있다. 이 경우에는 직무를 나타내는 증표를 제시해야 한다.

제14조(비밀의 보호) 지정통계조사 제8조1항의 규정에 따라 總務廳長官에게 신고한 통계조사(이하 『신고통계조사』라고 한다) 및 統計報告調整法의 규정에 의하여 總務廳長官의 승인을 얻은 통계보고(이하 『보고 징집』이라고 한다)의 결과로 인하여 알려진 개인, 법인 또는 그 외 단체의 비밀에 속하는 사항에 대해서는 그 비밀이 보장되어야 한다.

제15조 ①어떠한 자도 지정통계를 작성하기 위해 수집된 조사표를 통계 목적 이외로 사용해서는 안된다.

②전항의 규정은 總務廳長官의 승인을 얻어 사용목적을 공시한 것에 대해서는 이를 적용하지 않는다.

제15조의 2 ①어떠한 자도 신고통계조사(지방공공단체가 실시하는 것을 제외. 다음 조에도 동일)에 의해 수집된 조사표 및 보고징집으로 얻어진 통계보고(統計報告調整法 제4조2항으로 규정한 신고서에 기입된 통계를 작성하기 위해 쓰는 사항에 관계된 부분에 한함)를 통계목적 이외로 사용해서는 안된다.

②전항의 규정은 신고통계조사 또는 보고통계 실시자가 피조사자나 보고를 요구받은 자를 식별할 수 없게 하는 방법으로 조사표와 또는 통계보고를 사용하거나 사용시키는 것을 방해하는 것은 아니다.

제15조의 3(조사표 등의 관리) 지정통계조사, 신고통계조사 및 보고정집 실시자는 통계조사에 의하여 수집된 조사표, 보고정집에 의하여 얻어진 통계보고, 기타 관계서류를 적정하게 보관하기 위하여 필요한 조치를 강구해야 한다.

제15조의 4(지방공공단체의 책무) 지방공공단체는 신고통계조사에 의하여 수집된 조사표, 기타 관계서류의 적정한 사용 및 보관에 힘써야 한다.

제16조(결과의 공표) 지정통계조사의 결과는 신속하게 공표해야 한다. 단, 總務廳長官의 승인을 얻은 경우에는 공표하지 않을 수 있다.

제16조의 2(자료등의 제출 및 설명의 요구) 總務廳長官은 이 법률 실시에 관하여 필요하다고 인정할 때에는 각 행정기관장 또는 기타의 자에 대하여 자료, 보고의 제출 및 설명을 요구할 수 있다.

제17조(지정통계조사의 실시에 대한 협력) 지정통계조사의 실시자가 그 지정통계조사를 실시하는데 있어서 필요하다고 인정할 때에는 관계 행정기관의 長 또는 기타의 자에 대하여 조사, 보고, 기타 협력을 요구할 수 있다.

제18조(지정통계조사에 관한 사무의 위임) 정부는 政令이 정하는 바에 따라 지정통계조사에 관한 사무의 일부를 지방자치단체의 長 또는 교육위원회에 위임할 수 있다.

제18조의 2(권한의 위임) 總務廳長官은 政令에서 정하는 바에 따라 제2조 및 제7조로 정한 권한을 總務廳에서 통계에 관한 사무를 관장하는 직에 있는 자에게 政令에서 정하는 바에 따라 위임할 수 있다.

제19조(벌칙) 다음 각호의 1에 해당하는 자는 1개월이하의 징역, 금고 또는 10만원 이하의

벌금에 처한다.

1. 제5조의 규정에 따라 신고의 명을 받았을 경우 신고를 하지 않거나 허위신고를 한 자
2. 제5조의 규정에 따라 신고의 명을 받았을 경우 조사를 방해한 자
3. 제13조의 규정에 의한 검사를 거절, 방해 혹은 기피하고 조사자료를 제공하지 않거나 또는 허위조사자료를 제공 또는 질문에 대해 허위진술한 자
4. 지정통계조사 사무에 종사하는 자 또는 기타의 자로서 지정통계조사 결과를 진실에 반하는 것으로 만드는 행위를 한 자

제19조의 2 ①統計官, 統計主事 기타 지정통계조사에 관한 사무에 종사하는 자, 통계조사원 또는 이 직에 있었던 자가 그 직무로 인하여 알게된 개인, 법인 또는 기타 단체의 비밀에 속하는 사항을 타인에게 누설 또는 도용했을 때에는 1년 이하의 징역 또는 10만엔 이하의 벌금에 처한다.

②전항의 자가 總務廳長官의 승인을 얻은 경우 이외의 집계된 결과를 제7조의 규정에 따라 정해진 공표기일 이전에 타인에게 누설하거나 도용했을 경우에는 10만엔 이하의 벌금에 처한다.

③직무상 전2항의 사항을 알게된 제1항에 규정한 자 이외의 공무원 또는 공무원이었던 자가 동항의 행위를 하였을 경우에도 동항의 예에 의한다.

제20조(부칙), 제21조, 제22조 생략

제23조 이 법률 시행 후 3개월 이내에 행하는 지정통계조사에 대해서는 통계위원회가 승인한 경우에 한해서 제7조의 규정에 따른 승인을 얻지 않고 실시할 수 있다.

## 통계법시행령

제1조(지정통계의 고시) ①통계법(이하 『법』이라 한다) 제2조의 규정에 의한 지정의 공시는 총무청 고시으로써 실시한다.

②조사실시자는 전항의 규정에 의해 공시된 지정통계를 작성하기 위한 조사표에 공시된 지정번호 및 지정통계의 명칭을 기재하여야만 한다.

제1조의 2(정령으로 정하는 직원) 통계관에 관계되는 법 제10조 제4항에 규정하는 정령으로 정해진 직원은 노동기준법(1947년 법률 제49호) 제90조에 규정한 노동기준감독관으로 한다.

제2조(통계직원 양성기관등의 지정) 법 제10조 제4항 제4호의 규정에 따른 지정은 총무청 고시로 공시한다.

제3조(통계조사원의 의무) 법 제12조에 정한 통계조사원은 각 행정기관 혹은 지방공공단체장 또는 교육위원회의 감독을 받아 지정통계의 조사표배부 및 수집기타 지정통계조사에 관한 사무에 종사한다.

제4조(실지조사 사항) 법 제3조 제2항의 규정에 근거하여 정한 명령(지방공고단체장 또는 교육위원회가 정한 규칙을 포함)에는 법 제13조 규정에 의해 총무청장관의 승인을 얻은 사항을 명기하여야만 한다.

제5조(실지조사 증표) 법 제13조의 규정에 의한 증표는 조사실시자가 교부하는 것으로서 별지양식에 의해 교부하는 것으로 한다.

제6조(조사표의 목적외의 사용의 승인고시) ①법 제15조 제2항의 규정에 의한 공시는 총무청고시에 의해 실시한다.

②전항의 고시에는 총무청장관이 승인한 지정통계의 명칭, 조사표의 사용목적 및 조사표 사용자의 범위를 명시하여야 한다.

제7조(결과의 공표방법등) ①법 제16조의 규정에 의한 공표는 관보 기타 간행물로 이루어진다. 단, 지정통계조사의 결과 중 다음 각 호의 해당사항에 대해서도 총무청장관이 따로 정하는 바에 의해 전자계산기용 테이프 등에 기록한 것을 지면 또는 영상으로 표시하여 이것을 이용자에게 열람하도록 하는 방법으로 할 수 있다.

1. 이용자의 범위 등을 작성하여 관보 기타 간행물로 공표하는 것이 적당하지 않다고 인정되는 것
2. 관보 기타 간행물로 공표하기에는 오랜 기간을 요한다고 인정하는 것(전호에 해당하는 것을 제외)

②전항 제2호에 해당하는 지정통계조사의 결과에 대하여(단, 문서로 규정하는 방법에 의해 공표한 경우) 조사실시자는 상당 기간 내에 해당 결과를 관보에 게재하거나 해당 결과에 관한 관보 이외의 간행물을 발간하여야 한다.

③조사실시자는 각 호에 해당하는 경우에 지체없이 각 호에 열거된 사항을 총무청장관에게 보고하여야 한다.

1. 관보이외의 간행물로 공표한 경우 또는 전항의 규정에 근거하여 관보이외의 간행물을 발간한 경우 지정통계의 명칭과 간행물의 명칭 및 발행 일자
2. 제1항 단, 문서로 규정한 방법으로 공표한 경우 지정통계의 명칭 열람기간 및 장소와 아울러 공표에 관계되는 집계사항

④총무청장관은 전항의 규정에 의해 보고받은 사항을 관보에 고시하여야 한다.

제8조(지방공공단체장 또는 교육위원회에 위임하는 사무) 법 제18조의 규정에 의하여 정부가 지방공공단체장 또는 교육위원회에 위임할 수 있는 사무는 신고의무자의 결정, 통계조사원의 지휘감독, 조사구의 설정, 조사표 배부, 수집, 심사 및 집계, 지정통계조사의 결과 공표, 조사표 기타 관계서류의 작성보관 및 송부와 지정통계 조사의 실시에 따른 사무로 한다.

제9조(권한의 위임) 법 제2조 및 제7조에 규정하는 총무청장관의 권한은 총무청통계국장이 실시한다.

## 통계보고조정법

제1조(목적) 이 법률은 통계보고의 수집방법, 보고양식 기타 통계보고의 수집에 대해 필요한 조정을 행함으로써 통계보고작성에 수반되는 부담을 경감함과 동시에 행정사무의 능률화를 도모하는 것을 목적으로 한다.

제2조(법률의 운용) 총무청장관은 이 법률의 운용에 있어서 관계 행정기관의 권한을 부당하게 침해하지 않도록 유의하고 주로 통계차원에서 통계보고의 수집에 대해 조정을 행하여야 한다.

제3조(정의) ① 『통계보고』라 함은 국가행정기관(국가행정조직법(1948년 법률 제120호) 제3조2항에서 규정하는 국가행정기관을 말한다. 이하 『행정기관』이라 함)이 직접 또는 지방공공단체의 기관을 통하여 다음에 해당하는 자로부터 일정한 시점 또는 기간에 대해 보고받은 자로서 그 결과의 전부 또는 일부가 통계를 작성하는 데 사용되는 것을 말한다.

1. 개인 또는 법인, 기타 단체(지방공공단체 및 정령으로 정한 법인은 제외, 이하 동일)로서 이들 총수가 10개 이상이 되는 것
2. 정령이 정하는 문교연수시설, 의료갱생시설, 기타 국가행정조직법 제8조2항에서 규정하는 기관 또는 정령으로 정하는 이들에 준하는 지방공공단체의 기관으로서 이들 총수에다 동시에 보고제출을 요구받는 개인 또는 법인, 기타 단체의 총수를 합한 것이 10이상이 되는 것

②이 법률에서 『보고양식』이라 함은 조사표, 질문서 또는 이들 양식을 말한다.

제4조(통계보고수집에 대한 승인) ①통계보고를 수집하고자 하는 행정기관의 장은 다음 각호 1에 해당하는 경우를 제외하고는 해당 통계보고의 수집에 대해 총무청장관의 승인을 받아야 한다.

1. 수집방법 및 보고양식이 법률 또는 정령으로 정해져 있는 통계보고의 수집을 실시하고자 할 경우
2. 통계법(1947년 법률 제18호) 제3조에서 규정하는 지정통계조사로서 통계보고를 수집할 경우

②행정기관의 장은 다음 사항을 기재한 신청서를 총무청장관에게 제출하여야 한다.

1. 해당 행정기관의 명칭
2. 목적
3. 보고사항
4. 보고범위
5. 보고기일 또는 기간
6. 수집방법
7. 수집기간
8. 기타 총무청장관이 필요하다고 인정하는 사항

제5조(승인의 기준) ①총무 대신은, 전 조의 신청서를 수리했을 때는, 다음의 기준이 것을 심사하고 물어라 안 된다.

1. 해당 통계 보고의 정집이 통계 기술적으로 봐 합리적인 것.
2. 해당 통계 보고의 정집과 이미 총무 대신이 승인한 통계 보고의 정집과의 사이에 조정의 필요가 있고 것.

②총무 대신은, 전항의 규정에 의한 심사의 결과, 신청과 관련되는 통계 보고의 정집이 동항 각 호의 기준에 적합하고 있으면(자) 인정했을 때는, 신속하게, 해당 통계 보고의 정집에 대해서 기간을 정해 승인해야 한다.

제6조(승인 또는 불승인 통지) 총무청장관은 통계보고의 수집에 대해 승인할 경우에는 제5조 제2항에 규정하는 기간(이하 『승인기간』이라 함) 및 승인번호를 문서로 해당 행정기관의 장에게 통지해야 한다.

②총무청장관은 통계보고의 수집에 대해 승인하지 않았을 경우에는 사유서를 첨부한 문서를 해당 행정기관의 장에게 통지하여야 한다.

③총무청장관은 제4조 제1항 각 호에 규정하는 통계보고의 수집을 행정기관의 장이 희망할 경우에는 그 필요에 따라 해당 통계보고에 승인번호를 부여할 수 있다.

제7조(승인기간 및 승인번호의 명시) 통계보고의 수집에 대해 승인을 받은 행정기관의 장은 해당 보고서양식에 승인기간 및 승인번호를 명시해야 한다.

제8조(통계보고의 수집중지 또는 변경) ①행정기관의 장은 해당 통계보고의 수집을 중지

하고자 할 경우에는 중지사유를 총무청장관에게 신고해야 한다.

②행정기관의 장은 해당 통계보고의 수집에 대해 변경하고자 할 경우에는 변경하고자 하는 통계보고 수집에 대해 새로이 총무청장관의 승인을 받아야 한다.

제9조(승인의 변경) ①총무청장관은 이미 승인한 통계보고의 수집이 제5조 제1항 각호에 규정하는 승인가준에 적합하지 않다고 인정했을 때에는 해당 행정기관의 장에 대하여 해당 통계보고의 수집에 대해 변경을 요구할 수 있다.

②총무청장관은 행정기관의 장이 전항의 요구에 응하지 않을 경우에는 해당 통계보고의 수집에 대한 승인기간을 단축할 수 있다.

③총무청장관은 전항의 규정에 따라 승인기간을 단축했을 경우에는 사유서를 첨부한 문서를 해당 행정기관의 장에게 통지해야 한다.

제10조(통계보고수집의 중지 또는 변경요구) ①총무청장관은 이 법률 또는 이 법률의 다른 명령규정에 위반하는 통계보고가 수집되고 있다고 인정할 때에는 해당 행정기관의 장에 대하여 해당 통계보고 수집의 중지 또는 변경을 요구할 수 있다.

②총무청장관은 행정기관의 장이 전항의 요구에 응하지 않을 때에는 내각총리대신에 대해 해당 통계보고의 수집중지 또는 변경에 대해 필요한 조치를 요구할 수 있다.

③전항의 이의신청은 통지를 받은 날로부터 30일 이내에 불복사유를 기재한 이의신청서를 내각총리대신에게 제출해야 한다.

④내각총리대신은 전항의 신청서를 접수하였을 때에는 이의신청에 이유가 있는가를 결정해야 한다.

⑤내각총리대신은 이의신청이 이유가 있다고 결정하였을 때에는 총무청장관에 대하여 적당한 처리를 행하도록 명령해야 한다.

제11조(이의의 신청) ①행정 기관의 장은, 제6조제2항의 규정에 의한 통지 또는 제9조제3항의 규정에 의한 통지를 받을 경우에 두고, 그 처분에 의해 해당 행정 기관의 정책의 실시가 현저한 지장을 받는다고 인정될 때는, 총무 대신에 대해, 이의를 신청할 수가 있다.

②전항의 이의의 신청은, 동항의 통지를 받은 날로부터 30일 이내에, 불복의 사유를 기재했다 신청서를 총무 대신에 제출해 해야 한다.

③총무 대신은, 제1항의 규정에 의한 이의의 신청에 이유가 없으면 인정할 때는, 이

유를 교부해 문서로 그 취지를 신속하게 해당 행정 기관의 길게 통지해야 한다.

④총무 대신은, 제1항의 규정에 의한 이의의 신출에 이유가 있으면(자) 인정할 때는, 처분의 전부 혹은 일부를 취소해, 또는 이것을 변경해, 한편, 이유를 교부한 문서로 그 취지를 속히 해당 행정 기관의 길게 통지해야 한다.

제12조(적용제외) 이 법률의 규정은 행정기관이 정령으로 정하는 사무에 관하여 행하는 통계보고수집에 대해서는 적용하지 아니한다.

제12조의 2(총무청장관이 행하는 통계보고의 수집) ①총무청장관이 행하는 통계보고수집에 대해서는 제9조 제2항 및 제3항, 제10조 제2항 그리고 제11조의 규정을 적용하지 아니한다.

②전항에서 정한 것 이외에 총무청장관이 행하는 통계보고수집에 대해서는 다음 각호에서 정하는 바에 따른다.

1. 제6조 제2항 중 『이유를 첨부한 문서』라고 되어 있는 것은 『문서』로 한다.
2. 제9조 제1항 중 『해당행정기관의 장에 대하여 해당 통계보고 수집에 대해 변경을 요구할 수 있다』라고 되어 있는 것은 『해당 통계보고의 수집에 대하여 변경을 행하는 것으로 한다』라고 한다.
3. 제102조 제1항 중 『해당 행정기관의 장에 대하여 해당 통계보고 수집의 중지 또는 변경을 요구할 수 있다』라고 되어 있는 것은 『해당 통계보고의 수집을 중지 또는 변경하는 것으로 한다』라고 한다.

제13조(보고조정관) ①이 법률의 실시에 관하여 총무청과 긴밀한 연락을 도모하기 위하여 각 행정기관에 보고조정관을 둘 수 있다.

②전항의 보고조정관은 해당 행정기관의 장이 임명한다.

제14조(권한의 위임) 총무청장관은 정령이 정하는 바에 따라 제5조, 제6조, 제9조 및 제10조에서 정하는 권한에 대해 통계법 제18조의 2에 규정하는 자에게 위임할 수 있다.

제15조(시행명령) 이 법률의 실시를 위한 절차, 기타 그 집행에 관한 필요한 사항은 정령으로 정한다.

## 신고를 요하는 통계조사의 범위에 관한 정령

내각은 통계법(1947년 법률 제18호) 제8조 제1항 및 제18조의 규정에 근거하여 이 정령을 제정한다.

제1조(목적) 이 정령은 통계법 제8조 제1항의 규정에 따라 신고를 요하는 지정통계조사 이외의 통계조사에 대해 그 범위 및 신고방법을 정하는 것을 그 목적으로 한다.

제2조(신고를 요하는 통계조사의 범위) 통계법 제8조 제1항의 규정에 따라 신고를 요하는 통계조사라 함은 중앙정부, 都道府縣, 지방자치법(1947년 법률 제67호) 제252조 제1항의 지정도시(이하 『지정도시』라 함), 일본국유철도, 일본은행 및 일본상공회의소가 집계하고 또한 제표하는 것을 목적으로 하여 신고, 보고 또는 자료제출을 요구하는 통계조사로서 都道府縣 또는 지정도시의 지역, 도의 특별구가 존재하는 구역, 또는 2개 이상의 都道府縣의 구역에 걸쳐 행하는 것 그리고 지정도시 이외의 시가 그 시의 구역에 대해 집계하고 제표하는 것을 목적으로 신고, 보고 또는 자료의 제출을 요구하여 행하는 다음의 통계조사를 말한다.

1. 토지에 관한 통계조사
2. 인구, 가구 및 주택에 관한 통계조사
3. 물가 및 생계비(가계비를 포함)에 관한 통계조사
4. 공중위생에 관한 통계조사
5. 고용, 실업 또는 임금에 관한 통계조사
6. 상품의 판매 및 구입액 그리고 기업의 자본액에 관한 통계조사
7. 생산량, 자원 및 동력연료의 소비량, 재고품의 수량에 관한 통계조사

제3조(신고의 방법) ①제2조에서 정하는 통계조사를 실시하고자 할 경우에는 사전에 그 취지를 총무청장관에게 신고하여야 한다.

②조사실시자는 전항의 규정에 따라 신고한 통계조사를 변경 또는 중지하였을 경우에는 사유를 총무청장관에게 신고하여야 한다.

③2조의 규정에 따른 신고의 절차 및 신고서류의 양식은 총무청장관이 정한다.

- 제3조(신고의 방법) ①제2조에서 정하는 통계조사를 실시하고자 할 경우에는 사전에 그 취지를 총무청장관에게 신고하여야 한다.
- ②조사실시자는 전항의 규정에 따라 신고한 통계조사를 변경 또는 중지하였을 경우에는 사유를 총무청장관에게 신고하여야 한다.
- ③2조의 규정에 따른 신고의 절차 및 신고서류의 양식은 총무청장관이 정한다.

## 중국의 통계법령

# Statistics Law of the People's Republic of China

(Adopted at the Third Meeting of the Standing Committee of the Sixth National People's Congress, on December 8, 1983, and revised in accordance with the Decision of the Standing Committee of the National People's Congress on Revising the Statistics Law of the People's Republic of China adopted on May 15, 1996)

## Contents

Chapter I General Provisions

Chapter II Plans for Statistical Investigations and the Statistical System

Chapter III The Administration and Publication of Statistical Data

Chapter IV Statistics Institutions and Statisticians

Chapter V Legal Responsibility

Chapter VI Supplementary Provisions

## Chapter I General Provisions

Article 1 This Law is formulated in order to organize statistical work in an effective and scientific manner, to ensure accuracy and timeliness of statistical data, to bring into play the important role of statistics in comprehending the actual condition and strength of the country as well as in guiding national economic and social development, and to promote the smooth progress of the socialist modernization.

Article 2 The fundamental task of statistical work is to make statistical investigation and analysis of national economic and social development, to provide statistical data and advice and to exercise statistical supervision.

Article 3 State organs, public organizations, enterprises, institutions, and self-

employed industrialists and businessmen that are under statistical investigation shall, in accordance with the provisions of this Law and State regulations, provide truthful statistical data. They may not make false entries or conceal statistical data, and they may not refuse to submit statistical reports or report statistical data belatedly. Falsification of or tampering with statistical data shall be prohibited.

Autonomous mass organizations at the grass-roots level and citizens shall have the duty to provide truthful information needed for State statistical investigations.

Article 4 The State shall establish a centralized and unified statistical system, with a statistical administrative structure under unified leadership and with each level assuming responsibility for its own work..

A State Statistics Bureau shall be established under the State Council to be responsible for organizing, directing and coordinating the statistical work throughout the country.

People's governments at all levels and all departments, enterprises and institutions may, according to the needs of their statistical work, set up statistics institutions and staff them with statisticians.

Article 5 The State shall strengthen scientific research of the system for statistical indices and constantly improve the method of statistical investigation in order to make statistics more scientific and authentic.

The State shall make plans to introduce modern techniques of processing and transmission of statistical information as well as a modern data bank system.

Article 6 Leading members of local authorities, departments and units shall direct and supervise statistics institutions and statisticians and other persons concerned in enforcing this Law and the rules governing statistical work.

Statistical work shall be subject to public supervision. Any unit or individual shall have the right to expose or report unlawful activities in statistical work, such as fraud and deception, and any unit or individual that has rendered meritorious service by exposing or reporting shall be rewarded.

Article 7 Leading members of local authorities, departments and units may not revise the statistic data provided by statistics institutions and statisticians in accordance with the provisions of this Law and the rules governing statistical work, if they find any error in data computation or in data sources, they shall instruct the statistics institutions and statisticians and other persons concerned to make verification and corrections.

No leading members of local authorities, departments or units may compel or prompt statistics institutions or statisticians to tamper with or fabricate statistical data, Statistics institutions and statisticians shall refuse to submit to or oppose such compulsion or prompting and, in accordance with this Law and regulations on statistics, submit authentic statistical data and be responsible for their authenticity.

Statistics institutions and statisticians shall perform their duties according to law, which shall be protected by law. No leading members of local authorities, departments or units may retaliate against the statisticians who refuse to tamper with or fabricate statistical data or oppose doing it.

Article 8 Statistics institutions and statisticians shall adopt the system of responsibility for work. They shall, in accordance with the provisions of this Law and the rules governing statistical work, truthfully provide statistical data, accurately and promptly accomplish the task of statistical work and protect State secrets.

In accordance with the provisions of this law, statistics institutions and statisticians shall exercise, independently and free from interference, their functions and powers

with regard to statistical investigations, statistical reports and statistical supervision.

## **Chapter II Plans for Statistical Investigations and the Statistical System**

Article 9 Statistical investigations shall be conducted in accordance with an approved plan. A statistical investigation plan shall be drawn up according to statistical investigation items.

State statistical investigation items shall be worked out by the State Statistical Bureau, or by the State Statistical Bureau jointly with the relevant department or departments of the State Council, and shall be submitted to the State Council for examination and approval.

Statistical investigation items of department shall be worked out, if the units to be investigated lie within its jurisdiction, by the department itself and shall be reported to the State Statistics Bureau or to a statistics institution of a local people's government at the same level for the record ; if the units to be investigated lie beyond its jurisdiction, the investigation items shall be worked out by the department and shall be reported to the State Statistics Bureau or to a statistics institution of a local people's government at the same level for examination and approval, but important items shall be reported to the State Council or a local people's, government at the same level for examination and approval.

Local statistical investigation items shall be worked out by statistics institutions of local people's governments at or above the county level, or by statistics institutions of local people's governments at or above the county level jointly with the relevant department or departments, and shall all be reported to local people's governments at the same level for examination and approval.

In the event of serious natural calamities or other unforeseeable situations' local people's governments at or above the county level may decide to make interim

investigations beyond the original plan.

In drawing up a plan for statistical investigation items, it is necessary to draw up simultaneously appropriate statistical investigation forms, which shall be reported to the State Statistics Bureau or a statistics institution of a local people's government at the same level for examination or for the record.

State, departmental and local statistical investigations must be explicitly divided in their functions. They shall be made to dovetail with each other and not overlap.

Article 10 Statistical investigation shall be conducted to collect and sort out basic statistical data mainly through regular sampling surveys on the basis of cyclic general surveys and supplemented by statistical reports, major surveys and comprehensive analysis.

For important general surveys of the national conditions and strength where the joint efforts of different quarters are required, the State Council and local people's governments at various levels shall exercise unified leadership and organize joint execution by statistics institutions and other departments concerned.

Before conducting regular sampling surveys, it is necessary to find out about the basic statistics units and their geographical distribution and to establish a scientific sampling framework in accordance with an approved plan for sampling surveys.

The issue of regular overall statistics forms to the grass-roots units shall be strictly limited. Where it is possible to obtain statistical data through sampling surveys, major surveys and administrative records, no regular overall statistics forms shall be drawn up or issued.

Article 11 The State shall formulate unified statistical standards to ensure standardization of definitions of statistical items, computing methods, classification

catalogues, investigation forms and statistical coding employed in statistical investigations.

The State statistical standards shall be formulated by the State Statistics Bureau or by the State Statistics Bureau jointly with the State Bureau of Standards.

The various departments of the State Council may formulate supplementary departmental statistical standards. Departmental statistical standards may not conflict with the State statistical standards.

Article 12 The units and individuals under statistical investigation shall have the right to refuse to fill in statistical investigation forms drawn up and issued in violation of this Law and relevant State regulations.

It is forbidden to make use of statistical investigation to steal State secrets, jeopardize public interests and engage in fraud.

### **Chapter III The Administration and Publication of Statistical Data**

Article 13 Statistical data within the scope of State and local statistical investigations shall be separately placed under the unified administration of the State Statistics Bureau, the statistics institutions of local people's governments at or above the county level or the statisticians of townships and towns.

Statistical data within the scope of departmental statistical investigations shall be placed under the unified administration of statistics institutions or persons in charge of statistics of competent departments.

Statistical data of enterprises and institutions shall be placed under the unified administration of statistics institutions or persons in charge of statistics of the enterprises and institutions.

Article 14 Statistical data shall, in accordance with State regulations, be published periodically by the State Statistics Bureau and statistics institutions of people's governments of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government.

Statistical data to be published by local authorities, departments and units shall be checked and ratified by the statistics institutions or persons in charge of statistics as prescribed in Article 13 of this Law, and shall be submitted for examination and approval according to procedures stipulated by the State.

Statistical data published by the State Statistics Bureau shall be the standard data..

Article 15 Statistical data pertaining to State secrets must be kept confidential. Single item investigation data concerning any individual or his/her family shall not be divulged without the consent of the said person.

Statistics institutions and statisticians shall have the obligation to maintain commercial secrets of the units and individuals under their statistical investigation, which they have come to know in the process.

#### **Chapter IV Statistics Institutions and Statisticians**

Article 16 Independent statistics institutions shall be established in local people's governments at or above the county level, and people's governments of townships and towns shall be staffed with full-time or part-time statisticians, who shall be responsible for organizing, guiding and coordinating the statistical work in their respective administrative areas.

Article 17 The administrative structure with regard to statistics institutions of local people's governments at or above the county level and statisticians of townships

and towns shall be specifically prescribed by the State Council.

The sizes of the staff of statistics institutions of local people's governments at various levels shall be prescribed by the State in a unified way.

Article 18 The departments of the State Council and local people's governments at various levels shall, according to the needs of their statistical work, establish statistics institutions, or staff relevant departments with statisticians, and appoint persons in charge of statistics. These statistics institutions and persons in charge of statistics are, in statistical work, under the direction of the State Statistics Bureau or statistics institutions of local people's governments at the corresponding level.

Article 19 Enterprises and institutions shall, according to the needs of their statistical work, establish statistics institutions or staff relevant departments with statisticians, and appoint persons in charge of statistics.

Enterprises and institutions shall fulfill State or local statistical investigation tasks and accept the direction of statistics institutions of local people's governments.

Enterprises and institutions shall keep original statistical records and standing books, establish and improve the management systems for checking, transferring and filing statistical data.

Article 20 The main functions of the State Statistics Bureau and statistics institutions of local people's governments at various levels are as follows :

(1) to draw up plans for statistical investigations and map out and inspect statistical work throughout the country or in their respective administrative areas ;

(2) to organize State and local statistical investigation : and to collect, compile and provide statistical data of the whole country or of their respective administrative

areas ;

(3) to make statistical analysis of national economic and social development, to exercise statistical supervision and, in accordance with the regulations of the State Council, to conduct national economic accounting.

(4) to administer and coordinate work concerning the statistical investigation forms and statistical standards worked out by various departments.

The state statistics Bureau shall be in charge of the nation's automated system of statistical information and statistical data bank system.

Statisticians of townships and towns shall, together with persons concerned, take charge of the statistical work in rural areas at the grass-root level, and accomplish the tasks of State and local statistical investigations.

Article 21 The main functions of statistics institutions or persons in charge of statistics of departments of the State Council and local people's governments at various levels are as follows :

(1) to organize and coordinate the statistical work of various functional organs of such departments, to execute the tasks of state and local statistical investigations, to draw up and carry out statistical investigation plans of such departments and to collect, compile and provide statistical data ;

(2) to make statistical analysis of and exercise statistical supervision over the implementation of plans of such departments and of the enterprises and institutions under their jurisdiction; and

(3) to organize and coordinate the statistical work of enterprises and institutions under the jurisdiction of such departments and handle statistical investigation forms

of such departments.

Article 22 The main functions of statistics institutions and persons in charge of statistics of enterprises and institutions are as follows :

(1) to organize and coordinate the statistical work of such units, to execute the tasks of State, departmental and local statistical investigations, and to collect, compile and provide statistical data;

(2) to make statistical analysis of and exercise statistical supervision over the implementation of plans of such units ; and

(3) to handle statistical investigation forms of such units, to establish and improve statistical master, file systems and to establish and improve, jointly with organs or persons concerned, original record systems.

Article 23 Statistics institutions and statisticians shall have the power :

(1) to require units or persons concerned to provide truthful statistical data in accordance with State regulations ;

(2) to check the accuracy of statistical data and to ask for correction of inaccurate statistical data ; and

(3) to expose and report any violations of law committed in statistical investigation.

When performing their duties in accordance with the provisions of the preceding paragraph and conducting statistical investigation of units or individuals, statisticians shall produce their official papers issued by statistics institutions of the people's governments at or above the county level.

Article 24 Statisticians shall adhere to the principle of seeking truth from facts, abide by professional ethics and possess the professional knowledge necessary for carrying out statistical tasks. Statistics institutions shall provide more professional training for statisticians and organize them for professional studies.

Article 25 Statistics institutions of the State Council and of local people's governments at various levels, various departments, enterprises and institutions shall, in accordance with relevant State regulations, evaluate statisticians and confer on them appropriate professional titles in order to ensure a fixed number of statisticians holding professional titles.

## **Chapter V Legal Responsibility**

Article 26 Leading members of local authorities, departments or units who alter statistical data without authorization, or fabricate statistical data, or compel or prompt statistics institutions or statisticians to tamper with or fabricate statistical data shall be given administrative sanctions according to law and criticized in a circulated notice by the statistics institutions of the people's governments at or above the county level.

Any leading member of local authorities, departments or units who retaliates against the statisticians who refuses to fabricate statistical data or opposes doing so shall be given administrative sanctions according to law ; if the case constitutes a crime, he shall be investigated for criminal responsibility according to law.

Statisticians who participate in tampering with or fabricating statistical data shall be criticized in a circulated notice and given administrative sanctions in accordance with law by the statistics institutions of the people's governments at or above the county level ; or the said institutions may suggest that the departments concerned give them administrative sanctions in accordance with law.

Article 27 Any unit or individual under statistical investigation that commits one of the following violations shall be ordered to put it right and criticized in a circulated notice by the statistics institutions of the people's governments at or above the county level ; if the violation is

relatively serious, administrative sanctions shall be given to the persons who are directly in charge and other persons who are directly responsible for it :

- (1) making false entries in statistical data or concealing statistical data ;
- (2) falsifying or tampering with statistical data ; or
- (3) refusing to submit statistical reports or repeatedly delaying their submission.

Any enterprise, institution and self-employed industrialist or businessman that commits any of the violations mentioned in the preceding paragraph shall be given a disciplinary warning by the statistics institution of the people's government at or above the county level, and may also be fined. However, if the same party has been fined for the same violation according to other laws, it shall not be fined a second time.

Article 28 If a person, in violation of the provisions of this Law, tampers with or fabricates statistical data and thus gains titles of honor, material rewards or promotion, the institution that made such decision or the institution at a higher level, or a supervisory institution shall have the titles of honor annulled, the material rewards recovered and the promotion canceled.

Article 29 Whoever makes use of statistical investigation to steal State secrets or violates the provisions of this Law regarding the maintenance of secrets shall be punished according to provisions of relevant laws.

Whoever makes use of statistical investigation to jeopardize public interests or engage in fraud shall be ordered by the statistics institution of the people's government at or above the county level to set it right and his illegal gains shall be confiscated, and he may also be fined ; if the case constitutes a crime, he shall be investigated for criminal responsibility according to law.

Article 30 Statistics institutions or statisticians that, in violation of the provisions of this Law, disclose single-item personal or family investigation data or commercial secrets of an investigated unit or individual and thus cause losses shall bear civil liability, and the persons who are directly in charge and other persons who are directly responsible for the case shall be given administrative sanctions according to law.

Article 31 Any State organ that, in violation of the provision of this Law, draws up and issues statistical investigation forms without submitting the matter for examination or for the record shall be ordered by the statistics institution of the people's government at or above the county level to set it right and criticized in a circulated notice.

## **Chapter VI Supplementary Provisions**

Article 32 Measures for administration of non-governmental statistical investigation shall be formulated by the State Council. To conduct a statistical investigation within the territory of the People's Republic of China, organizations and individuals from outside the territory of the People's Republic of China shall submit a report for examination and for approval in advance according to regulations. Specific measures shall be formulated by the State Council.

Article 33 The State Statistics Bureau shall, in accordance with this Law, formulate rules for its implementation and submit them to the State Council for approval

before they are put into effect.

Article 34 This Law shall go into effect as of January 1, 1984. The Regulations on Statistical Work for Trial Implementation promulgated by the State Council in 1963 shall be invalidated therefrom.

## Decree of the National Bureau of Statistics

The Interim Measures for Administration of Foreign-related Social Survey Activities are hereby promulgated and shall take effect as of August 15, 1999.

Commissioner: Liu Hong

July 16, 1999

### Interim Measures for Administration of Foreign-related Social Survey Activities

Article 1 These Measures are formulated, in accordance with the Statistics Law of the People's Republic of China and other relevant laws and regulations, for the purpose of standardizing foreign-related social survey activities and actively directing the healthy and orderly development of foreign-related social survey activities to maintain the social economic order and promote the smooth progress of opening up to the outside world and socialist construction.

Article 2 Foreign-related social survey activities mentioned in these Measures refer to the social survey activities conducted by such institutions within the territory of China as foreign-capital enterprises, Chinese-foreign equity joint ventures held by foreign parties, Chinese-foreign contractual joint ventures with foreigners occupying a leading position, branches of foreign enterprises, resident representative offices of foreign enterprises and resident institutions in China of other foreign organizations (hereinafter referred to as foreign-related institutions for short); various social survey activities conducted by domestic survey institutions with the entrustment or under the financial aid of organizations, individuals or foreign-related institutions from outside the territory or in other cooperative ways.

Article 3 Organizations and individuals from outside the territory, subsidiaries of foreign enterprises and resident representative offices of foreign enterprises within the territory and resident institutions in China of other foreign organizations shall not, by their own, conduct social survey activities within the territory of China. Where there is a need to conduct such surveys, they shall be conducted by domestic institutions with the qualification of conducting foreign-related social survey. Institutions without such qualification shall not be commissioned for any survey.

Article 4 Foreign-related social survey shall not duplicate with the State statistical surveys, departmental statistical surveys and local statistical surveys.

Article 5 Institutions and personnel conducting foreign-related social survey activities shall not undertake the survey activities in the name of governmental statistical institutions and governmental statisticians.

Article 6 No unit or individual shall make use of foreign-related social survey activities to obtain State secrets, prejudice the State security and interests, damage the public interests and engage in frauds.

No unit or individual shall make use of foreign-related social survey activities to prejudice others' interests. With respect to the information resulted from the foreign-related social survey activities that could lead to the identification of individual respondents, it is obligatory to keep such information confidentiality.

Article 7 Statistical institutions of the people's governments at or above the provincial level are the organs in charge of foreign-related social survey activities and responsible for the administrative work of foreign-related social survey activities. Their main functions and responsibilities are as follows:

- (1) to publicize, carry out and implement relevant policies, laws, regulations and rules regarding foreign-related social survey activities;
- (2) to plan, direct, coordinate and promote the development of the sector of foreign-related social surveys, to strengthen the professional training and education in vocational ethics for practitioners in the sector of foreign-related social surveys;
- (3) to be responsible for the qualification identification of foreign-related social survey institutions and the annual verification;
- (4) to be responsible for approving foreign-related social survey activities;
- (5) to inspect law enforcement of foreign-related social survey institutions, and investigate and deal with the relevant illegal acts in foreign-related social survey activities according to law; or
- (6) other functions and responsibilities provided for by laws or regulations.

Article 8 Institutions engaging in foreign-related social survey activities shall, upon qualification identification, obtain the License of Foreign-related Social Surveys. The License of Foreign-related Social Surveys shall be uniformly produced by the statistical institutions of the people's governments at or above the provincial level, and no unit or individual shall counterfeit it.

Institutions which apply for the qualification to engage in foreign-related social survey activities shall meet the following requirements:

- (1) a legal entity established according to law;
- (2) social surveys included in the operation or business scope registered in the

department of industrial and commercial administration or department of civil affairs or approved by the department responsible for institution and staffing management;

(3) survey ability adaptable to the foreign-related social survey activities;

(4) strict and sound system of information security; and

(5) the legal representative having been subject to no criminal punishments within five years, and having been subject to no administrative penalties, or administrative sanctions more serious than dismissal from the post within two years.

Individuals, and institutions whose qualifications of foreign-related social survey activities have not been identified shall not engage in foreign-related social survey activities.

Article 9 In applying for the qualification identification of foreign-related social survey activities, the applicant shall submit the following materials:

(1) an application report;

(2) a form for applying for the qualification to engage in foreign-related social survey activities;

(3) one of the following qualification certificates or approval documents of the legal entity: the Business License of Legal Entity as Enterprise and its copies, the Registration Certificate of Legal Entity as Association and its copies or approval documents and its copies of the department of agency and staffing management or relevant departments ;

(4) the resume of legal representatives, evidences presented by the departments of

personnel dossier management showing that they have not been subject to criminal punishments or administrative penalties, the original identity card and its copies; and

(6) other materials required by the qualification identifying organs.

Article 10 Institutions which have obtained the License of Foreign-related Social Surveys through qualification identification of foreign-related social survey activities shall, with respect to their qualifications to engage in

foreign-related social survey activities and the state of affairs of foreign-related social survey activities conducted last year, accept an annual verification from the original qualification identifying organ in March per year.

In dealing with the annual verification, the following materials shall be submitted:

- (1) the License of Foreign-related Social Surveys;
- (2) an annual verification form of foreign-related social survey activities; and
- (3) a report on the state of affairs of the annual verification of foreign-related social survey activities.

Where under special circumstances foreign-related social survey institutions subject to annual verification are not able to accept an annual verification on schedule, they shall apply for extending the handling period of the verification to the qualification identifying organ. Whoever has not passed the annual verification, or have not handled it within the prescribed period and have not either applied for extending the handling period, its License of Foreign-related Social Surveys shall be suspended temporarily or revoked in light of the seriousness of circumstances.

Article 11 With respect to the survey institutions whose survey scopes are across the administrative regions of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government, the National Bureau of Statistics shall be responsible for the identification of their qualifications to engage in foreign-related social survey activities and the annual verification; with respect to the survey institutions whose survey scopes are limited within the administrative regions of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government, the statistical institutions of the people' s governments of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government shall be responsible for the identification of their qualifications to engage in foreign-related social survey activities and the annual verification.

Article 12 The conduct of foreign-related social survey activities must be submitted to the statistical institutions of the people' s governments at or above the provincial level for review and approval.

With respect to the surveys with coverage across the administrative regions of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government, the survey shall be reported to the National Bureau of Statistics for review and approval; With respect to the scope under survey limited within the administrative regions of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government, the survey shall be reported to the statistical institutions of the people' s government at the provincial level where the survey will be conducted for review and approval.

Article 13 In applying for review and approval of foreign-related social survey activities, the following materials shall be submitted:

(1) the License of Foreign-related Social Surveys;

- (2) an application for projects of foreign-related social survey;
- (3) an survey plan, which includes the purpose, content, scope, time, object, questionnaire form and mode of survey;
- (4) a written contract of the entrusted survey; and
- (5) other materials whose submission is required by the reviewing and approving organ.

Article 14 The review and approving organ shall, as of the date of receipt of the application materials, make a decision of review and approval and issue an Review and Approval Decision of Foreign-related Social Surveys as quick as possible, and generally the period of time for review and approval shall not exceed 14 days; in case of special circumstances, the period of time for review and approval may extend another 10 days.

In case of being up to the qualification upon review, an approval shall be given; in case of not being up to the qualification, no approval shall be given and the reasons therefor shall be given.

Article 15 Foreign-related social survey activities whose conducting has been consented to upon approval must be conducted according to the approved survey plan and shall not be arbitrarily changed; if there is a need to make a change, a written application shall be submitted to the original reviewing and approving organ and apply for review and approval of the part changed. No unit and individual shall counterfeit an Review and Approval Decision of Foreign-related Social Surveys.

Article 16 In conducting foreign-related social survey activities upon approval, the following contents shall be indicated in a conspicuous place in the cover of

questionnaires:

- (1) the approving organ of this project and the approval document number;
- (2) this survey being voluntary.

Article 17 With respect to the approved foreign-related social survey activities, the relevant institution shall, before providing the survey materials or relevant results of research to the organizations and individuals from outside the territory as well as the foreign-related institutions, report to the confidentiality department at the same level as the original reviewing and approving organ for review and approval, and only upon approval may provide them.

Article 18 Where institutions and personnel engaged in foreign-related social survey activities conduct the foreign-related social survey activities in the name of governmental statistical institutions and governmental statisticians, they shall be given a warning by the statistical institution of the people's government at or above the provincial level.

Where their survey activities are on non-business, a fine of more than 500 yuan but less than 1,000 yuan shall be imposed; where their survey activities are on business, the illegal gains shall be confiscated if any, and a fine equivalent to one to three times the illegal gains but not more than 30,000 yuan shall be concurrently imposed, and if there are no illegal gains, a fine of more than 5,000 yuan but less than 10,000 yuan shall be imposed. If a crime is constituted, criminal responsibility shall be investigated according to law.

Article 19 Whoever commits one of the following illegal acts shall be dealt with in accordance with the provisions of relevant laws and regulations; if the circumstances are serious, the License of Foreign-related Social Surveys shall be

suspended temporarily or revoked and a proposal shall be made to relevant department to cancel the legal entity status:

(1) making use of foreign-related social survey activities to obtain State confidentiality, prejudice the State security and interests, damage the public interests and engage in frauds;

(2) making use of foreign-related social survey activities to prejudice others' interests, or without the agreement of the surveyed unit or individual divulge the single-item surveyed information of the respondent known in the foreign-related social survey activities; or

(3) counterfeiting the License of Foreign-related Social Surveys or Review and Approval Decision of Foreign-related Social Surveys.

Article 20 Whoever commits one of the following illegal acts shall be ordered to stop the survey by the statistical institution of the people's government at or above the provincial level. Where their survey activities are on non-business, a fine of more than 500 yuan but less than 1,000 yuan shall be imposed; where their survey activities are on business, the illegal gains shall be confiscated if any, and a fine equivalent to one to three times the illegal gains but not more than 30,000 yuan shall be concurrently imposed, and if there are no illegal gains, a fine of more than 5000 yuan but less than 10,000 yuan shall be imposed. If the circumstances are serious, the License of Foreign-related Social Surveys shall be suspended temporarily or revoked. If a crime is constituted, criminal responsibility shall be investigated according to law:

(1) Whoever engaging in foreign-related social survey activities without the qualification identification or the annual verification;

(2) Whoever engaging in foreign-related social survey activities without approval, or failing to conduct the survey activities according to the approved survey plan;

(3) in case of foreign-related social survey activities conducted upon approval, failing to indicate the approving organ, the approval document number and a voluntary survey in a conspicuous place of the cover of the questionnaire.

Article 21 Domestic survey institutions which without approval and without authorization provide the survey materials and results of research obtained to the organizations and individuals outside China as well as the foreign-related institutions shall be dealt with according to the relevant provisions of the State confidentiality department.

Article 22 The staff of the competent department of foreign-related social survey activities, in performing their functions and responsibilities, neglecting their duties, abusing their powers, committing illegalities for personal gains or by fraudulent means or illegally divulging the business confidentiality about the relevant surveyed institutions shall be given administrative sanctions according to law; if losses are caused, civil liability shall be born; if a crime is constituted, criminal responsibility shall be investigated according to law.

Article 23 Only when three full months have passed since the temporary suspension of the License of Foreign-related Social Surveys, may an application for its return be made. Only when two full years have passed since the revocation of the License of Foreign-related Social Surveys, may a re-application for the qualification to engage in foreign-related social survey activities be made.

Article 24 Where an institution conducting foreign-related social survey activities is dissatisfied with the decision or punishment made in accordance with these Measures by the statistical institution of the people's government of a provinces,

an autonomous region or a municipality under the Central Government or the National Bureau of Statistics, it may apply for reconsideration to the National Bureau of Statistics according to law, and may also directly bring a lawsuit to the people's court.

Article 25 Social survey activities involved in the cooperative project between our government and foreign governments as well as international organizations shall be conducted in accordance with the relevant provisions of the State.

Article 26 The provisions of these Measures are applicable to the social survey activities conducted in the mainland by the organizations or individuals of Hong Kong Special Administrative Region, Macao region or Taiwan region.

Article 27 The National Bureau of Statistics is responsible for the interpretation of these Measures.

Article 28 These Measures shall take effect as of August 15, 1999

## 중국 통계법

1983년 12월 8일, 제 6차 국민의회 상임위원회의 3차 모임에서 채택, 1996년 5월 15일 채택된 중국통계법 개정(에 관한 국민의회 상임위원회의 결정에 따라 개정됨)

### 제 1장 일반적 조항

제1조 이 법은 효과적이고 과학적인 방식으로 통계작업을 조직하고, 통계자료의 정확성과 적시성을 확보하고, 국가경제와 사회의 발전을 이끌 뿐 아니라 국가의 실제 상황과 힘을 이해하는데 있어 통계의 중요한 역할을 인식하며, 사회주의 현대화의 원활한 발전을 촉진하기 위해 제정되었다.

제2조 통계작업의 기본적인 임무는 국가 경제와 사회 발전에 관한 통계조사와 분석을 하며, 통계적 자료와 조언을 제공하며, 통계적 감시를 행사하는 것이다.

제3조 통계조사를 받고 있는 국가조직, 공공기관, 기업, 제도, 자연산업주의자들과 사업가들은 이 법과 국가 규정의 조항에 따라 진실한 통계자료를 제공한다. 이들은 그릇된 정보를 제공하거나 통계자료를 숨겨서는 안 된다. 또한 뒤늦게 통계자료를 제출하거나 보고하기를 거부해서는 안 된다. 통계적 자료의 위조나 간섭은 금지된다. 일반대중수준의 자치기구와 시민들은 국가통계조사에 필요한 진실한 정보를 제공할 의무를 지닌다.

제4조 국가는 통계관리구조가 통일된 리더십하에 수립되고 각 계층이 자신의 일에 대한 책임을 맡고 있는 집중되고 통일된 통계구조를 확립한다. 국가통계국은 전국적으로 통계작업을 조직하고 지도하며 조정하는 권한을 가지며 국가위원회 아래 설립된다. 인민정부 모든 계층과 부서, 기업, 기관은 통계작업의 필요에 따라 통계기관을 설립하고 통계전문가를 채용할 수 있다.

제5조 국가는 통계지표를 세우기 위해 조직의 과학적인 연구를 강화하고 통계가 더 과

학적이고 사실적이 되도록 하기 위해 통계조사방법을 끊임없이 향상시킨다. 국가는 현대 자료은행시스템뿐 아니라 통계정보의 처리와 전송에 현대적 기술을 도입할 계획을 세울 것이다.

제6조 지역당국, 부서, 단체의 주요인사들이 통계기구와, 통계작업에 관련된 이 법과 규칙을 집행하는 통계전문가들과 관련된 다른 사람들을 지도, 감독한다. 통계작업은 대중의 감시에 의해 이루어진다. 어떤 단체나 개인은 통계작업에 있어 비합법적인 행위들을 드러내거나 보고할 권한을 가지며, 노출이나 보고에 의해 가치 있는 서비스를 제공한 단체나 개인은 보상을 받게 될 것이다.

제7조 지역당국, 부서, 단체의 주요인사들이 데이터 전산작업이나 데이터 소스에 에러를 발견하면, 통계작업을 주관하는 이 법과 규칙들의 조항에 따라 통계기구와 통계전문가들에 의해 제공된 통계자료를 개정하지 않을 수 있다. 그들은 통계기구, 통계전문가, 관련된 다른 사람들에게 검증해보고 고치도록 지시할 것이다. 지역당국, 부서나 단체의 주요인사들은 통계기구 또는 통계전문가들로 하여금 강제로 또는 부추겨서 통계자료를 위조하거나 간섭하도록 할 수 없다. 통계기구와 통계전문가는 그러한 강제와 부추김에 순종하기를 거절하거나 반대할 것이며, 통계학에 관한 법과 규정에 따라 확실한 통계자료를 제출하고 그 확실성에 대해 책임진다. 통계기구와 통계전문가들은 법에 의거하여 그들의 의무를 수행할 것이며 이는 법에 의해 보호될 것이다. 지역당국, 백화점 또는 단체의 주요인사들은 통계자료를 위조하거나 간섭하기를 거부하고 또는 그렇게 하기를 반대하는 통계학자들에 대하여 보복할 수 없다.

제8조 통계기구와 통계전문가들은 작업을 위한 책임제도를 채택할 것이다. 통계작업에 관한 이 법과 규칙의 조항에 따라 그들은 통계자료를 진실하게 제공할 것이며, 정확하고 신속하게 통계작업을 이루며 국가 기밀을 보호할 것이다. 이 법의 조항에 따라, 통계기구와 통계학자들은 간섭받지 않고 독립적으로 통계조사, 통계보고, 통계감시에 관련된 그들의 기능과 권력을 행사한다.

## 제2장 통계조사와 통계구조에 대한 계획

제9조 통계조사는 승인된 계획에 따라 이루어질 것이다. 통계조사계획은 통계조사항목에 따라 입안된다. 국가통계조사항목은 국가 통계국 또는 국가 통계국이 관련된 부서나 국가위원회의 부서와 협력하여 완성되며 국가위원회에 제출하여 검사와 승인을 받는다. 조사대상인 단체가 그들의 권한 내에 있다면, 그 부서 자체에서 부서의 통계조사항목을 완성할 것이며 국가 통계국에 보고되거나 같은 수준의 지역정부 통계기관에 기록을 위해 보고될 것이다. 조사대상인 구성단위가 그들의 권한 내에 있다면, 조사항목은 그 부서에 의해 완성되며 국가 통계국에 보고되거나 같은 수준의 지역정부 통계기구에 보고될 것이지만, 중요한 항목은 국가위원회 또는 같은 수준의 지역정부에 검사와 승인을 위해 보고될 것이다. 지역통계조사항목은 군 단위 이상의 지역정부 통계기구가 관련된 부서와 협력하여 완성한다. 그리고 그것은 같은 수준에서 검사와 승인을 위해 지역정부에 보고될 것이다. 심각한 자연재해 또는 다른 예측할 수 없는 상황이 벌어질 때, 군 단위 이상의 지역정부는 본래 계획에서 벗어나 중간 조사를 하도록 결정할 수 있다. 통계조사항목에 대한 계획을 작성할 때, 국가 통계국이나 같은 수준의 지역정부의 통계기관에 검사 또는 기록을 위해 보고할 적당한 통계조사형식을 동시에 작성할 필요가 있다. 국가, 부서, 지역단위의 통계조사는 그들의 기능에 따라 명백히 나뉜다. 그것들은 서로 꼭 들어맞으며 서로 중첩되지 말아야 한다.

제10조 통계조사는 일반 주기적 조사를 기본으로 하는 규칙적인 표본조사를 통하여 주로 기본통계자료를 수집하고 분류하며, 통계보도, 주요 조사, 광범위한 분석에 의해 보충된다. 서로 다른 부서들간의 단결된 노력이 요구되는 국가적 상황과 힘에 관한 중요한 일반조사의 경우에는, 국가위원회와 지역정부의 다양한 단위에서 통일된 리더십을 행사하고 통계기관과 다른 관련 부서에 의한 공동수행을 조직한다. 규칙적인 표본조사를 수행하기 전에, 기본통계자료와 그들의 지리적인 분배에 관하여 알고 표본조사를 위한 승인된 계획에 따라 과학적인 표본구조를 구성할 필요가 있다. 규칙적이고 전반적인 통계형태의 일반대중들에 대한 발행은 엄격히 제한되어 있다. 표본조사, 주요한 조사, 그리고 행정기록을 통하여 통계자료의 획득이 가능한 곳에서, 규칙적이고 전반적인 통계형태가 제작되거나 발행된다.

제11조 국가는 통계조사에 이용되는 통계용어의 정의, 전산방법, 분류 카다로그, 조사

형식, 통계암호화를 표준화하기 위하여 통일된 통계표준을 작성한다. 국가통계표준은 국가 통계처 또는 국가 통계처가 국가 표준부서와 협력하여 작성한다. 국가위원회의 다양한 부서는 보충적인 부서 통계표준을 작성할 수 있다. 부서 통계표준은 국가통계표준과 상충되지 않아야 한다.

제12조 통계조사에 참여하는 단체와 개인은 이 법과 관련된 국가규정을 위반하여 작성되고 발행된 통계조사형태를 기입하기를 거부할 권리가 있다. 국가기밀을 훔치고 공공의 이익을 해치며 사기행위를 하기 위해 통계조사를 이용하는 것은 금지되어 있다.

### 제3장 통계자료의 운영과 간행

제13조 국가와 지역의 통계조사 범위내의 통계자료는 국가 통계국과 군 단위 이상의 지역정부의 통계기관 또는 읍 단위의 통계학자들의 통일된 운영 하에 별도로 배치된다. 부서별 통계조사의 범위내의 통계자료는 통계기관 또는 경쟁 부서의 통계를 맡고 있는 사람들의 통일된 운영 하에 배치된다. 기업과 기관의 통계자료는 통계기관 또는 기업과 기관의 통계를 담당하고 있는 담당자의 통일된 운영 하에 배치된다.

제14조 통계자료는 국가조항에 따라 중앙정부 산하에 있는 국가 통계국, 자치구, 시의 인민정부 통계기관에 의해 주기적으로 간행된다. 지역정부, 부서, 단체에 의해 간행된 통계자료는 이 법의 제 13조에 명시된 바와 같이 통계기관 또는 통계담당자에 의해 검사, 인준되며 국가에 의해 규정된 과정에 따라 검사와 승인을 받도록 제출된다. 국가 통계국에 의해 간행된 통계자료는 표준자료이다.

제15조 국가기밀에 속한 통계자료는 기밀로 유지되어야 한다. 개인이나 그의 가족에 관련된 단일항목 조사자료는 언급된 사람의 승인 없이 누설되지 않아야 한다. 통계기관과 통계전문가들은 통계적 조사를 받고 있는 단체와 개인의 상업적 기밀을 과정 중에 알게 되었다할지라도 그것을 유지할 의무를 가진다.

## 제4장 통계기관과 통계전문가

제16조 독립적 통계기관은 군 단위 이상의 지역정부에 설치되고 읍 단위의 인민정부는 각 행정구역의 통계업무를 조직하고 지도하며 조정하는 일을 하는 전임 또는 시간제 통계전문가들을 고용한다.

제17조 군 단위 이상의 지역정부와 읍 단위의 통계전문가들과 관련된 행정구조는 국가 위원회에 의해 구체적으로 명시된다. 다양한 단위별 지역정부의 통계기관 직원의 크기는 국가가 통일된 방식으로 명시한다.

제18조 국가위원회의 부서와 다양한 단위의 지역정부는 통계작업의 필요에 따라 통계기관을 설립하거나 관련된 부서에 통계전문가를 직원으로 충원하고 통계를 담당하는 직원을 임명한다. 통계를 담당하는 통계기관과 직원들은 통계작업에 있어서 국가 통계국 또는 해당하는 수준의 지역정부 통계기관의 지시를 받는다.

제19조 기업과 기관은 통계작업의 필요에 따라 통계기관을 설립하거나 관련된 부서에 통계전문가를 직원으로 충원하고 통계를 담당하는 직원을 임명한다. 기업과 기관은 국가 또는 지역의 통계조사업무를 담당하고 지역정부의 통계기관의 지시를 받는다. 기업과 기관은 원(原)통계기록과 잠정규칙을 기입하고, 통계자료의 검사, 이동, 파일 작업을 위한 운영시스템을 설립하고 향상시킨다.

제20조 국가 통계국과 다양한 수준의 지역정부 통계기관의 주요기능은 다음과 같다.

- (1) 통계조사에 관한 계획을 작성하고 전국적으로 또는 각 행정 단위별로 통계작업을 상세히 계획하고 조사한다.
- (2) 국가와 지역 통계조사를 조직하고 전국적으로 또는 각 행정 단위별로 통계자료를 수집하고 편집하며 제공한다.
- (3) 국가경제와 사회발전에 관한 통계적 분석을 하고 통계적 감시를 하며, 국가위원회의 규정에 따라 국가경제회계를 실시한다.
- (4) 다양한 부서에 의해 완성된 통계조사형태와 통계표준에 관련된 작업을 운영하고 조정한다.

국가 통계국은 통계정보의 국민자동화시스템과 통계자료은행시스템을 담당한다. 읍 단위의 통계전문가들은 관련된 사람들과 함께 대중들 수준에서 시골지역의 통계작업을 담당하며 국가와 지역 통계조사업무를 담당한다.

제21조 통계기관 또는 국가위원회와 다양한 수준의 지역정부의 부서들의 통계를 맡은 사람들의 주요 기능은 다음과 같다.

- (1) 부서의 다양한 기능적 단위의 통계적 업무를 조직하고 조정한다. 국가와 지역 통계조사업무를 수행한다. 부서들의 통계조사계획을 작성하고 수행한다. 통계자료를 수집하고 편집하며 제공한다.
- (2) 부서와 기업과 기관들이 그들의 권한 하에 계획을 집행하며 이에 대한 통계적 분석과 통계적 감시를 행사한다.
- (3) 부서의 권한 하에 기업과 기관의 통계업무를 조직하고 조정한다. 그리고 이런 부서들의 통계조사형태를 취급한다.

제22조 통계기관과 기업과 기관의 통계를 담당하는 사람의 주요기능은 다음과 같다.

- (1) 이들의 통계작업을 조직하고 조정하며, 국가와 부서, 지역적 통계조사업무를 수행하며, 통계자료를 수집, 편집, 제공한다.
- (2) 이들의 계획수행에 대한 통계분석과 통계감시를 행사한다.
- (3) 이들의 통계조사형태를 취급하며 통계마스터인 파일시스템을 설치하고 향상시킨다. 또한 기관 또는 관련된 사람들과 협력하여 원(原)기록시스템을 설치하고 향상시킨다.

제23조 통계기관과 통계전문가들은 다음과 같은 권한을 가진다.

- (1) 국가규정에 따라 관련된 단체 또는 사람들에게 진실한 통계자료를 제공하도록 요청한다.
- (2) 통계자료의 정확성을 확인하고 부정확한 통계자료의 수정을 요청한다.
- (3) 통계조사에 관한 법의 위반사례를 폭로하고 보고한다.

앞서 언급된 조항에 따라 그들의 의무를 행하고 단체 또는 개인의 통계조사를 행할 때, 통계전문가들은 군 단위 이상의 인민정부에 의해 간행된 공식문서를 발간한다.

제24조 통계전문가들은 사실로부터 진실성을 찾는 원리를 고수하고, 전문가 윤리를 지키며 통계작업을 수행하는데 필요한 전문적 지식을 소유해야 한다. 통계기관은 통계 전문가들을 위해 더 많은 전문훈련과정을 제공하고 전문적 연구를 위한 전문훈련과정을 조직한다.

제25조 국가위원회와 다양한 수준의 지역정부의 통계기관, 다양한 부서, 기업, 기관은 전문적인 직책을 가진 통계전문가의 정확한 수를 확정하기 위하여, 관련된 국가규정에 따라 통계전문가들을 평가하고 그들에게 적절한 전문직책을 부여한다.

## 제5장 법적 책임

제26조 허가 없이 통계자료를 변경하거나 통계자료를 위조하거나 통계기관 또는 통계 전문가들이 통계자료를 간섭하거나 위조하도록 강요하거나 부추기는 지역당국, 부서 또는 단체의 주요 인사들은 법에 따라 행정적 제재를 받게 될 것이며 군 단위 이상의 인민정부 통계기관에 의해 배포되는 공고에서 비판당할 것이다. 통계자료를 위조하기를 거부하거나 그것을 반대하는 통계전문가들에 대해 보복하는 지역당국, 부서 또는 단체의 주요 인사는 누구든지 법에 따라 행정적 제재를 받게 될 것이다. 만일 이 경우가 범죄에까지 이어진다면, 법에 따라 범죄에 대한 책임을 묻는 조사를 받을 것이다. 통계자료를 간섭하거나 위조하는데 관여한 통계전문가들은 배포되는 공고에서 비판받게 되고 법에 따라 군 단위 이상의 인민정부 통계기관에 의해 행정적 제재를 받게 된다. 또는 앞서 언급된 기관들이 관련된 부서가 그들에게 법에 따라 행정적 제재를 주도하도록 제안할 수 있다.

제27조 통계조사를 받고 있는 단체나 개인이 다음의 위반사항 중 하나를 범하면, 올바르게 고치도록 명령을 받고 군 단위 이상의 인민정부 통계기관에 의해 배포된 공고를 통하여 비판받을 것이다. 만일 그 위반사항이 다소 심각하면, 직접 관여된 사람들과 직접적으로 책임이 있는 사람들에게 행정적 제재가 주어진다.

- (1) 통계자료에 잘못된 정보를 기입하거나 통계자료를 숨기는 행위
- (2) 통계자료를 위조하거나 간섭하는 행위 또는

(3) 통계보고를 제출하기를 거부하거나 반복적으로 제출을 연기하는 경우

위의 조항에서 언급된 위반사항 중 하나라도 범하는 기업, 기관, 자영 사업자 또는 사업가들은 군 단위 이상의 인민정부 통계기관에 의해 징계 경고를 받게 되고 또한 벌금을 물 수 있다. 그러나 동일한 대상이 다른 법에 의하여 동일한 위반으로 인해 벌금을 물었다면, 두 번 물지 않게 된다.

제28조 어떤 사람이 법 조항을 위반하여 통계자료를 간섭하거나 위조하고 그런 다음 명예직과 물질적인 보상 또는 승진을 얻는다면, 그러한 결정을 한 기관 또는 더 높은 수준의 기관 또는 감독기관은 그 명예직을 무효화시키고 물질적 보상을 되돌려 받으며 승진을 취소할 것이다.

제29조 국가기밀을 훔치거나 기밀유지에 관한 법 조항을 위반하기 위하여 통계조사를 이용하는 사람은 누구나 관련 법 조항에 따라 처벌될 것이다. 공공의 이익을 위협하거나 사기에 관여하기 위하여 통계조사를 이용하는 사람은 누구나 군 단위 이상의 인민정부 통계기관에 의해 올바르게 고치도록 명령받을 것이며 그가 얻은 불법소득은 압수될 것이며 또한 벌금을 물게 될 것이다. 이 경우가 범죄를 동반한다면, 법에 따라 그는 범죄의 책임을 묻기 위한 조사를 받게 될 것이다.

제30조 법 조항을 위반하여 단일항목의 개인이나 가족조사데이터 또는 조사된 단체나 개인의 상업적 기밀을 폭로하고 손실을 가져온 통계기관이나 통계전문가들은 민사책임을 질 것이며, 직접 관여된 개인과 직접 그 사건에 책임을 지고 있는 다른 사람들은 법에 따라 행정적 제재를 받게 될 것이다.

제31조 검사 또는 기록을 위하여 문제를 제출하지 않고 이 법 조항을 위반하여 통계조사형태를 작성하고 간행하는 국가기관은 군 단위 이상의 인민정부 통계기관에 의해 올바르게 고치도록 명령받게 될 것이며 배포된 공고를 통하여 비판받을 것이다.

## 제6장 보충조항

제32조 비정부 통계조사행정을 위한 조치가 국가위원회에 의해 취해질 것이다. 중화인민공화국의 영토 내에서 통계조사를 실시하기 위하여 중화인민공화국 영토 외의 기관과 개인은 조항에 따라 미리 검사와 승인을 위한 보고를 제출할 것이다. 자세한 조치가 국가위원회에 의해 취해질 것이다.

제33조 국가 통계국은 이 법에 따라 이 법의 실행을 위한 규칙을 만들고, 효력을 얻기 전 승인을 받기 위해 국가위원회에 그 규칙을 제출할 것이다.

제34조 이 법은 1984년 1월 1일자로 발효된다. 1963년 국가위원회에 의해 공포된 시험 실행을 위한 통계작업 규정이 이 때부터 실효될 것이다.

## 국가 통계국 법령

외국관련 사회조사활동 운영을 위한 잠정적 조치가 이에 의하여 공포되고 1999년 8월 발효할 것이다.

위원(Commissioner): 류홍

1999년 7월 16일

### 외국관련 사회조사활동 운영을 위한 잠정적 조치

제1조 중화인민공화국의 통계법과 다른 법과 규정에 따라 사회경제질서를 유지하고 외부세계에 대한 개방의 원활한 발전과 사회주의 건설을 촉진시키기 위하여, 외국관련 사회조사활동을 표준화하고 외국관련 사회조사활동의 건전하고 질서 있는 발전을 유도하기 위한 목적으로 이러한 조치가 공식화되었다.

제2조 이번 조치에서 언급된 외국관련 사회조사활동은 외국자본 기업, 외국당사자에 의해 이루어진 중국-외국 지분 합작벤처회사, 외국인이 주요직책을 차지하는 중국-외국 계약합작벤처회사, 외국계 기업 지점, 외국기업의 상주 대표사무실, 그리고 다른 외국기관들의 중국 상주기관(이후에는 줄여서 외국관련 기관이라고 일컬음)과 같은 중국영토내의 기관들에 의해 이루어지는 사회조사활동을 일컫는다. 즉, 영토 밖의 기관, 개인 또는 외국관련 기관의 위임 또는 재정적 도움을 힘입거나 다른 협력적 방법으로 국내조사기관에 의해 행해지는 다양한 사회조사활동을 말한다.

제3조 영토 밖의 기관과 개인, 외국기업의 자(子)회사, 영토내의 외국계 기업 상주 대표사무소, 다른 외국기관들의 중국 내 상주기관들은 스스로 중국영토 내에서 사회조사활동을 해서는 안 된다. 이러한 조사가 필요할 시에는 외국관련 사회조사를 시행할 수 있는 자질을 갖춘 국내기관에 의해 행해질 수 있다. 이러한 자질이 없는 기관은 어떤 조사든 위탁되지 않을 것이다.

제4조 외국관련 사회조사는 국가통계조사, 부서별 통계조사, 지역통계조사를 복사해서는 안 된다.

제5조 외국관련 사회조사활동을 하는 기관과 요원들은 정부의 통계기관과 정부 통계전문가들의 이름으로 조사활동을 착수해서는 안 된다.

제6조 어떤 단체나 개인도 국가기밀을 얻기 위해 외국관련 사회조사활동을 이용해서는 안되며 국가안보와 이익을 손상하고 공공이익을 파괴하며 사기에 참여하지 않아야 한다. 어떤 단체나 개인도 다른 사람의 이익을 손상하기 위하여 외국관련 사회조사활동을 이용하지 말아야 한다. 외국관련 사회조사활동으로 발생한 정보가 개인 응답자의 신원을 밝혀낼 수 있다는 점에서 이러한 정보의 기밀은 반드시 지켜야 한다.

제7조 지방수준 이상의 인민정부 통계기관은 외국관련 사회조사활동을 담당하며 외국관련 사회조사활동의 행정적인 업무를 책임지는 기관이다. 주요기능과 책임은 다음과 같다.

- (1) 외국관련 사회조사활동에 관련된 정책, 법 그리고 조항을 간행, 수행, 이행한다.
- (2) 외국관련 사회조사부문을 계획하고 지도하고 조정하며 그것의 발전을 촉진한다. 외국관련 사회조사부문에서 활동가들을 위하여 직업윤리에 관한 전문적 훈련과 교육을 강화한다.
- (3) 외국관련 사회조사기관의 자질 확인과 매년 이루어지는 확인절차를 책임진다.
- (4) 외국관련 사회조사활동을 승인할 책임이 있다.
- (5) 외국관련 사회조사기관에 관한 법률강화를 검토하고 법에 따라 외국관련 사회조사활동에 관련된 불법행위들을 조사하고 취급한다. 또는
- (6) 법 또는 규정에 의해 제공되는 다른 기능들과 책임들을 조사하고 취급한다.

제8조 외국관련 사회조사활동에 참여하는 기관들은 자질확인이 되자마자 외국관련 사회조사 면허를 얻게 된다. 외국관련 사회조사면허는 지방수준이상의 인민정부 통계기관에 의해 일관성 있게 발급되며, 어떤 단체 또는 개인도 그것을 위조할 수 없다. 외국관련 사회조사활동에 관여하기 위하여 자질검사 신청을 한 기관들은 다음과 같은 요구조건을 만족시켜야 한다.

(1) 법에 따라 확정된 법인

(2) 산업통상행정부 또는 민정(civil affairs)부에 등록되거나 기관과 채용운영을 주관하는 부서에 의해 승인된 운영이나 사업범위에 속한 사회조사

(3) 외국관련 사회조사활동에 적용 가능한 조사능력

(4) 엄격하고 건전한 정보보안시스템

(5) 5년 내 범죄처벌을 받지 않고 2년 내 행정적 처벌을 받지 않거나 직책으로부터 파면되는 것보다 더 심한 행정적 제재를 받지 않은 법적 대표

외국관련 사회조사활동의 자질이 확인되지 않은 개인과 기관은 외국관련 사회조사활동에 참여할 수 없다.

제9조 외국관련 사회조사활동의 자질검증을 신청할 때, 신청자는 다음과 같은 자료를 제출해야 한다.

(1) 지원보고서

(2) 외국관련 사회조사활동에 참여하기 위한 자질 신청양식

(3) 다음과 같은 자질인증서 또는 법인 승인문서중 하나, 기업법인사업면허증과 사본, 단체법인등록확인서와 사본 또는 대리점과 채용운영 부서 또는 관련 부서의 승인문서와 사본

(4) 법적 대표의 이력서와 그가 범죄처벌이나 행정적 처벌을 받지 않았다는 것을 보여주는 인사사건기록 부서에 의해 제출된 증거, 신분증 원본과 사본

(5) 자질을 검증하는 기관에 의해 요구되는 다른 문서들

제10조 외국관련 사회조사활동의 자질검증을 통하여 외국관련 사회조사면허를 획득한 기관은 작년에 이루어진 외국관련 사회조사활동과 외국관련 사회조사활동업무 상태에 참여하기 위한 자질에 관련하여 매년 3월 원(原) 자질검증기관으로부터 검증을 받아야 한다. 매년 검증을 할 때, 다음과 같은 문서가 제출되어야 한다.

(1) 외국관련 사회조사면허

(2) 외국관련 사회조사활동 매년검증양식

(3) 외국관련 사회조사활동의 매년검증업무상황에 관한 보고서

특별한 상황 하에 매년검증을 받는 외국관련 사회조사기관이 계획대로 매년검증을 받을 수 없을 때, 그들은 자질검증기관에 검증취급기간 연장신청을 해야 한다. 매년

검증기간을 지나버리거나 명시된 기간 내에 받지 않고 기간연장신청도 하지 않았을 경우, 외국관련 사회조사면허가 일시적으로 중단되거나 또는 상황의 심각성에 따라 취소될 수 있다.

제11조 조사범위가 중앙정부 바로 아래의 지방행정구역, 자치구역, 시에 걸쳐있는 조사기관의 경우, 국가 통계처가 외국관련 사회조사활동에 참여하는 자질검증과 매년검증을 담당한다. 조사범위가 중앙정부 바로 아래의 지방행정구역, 자치구역, 시내에 제한된 조사기관의 경우, 중앙정부 바로 아래 지방, 자치구역, 시의 인민정부 통계기관이 외국관련 사회조사활동과 매년검증에 참여하는 조사기관들의 자질검증을 담당한다.

제12조 외국관련 사회조사활동의 행위는 재검토와 승인을 위하여 지방단위이상의 인민정부 통계기관에 제출되어야 한다. 중앙정부 바로 아래 지방행정구역, 자치구역, 시를 포괄하는 조사의 경우, 이 조사는 재검토와 승인을 위하여 국가 통계처에 보고되어야 한다. 중앙정부 바로 아래 지방행정구역, 자치구역, 시 범위 내에 제한된 조사의 경우, 이 조사는 지방수준의 인민정부 통계기관에 보고되어야 한다. 그리고 그 곳에서 재검토와 승인을 위한 조사가 실시된다.

제13조 외국관련 사회조사활동의 재검토와 승인을 지원할 때, 다음과 같은 자료가 제출되어야 한다.

- (1) 외국관련 사회조사면허
- (2) 외국관련 사회조사활동 지원서
- (3) 목적, 내용, 범위, 시간, 대상, 질문지 양식, 조사방법 등을 포함하는 조사계획서
- (4) 위임된 조사의 계약문서
- (5) 재검토와 승인을 하는 기관의 요구에 의해 제출된 서류들

제14조 재검토와 승인을 하는 기관은 신청서류를 받는 일자로부터 외국관련 사회조사 재검토와 승인을 할 것인지 결정하고 가능한 한 빨리 외국관련 사회조사 재검토와 승인 결정이라는 문서를 발행한다. 그리고 일반적으로 재검토와 승인을 위한 기간이 14일을 초과하지 않는다. 특별한 상황에서 재검토와 승인을 받는 기간이 10일을 초과할

수 있다. 재검토에서 자질에 부응할 경우, 승인이 되며 그렇지 않을 경우 승인이 되지 않고 이에 대한 이유가 주어지게 된다.

제15조 승인을 받자마자 활동이 인정되는 외국관련 사회조사활동은 승인된 조사계획에 따라 이루어져야 하며 임의대로 변경할 수 없다. 만일 변경할 필요가 있다면 지원문서를 원(原) 재검토 승인 기관에 제출하여 변경된 부분에 대한 재검토와 승인을 신청한다. 어떤 단체와 개인도 외국관련 사회조사 재검토와 승인 결정 문서를 위조할 수 없다.

제16조 외국관련 사회조사활동을 시행할 때, 아래의 내용이 질문지 겉면의 잘 보이는 곳에 표시되어야 한다.

- (1) 이 계획을 승인한 기관과 승인문서의 수
- (2) 이 조사는 자발적이다

제17조 승인된 외국관련 사회조사활동에 관하여 관련된 기관은 조사자료 또는 관련된 조사결과를 외국관련 기관뿐 아니라 영토 밖의 단체와 개인에 제공하기 전에 재검토와 승인을 받았던 기관과 같은 수준의 기밀부서에 보고해야 하고 승인 받고 난 후에야 제공 가능하다.

제18조 외국관련 사회조사활동에 관여된 기관과 직원이 정부통계기관과 정부통계전문가의 이름으로 외국관련 사회조사활동을 하면, 지방수준이상의 인민정부 통계기관으로부터 경고를 받게 될 것이다. 그들의 조사활동이 비사업적이라면, 500유안 이상 1,000유안 이하의 벌금이 부과될 것이다. 만일 그들의 조사활동이 사업적이라면, 불법소득이 있을 수 있으므로, 불법소득의 1배에서 3배의 벌금(30,000유안 이하)이 동시에 부과될 것이다. 만일 불법소득이 없다면 5,000 이상 10,000 유안 이하의 벌금이 정수될 것이다. 만일 범죄가 개입되었다면, 법에 따라 범죄에 대한 책임을 묻는 조사가 이루어질 것이다.

제19조 다음과 같은 불법행위를 저지르는 사람은 누구나 관련법과 규정에 따라 취급될 것이다. 상황이 심각하면, 외국관련 사회조사면허가 일시적으로 중단되거나 취소될

것이며, 관련 부서에 범인지위를 취소하도록 제안될 것이다.

- (1) 국가기밀을 얻고 국가보안과 이익을 손상시키며, 공공의 이익을 파괴하고 사기에 관여하기 위하여 외국관련 사회조사활동을 이용하는 경우
- (2) 다른 사람의 이익을 손상하거나 조사 받는 단체나 개인의 동의 없이 외국관련 사회조사활동에서 알려진 응답자의 단일항목 조사정보를 유포하기 위하여 외국관련 사회조사활동을 이용하는 경우
- (3) 외국관련 사회조사면허를 위조하거나 외국관련 사회조사 재검토와 승인 결정문서를 위조하는 경우

제20조 다음과 같은 불법행위 중 하나를 범하는 사람은 누구나 지방단위 이상의 인민 정부 통계기관에 의해 조사증지를 명령받을 것이다. 그들의 조사활동이 비사업적이라면, 500유안 이상 1,000유안 이하의 벌금이 징수될 것이며, 그들의 조사활동이 사업적이라면, 불법소득이 위조될 수 있으므로 불법소득의 1배에서 3배에 해당하는 벌금이 동시에 징수될 것이다. 만일 불법소득이 없으면, 5,000유안 이상 10,000유안 이하의 벌금이 부과된다. 상황이 심각하다면, 외국관련 사회조사면허가 일시에 중단되거나 취소될 것이다. 범죄가 관여되면, 법에 따라 범죄에 대한 책임조사가 이루어질 것이다.

- (1) 자질검증이나 매년검증이 없이 외국관련 사회조사활동에 관여하는 사람
- (2) 승인 없이 외국관련 사회조사활동에 참여하는 사람 또는 승인된 조사계획에 따라 조사활동을 행하지 못한 사람
- (3) 승인을 받아 외국관련 사회조사활동을 할 경우, 질문지 겹 표지의 잘 보이는 곳에 승인된 기관, 승인된 문서의 수, 자발적인 조사라는 것이 명기되지 않았을 경우

제21조 승인과 허가 없이 획득한 조사자료와 조사결과를 외국관련 기관뿐 아니라 중국 밖의 단체와 개인에게 제공하는 국내조사기관은 국가 기밀 부서의 관련조항에 따라 처리될 것이다.

제22조 외국관련 사회조사활동의 경쟁 부서의 직원들은 그들의 기능과 책임을 수행하는 데 있어서 의무를 게을리 하거나 권력을 남용하거나 개인의 이익 또는 사기수법으로 불법을 범하거나 관련조사기관에 관한 회사기밀을 불법적으로 유포할 경우, 법

에 따라 행정적 제재가 가해진다. 만일 손실이 발생하면 민사 책임이 부과되고, 범죄가 관여되면, 법에 따라 범죄에 대한 책임조사가 이루어질 것이다.

제23조 외국관련 사회조사면허가 일시적으로 중단된 이후 3달이 꼬박 지난 후에야 회복신청이 이루어질 수 있다. 외국관련 사회조사 회복이 된 이후 2년이 꼬박 지난 후에야 외국관련 사회조사활동 자질 재신청이 이루어질 수 있다.

제24조 외국관련 사회조사활동을 행하는 기관이 중앙정부 바로 아래 지방정부, 자치구역, 시의 통계기관 또는 국가 통계처의 이러한 조치에 따라 이루어진 결정 또는 처벌에 불만족이 있다면, 법에 따라 국가 통계처에 재고해 줄 것을 신청할 수 있다. 또한 인민법원에 바로 고소할 수도 있다.

제25조 정부와 국제기구뿐 아니라 외국정부와의 협력 프로젝트에 관여된 사회조사활동은 국가관련조항에 따라 시행될 것이다.

제26조 이러한 조치의 조항들은 홍콩특별행정구역, 마카오지역 또는 대만지역의 단체 또는 개인에 의해 본토에서 행해지는 사회조사활동에도 적용된다.

제27조 국가 통계처는 이러한 조치의 해석에 대한 책임을 진다.

제28조 이러한 조치는 1999년 8월 15일자로 발효된다.

## 미국의 센서스법

## 13 USC TITLE 13 - CENSUS

01/05/99

Chap.	Sec.
1. Administration	1
3. Collection and Publication of Statistics	41
5. Censuses	131
7. Offenses and Penalties	211
9. Collection and Publication of Foreign Trade Statistics (FOOTNOTE 1)	301
10. Exchange of census (FOOTNOTE 2) information (FOOTNOTE 2)	401

(FOOTNOTE 1) So in original. Does not conform to chapter heading.

(FOOTNOTE 2) So in original. Probably should be capitalized.

### SUBCHAPTER I - GENERAL PROVISIONS

Sec.

1. Definitions.
2. Bureau of the Census.
3. Seal.
4. Functions of Secretary; regulations; delegation.
5. Questionnaires; number, form, and scope of inquiries.
6. Information from other Federal departments and agencies; acquisition of reports from other governmental and private sources.
7. Printing; requisitions upon Public Printer; publication of bulletins and reports.
8. Authenticated transcripts or copies of certain returns; other data; restriction on use; disposition of fees received.
9. Information as confidential; exception.
10. (FOOTNOTE 1) Mail matter.

(FOOTNOTE 1) Section repealed by Pub. L. 86-682 without corresponding amendment of chapter analysis.

11. Authorization of appropriations.

12. Mechanical and electronic development.

13. Procurement of professional services.

(14. Repealed.)

15. Leases for 1980 decennial census.

16. Address information reviewed by local governments. (FOOTNOTE 2)

(FOOTNOTE 2) So in original. Does not conform to section catchline.

## SUBCHAPTER II - OFFICERS AND EMPLOYEES

21. Director of the Census; duties.

22. Qualifications of permanent personnel.

23. Additional officers and employees.

24. Special agents, supervisors, supervisors' clerks, enumerators, and interpreters; compensation; details. (FOOTNOTE 3)

(FOOTNOTE 3) Section catchline amended by Pub. L. 86-769 without corresponding amendment of chapter analysis.

25. Duties of supervisors, enumerators, and other employees.

26. Transportation by contract.

### -HEAD-

Sec. 1. Definitions

### -STATUTE-

As used in this title, unless the context requires another meaning or unless it is otherwise provided -

(1) "Bureau" means the Bureau of the Census;

(2) "Secretary" means the Secretary of Commerce; and

(3) "respondent" includes a corporation, company,

association, firm, partnership, proprietorship, society, joint stock company, individual, or other organization or entity which reported information, or on behalf of which information was reported, in response to a questionnaire, inquiry, or other request of the Bureau.

## Sec. 2. Bureau of the Census

~~-STATUTE-~~

The Bureau is continued as an agency within, and under the jurisdiction of, the Department of Commerce.

~~-HEAD-~~

## Sec. 3. Seal

~~-STATUTE-~~

The Bureau shall have a seal containing such device as has been selected heretofore, or as the Secretary may select hereafter. A description of such seal with an impression thereof shall be filed in the office of the Secretary of State. The seal shall remain in the custody of the Secretary or such officer or employee of the Bureau as he designates, and shall be affixed to all documents authenticated by the Bureau. Judicial notice shall be taken of the seal.

~~-HEAD-~~

## Sec. 5. Questionnaires; number, form, and scope of inquiries

~~-STATUTE-~~

The Secretary shall prepare questionnaires, and shall determine

the inquiries, and the number, form, and subdivisions thereof, for the statistics, surveys, and censuses provided for in this title.

-HEAD-

Sec. 6. Information from other Federal departments and agencies; acquisition of reports from other governmental and private sources

-STATUTE-

(a) The Secretary, whenever he considers it advisable, may call upon any other department, agency, or establishment of the Federal Government, or of the government of the District of Columbia, for information pertinent to the work provided for in this title.

(b) The Secretary may acquire, by purchase or otherwise, from States, counties, cities, or other units of government, or their instrumentalities, or from private persons and agencies, such copies of records, reports, and other material as may be required for the efficient and economical conduct of the censuses and surveys provided for in this title.

(c) To the maximum extent possible and consistent with the kind, timeliness, quality and scope of the statistics required, the Secretary shall acquire and use information available from any source referred to in subsection (a) or (b) of this section instead of conducting direct inquiries.

-HEAD-

Sec. 7. Printing; requisitions upon Public Printer; publication of bulletins and reports

-STATUTE-

The Secretary may make requisition upon the Public Printer for miscellaneous printing necessary to carry out the provisions of this title. He may further have printed by the Public Printer, in such editions as he deems necessary, preliminary and other census bulletins, and final reports of the results of the several investigations authorized by this title, and may publish and distribute such bulletins and reports.

-HEAD-

Sec. 8. Authenticated transcripts or copies of certain returns;  
other data; restriction on use; disposition of fees received

-STATUTE-

(a) The Secretary may, upon written request, furnish to any respondent, or to the heir, successor, or authorized agent of such respondent, authenticated transcripts or copies of reports (or portions thereof) containing information furnished by, or on behalf of, such respondent in connection with the surveys and census provided for in this title, upon payment of the actual or estimated cost of searching the records and furnishing such transcripts or copies.

(b) Subject to the limitations contained in sections 6(c) and 9 of this title, the Secretary may furnish copies of tabulations and other statistical materials which do not disclose the information reported by, or on behalf of, any particular respondent, and may make special statistical compilations and surveys, for departments, agencies, and establishments of the Federal Government, the government of the District of Columbia, the government of any possession or area (including political subdivisions thereof) referred to in section 191(a) of this title, State or local

agencies, or other public and private persons and agencies, upon payment of the actual or estimated cost of such work. In the case of nonprofit agencies or organizations, the Secretary may engage in joint statistical projects, the purpose of which are otherwise authorized by law, but only if the cost of such projects are shared equitably, as determined by the Secretary.

(c) In no case shall information furnished under this section be used to the detriment of any respondent or other person to whom such information relates, except in the prosecution of alleged violations of this title.

(d) All moneys received in payment for work or services enumerated under this section shall be deposited in a separate account which may be used to pay directly the costs of such work or services, to repay appropriations which initially bore all or part of such costs, or to refund excess sums when necessary.

-HEAD-

Sec. 9. Information as confidential; exception

-STATUTE-

(a) Neither the Secretary, nor any other officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof, or local government census liaison, may, except as provided in section 8 or 16 or chapter 10 of this title or section 210 of the Departments of Commerce, Justice, and State, the Judiciary, and Related Agencies Appropriations Act, 1998 or section 2(f) of the Census of Agriculture Act of 1997 -

(1) use the information furnished under the provisions of this title for any purpose other than the statistical purposes for which it is supplied; or

(2) make any publication whereby the data furnished by any particular establishment or individual under this title can be identified; or

(3) permit anyone other than the sworn officers and employees of the Department or bureau or agency thereof to examine the individual reports.

No department, bureau, agency, officer, or employee of the Government, except the Secretary in carrying out the purposes of this title, shall require, for any reason, copies of census reports which have been retained by any such establishment or individual. Copies of census reports which have been so retained shall be immune from legal process, and shall not, without the consent of the individual or establishment concerned, be admitted as evidence or used for any purpose in any action, suit, or other judicial or administrative proceeding.

(b) The provisions of subsection (a) of this section relating to the confidential treatment of data for particular individuals and establishments, shall not apply to the censuses of governments provided for by subchapter III of chapter 5 of this title, nor to interim current data provided for by subchapter IV of chapter 5 of this title as to the subjects covered by censuses of governments, with respect to any information obtained therefor that is compiled from, or customarily provided in, public records.

-HEAD-

(Sec. 10. Repealed. Pub. L. 86-682, Sec. 12(a), Sept. 2, 1960, 74 Stat. 708, eff. Sept. 1, 1960)

-HEAD-

Sec. 11. Authorization of appropriations

-STATUTE-

There is authorized to be appropriated, out of the Treasury of the United States, such sums as may be necessary to carry out all provisions of this title.

-HEAD-

Sec. 12. Mechanical and electronic development

-STATUTE-

The Secretary is authorized to have conducted mechanical and electronic development work as he determines is needed to further the functions and duties of carrying out the purposes of this title and may enter into such developmental contracts as he may determine to be in the best interest of the Government.

-HEAD-

(Sec. 14. Repealed. Pub. L. 89-473, Sec. 2(a), June 29, 1966, 80 Stat. 221)

-HEAD-

Sec. 15. Leases for 1980 decennial census

-STATUTE-

The 15 percent limitation contained in section 322 (FOOTNOTE 1) of the Act of June 30, 1932 (47 Stat. 412; 40 U.S.C. 278a) shall not apply to leases entered into by the Secretary for the purpose of carrying out the 1980 decennial census, but no lease may be entered into for such purpose at a rental in excess of 105 percent of the appraised fair annual rental of the leased premises, or a

proportionate part of the appraised fair annual rental in the case of a lease for less than a year.

(FOOTNOTE 1) See References in Text note below.

-HEAD-

Sec. 16. Address information reviewed by States and local governments

-STATUTE-

(a) The Secretary, to assist efforts to ensure the accuracy of censuses and surveys under this title, shall -

(1) publish standards defining the content and structure of address information which States and local units of general purpose government may submit to the Secretary to be used in developing a national address list;

(2)(A) develop and publish a timetable for the Bureau to receive, review, and respond to submissions of information under paragraph (1) before the decennial census date; and

(B) provide for a response by the Bureau with respect to such submissions in which the Bureau specifies its determinations regarding such information and the reasons for such determinations; and

(3) be subject to the review process developed under section 3 of the Census Address List Improvement Act of 1994 relating to responses pursuant to paragraph (2).

(b)(1) The Secretary -

(A) shall provide officials who are designated as census liaisons by a local unit of general purpose government with access to census address information for the purpose of verifying the accuracy of the address information of the Bureau for census

and survey purposes; and

(B) together with such access, should provide an explanation of duties and obligations under this title.

(2) Access under paragraph (1) shall be limited to address information concerning addresses within the local unit of general purpose government represented by the census liaison or an adjacent local unit of general purpose government.

(3) The Bureau should respond to each recommendation made by a census liaison concerning the accuracy of address information, including the determination (and reasons therefor) of the Bureau regarding each such recommendation.

(4) For the purposes of paragraph (1), in a case in which a local unit of general purpose government is within another local unit of general purpose government and is not independent of the enclosing unit, the census liaison shall be designated by the local unit of general purpose government which is within the enclosing local unit of general purpose government.

(5) A census liaison may not use information made available under paragraph (1) for any purpose other than the purpose specified in paragraph (1).

(c) For the purposes of this section -

(1) the term "local unit of general purpose government" has the meaning given such term by section 184(1) of this title; and

(2) the term "State" includes the District of Columbia, the Commonwealth of Puerto Rico, the Commonwealth of the Northern Mariana Islands, American Samoa, Guam, the Virgin Islands, and any other territory or possession of the United States.

-HEAD-

## SUBCHAPTER II - OFFICERS AND EMPLOYEES

-HEAD-

Sec. 21. Director of the Census; duties

-STATUTE-

The Bureau shall be headed by a Director of the Census, appointed by the President, by and with the advice and consent of the Senate. The Director shall perform such duties as may be imposed upon him by law, regulations, or orders of the Secretary.

-HEAD-

Sec. 22. Qualifications of permanent personnel

-STATUTE-

All permanent officers and employees of the Bureau shall be citizens of the United States.

-HEAD-

Sec. 23. Additional officers and employees

-STATUTE-

(a) The Secretary may establish, at rates of compensation to be fixed by him without regard to the Classification Act of 1949, as many temporary positions as may be necessary to meet the requirements of the work provided for by law. Bureau employees who are transferred to any such temporary positions shall not lose their permanent civil service status by reason of the transfer. The Secretary may make appointments to such temporary positions in conformity with the civil service laws and rules.

(b) In addition to employees of the Department of Commerce,

employees of other departments and independent offices of the Government may, with the consent of the head of the respective department or office, be employed and compensated for field work in connection with the work provided for by law without regard to section 301 of the Dual Compensation Act.

(c) The Secretary may utilize temporary staff, including employees of Federal, State, or local agencies or instrumentalities, and employees of private organizations to assist the Bureau in performing the work authorized by this title, but only if such temporary staff is sworn to observe the limitations imposed by section 9 of this title.

-HEAD-

Sec. 24. Special employment provisions

-STATUTE-

(a) The Secretary may utilize the services of nontemporary employees of the Bureau (by assignment, promotion, appointment, detail, or otherwise) in temporary positions established for any census, for not to exceed the period during which appropriations are available for that census. Whenever the Secretary determines that the services of an employee which have been utilized under this section are no longer required in such a temporary position, he may, without regard to the provisions of any other law, return the employee to a continuing position, with rank and compensation not less than that which he held in his last permanent position in the Bureau: Provided, That no employee shall, by reason of his service in a temporary position under this subsection, lose the protection of any law or regulation with respect to his separation, suspension, furlough, or reduction in rank or compensation below

the level held in his last permanent position in the Bureau. Service by a nontemporary employee in a temporary position under this subsection shall be creditable for step-increases (both periodic and longevity) under title VII of the Classification Act of 1949, as amended, as though it were a continuation of service in his last permanent position.

(b) As used in this title with respect to appointments or positions, "temporary" shall be construed to mean not in excess of one year, or not in excess of the specific period during which appropriations are available for the conduct of a particular census, whichever is longer. No employee of the Bureau who holds only a temporary appointment within the meaning of this section shall be considered as other than strictly temporary for purposes of any other provision of law relating to separations, suspensions, or reductions in rank or compensation.

(c) The enlisted men and officers of the uniformed services may be appointed and compensated for service in temporary enumerator positions for the enumeration of personnel of the uniformed services.

(d) The Secretary may fix compensation on a piece-price basis without limitation as to the amount earned per diem, and payments may be made to enumerators for the use of private automobiles on official business without regard to section 4 of the Travel Expense Act of 1949, as amended (5 U.S.C. 837), but at rates not in excess of the rates provided by that Act.

(e) The Secretary may authorize the expenditure of necessary sums for travel expenses of persons selected for appointment for attendance at training courses held by the Department of Commerce with respect to any of the work provided for by law.

(f) Notwithstanding any other provision of law prohibiting the

expenditure of public money for telephone service, the Secretary, under such regulations as he shall prescribe, may authorize reimbursement for tolls or charges for telephone service from private residences or private apartments to the extent such charges are determined by the Secretary to have been incurred to facilitate the collection of information in connection with the censuses and surveys authorized by this title.

-HEAD-

Sec. 25. Duties of supervisors, enumerators, and other employees

-STATUTE-

(a) Each supervisor shall perform the duties imposed upon him by the Secretary in the enforcement of chapter 5 of this title in accordance with the Secretary's orders and instructions.

(b) Each enumerator or other employee detailed to serve as enumerator shall be charged with the collection in his subdivision of the facts and statistics called for on such schedules as the Secretary determines shall be used by him in connection with any census or survey provided for by chapter 5 of this title.

-HEAD-

Sec. 26. Transportation by contract

-STATUTE-

The Secretary may contract with field employees for the rental and use within the continental limits of the United States of means of transportation, other than motorcycle, automobile, or airplane, and for the rental and use outside of the continental United States of any means of transportation, which means may be owned by the

field employee. Such rental contracts shall be made without regard to section 4 of the Travel Expense Act of 1949, as amended (5 U.S.C. 837). The rentals shall be at rates equivalent to the prevailing rental rates of the locality. The rental contracts within the continental United States may be entered into only when the use by the field employee of such other means of transportation is safer, more economical, or more advantageous to the Government than use of his motorcycle, automobile, or airplane in conducting the census.

-HEAD-

### CHAPTER 3 - COLLECTION AND PUBLICATION OF STATISTICS

-MISC1-

#### SUBCHAPTER I - COTTON

Sec.

41. Collection and publication.
42. Contents of reports; number of bales of linter; distribution; publication by Department of Agriculture.
43. Records and reports of cotton ginners.
44. Foreign cotton statistics.
45. Simultaneous publication of cotton reports.

SUBCHAPTER II - OILSEEDS, NUTS, AND KERNELS; FATS, OILS,  
AND

#### GREASES

61. Collection and publication.
62. Additional statistics.
63. Duplicate collection of statistics prohibited; access to available statistics.

#### SUBCHAPTER III - APPAREL AND TEXTILES

81. Statistics on apparel and textile industries.

SUBCHAPTER IV - QUARTERLY FINANCIAL STATISTICS

91. Collection and publication.

SUBCHAPTER V - MISCELLANEOUS

101. Defective, dependent, and delinquent classes; crime.

102. Religion.

103. Designation of reports.

-HEAD-

SUBCHAPTER I - COTTON

-HEAD-

Sec. 41. Collection and publication

-STATUTE-

The Secretary shall collect and publish statistics concerning the

-

(1) amount of cotton ginned;

(2) quantity of raw cotton consumed in manufacturing establishments of every character;

(3) quantity of baled cotton on hand;

(4) number of active consuming cotton spindles;

(5) number of active spindle hours; and

(6) quantity of cotton imported and exported, with the country of origin and destination.

-HEAD-

Sec. 42. Contents of reports; number of bales of linter; distribution; publication by Department of Agriculture

-STATUTE-

(a) The statistics of the quantity of cotton ginned shall show the quantity ginned from each crop prior to August 1, September 1, September 15, October 1, October 15, November 1, November 15, December 1, December 15, January 1, January 15, February 1, and March 1; but the Secretary may limit the canvasses of August 1 and September 1 to those sections of the cotton-growing States in which cotton has been ginned.

(b) The quantity of cotton consumed in manufacturing establishments, the quantity of baled cotton on hand, the number of active consuming cotton spindles, the number of active spindle-hours, and the statistics of cotton imported and exported shall relate to each month, and shall be published as soon as possible after the close of the month.

(c) In collecting and publishing statistics of cotton on hand in warehouses and other storage establishments, and of cotton known as the "carry-over" in the United States, the Secretary shall ascertain and publish as a separate item in the report of cotton statistics the number of bales of linters as distinguished from the number of bales of cotton.

(d) The Secretary shall furnish to the Department of Agriculture, immediately prior to the publication of each report of that Department regarding the cotton crop, the latest available statistics hereinbefore mentioned, and the Department of Agriculture shall publish the same in connection with each of its reports concerning cotton.

-HEAD-

Sec. 43. Records and reports of cotton ginner

-STATUTE-

Every cotton ginner shall keep a record of the county or parish in which each bale of cotton ginned by him is grown and report at the completion of the ginning season, but not later than the March canvass, of each year a segregation of the total number of bales ginned by counties or parishes in which grown.

-HEAD-

Sec. 44. Foreign cotton statistics

-STATUTE-

In addition to the information regarding cotton in the United States provided for in this subchapter, the Secretary shall compile, by correspondence or the use of published reports and documents, any available information concerning the production, consumption, and stocks of cotton in foreign countries, and the number of cotton-consuming spindles in such countries. Each report published by the Department of Commerce or agency or bureau thereof regarding cotton shall contain an abstract of the latest available information obtained under the provisions of this section, and the Secretary shall furnish the same to the Department of Agriculture for publication in connection with the reports of that department concerning cotton in the same manner as in the case of statistics relating to the United States.

-HEAD-

Sec. 45. Simultaneous publication of cotton reports

-STATUTE-

The reports of cotton ginned to the dates as of which the Department of Agriculture is also required to issue cotton crop

reports shall be issued simultaneously with the cotton crop reports of that department, the two reports to be issued from the same place at 3 o'clock postmeridian on or before the 12th day of the month to which the respective reports relate.

-HEAD-

SUBCHAPTER II - OILSEEDS, NUTS, AND KERNELS; FATS, OILS, AND GREASES

-HEAD-

Sec. 61. Collection and publication

-STATUTE-

(a) The Secretary shall collect, collate, and publish monthly statistics concerning -

(1) the quantities of -

(A) cotton seed, soybeans, peanuts, flaxseed, corn germs, copra, sesame seed, babassu nuts and kernels, and other oilseeds, nuts, and kernels received, crushed, and on hand at oil mills;

(B) crude and refined oils, cakes, and meals, and other primary products, by type or kind, of the seeds, nuts, and kernels referred to in clause (A) of this paragraph, manufactured, shipped out, and on hand at oil mills and processing establishments;

(C) crude and refined vegetable oils, by type or kind, used by class of product and held by manufacturers of vegetable shortening, margarine, soap, and other principal products using

large quantities of vegetable oils;

(D) crude and refined vegetable oils, by type or kind, held in warehouses and in transit to consuming establishments; and

(2) the quantities, by types or kinds, of -

(A) animal fats and oils and greases produced;

(B) animal fats and oils and greases shipped and held by producers;

(C) animal fats and oils and greases, fish and marine mammal oils used by class of product and held by manufacturers of shortening, margarine, soap, and other principal products which require the use of large quantities of animal fats and oils and greases, fish and marine mammal oils;

(D) animal fats and oils and greases, fish and marine mammal oils held in warehouses, cold storage, and in transit to consuming establishments.

(b) The Secretary shall not be required to collect, more frequently than he deems necessary to provide reliable statistical reports, information from any person who produces, holds, or consumes fats and oils in inconsequential quantities.

-HEAD-

Sec. 62. Additional statistics

-STATUTE-

This subchapter does not restrict or limit the Secretary in the collection and publication, under the general authority of the Secretary, of such statistics on fats and oils or products thereof not specifically required in this subchapter, as he deems to be in the public interest.

-HEAD-

Sec. 63. Duplicate collection of statistics prohibited; access to available statistics

-STATUTE-

Statistics required under Federal law, as of the effective date of this title, to be collected by any other Federal department or agency in a manner comparable both as to form and period of time to the collection of statistics provided for by this subchapter shall not be collected by the Secretary under the authority of this subchapter. Immediately upon his request, the Secretary shall have access to any such statistics and shall include them in the publication required by this subchapter.

-HEAD-

SUBCHAPTER III - APPAREL AND TEXTILES

-HEAD-

Sec. 81. Statistics on apparel and textile industries

-STATUTE-

The Secretary shall collect and publish quarterly statistics relating to domestic apparel and textile industries.

-HEAD-

SUBCHAPTER IV - QUARTERLY FINANCIAL STATISTICS

-HEAD-

Sec. 91. Collection and publication

-STATUTE-

(a) The Secretary shall collect and publish quarterly financial statistics of business operations, organization, practices, management, and relation to other businesses, including data on sales, expenses, profits, assets, liabilities, stockholders' equity, and related accounts generally used by businesses in income statements, balance sheets, and other measures of financial condition.

(b) Except to the extent determined otherwise by the Secretary on the basis of changed circumstances, the nature of statistics collected and published under this section, and the manner of the collection and publication of such statistics, shall conform to the quarterly financial reporting program carried out by the Federal Trade Commission before the effective date of this section under section 6(b) of the Federal Trade Commission Act.

(c) For purposes of section 6103(j)(1) of the Internal Revenue Code of 1986, the conducting of the quarterly financial report program under this section shall be considered as the conducting of a related statistical activity authorized by law.

(d)(1) The Secretary shall not select an organization or entity for participation in a survey, if -

(A) the organization or entity -

(i) has assets of less than \$50,000,000;

(ii) completed participation in a prior survey in the preceding 10-year period, as determined by the Secretary; and

(iii) was selected for that prior survey participation after September 30, 1990; or

(B) the organization or entity -

(i) has assets of more than \$50,000,000 and less than \$100,000,000;

- (ii) completed participation in a prior survey in the preceding 2-year period, as determined by the Secretary; and
- (iii) was selected for that prior survey participation after September 30, 1995.

(2)(A) The Secretary shall furnish advice and similar assistance to ease the burden of a small business concern which is attempting to compile and furnish the business information required of organizations and entities participating in the survey.

(B) To facilitate the provision of the assistance under subparagraph (A), the Secretary shall establish a toll-free telephone number.

(C) The Secretary shall expand the use of statistical sampling techniques to select organizations and entities having assets less than \$100,000,000 to participate in the survey.

(3) The Secretary may undertake such additional paperwork burden reduction initiatives with respect to the conduct of the survey as may be deemed appropriate by the Secretary.

(4) For purposes of this subsection:

(A) The term "small business concern" means a business concern that meets the requirements of section 3(a) of the Small Business Act and the regulations promulgated pursuant thereto.

(B) The term "survey" means the collection of information by the Secretary pursuant to this section for the purpose of preparing the publication entitled "Quarterly Financial Report for Manufacturing, Mining, and Trade Corporations".

-HEAD-

## SUBCHAPTER V - MISCELLANEOUS

-HEAD-

Sec. 101. Defective, dependent, and delinquent classes; crime

-STATUTE-

(a) The Secretary may collect decennially statistics relating -

(1) to the defective, dependent, and delinquent classes; and

(2) to crime, including judicial statistics pertaining thereto.

(b) The statistics authorized by subsection (a) of this section shall include information upon the following questions, namely: age, sex, color, nativity, parentage, literacy by race, color, nativity, and parentage, and such other questions relating to such subjects as the Secretary deems proper.

(c) In addition to the decennial collections authorized by subsections (a) and (b) of this section, the Secretary may compile and publish annually statistics relating to crime and to the defective, dependent, and delinquent classes.

-HEAD-

Sec. 102. Religion

-STATUTE-

The Secretary may collect decennially statistics relating to religious bodies.

-HEAD-

CHAPTER 5 - CENSUSES

-MISC1-

SUBCHAPTER I - MANUFACTURES, MINERAL INDUSTRIES, AND  
OTHER  
BUSINESSES

Sec.

131. Collection and publication; five-year periods.

132. Controlling law; effect on other agencies.

SUBCHAPTER II - POPULATION, HOUSING, AND  
UNEMPLOYMENT

141. Population and other census information.

(142 to 146. Repealed.)

SUBCHAPTER III - GOVERNMENTS

161. Quinquennial censuses; inclusion of certain data.

(162. Repealed.)

163. Authority of other agencies. (FOOTNOTE 1)

(FOOTNOTE 1) Item 163 editorially inserted because section 163 is still in existence. Item 163 was eliminated in the general amendment of analysis by Pub. L. 85-207, Sec. 7, Aug. 28, 1957, 71 Stat. 482.

SUBCHAPTER IV - INTERIM CURRENT DATA

181. Population.

182. Surveys.

183. Use of most recent population data.

184. Definitions.

SUBCHAPTER V - GEOGRAPHIC SCOPE, PRELIMINARY AND  
SUPPLEMENTAL

STATISTICS, AND USE OF SAMPLING

191. Geographic scope of censuses.

193. Preliminary and supplemental statistics.

195. Use of sampling.

196. Special censuses.

-HEAD-

Sec. 131. Collection and publication; five-year periods

-STATUTE-

The Secretary shall take, compile, and publish censuses of manufactures, of mineral industries, and of other businesses, including the distributive trades, service establishments, and transportation (exclusive of means of transportation for which statistics are required by law to be filed with, and are compiled and published by, a designated regulatory body), in the year 1964, then in the year 1968, and every fifth year thereafter, and each such census shall relate to the year immediately preceding the taking thereof.

-HEAD-

Sec. 132. Controlling law; effect on other agencies

-STATUTE-

To the extent that the provisions of this subchapter or subchapter IV of this chapter conflict with any other provision of this title or other law, pertaining to the Secretary of the Department of Commerce, the provisions of this title shall control; but nothing in this title shall be deemed to revoke or impair the authority of any other Federal agency with respect to the collection or release of information.

-HEAD-

SUBCHAPTER II - POPULATION, HOUSING, AND UNEMPLOYMENT

-HEAD-

Sec. 141. Population and other census information

-STATUTE-

(a) The Secretary shall, in the year 1980 and every 10 years thereafter, take a decennial census of population as of the first day of April of such year, which date shall be known as the "decennial census date", in such form and content as he may determine, including the use of sampling procedures and special surveys. In connection with any such census, the Secretary is authorized to obtain such other census information as necessary.

(b) The tabulation of total population by States under subsection (a) of this section as required for the apportionment of Representatives in Congress among the several States shall be completed within 9 months after the census date and reported by the Secretary to the President of the United States.

(c) The officers or public bodies having initial responsibility for the legislative apportionment or districting of each State may, not later than 3 years before the decennial census date, submit to the Secretary a plan identifying the geographic areas for which specific tabulations of population are desired. Each such plan shall be developed in accordance with criteria established by the Secretary, which he shall furnish to such officers or public bodies not later than April 1 of the fourth year preceding the decennial census date. Such criteria shall include requirements which assure that such plan shall be developed in a nonpartisan manner. Should the Secretary find that a plan submitted by such officers or public bodies does not meet the criteria established by him, he shall consult to the extent necessary with such officers or public bodies in order to achieve the alterations in such plan that he deems necessary to bring it into accord with such criteria. Any issues with respect to such plan remaining unresolved after such consultation shall be resolved by the Secretary, and in all cases

he shall have final authority for determining the geographic format of such plan. Tabulations of population for the areas identified in any plan approved by the Secretary shall be completed by him as expeditiously as possible after the decennial census date and reported to the Governor of the State involved and to the officers or public bodies having responsibility for legislative apportionment or districting of such State, except that such tabulations of population of each State requesting a tabulation plan, and basic tabulations of population of each other State, shall, in any event, be completed, reported, and transmitted to each respective State within one year after the decennial census date.

(d) Without regard to subsections (a), (b), and (c) of this section, the Secretary, in the year 1985 and every 10 years thereafter, shall conduct a mid-decade census of population in such form and content as he may determine, including the use of sampling procedures and special surveys, taking into account the extent to which information to be obtained from such census will serve in lieu of information collected annually or less frequently in surveys or other statistical studies. The census shall be taken as of the first day of April of each such year, which date shall be known as the "mid-decade census date".

(e)(1) If -

(A) in the administration of any program established by or under Federal law which provides benefits to State or local governments or to other recipients, eligibility for or the amount of such benefits would (without regard to this paragraph) be determined by taking into account data obtained in the most recent decennial census, and

(B) comparable data is obtained in a mid-decade census

conducted after such decennial census, then in the determination of such eligibility or amount of benefits the most recent data available from either the mid-decade or decennial census shall be used.

(2) Information obtained in any mid-decade census shall not be used for apportionment of Representatives in Congress among the several States, nor shall such information be used in prescribing congressional districts.

(f) With respect to each decennial and mid-decade census conducted under subsection (a) or (d) of this section, the Secretary shall submit to the committees of Congress having legislative jurisdiction over the census -

(1) not later than 3 years before the appropriate census date, a report containing the Secretary's determination of the subjects proposed to be included, and the types of information to be compiled, in such census;

(2) not later than 2 years before the appropriate census date, a report containing the Secretary's determination of the questions proposed to be included in such census; and

(3) after submission of a report under paragraph (1) or (2) of this subsection and before the appropriate census date, if the Secretary finds new circumstances exist which necessitate that the subjects, types of information, or questions contained in reports so submitted be modified, a report containing the Secretary's determination of the subjects, types of information, or questions as proposed to be modified.

(g) As used in this section, "census of population" means a census of population, housing, and matters relating to population and housing.

(Sec. 142. Repealed. Pub. L. 105-113, Sec. 3(a), Nov. 21, 1997, 111 Stat. 2275)

-HEAD-

(Sec. 143 to 146. Repealed. Pub. L. 85-207, Sec. 11, Aug. 28, 1957, 71 Stat. 483)

-HEAD-

### SUBCHAPTER III - GOVERNMENTS

-HEAD-

Sec. 161. Quinquennial censuses; inclusion of certain data

-STATUTE-

The Secretary shall take, compile, and publish for the year 1957 and for every fifth year thereafter a census of governments. Each such census shall include, but shall not be limited to, data on taxes and tax valuations, governmental receipts, expenditures, indebtedness, and employees of States, counties, cities, and other governmental units.

-HEAD-

(Sec. 162. Repealed. Pub. L. 85-207, Sec. 13, Aug. 28, 1957, 71 Stat. 483)

-HEAD-

Sec. 163. Authority of other agencies

-STATUTE-

This subchapter does not revoke or impair the authority of any

other Federal agency with respect to the collection or release of information.

-HEAD-

#### SUBCHAPTER IV - INTERIM CURRENT DATA

-HEAD-

#### Sec. 181. Population

-STATUTE-

(a) During the intervals between each census of population required under section 141 of this title, the Secretary, to the extent feasible, shall annually produce and publish for each State, county, and local unit of general purpose government which has a population of fifty thousand or more, current data on total population and population characteristics and, to the extent feasible, shall biennially produce and publish for other local units of general purpose government current data on total population. Such data shall be produced and published for each State, county, and other local unit of general purpose government for which data is compiled in the most recent census of population taken under section 141 of this title. Such data may be produced by means of sampling or other methods, which the Secretary determines will produce current, comprehensive, and reliable data.

(b) If the Secretary is unable to produce and publish current data during any fiscal year on total population for any county and local unit of general purpose government as required by this section, a report shall be submitted by the Secretary to the President of the Senate and to the Speaker of the House of Representatives not later than 90 days before the commencement of

the following fiscal year, enumerating each government excluded and giving the reasons for such exclusion.

-HEAD-

Sec. 182. Surveys

-STATUTE-

The Secretary may make surveys deemed necessary to furnish annual and other interim current data on the subjects covered by the censuses provided for in this title.

-HEAD-

Sec. 183. Use of most recent population data

-STATUTE-

(a) Except as provided in subsection (b), for the purpose of administering any law of the United States in which population or other population characteristics are used to determine the amount of benefit received by State, county, or local units of general purpose government, the Secretary shall transmit to the President for use by the appropriate departments and agencies of the executive branch the data most recently produced and published under this title.

(b) This section shall not apply with respect to any law of the United States which, for purposes of determining the amount of benefit received by State, county, or local units of general purpose government, provides that only population or population characteristics data obtained in the most recent decennial census may be used in such determination.

-HEAD-

Sec. 184. Definitions

-STATUTE-

For purposes of this subchapter -

(1) the term "local unit of general purpose government" means the government of a county, municipality, township, Indian tribe, Alaskan native village, or other unit of government (other than a State) which is a unit of general government, and

(2) the term "State" includes the District of Columbia.

-HEAD-

Sec. 191. Geographic scope of censuses

-STATUTE-

(a) Each of the censuses authorized by this chapter shall include each State, the District of Columbia, the Virgin Islands, Guam, the Commonwealth of the Northern Mariana Islands, and the Commonwealth of Puerto Rico, and as may be determined by the Secretary, such other possessions and areas over which the United States exercises jurisdiction, control, or sovereignty. Inclusion of other areas over which the United States exercises jurisdiction or control shall be subject to the concurrence of the Secretary of State.

(b) For censuses taken in the Virgin Islands, Guam, the Commonwealth of the Northern Mariana Islands, or any possession or area not specifically designated in subsection (a) of this section, the Secretary may use census information collected by the Governor or highest ranking Federal official, if such information was obtained in accordance with plans prescribed or approved by the Secretary.

(c) If, pursuant to a determination by the Secretary under subsection (a) of this section, any census is not taken in a possession or area over which the United States exercises jurisdiction, control, or sovereignty, the Secretary may include data obtained from other Federal agencies or government sources in the census report. Any data obtained from foreign governments shall be obtained through the Secretary of State.

-HEAD-

Sec. 193. Preliminary and supplemental statistics

-STATUTE-

In advance of, in conjunction with, or after the taking of each census provided for by this chapter, the Secretary may make surveys and collect such preliminary and supplementary statistics related to the main topic of the census as are necessary to the initiation, taking, or completion thereof.

-HEAD-

Sec. 195. Use of sampling

-STATUTE-

Except for the determination of population for purposes of apportionment of Representatives in Congress among the several States, the Secretary shall, if he considers it feasible, authorize the use of the statistical method known as "sampling" in carrying out the provisions of this title.

-HEAD-

Sec. 196. Special censuses

-STATUTE-

The Secretary may conduct special censuses for the government of any State, or of any county, city, or other political subdivision within a State, for the government of the District of Columbia, and for the government of any possession or area (including political subdivisions thereof) referred to in section 191(a) of this title, on subjects covered by the censuses provided for in this title, upon payment to the Secretary of the actual or estimated cost of each such special census. The results of each such special census shall be designated "Official Census Statistics". These statistics may be used in the manner provided by applicable law.

-HEAD-

CHAPTER 7 - OFFENSES AND PENALTIES

-MISC1-

SUBCHAPTER I - OFFICERS AND EMPLOYEES

Sec.

- 211. Receiving or securing compensation for appointment of employees.
- 212. Refusal or neglect of employees to perform duties.
- 213. False statements, certificates, and information.
- 214. Wrongful disclosure of information.

SUBCHAPTER II - OTHER PERSONS

- 221. Refusal or neglect to answer questions; false answers.
- 222. Giving suggestions or information with intent to cause inaccurate enumeration of population.
- 223. Refusal, by owners, proprietors, etc., to assist census employees.

224. Failure to answer questions affecting companies, businesses, religious bodies, and other organizations; false answers.

225. Applicability of penal provisions in certain cases.

### SUBCHAPTER III - PROCEDURE

241. Evidence.

-HEAD-

Sec. 211. Receiving or securing compensation for appointment of employees

-STATUTE-

Whoever -

(1) receives or secures to himself any fee, reward, or compensation as a consideration for the appointment of any person as supervisor, enumerator, clerk, or other officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof, referred to in subchapter II of chapter 1 of this title; or

(2) in any way receives or secures to himself any part of the compensation paid to any person so appointed -

shall be fined not more than \$3,000 or imprisoned not more than five years, or both.

-HEAD-

Sec. 212. Refusal or neglect of employees to perform duties

-STATUTE-

Whoever, being an employee referred to in subchapter II of chapter 1 of this title, and having taken and subscribed the oath of office, neglects or refuses, without justifiable cause, to perform the duties enjoined on such employee by this title, shall

be fined not more than \$500.

-HEAD-

Sec. 213. False statements, certificates, and information

-STATUTE-

(a) Whoever, being an officer or employee referred to in subchapter II of chapter 1 of this title, willfully and knowingly swears or affirms falsely as to the truth of any statement required to be made or subscribed by him under oath by or under authority of this title, shall be guilty of perjury, and shall be fined not more than \$2,000 or imprisoned not more than five years, or both.

(b) Whoever, being an officer or employee referred to in subchapter II of chapter 1 of this title -

(1) willfully and knowingly makes a false certificate or fictitious return; or

(2) knowingly or willfully furnishes or causes to be furnished, or, having been such an officer or employee, knowingly or willfully furnished or caused to be furnished, directly or indirectly, to the Secretary or to any other officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof, any false statement or false information with reference to any inquiry for which he was authorized and required to collect information provided for in this title - shall be fined not more than \$2,000 or imprisoned not more than five years, or both.

-HEAD-

Sec. 214. Wrongful disclosure of information

-STATUTE-

Whoever, being or having been an employee or staff member referred to in subchapter II of chapter 1 of this title, having taken and subscribed the oath of office, or having sworn to observe the limitations imposed by section 9 of this title, or whoever, being or having been a census liaison within the meaning of section 16 of this title, publishes or communicates any information, the disclosure of which is prohibited under the provisions of section 9 of this title, and which comes into his possession by reason of his being employed (or otherwise providing services) under the provisions of this title, shall be fined not more than \$5,000 or imprisoned not more than 5 years, or both.

-HEAD-

Sec. 221. Refusal or neglect to answer questions; false answers

-STATUTE-

(a) Whoever, being over eighteen years of age, refuses or willfully neglects, when requested by the Secretary, or by any other authorized officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof acting under the instructions of the Secretary or authorized officer, to answer, to the best of his knowledge, any of the questions on any schedule submitted to him in connection with any census or survey provided for by subchapters I, II, IV, and V of chapter 5 of this title, applying to himself or to the family to which he belongs or is related, or to the farm or farms of which he or his family is the occupant, shall be fined not more than \$100.

(b) Whoever, when answering questions described in subsection (a) of this section, and under the conditions or circumstances

described in such subsection, willfully gives any answer that is false, shall be fined not more than \$500.

(c) Notwithstanding any other provision of this title, no person shall be compelled to disclose information relative to his religious beliefs or to membership in a religious body.

-HEAD-

Sec. 222. Giving suggestions or information with intent to cause inaccurate enumeration of population

-STATUTE-

Whoever, either directly or indirectly, offers or renders to any officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof engaged in making an enumeration of population under subchapter II, IV, or V of chapter 5 of this title, any suggestion, advice, information or assistance of any kind, with the intent or purpose of causing an inaccurate enumeration of population to be made, shall be fined not more than \$1,000 or imprisoned not more than one year, or both.

-HEAD-

Sec. 223. Refusal, by owners, proprietors, etc., to assist census employees

-STATUTE-

Whoever, being the owner, proprietor, manager, superintendent, or agent of any hotel, apartment house, boarding or lodging house, tenement, or other building, refuses or willfully neglects, when requested by the Secretary or by any other officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof, acting

under the instructions of the Secretary, to furnish the names of the occupants of such premises, or to give free ingress thereto and egress therefrom to any duly accredited representative of such Department or bureau or agency thereof, so as to permit the collection of statistics with respect to any census provided for in subchapters I and II of chapter 5 of this title, or any survey authorized by subchapter IV or V of such chapter insofar as such survey relates to any of the subjects for which censuses are provided by such subchapters I and II, including, when relevant to the census or survey being taken or made, the proper and correct enumeration of all persons having their usual place of abode in such premises, shall be fined not more than \$500.

-HEAD-

Sec. 224. Failure to answer questions affecting companies, businesses, religious bodies, and other organizations; false answers

-STATUTE-

Whoever, being the owner, official, agent, person in charge, or assistant to the person in charge, of any company, business, institution, establishment, religious body, or organization of any nature whatsoever, neglects or refuses, when requested by the Secretary or other authorized officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof, to answer completely and correctly to the best of his knowledge all questions relating to his company, business, institution, establishment, religious body, or other organization, or to records or statistics in his official custody, contained on any census or other schedule or questionnaire prepared and submitted to him under the authority of this title,

shall be fined not more than \$500; and if he willfully gives a false answer to any such question, he shall be fined not more than \$10,000.

-HEAD-

Sec. 225. Applicability of penal provisions in certain cases

-STATUTE-

(a) In connection with any survey conducted by the Secretary or other authorized officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof pursuant to subchapter IV of chapter 5 of this title, the provisions of sections 221, 222, 223 and 224 of this title shall apply -

(1) with respect to the answering of questions and furnishing of information, only to such inquiries as are within the scope of the schedules and questionnaires and of the type and character heretofore used in connection with the taking of complete censuses under subchapters I and II of chapter 5 of this title, or in connection with any censuses hereafter taken pursuant to such subchapters;

(2) only after publication of a determination with reasons therefor certified by the Secretary, or by some other authorized officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof with the approval of the Secretary, that the information called for is needed to aid or permit the efficient performance of essential governmental functions or services, or has significant application to the needs of the public, business, or industry and is not publicly available from nongovernmental or other governmental sources;

(3) in the case of any new survey, only after public notice,

given by the Secretary or other authorized officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof at least thirty days in advance of requesting a return, that such survey is under consideration.

(b) The provisions for imprisonment provided by section 222 of this title shall not apply in connection with any survey conducted pursuant to subchapter II of chapter 3 of this title, or to subchapter IV of chapter 5 of this title.

(c) The provisions of sections 221, 222, 223, and 224 of this title shall not apply to any censuses or surveys of governments provided for by subchapters III and IV of chapter 5 of this title, nor to other surveys provided for by subchapter IV of such chapter which are taken more frequently than annually.

(d) Where the doctrine, teaching, or discipline of any religious denomination or church prohibits the disclosure of information relative to membership, a refusal, in such circumstances, to furnish such information shall not be an offense under this chapter.

-HEAD-

Sec. 241. Evidence

-STATUTE-

When any request for information, made by the Secretary or other authorized officer or employee of the Department of Commerce or bureau or agency thereof, is made by registered or certified mail or telegram, the return receipt therefor or other written receipt thereof shall be prima facie evidence of an official request in any prosecution under such section.

-HEAD-

CHAPTER 9 - COLLECTION AND PUBLICATION OF FOREIGN  
COMMERCE AND  
TRADE STATISTICS

-MISC1-

Sec.

301. Collection and publication.

302. Rules, regulations, and orders.

303. Secretary of Treasury, functions. (FOOTNOTE 1)

(FOOTNOTE 1) So in original. Does not conform to section  
catchline.

304. Filing export information, delayed filings, penalties for  
failure to file.

305. Violations, penalties.

306. Delegation of functions.

307. Relationship to general census law.

-HEAD-

Sec. 301. Collection and publication

-STATUTE-

(a) The Secretary is authorized to collect information from all persons exporting from, or importing into, the United States and the noncontiguous areas over which the United States exercises sovereignty, jurisdiction, or control, and from all persons engaged in trade between the United States and such noncontiguous areas and between those areas, or from the owners, or operators of carriers engaged in such foreign commerce or trade, and shall compile and publish such information pertaining to exports, imports, trade, and

transportation relating thereto, as he deems necessary or appropriate to enable him to foster, promote, develop, and further the commerce, domestic and foreign, of the United States and for other lawful purposes.

(b) The Secretary shall submit to the Committee on Ways and Means of the House of Representatives and the Committee on Finance of the Senate, on quarterly and cumulative bases, statistics on United States imports for consumption and United States exports by country and by product. Statistics on United States imports shall be submitted in accordance with the Harmonized Tariff Schedule of the United States Annotated for Statistical Reporting Purposes and general statistical note 1 thereof, in detail as follows:

- (1) net quantity;
- (2) United States customs value;
- (3) purchase price or its equivalent;
- (4) equivalent of arm's length value;
- (5) aggregate cost from port of exportation to United States port of entry;
- (6) a United States port of entry value comprised of (5) plus (4), if applicable, or, if not applicable, (5) plus (3); and
- (7) for transactions where (3) and (4) are equal, the total value of such transactions.

The data for paragraphs (1), (2), (3), (5), and (6) shall be reported separately for nonrelated and related party transactions, and shall also be reported as a total of all transactions.

(c) In submitting any information under subsection (b) with respect to exports, the Secretary shall state separately from the total value of all exports -

(1)(A) the value of agricultural commodities exported under the Agricultural Trade Development and Assistance Act of 1954, as

amended; and

(B) the total amount of all export subsidies paid to exporters by the United States under such Act for the exportation of such commodities; and

(2) the value of goods exported under the Foreign Assistance Act of 1961.

(d) To assist the Secretary to carry out the provisions of subsections (b) and (c) –

(1) the Secretary of Agriculture shall furnish information to the Secretary concerning the value of agricultural commodities exported under provisions of the Agricultural Trade Development and Assistance Act of 1954, as amended, and the total amounts of all export subsidies paid to exporters by the United States under such Act for the exportation of such commodities; and

(2) the Secretary of State shall furnish information to the Secretary concerning the value of goods exported under the provisions of the Foreign Assistance Act of 1961, as amended.

(e) There shall be reported, on monthly and cumulative bases, for each heading or subheading in the Harmonized Tariff Schedule of the United States Annotated for Statistical Reporting Purposes, the United States port of entry value (as determined under subsection (b)(6)). There shall be reported, on monthly and cumulative bases, the balance of international trade for the United States reflecting (1) the aggregate value of all United States imports as reported in accordance with the first sentence of this subsection, and (2) the aggregate value of all United States exports. The information required to be reported under this subsection shall be reported in a form that is adjusted for economic inflation or deflation (on a constant dollar basis consistent with the reporting of the National Income and Product Accounts), and in a form that is not so

adjusted.

(f) On or before January 1, 1981, and as often thereafter as may be necessary to reflect significant changes in rates, there shall be reported for each heading or subheading in the Harmonized Tariff Schedule of the United States Annotated for Statistical Reporting Purposes, the ad valorem or ad valorem equivalent rate of duty which would have been required to be imposed on dutiable imports under that heading or subheading, if the United States customs values of such imports were based on the United States port of entry value (as reported in accordance with the first sentence of subsection (e)) in order to collect the same amount of duties on imports under that heading or subheading as are currently collected.

(g) Shippers' Export Declarations (or any successor document), wherever located, shall be exempt from public disclosure unless the Secretary determines that such exemption would be contrary to the national interest.

-HEAD-

Sec. 302. Rules, regulations, and orders

-STATUTE-

The Secretary may make such rules, regulations, and orders as he deems necessary or appropriate to carry out the provisions of this chapter. Any rules, regulations, or orders issued pursuant to this authority may be established in such form or manner, may contain such classifications or differentiations, and may provide for such adjustments and reasonable exceptions as in the judgment of the Secretary are necessary or proper to effectuate the purpose of this

chapter, or to prevent circumvention or evasion of any rule, regulation, or order issued hereunder. The Secretary may also provide by rule or regulation, for such confidentiality, publication, or disclosure, of information collected hereunder as he may deem necessary or appropriate in the public interest. Rules, regulations, and orders, or amendments thereto shall have the concurrence of the Secretary of the Treasury prior to promulgation.

-HEAD-

Sec. 303. Secretary of Treasury functions

-STATUTE-

To assist the Secretary to carry out the provisions of this chapter, the Secretary of the Treasury shall collect information in the form and manner prescribed by the regulations issued pursuant to this chapter from persons engaged in foreign commerce or trade, other than by mail, and from the owners or operators of carriers.

-HEAD-

Sec. 304. Filing export information, delayed filings, penalties for failure to file

-STATUTE-

(a) The information or reports in connection with the exportation or transportation of cargo required to be filed by carriers with the Secretary of the Treasury under any rule, regulation, or order issued pursuant to this chapter may be filed after the departure of such carrier from the port or place of exportation or transportation, whether such departing carrier is destined directly

to a foreign port or place or to a noncontiguous area, or proceeds by way of other ports or places of the United States, provided that a bond in an approved form in the penal sum of \$1,000 is filed with the Secretary of the Treasury. The Secretary of Commerce may, by a rule, regulation, or order issued in conformity herewith, prescribe a maximum period after such departure during which the required information or reports may be filed. In the event any such information or report is not filed within such prescribed period, a penalty not to exceed \$100 for each day's delinquency beyond the prescribed period, but not more than \$1,000, shall be exacted. Civil suit may be instituted in the name of the United States against the principal and surety for the recovery of any penalties that may accrue and be exacted in accordance with the terms of the bond.

(b) The Secretary may remit or mitigate any penalty incurred for violations of this section and regulations issued pursuant thereto if, in his opinion, they were incurred without willful negligence or fraud, or other circumstances justify a remission or mitigation.

-HEAD-

Sec. 305. Violations, penalties

-STATUTE-

Any person, including the owners or operators of carriers, violating the provisions of this chapter, or any rule, regulation, or order issued thereunder, except as provided in section 304 above, shall be liable to a penalty not to exceed \$1,000 in addition to any other penalty imposed by law. The amount of any such penalty shall be payable into the Treasury of the United States and shall be recoverable in a civil suit in the name of the

United States.

-HEAD-

Sec. 306. Delegation of functions

-STATUTE-

Subject to the concurrence of the head of the department or agency concerned, the Secretary may make such provisions as he shall deem appropriate, authorizing the performance by any officer, agency, or employee of the United States Government departments or offices, or the governments of any areas over which the United States exercises sovereignty, jurisdiction, or control, of any function of the Secretary, contained in this chapter.

-HEAD-

CHAPTER 10 - EXCHANGE OF CENSUS INFORMATION

-MISC1-

Sec.

401. Exchange of census information with Bureau of Economic Analysis.

-HEAD-

Sec. 401. Exchange of census information with Bureau of Economic Analysis

-STATUTE-

(a) Exchange of Information. - The Bureau of the Census shall exchange with the Bureau of Economic Analysis of the Department of Commerce information collected under this title, and under the

International Investment and Trade in Services Survey Act, that pertains to any business enterprise that is operating in the United States, if the Secretary of Commerce determines such information is appropriate to augment and improve the quality of data collected under the International Investment and Trade in Services Survey Act. Information provided to the Bureau of Economic Analysis by the Bureau of the Census shall be only those data collected directly from respondents by the Bureau of the Census.

(b) Requests for Information. - The Director of the Bureau requesting information under this section shall make the request in writing and shall certify that the information will be used only for statistical activities performed to improve the quality of data collected under the authority of title 13, United States Code, and the International Investment and Trade in Services Survey Act.

(c) Definition. - As used in subsection (a), the terms "business enterprise" and "United States" have the meanings given those terms in section 3 of the International Investment and Trade in Services Survey Act.

# 미 국 센 서 스 법

## 1장 정 부

### 1절(일반조항)

1조(정의) : 문맥(전후관계)이 다른 의미를 요구하지 않으며, 달리 규정하고있지 않는다면 이 장에서 사용되는 용어는 다음과 같다.

- (1) “국(bureau)”은 센서국을 말한다
- (2) “장관(Secretary)”은 상무부의 장을 말한다
- (3) “응답자(respondent)”란 센서국의 요청, 질의 및 조사표에 응답함에 있어 자료를 제출했거나 및 대리로 제출한 개인 및 조직, 실체, 법인, 회사, 협회, 단체, 주식회사, 합자회사, 합명회사, 소유권자, 종교단체, 개인 또는 기타 조직을 말한다.

2조(센서스국) : 센서국은 상무부 관할하의 기관(국)으로 유지된다.

3조(관인) : 센서스국은 상무부장관이 향후 선택하거나, 지금까지 사용해 왔던 도안으로써 관인을 가지고 있어야 한다. 관인의 사용에 관한 내용은 상무부장관의 사무실에 등록되어야 한다. 관인은 장관이 임명한 직원 및 관리자에 의해 보호되어야 하며, 국에 의해 증명되는 모든 서류는 관인을 찍어야 한다. 법적인 통지에는 관인을 찍어야 한다.

4조(상무부장관의 직무 : 법령 ; 위임) 상무부장관은 이 장에 의해 부여된 직무와 의무를 수행하여야 하며, 직무와 의무를 수행하기 위하여 필요하다면 조례 및 규칙을 공포해야 하며, 그가 임명하는 상무부의 관리자 및 직원에 조례 및 규칙을 공포할 권한과 자신의 직무와 의무수행에 관하여 위임하여야 한다.

5조(조사표 ; 수, 형태, 질문의 범위) : 상무부장관은 이 장에서 규정하고 있는 센서스,

통계조사, 통계를 위한 조사표를 준비하고, 문항, 질문수, 형태와 통계의 세부사항을 결정해야 한다.

6조(다른 연방정부 및 기관의 정보 ; 다른 정부 및 개인의 자료원에서 수집된 자료) :

- (a) 상무부장은 이 장에서 규정하는 업무와 직접 관련이 있는 정보수집을 위해, 바람직하다고 생각할 때에는 다른 정부 및 기관, 연방정부 사무소, 콜롬비아 주 정부에 요구할 수 있다.
- (b) 상무부장은 이 장에서 규정하고 있는 센서스 및 통계조사의 효율적이고 경제적인 수행을 위하여 필요로 하는 자료, 보고서, 복사물, 개인 또는 기관, 주, 군, 시, 하부기관(동) 등의 기관의 자료를 구매하거나 입수하여야 한다.
- (c) 상무부장은 필요로 하는 통계의 품질 및 범위, 시의성, 형식의 일관성을 최대화하기 위해 직접조사를 수행하는 대신에 6조 (a), (b)호에 언급된 자료로부터 이용가능한 정보를 사용하거나 자료를 수집하여야 한다.

7조(출판 ; 공공인쇄자 요건 ; 편람/회보, 보고서의 발행) : 상무부장은 이 법에서 규정한 사항을 수행하기 위하여 필요한 인쇄물은 공공인쇄업자에게 요청해야 한다. 상무부장은 필요하다고 판단되는 간행물, 즉 이 장에 의해 권한이 부여된 최종 조사결과 보고서, 예비 및 다른 센서스 편람을 공공인쇄자에게 인쇄하도록 해야 하며 그러한 편람 및 보고서를 배부하고 발표하여야 한다.

8조(신뢰성 있는 사본 및 명확한 통계표(공식보고서)의 사본 ; 기타 자료 ; 사용의 제한 ; 수수료의 처분) :

- (a) 상무부장은 이 장에서 규정된 센서스 및 통계조사와 관련된 응답자 및 대리인이 제공한 정보가 포함된 보고서의 복사물, 신뢰성 있는 사본에 대하여 응답자의 대리인, 후견인, 상속인 및 응답자가 서면요청한 경우에 제공하여야 하며, 복사물 및 사본물의 제공과 기록물 검색에 관한 비용을 지불하도록 해야한다.

- (b) 이 법의 9조 및 6조(c)의 제약에 따라, 상무부장은 특별응답자 및 대리인에게 제공받은 정보로 비밀이 아닌 통계자료 및 통계표의 복사물을 제공해야 하며, 이 장의 191조(a)에 언급된 정부의 영토 및 지역(정치적인 영향이 미치는 지역), 콜롬비아 정부, 연방정부 사무소, 기관, 각 부처, 주나 지방기관, 공·사적인 개인이나 단체를 위해 통계표 및 통계간행물을 만들어야 하며 작업의 비용을 부담하도록 해야 한다. 비영리 기관 및 단체인 경우 상무부장은 법에서 달리 규정된 목적, 통계계획을 공동으로 수행하여야 하며 공동계획의 비용은 균등하게 부담하고 상무부장이 결정해야 한다.
- (c) 제 8조의 규정에 의해 제공된 정보는 이 법을 위반하여 기소된 경우를 제외하고는 정보와 관련되는 개인 및 응답자에게 해를 입히는 데 사용되어서는 안된다.
- (d) 열거된 서비스 및 작업을 위해 지불받은 모든 자금은 서비스 및 작업을 위한 비용에 직접 사용하기 위한 별도의 계좌에 예치해야 하며, 서비스 및 작업비용의 전액 및 일부로 초기에 사용한 응답금을 상환하거나, 필요한 금액이 초과한 금액을 상환하는 데 사용하여야 한다.

9조(비밀정보 ; 예외) :

- (a) 농업센서스법(1997-1998)의 2조(f) (1), (2), (3), 관계기관비용충당법, 사법부, 주, 법무부, 상무부 210조, 이 법의 10장, 제8조 및 16조에서 규정하는 것을 제외하고는 상무부장관, 상무부 및 센서스국 및 관련기관의 관리자 및 종사자, 지방정부도 접근할 수 없다.
- (1) 제공된 자료를 통계목적 이외에 다른 목적으로 사용하기 위해서는 이 법의 규정에 의해 제공된 정보를 사용해야 한다.
- (2) 이 법에 의해 검증된 후 개인 또는 특별한 기관의 제공된 자료를 공표하여야 한다.
- (3) 개개의 보고서를 검증하기 위하여 서약한 상무부 및 센서스국, 관련기관의 관리자 및 종사자에게 정보를 제공해야 한다.

이 법의 목적을 수행함에 있어 상무부장관을 제외한 정부의 종사자, 관리자, 기관, 센서국, 기관, 정부도 개인 또는 가구로부터 보유하고 있는 센서스보고서의 복사본을 어떤 이유로 요구할 수 없다. 개인 또는 가구로부터 수집된 센서스 보고서의 복사본은 법률소송에서 면제되며 다른 행정소송, 사법소송, 민사소송, 기타 소송의 목적으로 사용하거나 증거로서 인정되나 관련되는 개인 또는 가구의 동의 없이 요구할 수 없다.

(b) 특정한 개인 또는 가구자료에 대한 비밀취급과 관련되는 이 항의 (a) 규정은 이 법의 5장 3절에서 규정하고 있는 정부의 센서스에는 적용되지 않으며 이 법 5장 4절에서 규정하는 정부의 센서스에 포함된 국민들의 자료, 즉 공식 기록물 및 관습법에 근거하여 축적된 정보의 일시적인(중간) 자료에도 적용되지 않는다.

#### 10조(폐 지)

11조(비용사용의 권한) : 이 법의 모든 규정을 수행함에 있어 필요한 금액은 재무부로부터 독립되어 사용할 권한이 있다.

12조(기계 및 전자의 개발) : 상무부장관은 이 법의 목적을 수행하기 위한 직무와 업무에 필요한 결정에 있어 기계 및 전자의 개발업무를 수행할 권한이 부여되고 정부의 최대한 이익이 되도록 결정할 때에 발전적인 계약을 맺어야 한다.

13조(전문 부서의 충원) : 상무부장관은 원시자료 및 보고서, 학술논문의 준비를 위해 교육 및 다른 연구조직과 계약할 권한을 가진다.

#### 14조(폐 지)

15조(1980년 센서스의 임차) : 1932. 6. 30에 제정된 법률의 322조(주석 1)에 포함된 15% 임대제한은 1980의 10년 주기 센서스를 수행하기 위한 목적으로 상무부장관이 착수한 임대에는 적용 할 수 없으며, 임대 부동산에 대한 1년 임차료로 평가된 105%

를 초과하여 센서스를 수행할 목적으로 착수할 수 없으며, 1년이 미만의 임대의 경우에 1년 임대료로 평가된 부문에 비율로 임대할 수 없다.

(주석 1) (Pub. L. 100-678, Sec. 7, Nov, 1988, 102 Stat. 4052에 폐지)

16조(주 정부 및 지방정부에 의해 검증된 주소정보) :

- (a) 상무부장관은 이 법에 의해 센서스 및 통계조사의 정확성을 보증하기 위해 노력해야 한다.
  - (1) 주 및 지방행정기관의 주소정보의 구조 및 내용을 정의한 기준을 발표하여야 하며, 국가주소록을 발전적으로 사용하기 위해 상무부장관에게 제출해야 한다.
  - (2)
    - (A) 10년 주기의 센서스시행일 전에 (1)의 규정에 의해 정보의 제출에 응해야 하며, 센서스국은 접수 및 재검토를 위해 계획서를 공표하고 발전시켜야 한다.
    - (B) 센서스국은 주소정보의 결정사유와 정보에 대한 관하여 센서스국이 명기한 정보에 관하여 응답자에게 제공해야 한다.
  - (3) (2)규정에 의한 응답사항과 관련된 1994년 센서스 주소록 개선법(the census address list improvement act of 1994) 제3조의 규정에 의해 검토과정을 거쳐야 한다.
- (b)
  - (1) 상무부장관은
    - (A) 센서스 및 통계조사 목적을 위해 센서스의 주소정보의 정확성을 검증하기 위해, 센서스 주소정보에 접근할 수 있는 지방행정기관이 센서스 관계자(연락원)로 임명된 공무원에게 제공해야 한다.
    - (B) 정보에 대한 접근성 외에도 이 법에서 책임과 의무에 대한 설명을 규정해야 한다.
  - (2) (1)규정에 의한 접근은 당해 지방행정기관 및 센서스 관계자(연락원)를 대리하는 지방행정기관 내의 주소에 관한 주소정보에는 한정된다.
  - (3) 센서스국은 추천과 관련된 센서스국의 결정을 포함하여, 주소정보의 정확성에 관하여 센서스관계자(연락원)에 의해 만들어진 각각의 추천에 답하여야 한다.

- (4) (1)의 목적을 위해 지방행정기관이 다른 지방행정기관의 지역내에 있는 경우, 외곽지역의 영향을 받지 않으며, 센서스관계자(연락원)는 지방행정기관의 지역안의 지방행정기관에 의해 임명되어야 한다.
- (5) 센서스관계자는 (1)에 명기된 목적 이외의 다른 목적을 위해 (1)규정에 의해 이용이 가능한 정보를 사용할 수 없다.

(c) 이 장의 목적을 위해

- (1) "Local unit of general purpose government"(지방정부 : 군, 읍, 군(구), 인디언 지역, 알래스카 원주지, 즉 주 정부이외의 다른 행정기관)란 이 장의 184조 (1)규정에서 규정한 의미를 가진다.
- (2) "State"란 푸에르토리코, 북마리아나 섬, 사모아, 괌, 버지니아 섬, 기타 미국의 소유 및 지역을 말한다.

## 2절(관리자 및 종사자)

21조(센서스국장 : 직무) : 센서국은 센서스국장이 지휘하며, 대통령이 상원의 동의 및 권고에 의해 임명되어야 한다. 국장은 상무부장관의 훈령, 조례나 법에 부여된 의무를 수행하여야 한다.

22조(종신직의 자격) : 센서스국의 모든 정규직의 관리자 및 직원은 미국시민이어야 한다.

## 23조(별도의 관리자 및 직원)

- (a) 상무부장관은 이 법에서 규정하는 업무의 수요를 충족시키기 위해 필요로 하는 많은 임시 직위로서 직위분류법(1949)에 관계없이 그 자신에 의해 확정할 수 있는 충원율을 규정해야 한다. 다른 임시조직으로 옮긴 센서스국의 종사자는 전직으로 인해 그들의 종신 공무원의 지위를 잃지 않는다. 상무부장관은 공무원법 및 규칙에 따른 임시직위에 임명해야 한다.

- (b) 상무부의 직원 이외에 해당 기관의 장의 동의한 타 부처의 직원 및 정부의 독립기관 및 사무소의 직원은 이중보상법(the dual compensation act) 301조와 관계없이 이 법에서 규정하는 업무와 관련되는 현장업무에 대하여 보상받아야 하며, 고용되어야 한다.
- (c) 상무부장관은 이 법이 정한 업무를 수행함에 있어서 센서국을 지원할 사조직의 종사자, 연방정부, 주정부, 지방조직 및 기구의 종직원을 포함하는 임시원을 이용하여야 한다. 그러나 이 장의 9조에 의해 부여받은 제한 사항을 준수하겠다는 선서를 하는 경우이다.

24조(특별 고용규정)

- (a) 상무부장관은 센서스 기간을 초과하여 충원하지 못하기 때문에 센서스를 위해 확정된 임시직에 있어서 센서스국 정규직(특별임명자, 승진자, 임명자, 특별의무부여자)의 공무원을 이용하여야 한다.  
 상무부장관은 이 법 규정에 의해 활용하였던 임시공무원이 더 이상 필요하지 않다고 결정할 때마다 다른 법률의 규정과 관계없이 센서국의 종신직위로서 그가 유지했던 보상과 직위에 걸맞는 종신직위의 종사자로 복귀시켜야 한다. 이 조항에 의해 임시직위로서 직무를 수행하였다는 이유로 센서국의 종신직위로서 그들이 유지했던 수준 이하의 감봉, 강등, 해고, 정직, 이직 등에 관하여 법률 및 법령의 보호를 받지 않는 종사자는 없다. 이 조항에 의해 임시직위로서의 정규직원에 의한 서비스는 직위분류법(1949)에 의해 그들이 종신직위에 있어서 계속적인 것으로 승진(업무의 연속성 및 장기근속)을 위해 인정된다.
- (b) “임명”, “직위”, “임시직”에 관하여 이 법에서 사용할 때에 1년을 초과하지 않는 것을 의미하여, 특별한 센서스의 수행을 위해 이용할 수 있는 특별한 충원기간을 초과하지 않는 것을 의미한다. 이 항에서 의미하는 범위내에서 일시적으로 임명받은 센서국의 종사자는 보상, 강등, 정직, 이직과 관련하여 법률의 다른 조항의 목적을 위한 것보다 엄격히 고려되어야 한다.

- (c) 정규부서에서 지원한 관리자와 지원자는 정규부서 직원의 조사를 위해 임시직위에 임명되고 서비스에 대하여 보상받아야 한다.
- (d) 상무부장은 “earned per diem”의 총량(금액)에 관하여 제한없이 “ a piece-price basis”의 보상을 결정해야 한다. 개정 법률인 1949년의 여행지출법(the travel expense act) 4조에 관계없이 공무로 사적인 자동차를 사용한 조사원에 대하여 보상해야 한다. 그러나 이 법에서 규정하는 비율을 초과하지 않아야 한다.
- (e) 상무부장은 이 법에 규정된 업무와 관련하여 상무부가 개최한 교육훈련과정의 참석 및 임명, 개개인의 여행비용의 필요금액의 경비를 규정해야 한다.
- (f) 전화서비스에 대한 공급의 지출을 금지하는 다른 법률의 규정에도 불구하고 상무부장은 그가 규정하는 규칙의 근거 하에 이 법에서 규정된 센서스 및 통계 조사와 관련되는 정보의 수집을 용이하게 하기 위해 그가 결정한 요금의 범위에 개인주택 및 개인아파트의 전화서비스의 요금, 사용료의 상환을 규정해야 한다.

25조(감독자, 조사원, 다른 종사자의 의무)

- (a) 각각의 감독자는 이 법의 5장을 시행함에 있어 상무부장에 의해 부여된 의무를 수행하여야 하며 상무부장의 명령 및 지시와 일치하여야 한다.
- (b) 조사원으로서 업무를 수행하기 위해 조사원 및 종사자는 상무부장이 이 법의 5장에서 규정하는 센서스 및 통계조사와 관련하여 상무부장이 결정한 계획에 따라 통계 및 통계조사의 각자 할당된 자료수집을 담당하여야 하여야 한다.

26조(수송계약) : 상무부장은 항공기, 자동차, 오토바이 이외의 다른 운송수단으로 미국 대륙지역내에서 사용과 임대, 조사원이 소유한 교통수단으로 미국대륙 이외의 지역에서 사용과 임대에 있어 조사원과 계약해야 하며, 임대계약은 개정된(U.S.C. 837) 1949년 여행경비법 4조에 관계없이 이루어져야 한다. 임대료는 지방의 일반적인 임대

비율과 동등한 금액이어야 한다. 미국 대륙내에서의 임대계약은 센서스를 수행함에 있어 조사원이 타 운송수단을 사용하는 것이 자신의 항공기, 자동차, 오토바이를 사용함이 보다 정부에게 유용하며 경제적이며, 안전할 때에 관계계약을 맺어야 한다.

### 3장 통계 자료수집 및 발표

#### 1절 (목 화)

41조(자료수집 및 공표) : 상무부장관은 아래의 통계를 수집하고 발표하여야 한다

- (1) 조면의 양
- (2) 여러 분야의 제조업에서 사용하는 면화의 양
- (3) 사용할 수 있는 솜(꾸러미)의 양
- (4) 소비되고 있는 면화방추(물레가락)의 수
- (5) 활용되는 방추의 수
- (6) 원산지 및 도착지의 수출입된 면화의 양

42조(보고서의 내용 ; 린터(물레질한 다음 목화씨에 남는 잔 솜털)의 꾸러미 수; 배분; 농무부장관의 발표)

- (a) 조면양에 대한 통계는 8. 1일, 9. 1일, 9. 15일, 10. 1일, 10월 15일, 11월 1일, 11. 15일, 12월 1일, 12월 10일, 1. 1일, 1. 15일, 3. 1일 이전에 생산된 조면양이어야 한다. 그러나 상무부장관은 면화를 조면한 후 목화를 재배 중인 생산량(8. 1일, 9. 1일 부문)은 제외된다.
- (b) 제조업에서 소비되는 면화의 양, 사용가능한 면화의 양, 소비되고 있는 면화방추(물레가락)의 수, 활용되는 방추의 수, 원산지 및 도착지와 관련된 수출입된 면화의 통계는 매달 관련이 있어야 하며 가능한 해당월이 지난후에 발표되어야 한다.

(c) 상무부장은 미국에서 "carry-over"로 알려진 면화와 저장소 및 창고에 보관되어 사용할 수 있는 면화통계의 발표와 수집에서 있어서 면화 꾸러미와는 구별되는 린터 꾸러미 수의 통계를 면화통계보고서에 분리품목확인하고 공표하여야 한다.

(d) 상무부장은 앞에서 언급된 최근의 이용가능한 통계, 면화생산량에 관하여 농림부의 발표 전에 즉시 농림부에 제공하여야 하며, 농림부는 면화와 관한 자체 보고서와 관련하여 같은 사항을 공표하여야 한다.

43조(조면업자의 보고 및 기록) : 모든 조면공은 그가 재배한 조면의 양(꾸러기), 조면의 재배완료에 관한 기록에 관한 군 또는 시 지역의 기록을 가지고 있어야 한다. 그러나 군 또는 시 지역에서 재배되어 조면된 전체 조면의 분리에 관한 매년 자료는 3월 이전의 기록이어야 한다.

44조(외국 면화통계) : 이 2장에서 규정하고 있는 미국의 목화에 관한 정보 이외에 상무부장은 소비되고 있는 외국의 면화방추(물레가락)의 수, 외국의 목화의 비축량, 소비량, 생산량에 관한 이용가능한 정보 및 근거자료, 발행된 보고서를 사용하여 일치되는 자료를 편찬해야 한다. 상무부 및 기관, 센서국이 발행한 보고서에는 이 조의 규정 하에서 얻은 이용가능한 최신 정보에 관한 요약 자료가 포함되어야 하며, 상무부장은 미국통계의 경우에 있어서 같은 방법으로 상무부 및 기관, 센서국의 기록물과 관련되는 공표물에 있어 농림부에도 똑같이 편의를 제공해야 한다.

45조(면화보고서의 동시 공표) : 농림부가 면화수량보고서를 발표하기 위해 필요한 조면보고서의 발표는 상무부 및 기관, 센서국의 면화수량보고서와 동시에 발표(즉 각각의 보고서는 해당월의 12일전이나 같은 장소의 오후 3시에 발표되는 보고서) 되어야 한다.

2절 (유지씨, 결과, 종자 ; 지방, 원유, 윤활유)

61조(자료수집 및 공표)

(a) 상무부장관은 아래의 사항에 관한 자료를 수집하고, 대조하여 월별통계 발표하여야 한다.

(1) 수량의

- (A) 면화, 콩, 땅콩, 아마인, 옥수수, 참깨, 포도씨 및 종자류, 기타 다른 유지씨, 결과, 종자, 과즙, 손기름
- (B) 이 항의 (A)에서 언급된 종자류, 결과, 씨앗 등의 종류 및 유형, 초기생산품, 고기류, 과자류, 천연 및 가공된 유지류의 생산품, 수출품, 자가오일 제분소 및 가공소
- (C) 천연 및 가공된 채소 유지, 같은 유형 및 형태를 제조업자가 가공한 채소류의 생산품, 마가린, 스프, 다량의 채소오일을 사용한 주요생산품
- (D) 도매점 보유 및 소비기관으로 운송되는 천연 및 가공된 채소, 같은 유형 및 형태의 양 등

(2) 양의, 종류 및 형태의

- (A) 동물의 지방 및 유지류와 생산된 수지류
- (B) 생산자 소유하고 수출한 수지류, 동물의 지방 및 유지류
- (C) 제조업자가 가공하여 보유한 생산품류에 사용된 동물의 지방 및 유지류, 생선 및 바다 포유류 오일, 생선 및 바다 포유동물, 유지류, 동물의 지방 및 유지를 대량 사용하는 주요생산품
- (D) 도매점 및 냉동저장, 소매점으로 이송된 동물의 지방 및 유지류, 생선 및 바다 포유류 오일

(b) 상무부장관은 신뢰할 수 있는 통계자료를 제공하기 위하여 필요하다고 판단하기 위하여, 사소한(중요하지 않는) 지방 및 유지를 소비 보유 및 생산하는 사람으로부터의 정보를 수집을 위해 자주 자료를 수집할 것이 요구되지 않는다.

62조(추가 통계) : 이 장은 상무부장관의 권한인 공표와 자료수집에 있어서, 즉 이장에서 특별히 필요로 하지 않는 지방류 및 오일류, 관련 생산품의 통계에 있어 공공의 관심이 있는 통계라 판단할 때에는 상무부장관을 제한하거나 구속할 수 없다.

63조(통계자료수집의 중복금지 ; 이용할 수 있는 통계의 접근) : 이 법의 시행일로부터 이 장에서 규정하고 있는 통계자료의 수집을 위한 조사기간 및 조사표를 유사한 방법으로 다른 연방정부 및 기관이 통계자료를 수집하기 하도록 연방법에서 규정하고 있는 통계는 이 장의 권한이 있는 상무부장관에 의해 수집되어서는 안된다. 각 기관의 요청에 상무부장관은 어느 통계에 접근할 수 있으며, 이 장에서 필요한 간행물에 관련자료를 포함해야 한다.

### 3절 의류 및 직물

81조(의류 및 직물산업 통계) : 상무부장관은 국내 의류 및 직물산업과 관련되는 통계를 3개월마다 자료를 수집하고 공표하여야 한다.

### 4절 3개월 주기의 재정통계

#### 91조(자료수집 및 공표)

- (a) 상무부장관은 재무제표, 대차대조표, 손익계산서가 사용된 일반적인 관련계정, 주주, 채무, 자산, 이윤, 비용, 판매을 포함하는 자료, 기타 다른 상거래 자료, 상거래의 관리, 조직, 영업의 재정통계를 3개월마다 자료를 수집하고 공표하여야 한다.
- (b) 상무부장관은 상황변화에 기초하여 달리 결정된 범위를 제외하고는 이 항 규정에 의해 수집되고 공표된 기초통계자료와 그러한 통계의 공표 및 자료수집 방법은 연방무역위원회 법(the federal trade commission act) 6조(b)규정하에 이 항의 시행일 전에, 연방무역위원회가 수행한 3개월 주기의 재정보고 프로그램과 일치하여야 한다.
- (c) 1986년의 내국세법(the internal revenue code) 6103(j)(1)조의 목적을 위해 이 항 규정에 의해 3개월 주기의 재정보고 프로그램의 작성은 법에 의해 부여된 관련통계활동의 수행으로 간주되어야 한다.

- (d) (1) 상무부장은 통계조사에 참여하는 조직 및 기구(실체)를 선택해서는 안된다.
- (A) 만약 조직 및 기구라면
- (i) 자산이 5천만달러 이하의
  - (ii) 상무부장이 결정하여 앞선 10년 주기 통계조사에 참가한
  - (iii) 1990. 9. 30일 이후 전번의 통계조사 참가를 위해 선택된
- (B) 만약 조직 및 기구라면
- (i) 자산이 5천만달러 이상 1억달러 이하
  - (ii) 상무부장이 결정하여 2년 주기의 전번의 통계조사에 참가한
  - (iii) 1995. 9. 30일 이후 전번의 통계조사 참가를 위해 선택된
- (2)(A) 상무부장은 통계조사에 참가하는 조직 및 기관이 필요로 하는 상거래 정보를 제공하고 편찬하고, 상거래의 입증책임을 쉽게하기 위한 유사한 지원이나 도움을 주어야 한다.
- (B) (A)의 규정에 의한 지원의 규정을 이용가능하게 하기 위하여 상무부장은 전화번호 사용료에 대해 규정해야 한다.
- (C) 상무부장은 통계조사에 포함되는 1억달러 미만의 조직 및 기구를 선택하기 위한 통계표본기술의 사용을 확대해야 한다.
- (3) 상무부장은 적절하다고 판단해야 할 때에 통계조사의 수행과 관련된 부가적인 문서업무량의 부담을 줄이기 위해 착수해야 한다.
- (4) 부항의 목적을 위해
- (A) 소규모 상거래 부문이란 소규모상거래법에 준하여 공표된 조례, 소규모상거래법 3항(a)의 필요요건을 충족하는 상거래부문을 의미한다.
  - (B) 통계조사란 “3개월 주기의 무역회사, 광업 및 제조업의 재정보고서”로 명명된 공표물을 준비할 목적으로 이 항에 준하여 상무부장이 수집한 정보를 의미한다.

## 5절 기타 자료의 수집 공표

### 101조(범죄자, 수감자, 범죄의 부류 : 범죄)

- (a) 상무부장은 아래에 사항에 대한 10년 주기의 통계를 수집해야한다

- (1) 범죄자, 수감자, 범죄의 부류에 관하여
- (2) 범죄에 속하는 재판통계를 포함하는 범죄통계에 관하여

(b) 이 조의 (a)에서 승인된 통계는 다음에 관한 정보를 포함하여야 한다;

이름, 나이, 성, 개성, 출생지, 인종별·특성별·출생지별 읽고 쓰기 능력, 상무부장관이 적절하다고 생각하는 사항과 관련되는 다른 질문 등

(c) 이 항의 (a), (b)에 승인된 10년 주기의 통계이외에 상무부장관은 범죄자, 수감자, 범죄의 부류, 범죄에 관련되는 1년 주기의 통계를 공표하고 보고서를 편찬해야 한다.

102조(중 교) : 상무부장관은 종교에 관한 10년 주기의 통계를 수집하여야 한다.

103조(보서의 명시) : 이 절의 규정하에 수집된 통계자료가 포함된 모든 보고서는 상무부장관이 통계자료를 편찬하고 자료를 수집되도록 지정한 상무부의 기관 및 센서국의 이름이 붙는 “특별보고서”로 지정되어야 한다.

## 5장 센서스

### 1절 (제조업 및 광업, 기타 산업)

131조(자료수집 및 공표 : 5년 주기) : 상무부장관은 제조업 및 광업, 기타무역의 거래가 포함하는 상거래업, 운수업(규칙에 의해 공표되고 편찬되거나 법에 제출되도록 요구된 통계로써 수송의 수송를 제외한)과 서비스에 관한 센서스를 공표하고 편찬하여야 한다. 1964년, 1968년 그후 매 5년마다 실시되어야 하며, 센서스는 앞서 센서스를 시행함에 있어 앞선 연도와 관련되어야 한다.

132조(조정법 ; 다른 기관의 효력) : 이 장의 4절, 이 절의 규정이 다른 법률 및 이 법의 다른 규정과 상충되는 범위는 상무부장관의 소관인 이 법의 규정에 의해 조정되어야 한다. 그러나 이 법은 정보의 공표 및 자료수집에 관하여 다른 연방기관의 권한

을 손상하거나 취소할 수 없다.

## 2절 (인구, 주택, 실업)

### 141조(인구센서스 및 다른 센서스 정보) :

- (a) 상무부장관은 1980과 이후 매 10년마다 인구센서스 날로 알려진 4월1일 인구센서스를 실시하여야 하며 그가 결정한 형태와 내용을 결정함에 있어, 특별조사 및 표본조사의 사용이 포함되어야 한다. 센서스와 관련하여 상무부장관은 필요할 때에 다른 센서스 정보를 수집할 것이 권한이 인정된다.
- (b) 각 주등의 상원의원 배분을 위해 필요한, 이 항의 (a)의 규정에 의해 각주의 전체인구의 통계표는 센서스 후 9개월 이내에 완료되어야 하며, 상무부장관은 대통령에게 보고하여야 한다.
- (c) 각 주의 관할지역 및 최초의 법률적 책임이 있는 관리자 및 공공기관은 센서스 시행일 3년전에 특별한 인구통계표가 요구되는 지역의 확인된 계획을 상무부장관에게 제출해야 한다. 각각의 계획은 상무부장관이 확립한 원칙에 일치하여 발전시켜야 하며, 상무부장관은 전의 센서스 시행일부터 4년이내에 관리자 및 공공기관에 제공해야 한다. 그 원칙은 계획이 객관적인 방법으로 발전되도록 확신되는 요건이 포함되어야 한다. 상무부장관은 그에 의해 확립된 원칙을 관리자 및 공공기관이 충족하지 못하고 제출한 계획을 발견할 때에는 그는 그 원칙에 일치되도록 필요하다고 생각되는 계획으로 변경하기 위하여 관리자 및 공공기관이 필요로 하는 범위에 협의해야 한다. 상무부장관이 협의사항을 결정한 후에 미결로 남아있는 것에 대한 모든 문제일 경우에 그는 그러한 계획의 조사구의 결정을 위한 최종적인 권한을 가져야 한다. 상무부장관이 동의한 계획에 있어 확인된 지역의 인구통계표는 10년 주기의 센서스 후에 가능한한 신속하게 상무부장관이 완료해야 하며, 관련 주지사 및 각 주의 관할지역 및 최초의 법률적 책임이 있는 관리자 및 공공기관에게 보고되어야 한다. 다른 각 주의 기초 인구통계표, 계획표에 의뢰한 각 주의 인구통계표는 어떠한 경우라도 센서스후 1년이

내에 각 주에 제출하고, 보고되고, 완료되어야 한다.

(d) 이 조의 (a), (b), (c)에 관계없이 1985년 이후 매년마다 그가 결정한 내용 및 형태의 중간의 센서스를 수행하여야 하며, 특별조사 및 표본조사가 사용되어야 하며 그 조사로부터 얻은 정보의 범위를 고려하여야 하며 1년 이내 및 1년 주기의 다른 통계연구 및 통계조사 수집된 정보를 대신하여 제공하여야 한다. 그 센서스는 “간이 센서스일”로 알려진 날인 그해의 4월 1일이어야 한다.

(e) (1) 가정

(A) 이미 제정된 행정부의 다른 프로그램, 연방법에서 각주 및 지방정부, 다른 수혜자에게 혜택을 규정하고 있다면 혜택의 양 및 권리는 최대한 최근의 10년 주기의 센서스에서 얻어진 자료를 고려(이 단락과 관계없이)하여 결정되어야 한다.

(B) 10년 주기의 센서스 후 실시된 간이 센서스에서 얻어진 비교자료라면 10년 주기의 센서스 및 간이센서스를 사용하여 이용가능한 수혜의 양 및 권리를 결정하여야 한다.

(2) 간이센서스로부터 얻어진 정보는 각주의 의원의 배분을 위해 사용할 수 없으며, 국회의원의 지역을 규정하는 정보로도 사용할 수 없다.

(f) 이 조의 (a), (d)의 규정에 의해 수행된 10년 주기의 센서스 및 간이 센서스에 관하여 상무부장은 센서스에 대한 입법권을 가진 의회위원회에 제출하여야 한다

(1) 센서스시행일 3년 이내에 센서스에서 정보의 유형으로 편집되고, 종결되어 제출된 주제에 대해 상무부장이 결정이 포함된 보고서

(2) 센서스시행일 2년 이내에 센서스에서 종결되어 제출된 질문에 대해 상무부장이 결정이 포함된 보고서

(3) 센서스시행일전 및 이 항의 (1), (2)의 규정하에 보고서를 제출한 후 상무부장이 개정될 것이 계획된 질문이나 정보의 유형, 상무부장이 결정한 주제를

포함한 보고서, 개정되어 제출된 보고서에 포함된 질문, 정보의 유형, 주제가 필요한 새로운 상황이 존재하는 것을 발견하는 경우에

(g) 이 항에서 사용하는 “인구센서스” 는 인구 및 주택, 인구 및 주택과 관련된 문제를 의미한다.

142조 ~146조(폐지)

### 3절 (정 부)

161조(5년 주기의 센서스 ; 신뢰할 수 있는 자료) : 상무부장은 1957년 이후 매 5년마다 정부기관의 센서스를 발표하고 편찬해야 한다. 각각의 센서스는 각 주, 군, 시 및 다른 행정단위기관의 종사자, 지원금, 지출, 수입금, 조세 및 세금의 평가액과 관련되는 자료가 포함되어야 하며 제한되어서는 안된다.

162조(폐지)

163조(다른 기관의 권한) : 3절은 정보의 공개 및 자료의 수집에 관하여 다른 연방정부의 권한을 손상 및 무효(폐지)로 할 수 없다

### 4절 임시의 최신 자료

181조(인 구) :

(a) 이 법의 141조에서 규정한 각각의 인구센서스 간격(두 센서스 사이의 기간) 사이에 상무부장은 실현가능한 범위내에서 5만명인구 및 그이상인 지방행정기관, 군, 각주의 인구 및 인구특성에 관한 현재의 자료를 1년 주기로 생산하고 발표해야 하며, 다른 행정기관의 전체인구에 대해서는 2년 주기로 생산하고 발표해야 한다. 지방행정기관, 군, 각 주의 생산 및 발표된 자료는 이 법의 141조에 근거하여 실시된 가장 최근의 자료이어야 한다. 다른 체계(방법)나 표본에 의하여

생산된 자료는 상무부장관이 결정함에 있어 현재의 광범위하고 신뢰할만한 자료를 생산할 수 있어야 한다.

- (b) 상무부장관은 이 항에서 규정한 지방행정기관 및 다른 군의 전체인구에 대하여 회계연도의 현재자료를 생산 및 발표할 수 없다면, 상무부장관에 의해 상원의장 및 하원의장에게 다음 회계년도 개시 90일전까지 제외되는 정부를 열거하고 그러한 제외 이유에 대한 보고서를 제출하여야 한다.

182조(통계조사) : 상무부장관은 이 법에서 규정하는 센서스에 포함된 주제에 관한 다른 (1년 주기 및 다른 주기의 사이의 현재자료)통계에 제공할 것이 필요하고 판단한 통계조사를 실시하여야 한다.

183조(최근 인구자료의 활용)

- (a) 인구 및 다른 인구 특성이 미국의 다른 법률을 관리할 목적을 위해, (b)에서 규정하는 것을 제외하고 지방행정기관 및 군, 주가 받을 수혜량을 결정하는 데 사용해야하며, 상무부장관은 이 법하에서 공표되고 생산된 최근의 자료를 관련 부서 및 집행기관의 부서에서 사용할 수 있도록 대통령에게 제출하여야 한다.

- (b) 이 항은 지방행정기관, 군, 주가 수혜받을 양에 대하여 결정할 목적으로 최근의 10년 주기 센서스에서 얻은 인구 및 인구특성이 그런 결정에 사용된다고 규정되어 있다면 미국의 다른 법률에는 적용해서는 안된다.

184조(정의) 이 절에서

- (1) "지방행정기관"(local unit of general purpose government) 은 군, 시(읍), 인디언지역, 알래스카 원주민지역, 지방행정단위 인 다른 정부단위(주 이외의)의 정부기관을 의미한다.
- (2) "주" (state)란 콜롬비아 지역을 포함한다.

## 5절 (지역적 범위, 예비 및 사후통계, 표본의 사용)

### 191조(센서스의 지역 범위)

- (a) 이 장에 의해 권한이 부여된 각각의 센서스는 상무부장관이 결정할 때에 미국의 주권 및 통제, 사법권을 행사할 수 있는 지역 및 소유지역인 푸에르토리코 연방, 북해 마리아나연방, 괌, 버지니아 섬, 콜롬비아, 각 주를 포함하여야 한다. 미국이 사법권 및 통계를 행사할 수 있는 다른 지역에 포함된 지역은 각 주와 범위에 속하여야 한다.
- (b) (a)에서 특별히 지정되지 않는 지역 및 소유지, 버지니아 연방, 북해 마리아나 연방, 괌에서 실시된 센서스에 있어 상무부장관은 연방기구의 최고관리자 및 주지사가 수집한 센서스 정보를 사용해야한다. 상무부장관이 찬성하고 규정한 계획에 일치하여 얻어진 정보인 경우이다.
- (c) 이 항의 (a)하에 상무부장관의 결정에 준하여, 미국의 사법권, 통제 및 주권을 행사할 수 있는 지역 및 소유권 지역이 아닌 지역의 센서스에 대하여 상무부장관은 센서스보고서에 다른 연방기관 및 정부의 자료에서 얻은 데이터를 포함하여야 한다. 외국정부로부터 얻은 자료는 주지사를 통하여 수집되어야 한다.

193조(예비 및 사후통계) : 이 장에서 규정에 의해 센서스를 수행(사전 및 공동) 후에 상무부장관은 센서스의 시작 및 실시, 완료에 필요한 주요사항에 관련되는 예비 및 사후통계에 관하여 자료를 수집하거나 통계조사를 실시하여야 한다.

195조(표본의 사용) : 각 주의 의회 대표자를 배분할 목적으로 인구수를 결정하는 것을 제외하고는, 상무부장관은 실행가능하다면 이 법을 실행함에 있어 “표본”으로 알려진 통계적 기법을 사용하여야 한다.

196조(특별 센서스) : 상무부장관은 이 법에서 규정하는 센서스에 포함하는 사항 및 이 법의 191조(a)에서 언급하고 있는 지역(정치적 영향하에 있는 소지역) 및 소유권이 있는 정부, 콜롬비아 정부, 주 정부안에 있는 다른 정치적인 지역, 시, 군, 다른 주

정부를 위해 특별한 센서스를 수행하여야 하며 특별센서스의 비용은 상무부장관에게 지불해야 한다. 특별조사의 결과는 “공식적인 센서스 통계”로 지정되어야 한다. 이들의 통계는 시행령에 규정하는 방법으로 사용하여야 한다.

## 7장 (벌칙 및 벌금)

### 1절 (관리자 및 종사자)

#### 211조(종사자 임명의 보상에 대한 보증 및 수령)

- (1) 이 법 1장 장에서 언급하고 있는 상무부, 센서스국, 관련기관의 종사자, 관리자, 사무원, 조사원, 감독자에 있어, 다른 사람의 임명 및 보상으로 보수, 사례금, 요금에 대한 보증 및 수령을 받은 누구나
- (2) 다른 사람에게 임명되어 보상받은 부문을 다른 방법으로 보증 및 수령할 때에 5년 이하의 금고나 3천달러 이하의 벌금을 부과하거나, 양자에 부과하여야 한다.

212조(업무수행에 있어 종사자의 거절 및 태만) : 이 법 1장 2절에 언급된, 공무원으로서 서약하고 선서한 종사자가 이 법에 의해 종사자로서 참가한 업무를 수행하기 위해 합당한 이유없는 거절 및 태만에 대해서 500달러 이하의 벌금을 부과하여야 한다.

#### 213조(거짓 진술, 증언, 정보)

- (a) 이 법의 1장 2절에 언급된 종사자 및 관리자의 어느 누구나 이 법의 승인하에 서명동시에 선서하고 진술의 사실에 관한 거짓의 단정 및 고의적인 맹세는 위증죄에 해당되며 5년 이하의 금고 및 2천달러 이하의 벌금을 부과하거나, 양자에 부과하여야 한다.
- (b) 이 법의 1장 2절에서 언급된 종사자 및 관리자의 어느 누구나 5년이하의 금

고나 2천달러이하의 벌금을 부과하거나 양자에 부과하여야 한다.

- (1) 고의로 거짓 진술 및 허위의 응답을 하는 경우
- (2) 이 법에서 규정하고 있는 정보를 수집하기 위해 필요하고 인가된 질문과 관련된 거짓진술 및 정보를 상무부 및 센서국, 기타 기관의 종사자, 관리자 및 상무부장관에게 직·간접적으로 거짓으로 제공하거나, 제공받거나, 종사자 및 관리자가 거짓으로 제공하거나 제공받게 하는 경우

214조(부정의 정보공개) : 이 법 9조에서 부여한 제한을 준수하기 위해 맹세하고, 공무원으로서 서약맹세하고, 이 법 1장 2조에서 언급된 참모 및 종사자 어느 누구나, 이 법 9조 규정에서 금지하는 비밀, 정보를 공표하거나 발행하는 경우 이 법 규정에(서비스를 제공을 다르게 규정하는 경우) 종사하였다는 이유로 소유하는 경우 5년 이하의 금고나 5천달러 이하의 벌금을 부과하거나, 양자에 부과하여야 한다.

## 2절 (기타 종사자)

### 221조(응답의 거절 및 무시 ; 거짓 응답)

- (a) 18세이상인 어느 누구나, 인가관리자 및 상무부장관의 명령하의 지침에 따라 상무부장관, 상무부 및 센서국 및 관련기관의 권한이 있는 종사자 및 관리자가 요청할 때 이 법의 1장 내지 5장에서 규정하는 센서스와 관련하여 상무부 장관에게 제출된 계획에 관한 질문, 자신에 적합한 그가 속한 가족과 관련된 가족이나 그가 소유한 농장에 대한 사항이 정확하게 답변을 고의로 무시 및 거절하는 경우 100달러 이하의 벌금에 처하여야 한다.
- (b) 이 항에서 규정한 상황과 조건하에 (a)에서 규정한 질문에 답변할 때에 고의 및 거짓으로 답변하는 경우 500달러 이하의 벌금에 처한다.
- (c) 이 법의 다른 규정에도 불구하고 종교의 지위 및 종교적 신념과 관계되는 비밀 정보를 강요할 수 없다.

222조(부정확한 인구계산을 초래할 정보 및 제안의 제공) : 이 법의 2장, 4장 및 5장에서 인구계산표를 제표하는 데 종사하는 상무부, 센서국 및 관련 기관의 종사자 및 관리자에게 부정확한 인구계산표를 만들 목적, 의도, 같은 종류의 도움 및 정보를, 제안을 직·간접적으로 제출한 어느 누구나 1년 이하의 금고나 1천달러의 벌금을 부과하거나, 양자에 부과하여야 한다.

223조(센서스 종사자를 돕기 위한... 소유자 및 경영자에 의한 거절) : 소유자, 경영자, 관리자, 감독자, 호텔대표, 아파트 및 하숙집, 공동주택 및 빌딩소유자 어느 누구나, 상무부장관의 명령하의 지침에 따라 상무부 및 센서국 및 관련기관의 종사자 및 관리자, 상무부장관이 요청할 때, (즉 부동산의 소유자의 이름을 제공하고, 상무부 및 센서국, 다른 기관의 대표에게 적절히 출입을 자유롭게 하는), 이 법의 5장 1절 또는 2절에서 규정하는 센서스와 관련된 통계자료의 수집을 허락하기 위해 1절 또는 2절에서 규정에서 규정한 항목과 관련된 통계조사의 범위내의 5장의 4절 또는 5절에서 승인된 통계조사(즉, 실시하여 완료된 관련있는 센서스 및 통계조사로 부동산의 주소를 가지는 모든 사람들의 적정하고 올바른 수에 대한 조사)를 고의로 무시하고 거절하는 경우 500달러 이하의 벌금에 처하여야 한다.

224조(회사 및 사업체, 종교단체, 다른 기관 질문의 거짓답변 : 거짓답변)

회사 및 사업체, 연구소, 기관, 종교단체 그밖의 다른 조직의 대리인, 책임자, 직원 관리자 및 소유자는 상무부 및 센서국, 기타 다른 기관의 인가된 관리자 및 종사자, 상무부장관이 요청할 때에 회사 및 사업체, 연구소, 사무소, 종교단체, 다른 조직에 관계되는 모든 질문과 이 법의 규정에 의해 제출하고 작성한 조사표, 다른 계획, 다른 통계조사에 포함되어 공식적으로 관리되는 통계 및 기록물에 대해 정확하고 완벽하게 답변하여야 하며, 이를 거절하고 무시하는 경우에 500달러 이하의 벌금에 처하여야 하며, 질문에 고의로 거짓답변을 하는 경우에는 1만달러 이하의 벌금에 처하여야 한다.

225조(명백한 경우의 벌칙규정의 적용)

(a) 이 법의 5장 IV절에 준하여 상무부 및 센서국, 관련기관의 권한있는 종사자 및

관리자, 상무부장관이 수행한 통계조사와 관련하여 이 법의 221, 222, 223, 224조의 규정은 적용해야 한다.

- (1) 정보의 제공 및 질문의 답변에 관해서, 이 법의 5장 I, II절하에서 센서스를 완료하기 위해 사용된 이제까지 특성 및 유형, 조사표, 계획의 이내 및 이 장에 준하여 실시된 센서스와 관계되는 질문에 있어
- (2) 상무부장관의 동의한 상무부 및 센서스, 관련기관의 종사자 및 관리자가 부여한 종사자 및 상무부장관이 확인하여 당연히 공표를 결정한 후, 필수적인 정부의 기능 및 서비스의 효율적인 수행을 허가하고 돕는데 필요로 하는 정보는 산업 및 비즈니스, 공익의 수요에 중요하게 사용할 수있으며 다른 정부의 자료 및 비정부자료는 공개적으로 이용할 수 없다.

(3) 새로운 통계조사의 경우 즉 상무부 및 센서스, 관련기관의 종사자가 공식적으로 조사표 질문에 대하여 적어도 30일전에 통보한 통계조사는 고려해야 한다.

(b) 이 법의 222조가 규정하는 금고의 규정은 이 법의 5장 4절, 이 법의 3장 2절에 준하여 수행된 통계조사에는 적용되지 않는다.

(c) 이 법의 221, 222, 223, 224조의 규정은 이 법 5장 3절 또는 4절에서 규정하는 정부통계조사 및 센서스에는 적용되지 않으며, 같은 장의 IV절에서 규정하는 다른 통계조사, 1년 미만의 실시된 다른 통계조사에도 적용하지 않는다.

(d) 종교나 교회의 규율, 설교, 교리에 관계되는 신분의 정보공개를 금지하는 그러한 상황의 정보제공의 거절은 이 장에서 위반이 되지 않는다.

241조(증거) : 상무부 및 센서스국, 관련기관의 종사자 및 관리자, 상무부장관에 의해 작성된 정보를 등기, 우편, 전보로 요청할 때에 서면접수 및 재송부한 정보는 관련한 기소에서 공식요청한 우선 채택된 증거가 된다.

## 9장 (외국의 상업 및 무역통계의 자료수집 및 발간)

301조(자료수집 및 발간) :

(a) 상무부장관은 미국의 주권, 사법권관할, 통제하에 있는 미인접지역 및 미국에서 수출·입에 관련있는 사람, 미국과 미인접지역 및 그들 지역의 사이의 거래에 종사하는 사람, 외국무역 및 상업에 종사하는 수송관계자 및 소유자로부터 정보를 수집할 권한이 부여된다. 그는 다른 법의 목적을 위해 미국의 국내 및 외국 상업 목적을 더욱 발전 및 개선, 축진이 가능하다고 판단할 때에 수출, 무역 수출·입에 속하는 정보를 수집하고 공표해야 한다.

(b) 상무부장관은 하원 재무위원회(the committee on finance of the senate) 및 상원자산위원회(the committee on ways and means of the house of representatives)에 미국의 소비관련 수입, 각 주에서 생산하여 수출한 미국의 제품에 관한 통계자료를 분기마다 증가이유와 함께 제출해야 한다. 수입에 관한 통계는, 주석을 달아 통계보고 목적과 일반 통계주석이 자세히 설명되어, 미국의 HTS(harmonized tariff schedule)와 일치되어 제출되어야 한다.

(1) 양(net quantity)

(2) 미국의 관세액

(3) 구입가격 및 동등한 금액

(4) 무기의 동등금액

(5) 수출항에서 미국으로 입항된 총 금액용

(6) (4)과(5) 합한 미국으로 입항한 가격, (5)과(3)를 합한 금액이나 별도의 금액

(7) (3)과(4)의 거래가 같은 장소일 경우, 거래의 전체가치. (1), (2), (3), (5), (6)의 자료는 관련이 있는 거래와 관련이 없는 부문으로 구별하여 보고하여야 하며, 거래의 전체금액으로 보고하여야 한다.

(c) 수출에 관하여 (b)항의 정보를 제출함에 있어 전체 수출금액을 분리하여 기술하여야 한다.

(1) (A) 1954년 개정된 농업거래발전 및 지원법(the agricultural trade development and assistance act)하에 수출된 농업상품의 전체금액

(B) 상품수출에 관한 법에서 미국이 수출업자에게 지불한 수출보조금의 전체 금액

(2) 1961년 외국지원법(the foreign assistance act)하에 수출된 상품의 금액

(d) (b), (c)의 규정을 수행하기 위하여 상무부장관을 지원해야 한다.

(1) 농무부장관은 1954년 개정된 농업거래발전 및 지원법(the agricultural trade development and assistance act)의 규정하에 수출된 농업상품의 전체 금액 및 상품수출에 관하여 그 법하에서 수출업자에게 지불한 전체의 수출보조금의 전체 금액에 관한 정보를 상무부장관에게 제출하여야 한다.

(2) 각 주장관은 1961년 외국지원법(the foreign assistance act)의 규정하에 수출된 상품의 금액에 관한 정보를 상무부장관에게 제출하여야 한다.

(e) 미국의 입항금액 [(b)(6)에서 결정된] 에 대해서는 통계보고 목적을 위한 주석을 달아 미국의 HSK(harmonized tariff schedule)의 머리말 및 부제에 매월 증가이유와 함께 제출해야 한다. 이 항의 전단과 일치하여 보고된 미국의 수입 및 수출된 금액의 총계를 반영후, 미국의 국제무역의 균형에 대하여 월마다 증가이유와 함께 보고해야 한다. 이 항에 의해 보고되는 정보는 인플레이션 및 디플레이션(국민계정에 일치하는 달러기준 : 불변가격)에 맞추어진 형태 및 조정되지 않은 형태(경상가격)로 보고되어야 한다.

(f) 1981년이나 이전, 그 이후 자주 비율에 있어 중요한 변화에 대해 심사숙고할 필요가 있을 때 주석을 달아 통계보고 목적과 일반 통계주석이 자세히 설명된 미국의 HSK(harmonized tariff schedule)에 머리말 및 부제에 보고(즉 머리말 및 부제에 관세를 부여해야 하는 동등한 관세율 및 증가율)하여야 하며, 미국의 수입 관세액은 수입관세를 수집하기 위하여 입항금액 ((e)항의 전항에 일치하여 보고한)에 현재의 집계된 자료에 기초를 두어야 한다.

302조(규칙, 조례 및 명령) : 상무부장관은 이 장의 규정을 수행하기 위해 적절하고 필요하다고 판단될 때에 규칙, 조례 및 명령을 제정해야 한다. 이 장의 권한에 의하여 공표된 규칙, 조례 및 명령은 형식 및 방법을 제정되어야 하며, 차이점 및 유형을

포함하여야 하며, 상무부장관이 판단함에 있어 다음의 규칙, 조례 및 명령의 회피, 범망의 회피를 방지하고, 이 장의 목적을 위해 시행하기 위해 적절하고 필요하다고 판단할 때 적합하고 합리적인 예외에 대하여 규정해야 한다. 상무부장관은 공공의 이익에 적합하고 필요하다고 판단될 때에 다음에 수집된 정보의 공표 및 발표, 비밀에 관한 사항은 조례 및 규칙을 제정해야 한다. 규칙, 조례 및 명령의 제정과 개정은 공표 이전에 재무부장관의 동의가 있어야 한다.

303조(재무부장관의 기능) : 이 장의 목적을 수행하기 위해 상무부장관을 조언하기 위하여 재무부장관은 외국의 상업 및 무역에 종사하는 사람, 수송운용자 및 소유자로부터 우편이외의 다른 방법으로, 이 장에 의하여 공표된 조례에서 규정하는 형식 및 방법으로 정보를 수집해야 한다.

304조(수출정보철, 지연철, 파일 불이행에 대한 벌칙)

(a) 이 장에 의하여 공표된 규칙, 조례 및 명령에 의해 운송업자가 재무부장관에게 제출해야 하는 화물수송 및 수출과 관련된 보고서 및 정보는 화물수송 및 수출장소나 항으로부터(수송업자의 출발이 외국항 및 지역, 미인접지역으로 직접 향하거나, 미국의 다른 지역 및 항을 경유하거나) 출발이후에 작성되어야 하며, 1000달러 위약금에 관한 채권을 재무부장관에게 제출하는 조건으로 상무부장관은 이 방법과 유사하게 공표된 규칙, 조례 및 명령에 필요한 정보 및 보고서를 제출해야 하는 기간을 출발후의 최대 기간을 규정해야 한다. 정보 및 보고서를 규정된 기간내에 제출하지 않는 경우에 벌금은 규정된 기간이 지나 불이행한 경우 일일 100달러를 넘지 못하며, 적어도 1000달러를 요구해야 한다. 민사소송은 채권의 기간과 일치하여 강제징수하거나 획득해야 하는 벌금의 회복을 위한 담보나 원금을 고려하여 미국의 이름으로 제정하여야 한다.

(b) 상무부장관은 판단하기에, 그들의 면제 및 경감에 정당한 다른 상황, 고의적인 사취 및 소홀함 없이 손해를 초래했다면 관련된 조례와 이 항의 위반을 초래한 벌금을 경감하거나 면제해야 한다.

305조(위반, 벌금) : 법에서 승인된 규칙, 조례 및 명령이나, 이 장의 규정을 위반한 수송업자의 운전자, 소유자를 포함한 개인은 304조에서 규정한 것을 제외하고는 법에 의해 부여된 다른 벌금이외에 1000달러 미만의 벌금을 부여해야 한다. 벌금의 양은 미 재무부에 납부하여야 하며 미국의 민사소송에서 회복될 수 있다.

306조(직무의 위임) : 관련 부처 및 기관의 장의 동의하에 상무부장관은 이 장에 언급된 상무부장관의 기능, 통제, 사법권이 주권이 미치는 지역을 포함하는 미국의 지역 정부, 사무소, 각 부처의 종사자 및 관리자가 수행함이 적절하다고 판단할 때에 관련 규정을 제정해야 한다.

307조(일반 센서스법의 관계) 이 법의 1장 내지 7장의 1~7, 11, 21, 22, 23, 24, 211, 212, 213, 214조는 이 장에 적용할 수 있다.

## 10장 센서스정보의 교환

401조(경제분석국과 센서스정보의 교환)

(a) 정보의 교환 ; 센서스국은 이 장에 의해 수집되거나, 미국내에서 운영되는 기업의 비즈니스와 관계되는 국제투자무역서비스통계법(the international investment and trade in services survey act) 하에 수집된 정보를 국제투자 무역서비스통계법(the international investment and trade in services survey act) 하에 수집된 정보자료의 질을 개선 및 향상시키는데 적절하다고 상무부장관이 결정한 정보에 관하여 상무부 경제분석국과 교환해야한다. 센서스국이 경제분석국에 제공된 정보는 센서스국이 응답자로부터 직접 수집한 자료이어야 한다.

(b) 정보의 요청 ; 이 항에서 요청하는 정보에 대하여 센서스국장은 서면으로 요청하여야 하며, 국제투자무역서비스통계법(the international investment and trade in services survey act), 미국연방법 제13장의 승인하에, 수집된 자료의 질을

개선시키기 위해 수행한 통계활동을 위해서만 사용되도록 정보를 검증해야 한다.

- (c) 정의 : (a)에서 사용하는 “비즈니스 기업”(business enterprise)과 미국은 국제 투자무역서비스통계법(the international investment and trade in services survey act) 3조에 주어진 의미를 말한다.

## 캐나다의 통계법

## Statistics Act

### CHAPTER S-19

An Act respecting statistics of Canada

#### SHORT TITLE

Short title

1. This Act may be cited as the Statistics Act.

1970-71-72, c. 15, s. 1.

#### INTERPRETATION

Definitions

2. In this Act,

"Chief Statistician" «statisticien en chef»

"Chief Statistician" means the Chief Statistician of Canada appointed under subsection 4(1);

"department" or "departments of government" «ministere»

"department" or "departments of government" means any department, board, bureau or other division of the Government of Canada or of the government of a province or any agency of either;

"Minister" «ministre»

"Minister" means such member of the Queen's Privy Council for Canada as is designated by the Governor in Council as the Minister for the purposes of this Act;

"respondent" «interesse»

"respondent" means a person in respect of whom or in respect of whose activities any report or information is sought or provided pursuant to this Act.

1970-71-72, c. 15, s. 2.

## STATISTICS CANADA

Statistics bureau

3. There shall continue to be a statistics bureau under the Minister, to be known as Statistics Canada, the duties of which are

(a) to collect, compile, analyse, abstract and publish statistical information relating to the commercial, industrial, financial, social, economic and general activities and condition of the people;

(b) to collaborate with departments of government in the collection, compilation and publication of statistical information, including statistics derived from the activities of those departments;

(c) to take the census of population of Canada and the census of agriculture of Canada as provided in this Act;

(d) to promote the avoidance of duplication in the information collected by departments of government; and

(e) generally, to promote and develop integrated social and economic statistics

pertaining to the whole of Canada and to each of the provinces thereof and to coordinate plans for the integration of those statistics.

1970-71-72, c. 15, s. 3.

#### Chief Statistician

4. (1) The Governor in Council may appoint an officer called the Chief Statistician of Canada to be the deputy of the Minister for the purposes of this Act and to hold office during pleasure.

#### Duties

(2) The Chief Statistician shall, under the direction of the Minister,

(a) advise on matters pertaining to statistical programs of the departments and agencies of the Government of Canada, and confer with those departments and agencies to that end; and

(b) supervise generally the administration of this Act and control the operations and staff of Statistics Canada.

#### Report to Minister

(3) In each fiscal year the Chief Statistician shall make a report to the Minister with regard to the activities of Statistics Canada in the preceding fiscal year, and the report made hereunder shall be included in the Minister's annual report to Parliament as a separate part thereof.

1970-71-72, c. 15, s. 4.

#### Temporary employees

5. (1) The Minister may employ, in the manner authorized by law, such

commissioners, enumerators, agents or other persons as are necessary to collect for Statistics Canada such statistics and information as the Minister deems useful and in the public interest relating to such commercial, industrial, financial, social, economic and other activities as the Minister may determine, and the duties of the commissioners, enumerators, agents or other persons shall be those duties prescribed by the Minister.

#### Public servants

(2) The Minister may, for such periods as the Minister may determine, use the services of any employee of the public service of Canada in the exercise or performance of any duty, power or function of Statistics Canada or an officer of Statistics Canada under this Act or any other Act, and any person whose services are so used shall, for the purposes of this Act, be deemed to be a person employed under this Act.

#### Contracted services

(3) Any persons retained under contract to perform special services for the Minister pursuant to this Act and the employees and agents of those persons shall, for the purposes of this Act, be deemed to be persons employed under this Act while performing those services.

1970-71-72, c. 15, s. 5.

#### Oath of office

6. (1) The Chief Statistician and every person employed or deemed to be employed pursuant to this Act shall, before entering on his duties, take and subscribe the following oath or solemn affirmation:

I, ....., do solemnly swear (or affirm) that I will faithfully and honestly fulfil my duties as an employee of Statistics Canada in conformity with the requirements

of the Statistics Act, and of all rules and instructions thereunder and that I will not without due authority in that behalf disclose or make known any matter or thing that comes to my knowledge by reason of my employment.

Attestation

(2) The oath or solemn affirmation set out in subsection (1) shall be taken before such person, and returned and recorded in such manner, as the Minister may direct.

Incorporated contractors

(3) Where a person retained under contract to perform special services for the Minister pursuant to this Act is a body corporate, the chief executive officer thereof and such other officers, employees and agents thereof as are used to perform the special services shall, before entering on any of the duties required under the contract, take and subscribe the following oath or solemn affirmation:

I, ....., do solemnly swear (or affirm) that I will faithfully and honestly fulfil my duties as an employee of (name body corporate) in respect of my employment in carrying out (identify here contract with Minister) in conformity with the requirements of the Statistics Act, and of all rules and instructions thereunder and that I will not without due authority in that behalf disclose or make known any matter or thing that comes to my knowledge by reason of my employment as described herein.

Attestation

(4) The oath or solemn affirmation set out in subsection (3) shall be taken before such person, and returned and recorded in such manner, as the Minister may direct.

1970-71-72, c. 15, s. 6; 1976-77, c. 28, s. 41

#### Rules and instructions

7. The Minister may, by order, prescribe such rules, instructions, schedules and forms as the Minister deems requisite for conducting the work and business of Statistics Canada, the collecting, compiling and publishing of statistics and other information and the taking of any census authorized by this Act.

1970-71-72, c. 15, s. 7.

#### Voluntary surveys

8. The Minister may, by order, authorize the obtaining, for a particular purpose, of information, other than information for a census of population or agriculture, on a voluntary basis, but where such information is requested section 31 does not apply in respect of a refusal or neglect to furnish the information.

1980-81-82-83, c. 47, s. 41.

### STATISTICS

#### No discrimination

9. (1) Neither the Governor in Council nor the Minister shall, in the execution of the powers conferred by this Act, discriminate between individuals or companies to the prejudice of those individuals or companies.

#### Use of sampling methods

(2) Notwithstanding anything in this Act, the Minister may authorize the use of sampling methods for the collection of statistics.

1970-71-72, c. 15, s. 8.

#### Arrangements with provincial governments

10. (1) The Minister may enter into any arrangement with the government of a province providing for any matter necessary or convenient for the purpose of carrying out or giving effect to this Act, and in particular for all or any of the following matters:

(a) the execution by provincial officers of any power or duty conferred or imposed on any officer pursuant to this Act;

(b) the collection by any provincial department or provincial officer of any statistical or other information required for the purpose of this Act; and

(c) the supplying of statistical information by any provincial department or provincial officer to the Chief Statistician.

#### Provincial officers

(2) All provincial officers executing any power or duty conferred or imposed on any officer pursuant to this Act, in pursuance of any arrangement entered into under this section, shall, for the purposes of the execution of that power or duty, be deemed to be employed under this Act.

1970-71-72, c. 15, s. 9.

#### Agreements with provincial governments

11. (1) The Minister may, with the approval of the Governor in Council and subject to this section, enter into an agreement with the government of a province for the exchange with, or transmission to, a statistical agency of the province of

(a) replies to any specific statistical inquiries;

(b) replies to any specific classes of information collected under this Act; and

(c) any tabulations and analyses based on replies referred to in paragraph (a) or (b).

#### Type of statistical agency

(2) An agreement with a province for the purposes of this section shall apply only in respect of a statistical agency of the province

(a) that has statutory authority to collect the information that is intended to be exchanged or transmitted pursuant to the agreement from a respondent who is subject to statutory penalties for refusing or neglecting to furnish information to the agency or for falsifying information furnished by him to the agency;

(b) that is prohibited by law from disclosing any information of a kind that Statistics Canada, its officers and employees would be prohibited from disclosing under section 17, if the information were furnished to Statistics Canada; and

(c) whose officers and employees are subject to statutory penalties for the disclosing of any information of the kind described in paragraph (b), subject to exceptions authorized by law that are substantially the same as those provided under section 17.

#### Non-application of agreement

(3) Except in respect of information described in subsection 17(2), no agreement entered into under this section applies to any reply made to or information collected by Statistics Canada or an agency of the government of a province before the date that the agreement was entered into or is to have effect, whichever is the later date.

#### Informing respondent

(4) Where any information in respect of which an agreement under this section

applies is collected by Statistics Canada from a respondent, Statistics Canada shall, when collecting information, advise the respondent of the names of any statistical agencies in respect of which the Minister has an agreement under this section and to which the information received from the respondent may be communicated under that agreement.

1970-71-72, c. 15, s. 10.

#### Sharing of information

12. (1) The Minister may enter into an agreement with any department or municipal or other corporation for the sharing of information collected from a respondent by either Statistics Canada or the department or corporation on behalf of both of them and for the subsequent tabulation or publication based on that information.

#### Agreement

(2) An agreement under subsection (1) shall provide that

(a) the respondent be informed by notice that the information is being collected on behalf of Statistics Canada and the department or corporation, as the case may be; and

(b) where the respondent gives notice in writing to the Chief Statistician that the respondent objects to the sharing of the information by Statistics Canada, the information not be shared with the department or corporation unless the department or corporation is authorized by law to require the respondent to provide that information.

#### What information may be shared

(3) Information shared pursuant to this section may, subject to subsection (2),

include replies to original inquiries and supplementary information provided by a respondent to Statistics Canada or the department or corporation.

R.S., 1985, c. S-19, s. 12; 1992, c. 1, s. 130.

#### Access to records

13. A person having the custody or charge of any documents or records that are maintained in any department or in any municipal office, corporation, business or organization, from which information sought in respect of the objects of this Act can be obtained or that would aid in the completion or correction of that information, shall grant access thereto for those purposes to a person authorized by the Chief Statistician to obtain that information or aid in the completion or correction of that information.

1970-71-72, c. 15, s. 12.

#### Evidence of appointment

14. Any letter purporting to be signed by the Minister, the Chief Statistician or any person who may be authorized by the Minister for such purpose, that gives notice of any appointment or removal of, or that sets forth any instructions to, any person employed in the execution of any duty under this Act is evidence of the appointment, removal or instructions, and that the letter was signed and addressed as it purports to be.

1970-71-72, c. 15, s. 13.

#### Presumption

15. Any document or paper, written or printed, purporting to be a form authorized for use in the taking of a census or the collection of statistics or other information, or purporting to set forth any instructions relating thereto, that is produced by any

person employed in the execution of any duty under this Act as being that form or as setting forth those instructions, shall be presumed to have been supplied by the proper authority to the person so producing it, and is evidence of all instructions therein set forth.

1970-71-72, c. 15, s. 14.

#### Remuneration

16. (1) The Minister shall, subject to the approval of the Governor in Council, cause to be prepared one or more tables setting forth the rates of remuneration or allowances for commissioners, enumerators and other persons employed under this Act, which may be a fixed sum, a rate per diem or a scale of fees, together with allowances for expenses.

#### Condition of payment

(2) Full remuneration or allowance shall not be paid to any person referred to in subsection (1) for any service performed in connection with this Act until the service required of the person has been faithfully and entirely performed.

1970-71-72, c. 15, s. 15.

#### SECRECY

#### Prohibition against divulging information

17. (1) Except for the purpose of communicating information in accordance with any conditions of an agreement made under section 11 or 12 and except for the purposes of a prosecution under this Act but subject to this section,

(a) no person, other than a person employed or deemed to be employed under this Act, and sworn under section 6, shall be permitted to examine any identifiable

individual return made for the purposes of this Act; and

(b) no person who has been sworn under section 6 shall disclose or knowingly cause to be disclosed, by any means, any information obtained under this Act in such a manner that it is possible from the disclosure to relate the particulars obtained from any individual return to any identifiable individual person, business or organization.

#### Exception to prohibition

(2) The Chief Statistician may, by order, authorize the following information to be disclosed:

(a) information collected by persons, organizations or departments for their own purposes and communicated to Statistics Canada before or after May 1, 1971, but that information when communicated to Statistics Canada shall be subject to the same secrecy requirements to which it was subject when collected and may only be disclosed by Statistics Canada in the manner and to the extent agreed on by the collector thereof and the Chief Statistician;

(b) information relating to a person or organization in respect of which disclosure is consented to in writing by the person or organization concerned;

(c) information relating to a business in respect of which disclosure is consented to in writing by the owner for the time being of the business;

(d) information available to the public under any statutory or other law;

(e) information relating to any hospital, mental institution, library, educational institution, welfare institution or other similar non-commercial institution except particulars arranged in such a manner that it is possible to relate the particulars to

any individual patient, inmate or other person in the care of any such institution;

(f) information in the form of an index or list of individual establishments, firms or businesses, showing any, some or all of the following in relation to them:

(i) their names and addresses,

(ii) the telephone numbers at which they may be reached in relation to statistical matters,

(iii) the official language in which they prefer to be addressed in relation to statistical matters,

(iv) the products they produce, manufacture, process, transport, store, purchase or sell, or the services they provide, in the course of their business, or

(v) whether they are within specific ranges of numbers of employees or persons engaged by them or constituting their work force; and

(g) information relating to any carrier or public utility.

#### Definitions

(3) In this section,

"carrier" «transporteur»

"carrier" means any person or association of persons that owns, operates or manages an undertaking that carries or moves persons or commodities by any form of land, sea or air transport;

"public utility" «entreprise d'utilite publique»

"public utility" means any person or association of persons that owns, operates or manages an undertaking

(a) for the supply of petroleum or petroleum products by pipeline,

(b) for the supply, transmission or distribution of gas, electricity, steam or water,

(c) for the collection and disposal of garbage or sewage or for the control of pollution,

(d) for the transmission, emission, reception or conveyance of information by any telecommunication system, or

(e) for the provision of postal services.

R.S., 1985, c. S-19, s. 17; 1992, c. 1, s. 131.

Information is privileged

18. (1) Except for the purposes of a prosecution under this Act, any return made to Statistics Canada pursuant to this Act and any copy of the return in the possession of the respondent is privileged and shall not be used as evidence in any proceedings whatever.

Idem

(2) No person sworn under section 6 shall by an order of any court, tribunal or other body be required in any proceedings whatever to give oral testimony or to produce any return, document or record with respect to any information obtained in the course of administering this Act.

Application of section

(3) This section applies in respect of any information that Statistics Canada is prohibited by this Act from disclosing or that may only be disclosed pursuant to an authorization under subsection 17(2).

1970-71-72, c. 15, s. 17.

## POPULATION CENSUS AND AGRICULTURE CENSUS

### Population census

19. (1) A census of population of Canada shall be taken by Statistics Canada in the month of June in the year 1971, and every fifth year thereafter in a month to be fixed by the Governor in Council.

### Counts of electoral divisions

(2) The census of population shall be taken in such a manner as to ensure that counts of the population are provided for each federal electoral district of Canada, as constituted at the time of each census of population.

### Decennial census

(3) A reference in any Act of Parliament, in any order, rule or regulation or in any contract or other document made thereunder to a decennial census of population shall, unless the context otherwise requires, be construed to refer to the census of population taken by Statistics Canada in the year 1971 or in any tenth year thereafter.

1970-71-72, c. 15, s. 18.

### Agriculture census

20. A census of agriculture of Canada shall be taken by Statistics Canada

(a) in the year 1971 and in every tenth year thereafter; and

(b) in the year 1976 and in every tenth year thereafter, unless the Governor in Council otherwise directs in respect of any such year.

1970-71-72, c. 15, s. 19.

#### Census questions

21. (1) The Governor in Council shall, by order, prescribe the questions to be asked in any census taken by Statistics Canada under section 19 or 20.

#### Publication

(2) Every order made under subsection (1) shall be published in the Canada Gazette not later than thirty days after it is made.

1970-71-72, c. 15, s. 20.

### GENERAL STATISTICS

#### General statistics

22. Without limiting the duties of Statistics Canada under section 3 or affecting any of its powers or duties in respect of any specific statistics that may otherwise be authorized or required under this Act, the Chief Statistician shall, under the direction of the Minister, collect, compile, analyse, abstract and publish statistics in relation to all or any of the following matters in Canada:

(a) population;

(b) agriculture;

- (c) health and welfare;
- (d) law enforcement, the administration of justice and corrections;
- (e) government and business finance;
- (f) immigration and emigration;
- (g) education;
- (h) labour and employment;
- (i) commerce with other countries;
- (j) prices and the cost of living;
- (k) forestry, fishing and trapping;
- (l) mines, quarries and wells;
- (m) manufacturing;
- (n) construction;
- (o) transportation, storage and communication;
- (p) electric power, gas and water utilities;
- (q) wholesale and retail trade;

(r) finance, insurance and real estate;

(s) public administration;

(t) community, business and personal services; and

(u) any other matters prescribed by the Minister or by the Governor in Council.

1970-71-72, c. 15, s. 21; 1976-77, c. 54, s. 74.

#### Coding system for goods

22.1 (1) The Chief Statistician shall establish a coding system for goods imported into and exported from Canada to enable the Chief Statistician to collect, compile, analyse, abstract and publish statistics in relation to those goods.

#### Publication in Canada Gazette

(2) The Coding System shall be published in Part I of the Canada Gazette.

1988, c. 65, s. 146.

#### Forms for statistical data

23. (1) In lieu of or in addition to using agents or employees for the collection of statistics under this Act, the Minister may prescribe that a form be sent to a person from whom information authorized to be obtained under this Act is sought.

#### Return of forms

(2) Subject to section 8, a person to whom a form is sent pursuant to subsection (1) shall answer the inquiries thereon and return the form and answers to Statistics Canada properly certified as accurate, not later than the time prescribed therefor by the Minister and indicated on the form or not later than such extended

time as may be allowed in the discretion of the Minister.

1970-71-72, c. 15, s. 22; 1980-81-82-83, c. 47, s. 41.

#### Returns under Income Tax Act

24. For the purposes of this Act and subject to section 17,

(a) the Chief Statistician or any person authorized by the Chief Statistician to do so may inspect and have access to any returns, certificates, statements, documents or other records obtained on behalf of the Minister of National Revenue for the purposes of the Income Tax Act or Part IX of the Excise Tax Act, and

(b) the Minister of National Revenue shall cause the returns, certificates, statements, documents, or other records to be made available to the Chief Statistician or person authorized by the Chief Statistician to inspect the records,

in such manner and at such times as the Governor in Council may prescribe on the recommendation of the Minister and the Minister of National Revenue.

R.S., 1985, c. S-19, s. 24; 1990, c. 45, s. 54.

#### Return of exports and imports from Customs

25. For the purposes of this Act and subject to section 17, the Minister of National Revenue shall cause to be sent to the Chief Statistician returns of imports and exports into and from Canada and details of the means of transportation used therefor, in such manner and at such times as the Governor in Council may prescribe on the recommendation of the Minister and the Minister of National Revenue.

1970-71-72, c. 15, s. 23; 1976-77, c. 28, s. 41.

## CRIMINAL STATISTICS

### Courts to furnish criminal statistics

26. The clerk of every court or tribunal administering criminal justice or, where there is no clerk, the judge or other functionary presiding over the court or tribunal shall, at such times, in such manner and respecting such periods as the Minister may direct, fill in and transmit the schedules he receives relating to the criminal business transacted in the court or tribunal.

1970-71-72, c. 15, s. 24.

### Wardens and sheriffs

27. The warden of every penitentiary and reformatory and the sheriff of every county, district or other territorial division shall, at such times, in such manner and respecting such periods as the Minister may direct, fill in and transmit the schedules he receives relating to the prisoners committed to any penitentiary, reformatory or jail under his charge or within his jurisdiction.

1970-71-72, c. 15, s. 25.

### Records

28. Every person who is required to transmit any schedules mentioned in section 26 or 27 shall from day to day make and keep entries and records of the particulars to be comprised in those schedules.

1970-71-72, c. 15, s. 26.

### Pardons

29. The Solicitor General of Canada shall cause to be filled in and transmitted to

the Chief Statistician, at such times and respecting such periods as the Minister may direct, such schedules as the Minister may prescribe relating to the cases in which the prerogative of mercy has been exercised.

1970-71-72, c. 15, s. 27.

## OFFENCES AND PUNISHMENT

### Desertion or false declaration

30. Every person who, after taking the oath set out in subsection 6(1),

(a) deserts from his duty, or wilfully makes any false declaration, statement or return in the performance of his duties,

(b) in the pretended performance of his duties, obtains or seeks to obtain information that the person is not duly authorized to obtain, or

(c) contravenes subsection 17(1)

is guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding one thousand dollars or to imprisonment for a term not exceeding six months or to both.

1970-71-72, c. 15, s. 28.

### False or unlawful information

31. Every person who, without lawful excuse,

(a) refuses or neglects to answer, or wilfully answers falsely, any question requisite for obtaining any information sought in respect of the objects of this Act

or pertinent thereto that has been asked of him by any person employed or deemed to be employed under this Act, or

(b) refuses or neglects to furnish any information or to fill in to the best of his knowledge and belief any schedule or form that the person has been required to fill in, and to return the same when and as required of him pursuant to this Act, or knowingly gives false or misleading information or practises any other deception thereunder

is, for every refusal or neglect, or false answer or deception, guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding five hundred dollars or to imprisonment for a term not exceeding three months or to both.

1970-71-72, c. 15, s. 29.

#### Refusal to grant access to records

##### 32. Every person

(a) who, having the custody or charge of any documents or records that are maintained in any department or in any municipal office, corporation, business or organization, from which information sought in respect of the objects of this Act can be obtained or that would aid in the completion or correction of the information, refuses or neglects to grant access to the information to any person authorized for the purpose by the Chief Statistician, or

(b) who otherwise in any way wilfully obstructs or seeks to obstruct any person employed in the execution of any duty under this Act

is guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding one thousand dollars or to imprisonment for a term not exceeding six months or to both.

1970-71-72, c. 15, s. 30.

Leaving notice at house

33. (1) The leaving by an enumerator, agent or other person employed or deemed to be employed under this Act, or the delivery by the post office at any house of any schedule or form purporting to be issued pursuant to this Act, and having thereon a notice requiring that it be filled in and signed within a stated time by the occupant of the house, or in his absence by some other member of the family, is, as against the occupant, a sufficient requirement so to fill in and sign the schedule or form notwithstanding that the occupant is not named in the notice, or personally served therewith.

Leaving notice at office

(2) The leaving by an enumerator, agent or other person employed or deemed to be employed under this Act, at the office or other place of business of any person or the delivery by the post office to any person or his agent, of any schedule or form purporting to be issued pursuant to this Act, and having thereon a notice requiring that it be filled in and signed within a stated time is, as against the person, a sufficient requirement so to fill in and sign the schedule or form, and if so required in the notice, to mail the schedule or form within a stated time to Statistics Canada.

1970-71-72, c. 15, ss. 31, 32.

Disclosing secret information

34. Every person who, after taking the oath set out in subsection 6(1),

(a) wilfully discloses or divulges directly or indirectly to any person not entitled under this Act to receive the same any information obtained by him in the course of his employment that might exert an influence on or affect the market value of

any stocks, bonds or other security or any product or article, or

(b) uses any information described in paragraph (a) for the purpose of speculating in any stocks, bonds or other security or any product or article

is guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding five thousand dollars or to imprisonment for a term not exceeding five years or to both.

1970-71-72, c. 15, s. 33.

Personation of Statistics Canada employee

35. Every person who

(a) personates an employee of Statistics Canada for the purpose of obtaining information from any person, or

(b) represents himself to be making an inquiry under the authority of this Act when the person is not an officer, employee or agent of Statistics Canada,

is guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding one thousand dollars or to imprisonment for a term not exceeding six months or to both.

1970-71-72, c. 15, s. 34.

Application of fines

36. All fines imposed pursuant to this Act belong to Her Majesty in right of Canada and shall be paid to the Receiver General.

1970-71-72, c. 15, s. 35.

Limitation period

37. Any proceedings by way of summary conviction in respect of an offence under this Act may be instituted at any time within but not later than two years after the time when the subject-matter of the proceedings arose.

1970-71-72, c. 15, s. 36.

# 캐나다 통계법

1985, c. S-19

개정 1988, c. 65, s. 146

1990, c. 45, s. 54

1992, c. 1, ss. 130, 131

## Chapter S-9

캐나다 통계 관련 법률

### Short Title

#### 1. 줄임말

이 법은 통계법(Statistics Act. 1970-71-72, c. 15, s. 1.)으로 인용될 수 있다.

### 해석(Interpretation)

#### 2. 정의(Definitions)

본 법률에서,

##### “통계청장(Chief Statistician)”

“통계청장(Chief Statistician)”은 본 법률 4(1)세항 하에서 임명된 캐나다 통계청장을 의미한다.

##### “정부부처(department)” 또는 “정부부처들(departments of government)”

“정부부처(department)” 또는 “정부부처들(departments of government)”은 캐나다 정부 또는 주(州)정부 또는 양자의 산하기관에 속한 부처, 위원단, 국 또는 기타 분과를 의미한다.

##### “장관(Minister)”

“장관(Minister)”은 추밀원 의장에 의해 본 법률목적 담당장관으로 지목된 캐나다여왕 주재 추밀원 위원을 지칭한다.

##### “응답자(respondent)”

“응답자(respondent)”는 이 법률에 의하여 해당 개인에 관해 또는 그 개인의 활동에 관

해 보고 또는 정보가 요청되거나 제공되고 있는 사람을 의미한다.

## 캐나다 통계청(Statistics Canada)

### 3. 통계국(Statistics Bureau)

캐나다 통계청으로 불리우는 통계사무국(statistics bureau)을 장관소속으로 계속해서 두는데, 그 임무는 다음과 같다.

- (a) 캐나다 국민의 상업, 산업, 금융, 사회, 경제 및 일반 활동에 관련된 통계정보를 수집, 축적, 분석, 귀납, 그리고 발간하는 것
- (b) 통계정보(해당 정부부처 활동으로부터 도출되는 통계를 포함)를 수집, 축적 및 발간 시 여타 정부부처와 협력
- (c) 본 법률이 규정하는 바에 따라 캐나다 인구센서스 및 농업센서스 수행
- (d) 정부부처 수집정보의 (불법)복제 방지노력
- (e) 일반적으로 캐나다 전체 또는 각 주(州)에 관한 통합사회·경제통계 촉진 및 개발, 그리고 이와 같은 통계의 통합계획 조율

### 4. 통계청장(Chief Statistician)

(1) 추밀원 의장은 본 법률상 목적에 관하여 장관을 대변하고, 장관 유고시 대리역할을 수행하도록(hold office during pleasure) 통계청장을 지목할 수 있다.

#### (2) 직무

통계청장은 장관 감독하에,

- (a) 캐나다 정부부처 및 기관들의 통계프로그램 관련 사항을 제언하고, 이를 위해 해당 정부부처 및 기관들과 협력하며,
- (b) 본 법률의 집행을 일반적으로 총괄과 캐나다 통계청의 전반적인 운영 및 인사 감독 등을 담당한다.

#### (3) 장관에게 보고

매 회계연도마다 통계청장은 선행 회계연도의 캐나다통계청 활동보고서를 작성하여 장

관에게 제출하고, 이 보고서는 장관이 의회에 제출하는 보고서의 독립적인 한 부분으로 포함된다.

## 5.

### (1) 임시직 직원

장관은, 법률상 승인된 방법으로, 장관의 재량하에 결정되는 상업, 산업, 금융, 사회, 경제 및 기타 활동에 관하여 장관이 유용하고 공공이익에 부합되는 것으로 판단한 통계·정보수집에 필요한 인력을 고용할 수 있으며, 이와 같이 고용된 인력의 직무는 장관이 규정한다.

### (2) 공무원

장관은 장관 재량하에 결정 가능한 임기동안, 캐나다통계청의 직무·기능수행 및 권한 행사를 위해 캐나다공무원(employee of the public service of Canada)을 고용하거나 본 법률 또는 여타 법률 하에서 캐나다통계청 관료를 임용할 수 있고, 이와 같은 방식으로 업무를 수행하고 있는 자는 모두, 본 법률 하에서 고용된 것으로 간주한다.

### (3) 계약서비스(contractured services)

본 법률에 따라 장관을 위해 특수업무를 수행하도록 고용된 자, 그리고 이들의 피고용인 또는 대리인들은 모두, 해당업무를 수행하고 있는 동안, 법률목적에 의해, 본 법률에 의해 고용된 직원으로 간주한다. 1970-71-72, c.15, s. 5.

## 6.

### (1) 취임선서(Oath of Office)

통계청장 및 본 법률에 의해 고용되거나 고용된 것으로 간주되는 자는 모두, 직무에 착수하기 전, 다음 선서 또는 정식동의(solemn affirmation)를 하고 이에 서명한다.

나는, ....., 캐나다통계청 직원으로서 통계법 및 통계법상 규칙과 지시에 의한 요구사항에 부합하도록 나의 임무를 충실하고 정직하게 수행하며, 직업상 알게된 어떠한 사항 또는 사건이라도 정당한 권한을 부여받지 않고는 통계청을 대신하여 이를 공표하거나 알려지도록 하지 않을 것임을 정중히 선언(동의)한다.

## (2) 선서(Attestation)

(1)세항에 규정된 선서 또는 정식동의는 장관 재량하에 지명되는 특정한 앞에서 장관 재량하에 결정되는 방법으로 실시, 기록 및 제출(return)할 수 있다.

## (3) 법인 계약상대(Incorporated contractors)

본 법률에 따라 장관을 위해 특수업무를 수행하도록 고용된 상대가 법인(body corporate)일 경우, 해당업무에 종사하는 최고책임자(chief executive officer)와 기타 관리자, 직원 및 대리인들은 계약상 요구되는 직무에 착수하기 이전, 다음 선서 또는 정식동의를 하고 이에 서명하도록 한다.

나는, ....., (법인 명) 직원으로서 (장관과의 계약명 확인) 수행시 나의 직무를 통계법 및 통계법상 규칙과 지시의 요구사항에 부합하도록 충실하고 정직하게 수행하고, 본 규정에 의한 직무를 통해 알게된 어떠한 사항 또는 사건이라도 정당한 권한을 부여받지 않고는 통계청을 대신하여 이를 공표하거나 알려지도록 하지 않을 것임을 정중히 선언(동의)한다.

## (4) 선서(Attestation)

(3)항에 제시된 선서 또는 정식동의는 장관 재량하에 지명되는 자 앞에서, 장관 재량하에 지시된 방식에 의해 실시, 제출 및 기록될 것이다.

## 7. 규칙 및 지시(Rules and Instructions)

장관은, 캐나다통계청 업무 및 사업수행, 통계 및 기타정보의 수집·축적, 그리고 본 법률에 의해 권한이 부여된 센서스의 실시를 위해 필요하다고 판단되는 규칙, 지시, 부칙(schedules) 및 서식을 명령으로 지시할 수 있다.

## 8. 임의조사

장관은 인구 및 농업센서스 이외의 특정목적에 위한 정보에 대해, 자발적 협조를 바탕으로 한 수집을 명령으로 승인할 수 있다. 그러나 이와 같은 정보 요청시 정보제공 거부·태만에 관한 법률 31조는 적용되지 않는다.

## 통계(Statistics)

### 9.

#### (1) 차별금지

추밀원 의장(Governor in Council) 및 장관 모두 본 법률상 권한행사시 편견에 의거하여 개인 또는 기업들간에 차별을 두는 것이 금지된다.

#### (2) 표본추출 방법의 사용

본 법률규정에도 불구하고, 장관은 통계수집시 표본추출방법 사용을 승인할 수 있다.

### 10.

#### (1) 주(州)정부와 협의(Arrangements with provincial governments)

장관은 주 정부와 본 법률의 집행 또는 실효성 증진에 있어 필요하거나 편리한 사항을 규정하는 협정을 체결할 수 있으며, 특히 다음 사항중 하나 또는 모두에 해당하는 경우 이와 같은 협정을 체결할 수 있다.

- (a) 본 법률에 의해 관리공무원의 부여 권한 또는 부과 의무를 주(州)정부 관리가 수행할 경우
- (b) 본 법률목적에 위해 요구되는 통계 및 여타정보를 주(州)정부 부처 또는 관리가 수집할 경우
- (c) 통계청장에게 주(州)정부부처 또는 관리자가 통계정보를 제공하는 경우

#### (2) 주정부 관리자(Provincial Officers)

본 법률에 의해 관리공무원의 부여 권한 또는 부과 의무를, 본 조항에 의거하여 체결된 협정에 따라 수행하고 있는 모든 주(州)정부 관리들은, 그 권한 또는 의무의 수행을 목적으로, 본 법률 하에서 고용된 것으로 간주한다.

### 11.

#### (1) 주정부와의 협정(Agreements with provincial governments)

장관은 본 조항에 의해 추밀원 의장 동의하에 다음을 州 통계기관과 교환하거나 州 통계기관에게 전송하기 위한 협정을 체결할 수 있다.

- (a) 어떤 특정 통계질문서에 대한 답변

- (b) 본 법률 아래 수집정보의 특정 하위분류(classes of information)에 대한 답변
- (c) (a)또는(b)에 언급된 답변을 기초로 한 모든 도표 및 분석

**(2) 통계기관의 종류(Type of statistical agency)**

본 조항의 목적을 위한 주(州)정부와의 협정은 오직 다음과 같은 주(州) 통계기관에 대해서만 적용된다.

- (a) 통계기관에게 협정에 따라 교환·전송될 정보의 제공을 거부 또는 태만히 하거나 거짓정보 제공시 법률상 처벌을 받도록 되어 있으며, 응답자로부터 정보를 수집할 법률상 권한이 있는 기관
- (b) 법률 제17조에 캐나다통계청 및 그 임직원의 공개금지규정이 있는 정보에 대해서는 해당 기관에서도 법률상 공개금지의무가 부과될 경우, 그 기관
- (c) (b)목에 제시된 정보 공개시 그 임직원이 법률상 처벌을 받게 되어있는 기관, 이에 대해서는 법률 제17조의 예외규정과 상당부분 동일한 성격의 법률상 예외가 적용되고 있다.

**(3) 협정의 비적용**

법률 17.(2)세항에 규정된 정보에 관한 것을 제외하고는, 협정이 체결된 일 또는 효력을 발생한 일 이전에 캐나다통계청에 제출된 조사답변 또는 이곳에서 수집한 정보는 본항에 의해 체결된 협정의 적용을 일체 받지 않는다.

**(4) 응답자에 대한 통지**

캐나다통계청이 본항의 협정이 적용되는 정보를 응답자로부터 수집할 경우, 캐나다통계청은 본항에 근거한 협정이 장관과 체결되어 있으며 이 협정에 의해 응답자로부터 수신된 정보가 교류될 가능성이 있는 통계기관들의 명칭을 정보수집시 응답자에게 통지해야 한다.

**12.**

**(1) 정보공유**

장관은 어떠한 정부부처, 자치단체 또는 기타 법인과도 캐나다통계청 및 해당 부처 또는 법인 수집 응답정보의 공유 및 이에 따른 정보의 도표화 또는 간행물 발간을 위해 양자 모두를 대신하여 협정을 체결할 수 있다.

## (2) 협정

(1)항의 협정은 다음 사항을 규정해야 한다.

- (a) 응답자는 해당정보가 캐나다통계청 또는 경우에 따라 해당부처 또는 법인을 대신하여 수집되는 것임을 정식으로 통보받아야(informed by notice) 함.
- (b) 응답자가 통계청장에게 서면으로 캐나다통계청의 정보공유에 대한 반대입장을 밝힐 경우, 해당부처 또는 법인이 응답자에게 관련정보를 요구할 법률상 권한을 보유하지 않은 한, 정보를 공유할 수 없음.

## (3) 공유가능한 정보

본 법률조항에 의해 공유될 수 있는 정보에는, (2)세항 규정에 의해, 본래 질문서에 대한 응답자료와, 캐나다통계청 및 부처 또는 법인에 대한 응답자제공 보충자료 등이 포함된다.

## 13. 기록에 대한 접근

부처, 자치단체, 공공단체, 법인 또는 조직에서 보존하고 있는 문서 또는 기록 중 본 법률목적과 관련하여 요구되는 정보의 획득 또는 그 완성 또는 수정에 기여할 수 있는 것에 대한 소유권 또는 책임을 보유하고 있는 자는, 이와 같은 목적을 위해 통계청장 승인을 받은 자에게 해당정보의 접근을 허가하거나 그 완성 또는 수정을 보조해야 한다.

## 14. 임명의 증표

장관, 통계청장, 또는 장관이 권한을 부여한 자의 서명을 받도록 되어있는 증서 중 본 법률 규정상 임무수행 종사자의 임명, 해임을 통보하거나 이를 지시하는 것은 모두 해당 임명, 해임 또는 지시의 증표가 되며, 그 취지에 맞게 서명을 받고 제출되어야 한다.

## 15. 추정

센서스 실시 또는 통계 및 기타 정보수집의 사용 승인된 서식, 또는 이와 관련된 지시사항의 제시를 그 취지로 하는 문서 중, 본 법률상 직무수행 종사자가 해당 취지와 동일한 의도로 작성한 문서 또는 서류는 모두, 필체로 된 것이든 인쇄된 것이든 간에, 이를 해당 문서에 따라 생산하는 자에게 정당한 권한으로 제공된 것으로 추정되며, 제시된 지시사항의 증표이다.

## 16.

### (1) 보수

장관은, 각료회의 의장(Governor in Council)의 승인을 전제로 국장(commissioners), 조사원(enumerators) 및 본 법률에 의해 고용된 기타 인력에 대한 보수 또는 수당 비율을 제시한 1개 이상의 표를 마련해야 하는데, 이는 고정액, 하루 단위 보수율 또는 호봉표(scale of fees)의 형태로 할 수 있으며, 비용공제액을 함께 제시하도록 한다.

### (2) 보수 지급조건

(1)항에 언급된 인력 중 누구에게도 해당 인사로부터 요구되는 업무가 충실하게 완수되기 이전에는 본 법률과 관련하여 수행된 업무에 대해 보수 또는 수당액을 전액 지급하지 않는다.

## 비밀보호(Secrecy)

## 17.

### (1) 비밀누설의 금지

법률 제11 또는 12조 하에 체결된 협정의 조건에 의한 정보교류 목적, 그리고 본 법률상의 소송절차임에도 불구하고 본 조항의 규율을 받는 경우를 제외하면,

- (a) 본 법률 하에서 고용되거나 고용된 것으로 간주되며, 제6조의 선서를 한 자를 제외하고는 어느 누구에게도 본 법률목적을 위해 제출된 식별가능한 개인정보 검토가 허용되지 않는다.
- (b) 법률 제6조의 취임선서를 한 자는 어떠한 경우에도 본 법률 하에서 획득한 정보를, 개별응답자료로 획득한 세부사항과 식별가능한 개인, 법인 또는 단체의 연결이 가능한 형태로 공개를 하거나 이를 조작할 수 없다.

### (2) 금지에 대한 예외

통계청장은, 명령을 통해 다음 정보의 공개를 승인할 수 있다.

- (a) 개인, 단체 또는 정부부처 등이 1971년 5월 1일 이전 또는 이후 자신의 목적을 위해 수집하여 캐나다통계청과 교류한 정보, 그러나 이 정보는 캐나다통계청과 교류시 수집당시와 동일한 비밀보호 기준이 적용되며, 정보수집 주체와 통계청장이 서로 합

의한 방식과 범위에 입각할 경우에 한해 캐나다통계청이 공개할 수 있다.

- (b) 어떠한 개인·단체에 관련된 정보 중 당사자가 서면으로 공개를 동의한 것
- (c) 영업기간 동안의 사업체소유자(the owner for the time being of the business)로부터 서면으로 동의를 받은 사업체 정보의 공개
- (d) 훈령(statutory) 또는 여타 법률에 의해 공공의 접근이 가능한 정보
- (e) 병원, 정신병원, 도서관, 교육기관, 복지시설 또는 기타 유사 비영리단체 관련 정보, 이 경우 어떤 특정 환자, 정신병원 피수용자, 또는 기타 해당시설 피수용자에 연계될 수 있도록 정렬된 세부사항은 제외한다.
- (f) 기업체(establishments), 상사(firms) 및 개인기업(businesses)에 관하여 다음 사항 일부 또는 전부를 나타내는 목록 또는 명부 형태의 정보

I. 이름 및 주소

II. 통계관련 사항에 대해 연락 가능한 전화번호

III. 통계관련 사항을 문의할 경우 상대방이 선호하는 공식 언어

IV. 영업과정에서 생산·제조·처리·수송·저장·구입 또는 판매하는 상품, 또는 제공하는 서비스

V. 해당 업체에 고용된 인력 또는 해당업체의 전 종업원을 구성하는 숫자가 특정 범위 안에 포함되는지 여부

VI. 수송업체(carrier) 또는 공익업체(public utility)에 관련된 정보

### (3) 정의

이 조항에서,

#### “수송업체(Carrier)”

“수송업체(carrier)”는 육지, 해상 또는 항공 운수의 어떠한 형태로든 승객 또는 화물의 수송·이동을 담당하는 사업체를 소유·운영 및 관리하는 개인 또는 개인의 연합체를 의미한다.

#### “공공시설(public utility)”

“공공시설(public utility)”은 다음 사업체를 소유·운영 및 관리하는 개인 또는 개인의 연합체를 의미한다.

- (a) 수송관로를 통한 석유 또는 석유제품의 공급

- (b) 가스, 전기, 스팀 또는 물의 공급, 전송 및 배급
- (c) 쓰레기 및 하수오물의 수집과 소각 또는 환경오염의 억제
- (d) 모든 원격통신시스템(telecommunications system)에 의한 정보의 전달, 전파, 접수 및 교부
- (e) 우편서비스의 조달

## 18.

### (1) 정보의 면책특권

본 법률상 기소를 목적으로 하는 경우를 제외하고는, 본 법률에 의해 캐나다통계청에 제출된 응답자료와 응답자보유 응답자료 복사본은 면책특권이 있으므로 어떠한 소송절차에서도 증거사용이 금지된다.

### (2) 상동

법률 제6조의 취임선서를 한 자에게는 모두, 어떠한 소송절차의 경우에도 본 법률 집행과정상 획득한 자료에 관한 구두증언 또는 응답자료·문서·기록의 작성을 재판소, 법정 또는 기타 기구의 명령으로 요구할 수 없다.

### (3) 조항의 적용

이 조항은 본 법률에 의해 캐나다통계청의 공개가 금지된 모든 정보 또는 17(2)세항의 승인에 의한 경우에 한해 공개 가능한 모든 정보에 대해 적용된다.

## 인구센서스 및 농업센서스

## 19.

### (1) 인구센서스

캐나다통계청은 1971년 6월, 그리고 그 후 매 5년마다 각료회의 의장 재량으로 확정되는 일정한 월에 캐나다인구센서스를 실시한다.

### (2) 선거구 집계

인구센서스는 각 인구센서스 시행당시 구성에 의한 캐나다의 각 연방선거구에 관하여

인구가 집계될 수 있는 방식으로 실시된다.

### (3) 10년 주기 센서스

의회제정 법률, 명령, 규칙·규정 또는 계약 및 계약 하에 작성된 문서에 인용된 '10년 주기 인구센서스'는 문맥상 달리 요구되는 경우를 제외하고, 캐나다통계청에서 1971년과 그 후 10년째 되는 해에 실시한 인구센서스를 지칭하는 것으로 해석한다.

## 20. 농업센서스

캐나다통계청은 다음 해에 캐나다 농업 센서스를 실시할 것이다.

(a) 1971년 및 그 후 매 10년째 되는 해

(b) 해당 연도에 각료회의 의장이 달리 지시할 경우를 제외하고는 1976년 및 그 후 매 10년째 되는 해

## 21.

### (1) 센서스 질문들

각료회의 의장은, 법률 제19 및 20조 하에서 캐나다통계청이 실시하는 모든 센서스의 질문들을 명령으로 규정한다.

### (2) 공포(Publication)

(1) 세항 하에서 발한 명령은 공포 후 30일이 지나기 전에 캐나다 관보(Canada Gazette)에 발표된다.

## 일반통계(General Statistics)

## 22. 일반통계

법률 제3조의 캐나다통계청 임무를 제한하거나, 본 법률 하에서 승인 또는 요구되었을 만한 특정통계에 관하여 그 권한 및 의무를 변경시키지 않는 동시에, 통계청장은 장관의 지휘하에, 캐나다의 다음 사항 일부 또는 전부와 관련된 통계를 수집, 축적, 분석, 귀납 및 발간한다.

(a) 인구

- (b) 농업
- (c) 보건 및 복지
- (d) 사법 집행(law enforcement), 법무(administration of justice) 및 교정
- (e) 공공재정 및 민간 금융
- (f) 이민(immigration and emigration)
- (g) 교육
- (h) 노동 및 고용
- (i) 타국과의 교역
- (j) 물가 및 생계비
- (k) 산림, 어업 및 수렵(trapping)
- (l) 광업, 채석 및 온천
- (m) 제조업
- (n) 건설업
- (o) 운수업, 창고업 및 통신업
- (p) 전기, 가스 및 급수
- (q) 도매업 및 소매업 거래
- (r) 금융, 보험 및 부동산
- (s) 공공행정
- (t) 공동체, 민간기업 및 개인 서비스
- (u) 기타 장관 또는 각료회의 의장이 요구하는 사항

## 22.1

### (1) 상품분류시스템

통계청장은 해당 상품에 관련된 통계를 수집·축적·분석·귀납 및 발표할 수 있도록 캐나다의 수입 및 수출상품에 대한 분류시스템을 확립한다.

### (2) 캐나다 관보(Canada Gazette)에 발표

분류시스템은 캐나다 관보(Canada Gazette)의 제1부(Part I)에 발표된다.

## 23.

### (1) 통계자료의 서식

본 법률상 통계수집을 위해 조사원 또는 직원을 동원하는 대신, 또는 그 외에도, 장관은 본 법률에 의해 정보획득이 승인된 상대방에 대하여 서식의 발송을 지시할 수 있다.

### (2) 서식의 제출

제8조를 전제로, (1)세항에 따라 서식이 발송된 상대방은 포함된 질문들에 답하고 해당 서식 및 응답을, 정확성에 대한 적절한 증빙과 함께 캐나다통계청에 제출하되, 장관이 지정하고 서식에 표시된 시한 또는 장관 재량에 따라 허용된 연장기간을 넘기지 않도록 한다.

## 24. 소득세법 하의 응답

본 법률상 목적을 위해, 그리고 제17조에 의거하여,

(a) 통계청장 또는 통계청장으로부터 권한을 부여받은 자는 소득세법 또는 소비세법 제 9장의 목적을 위해 국세장관 권한으로 취득된 신고서, 증빙서류, 계산서, 증서 및 기타 기록들을 점검하고 이에 접근할 수 있다.

(b) 국세장관은 통계청장 또는 통계청장으로부터 권한을 부여받은 자가 점검할 신고서, 증빙서류, 계산서, 증서 및 기록들을,

통계장관 및 국세장관 권유에 따라 각료회의 의장이 지시할 수 있는 방식과 시기에 의거하여 제공하도록 한다.

## 25. 관세청의 수입 및 수출신고서

본 법률 목적을 위하여 그리고 법률 제17조를 전제로, 국세장관은 캐나다의 수입 및 수출 신고서와 이용된 수송수단의 세부사항들을 통계장관과 국세장관의 권유로 각료회의 의장 재량하에 지정되는 방식 및 시기에 의거하여 통계청장에게 제공하도록 한다.

## 범죄 통계(Criminal Statistics)

## 26. 법원의 범죄통계 작성의무

형사업무를 관할하고 있는 모든 법원 또는 법정의 서기, 또는 서기가 없을 경우 판사나

해당법원 또는 법정을 기능상 총괄하는 자는 장관 재량하에 지시 가능한 시기 및 방식에 따라, 장관 재량하에 지시 가능한 기간에 관하여, 자신이 수령한 법원 또는 법정에서 집행된 형사관련 일람표를 기재하여 전송한다.

### 27. 교도소장 또는 보안관

모든 교도소장 또는 소년원장, 그리고 모든 군(郡), 구역 또는 기타 지역구획의 보안관은 장관 재량 하에 지시 가능한 시기와 방식에 따라, 장관 재량 하에 지시 가능한 기간에 관하여, 관할 권역 또는 구역 내의 교도소, 소년원 또는 구치소에 수감된 죄수에 관하여 자신이 수령한 일람표를 작성 및 전송한다.

### 28. 기록

법률 제26 및 27조에 언급된 일람표의 전송의무가 있는 자는 모두, 매일 해당 일람표에 포함될 세부사항에 대한 기재 및 기록을 작성·유지한다.

### 29. 사면

캐나다 법무차관(Solicitor General of Canada)은 통계청장에게 장관이 지시 가능한 시기에, 장관이 지시 가능한 기간에 관련하여, 사면권이 행사된 사건에 관하여 장관이 규정 가능한 일람표를 기재 및 제출해야 한다.

## 위반 및 처벌

### 30. 직무유기 및 거짓진술

법률 6(1)세항에 제시된 선서를 한 후 다음 행위를 한 자는 모두,

- (a) 직무유기, 또는 직무수행에 있어서 고의로 거짓 진술, 신고 또는 보고를 한 경우,
- (b) 직무수행을 가장하여 정당한 취득권한이 없는 정보를 획득하거나 획득하려고 시도하는 경우,
- (c) 법률 17(1)세항을 거역할 경우,

은 위반죄에 해당하고, 즉결재판에 의해 1000달러를 초과하지 않는 벌금형 또는 6개월을 초과하지 않는 구류 또는 양자 모두에 처해질 수 있다.

### 31. 거짓 또는 불법 정보

적법한 이유 없이 다음에 해당하는 자는 모두,

- (a) 본 법률 하에서 고용되거나 고용된 것으로 간주되는 자로부터 질문받은, 본 법률 목적에 관련하여 요구되는 정보를 얻기 위한 질문에 대해, 응답을 거부하거나 태만히 하고, 또는 고의로 거짓 응답을 할 경우,
- (b) 본 법률에 의해 정보를 제공하거나 또는 일람표 또는 서식을 자신이 아는 한 또는 믿는 한 최선을 다해 작성하여 요구된 기간과 형태로 제출할 의무가 있음에도 불구하고, 이를 거부 또는 태만히 하거나, 고의로 거짓 또는 오도하는 정보를 제공하거나 또는 기타 기만행위를 할 경우,

각각의 거부 또는 태만, 거짓응답 또는 기만행위에 대해 위반죄를 구성하며 즉결심판에 의해 500달러를 초과하지 않는 벌금형 또는 3개월을 초과하지 않는 구류 또는 양자 모두에 처해질 수 있다.

### 32. 기록에 대한 접근거부

다음에 해당하는 자는 모두,

- (a) 어떤 부처, 자치단체사무소, 법인, 기업체 또는 단체에서 보존하고 있는 문서 또는 기록 중 본 법률 목적에 관련하여 요구되는 정보의 획득 및 그 정보의 완성 또는 수정에 도움이 될 만한 정보의 보관 및 관리를 담당하고 있는 자가, 해당목적을 위해 통계청장으로부터 권한을 부여받은 자에게 정보에 대한 접근허용을 거부 또는 태만히 할 경우,
- (b) 본 법률상 직무수행에 고용된 직원을 기타 다른 방법을 통해 고의로 방해하거나 방해하려고 할 경우,

위반죄에 해당하며 즉결심판에 의해 1000달러를 초과하지 않는 벌금형 또는 6개월을 초과하지 않는 구류 또는 양자 모두에 처해질 수 있다.

### 33.

#### (1) 거주지에 남겨진 통지(Leaving notice at the house)

본 법률에 의해 발행될 취지에 있는 일람표 또는 서식을, 어떤 거주지(집)에, 계수담당관, 조사원 또는 기타 본 법률상 고용되거나 고용된 것으로 간주되는 자가 남기거나 우체국에서 배달하고, 여기에 집의 거주자 또는 거주자 부채시 가족의 기타 구성원이 이를 주어진 기간 내에 기재 및 서명하도록 요구하는 통보가 있을 경우, 이는 거주자의 성명이 통

보에 언급되어 있지 않고, 거주자가 본 통보의 개인적인 혜택을 받지 않는 경우에도 그 자체로서 거주자에 대해 해당 일람표 또는 서식을 기재하고 서명할 만한 충분한 사유가 된다.

## (2) 사무실에 남겨진 통보

본 법률상 발행될 취지에 있는 일람표 또는 서식을 사무실 또는 기타 어떤 사람의 업무 장소에 계수담당관, 조사원 또는 기타 본 법률상 고용되거나 고용된 것으로 간주되는 자가 남기거나 우체국에서 본인 및 그 대리인에게 배달하고, 여기에 이를 주어진 기간 내에 기재 및 서명하도록 요구하는 통보가 있을 경우, 상대방에 대해, 일람표 또는 서식을 기재 및 서명하고, 통보에서 이를 요구한 경우 지정된 기간 내에 캐나다통계청으로 우편 전송해야 하는 충분한 사유가 된다.

## 34. 비밀정보의 공개

법률 6.(1)세항의 선서를 한 후 다음에 해당하는 자는 모두,

- (a) 자신이 고용중 취득한 정보 중 어떤 주식, 채권 및 기타 유가증권 또는 어떠한 상품 및 품목의 시장가치에 영향을 미치거나 이를 변경시킬 만한 것을 본 법률상 자격이 없는 자가 수신할 수 있도록 고의로, 직접 또는 간접 공개 또는 누설한 경우,
- (b) (a)항목에 묘사된 바와 같은 정보를 주식, 채권 또는 기타 유가증권 또는 상품 또는 품목에 대한 투기를 위해 이용할 경우

위반죄에 해당하며, 즉결심판에 의해 5000달러를 초과하지 않는 벌금형 또는 5년을 초과하지 않는 구류 또는 양자 모두에 처해질 수 있다.

## 35. 캐나다통계청 직원의 사칭

다음에 해당하는 자는 모두,

- (a) 상대방으로부터 정보 획득을 목적으로 캐나다통계청의 직원을 사칭하거나,
- (b) 캐나다통계청의 관료, 직원, 또는 조사원이 아님에도 불구하고 본 법률상 권한에 의거하여 질문을 하는 것처럼 자신을 내세울 경우,

위반죄에 해당하며 즉결심판에 의해 1000달러를 초과하지 않는 벌금형 또는 6개월을 초과하지 않는 구류 또는 양자 모두에 처해질 수 있다.

### 36. 벌금형의 적용

본 법률에 의해 부과되는 모든 벌금은 캐나다를 대표하여 캐나다 여왕에게 귀속되고 세입징수장관(Receiver General)에게 지불하도록 한다.

### 37. 공소시효

본 법률상 위반과 관련하여 즉결심판에 의해 진행되는 소송절차는 해당소송의 원인소재 발생이후 2년 이내의 어떠한 시기에도 집행이 가능하나 2년이 지난 후에는 불가능하다.

## 프랑스의 통계법령

## Textes de référence relatifs à la statistique publique (droit français)

### TEXTES DE REFERENCE RELATIFS A LA STATISTIQUE PUBLIQUE (DROIT FRANCAIS)

Loi n° 51-711 du 7 juin 1951 modifiée sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistiques

Décret n° 84-628 du 17 juillet 1984 fixant les attributions, la composition et le fonctionnement du conseil national de l'information statistique et portant application de la loi n°51-711 du 7 juin 1951 modifiée sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistiques, modifiée par les décrets n°87-813 du 1er octobre 1987, n°95-105 du 31 janvier 1995 et n°97-497 du 10 octobre 1997

Arrêté du 12 décembre 1997 relatif au fonctionnement du comité du label des enquêtes statistiques

#### LOI N°51-711 DU 7 JUIN 1951,

sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistique,  
modifiée

par la loi instituant un code n°57-1246 du 31 décembre 1957 de  
procédure pénale

par la loi de finances 1969 n°68-1172 du 27 décembre 1968

par la loi sur les archives n°79-18 du 3 janvier 1979 (art. 35)

par les lois n°86-1305 du 23 décembre 1986

n°92-1336 du 16 décembre 1992 (art.333)

et par les décrets n°59-1350 du 16 novembre 1959

n°62-275 du 12 mars 1962

n°72-1103 du 8 décembre 1972

n°84-628 du 17 juillet 1984 (art. 1er)

n°92-303 du 30 mars 1992

n°93-726 du 29 mars 1993 (art. 2)

n°95-105 du 31 janvier 1995

L'Assemblée nationale et le Conseil de la République ont délibéré

L'Assemblée nationale a adopté

Le Président de la République promulgue la loi dont la teneur suit :

Art 1er - (modifié par le décret n°84-628 du 17 juillet 1984)

Il est créé auprès de l'Institut national de la statistique et des études économiques un Conseil national de l'information statistique chargé de coordonner les enquêtes statistiques des services publics, à l'exclusion des travaux statistiques d'ordre intérieur ne comportant pas le concours de personnes étrangères à l'administration. Ce conseil établit annuellement

un programme comprenant l'ensemble des enquêtes prévues pour l'année et détermine leur date approximative et les délais qui seront laissés aux personnes physiques et morales pour faire parvenir leur réponse. Le programme et ses modalités d'exécution sont arrêtés par le ministre dont relève l'Institut national de la statistique et des études économiques.

La composition et les modalités de fonctionnement du Conseil national de l'information statistique seront fixées par un décret qui devra notamment préciser les conditions dans lesquelles sera assurée la représentation des personnes physiques et morales intéressées et celle du Parlement et du Conseil Economique

Le Conseil national de l'information ststistique est présidé par le ministre des Affaires économiques agissant par délégation du Président du Conseil.

Art. 2- Toute enquête statistique des services publics, à l'exclusion des travaux statistiques d'ordre intérieur ne comportant pas le concours de personnes étrangères à l'administration, doit être soumise au visa préalable du ministre dont relève l'institut national de la statistique et des études économiques et du ministre de la compétence duquel ressortissent les intéressés.

Le visa ne peut être accordé que si l'enquête s'inscrit dans le cadre du programme prévu à l'article précédent, si elle est prévue par une loi spéciale ou si elle présente un caractère de nécessité et d'urgence indiscutables.

Art. 3- Les personnes physiques et morales sont tenues de répondre, avec exactitude, et dans les délais fixés, aux enquêtes statistiques revêtues du visa défini à l'article 2.

Art. 4-(modifié par la loi de finances pour 1969 n°68-1172 du 27 décembre 1968)

Des organismes professionnels ou interprofessionnels peuvent être agréés par les pouvoirs publics pour servir d'intermédiaires dans l'exécution des enquêtes statistiques. L'agrément est donné ou retiré par arrêté conjoint du ministre dont relève l'institut national de la statistique et des études économiques et du ministre chargé de la branche intéressée.

Lorsqu'un questionnaire revêtu du visa est ainsi diffusé par une organisation agréés , les intéressés ont la possibilité de répondre à leur choix par l'intermédiaire de cette organisation ou directement au service public enquêteur, Les organisation agréés adressent au service enquêteur, dans le délai prévu par l'acte d'agrément, les renseignements qu'ils ont recueillis.

Art. 5- (abrogé par le décret n°62-275 du 12 mars 1962).

Art. 6- (modifié par les lois n°57-1246 du 31 décembre 1957 , n°79-18 du 3 janvier 1979 et n°92-1336 du 16 décembre 1992).

Sous réserve des dispositions des articles 40, 97 et 99 du code de procédure pénale, les renseignements individuels figurant sur les questionnaires revêtus du visa prévu à l'article 2 et ayant trait à la vie personnelle et familiale et, d'une manière générale , aux faits et comportements d'ordre privé, ne peuvent être l'objet d'aucune communication de la part du service dépositaire avant l'expiration du délai de cent ans suivant la date de réalisation du recensement ou de l'enquête.

Les renseignements individuels d'ordre économique ou financier, figurant sur les questionnaires revêtus du visa prévu à l'article 2, ne peuvent en aucun cas être utilisés à des fins de contrôle fiscal ou de répression économique. Les administrations dépositaires de renseignements de cette nature ne sont pas tenues

par les obligations prévues, notamment à l'article 31 de la loi du 31 juillet 1920 portant fixation du budget général de l'exercice 1920, modifié par l'article 30 de la loi n°45-0195 du 31 décembre 1945, et à l'article 15, 2ème alinéa de l'ordonnance n°45-1438 du 30 juin 1945.

Les agents des services publics et des organisations appelées à servir d'intermédiaire pour les enquêtes, dans les conditions fixées à l'article 4, sont astreints au secret professionnel sous les sanctions prévues à l'article 226-13 du code pénal.

Les recensements et enquêtes statistiques effectués conformément aux dispositions de la présente loi ont le caractère d'archives publiques.

Art. 7- (modifié par le décret n°59-1350 du 16 novembre 1959, par le décret n°84-628 du 17 juillet 1984, par le décret n°92-303 du 30 mars 1992, par le décret n°93-726 du 29 mars 1993 et par le décret n°95-105 du 30 janvier 1995).

En cas de défaut de réponse après mise en demeure, dans un délai imparti par ladite mise en demeure, ou de réponse sciemment inexacte, les personnes physiques ou morales peuvent être l'objet d'une amende administrative prononcée par le ministre dont relève l'Institut national de la statistique et des études économiques, sur avis du Conseil national de l'information statistique réuni en comité du contentieux des enquêtes statistiques obligatoires dans les conditions prévues aux articles 13 à 20 du décret du 17 juillet 1984 modifié relatif au Conseil national de l'information statistique et portant application de la présente loi.

L'avis du comité est communiqué au ministre, accompagné, le cas échéant, des observations de l'intéressé.

La décision du ministre prononçant une amende est motivée : le recours dirigé

contre cette décision est un recours de pleine juridiction.

Passé un délai de deux ans à compter de la date de réception de la mise en demeure, le ministre ne peut plus infliger d'amende.

Le montant de la première amende encourue à ce titre par une personne physique ou morale ne peut dépasser 1000F.

En cas de récidive dans le délai de trois ans, le montant de l'amende est porté à 2000F au moins et 15 000F au plus pour chaque infraction.

Ces amendes seront recouvrées au profit du Trésor public selon les procédures prévues pour les créances mentionnées à l'article 80 du décret n°62-1587 du 29 décembre 1962 modifié portant règlement général sur la comptabilité publique.

Toutefois, tout défaut de réponse après mise en demeure et dans le délai imparti par ladite mise en demeure, ou toute réponse sciemment inexacte à des questions ayant trait à la vie personnelle et familiale, sera puni de l'amende prévue au 1<sup>er</sup> de l'article 131-13 du code pénal et, en cas de récidive, de l'amende prévue au 4<sup>ème</sup> de l'article 131-13 du code pénal.

Art. 7bis -(créé par la loi n°86-1305 du 23 décembre 1986 et modifiée par la loi n°92-1336 du 16 décembre 1992).

Les informations relatives aux personnes physiques, à l'exclusion des données relatives à la santé ou à la vie sexuelle, et celles relatives aux personnes morales, recueillies dans le cadre de sa mission, par une administration, un établissement public, une collectivité territoriale ou une personne morale de droit privé gérant un service public, peuvent être cédées, à des fins exclusives d'établissement de statistiques, à l'Institut national de la statistique et des études économiques ou aux services stratégiques ministériels.

Sous réserve de l'article 777-3 du code de procédure pénale, les dispositions de l'alinéa précédent s'appliquent nonobstant toutes dispositions contraires relatives au secret professionnel.

Les cessions portant sur des informations nominatives, telles qu'elles sont définies à l'article 4 de la loi n°78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux libertés sont soumises aux dispositions de ladite loi ; l'acte réglementaire et, lorsque les cessions se font entre deux personnes morales distinctes, les conventions entre le cédant et le cessionnaire de ces informations prévoient les modalités de transmission, la finalité du traitement envisagé et le sort des informations après leur utilisation aux fins de traitement statistique.

Les cessions portant sur des informations concernant des personnes morales sont autorisées par décision conjointe du ministre dont relève l'Institut national de la statistique et des études économiques et des ministres intéressés.

Sous réserve des dispositions des articles 40, 97 et 99 du code de procédure pénale les informations l'identification des personnes physiques ou morales auxquelles elles s'appliquent ne peuvent faire l'objet d'aucune communication de la part du service bénéficiaire.

Les agents de l'Institut national de la statistique et des études économiques et ceux des services statistiques ministériels sont astreints, pour les données dont ils ont à connaître en application du présent article, au secret professionnel sous les sanctions prévues à l'article 226-13 du code pénal.

Art 8 - Sont abrogées toutes les dispositions législatives et réglementaires contraires aux dispositions de la présente loi.

Art 9 -La présente loi est applicable dans les territoires d'Outre-mer et les

territoires associés.

Ses modalités d'application seront fixées par des décrets en Conseil d'Etat pris sur le rapport du ministre des Affaires Economiques ou sur le rapprt conjoint des ministres des Affaires Economiques et de la France d'Outre-mer.

La présente loi sera exécutée comme loi de l'Etat.

Fait à Paris, le 7 juin 1951

Vincent AURIOL

DECRET N°84-628 DU 17 JUILLET 1984,  
relatif Conseil national de l'information statistique et portant  
application de la loi n°51-711 du 7 juin 1951 modifiée sur  
l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistique,  
modifié par les décrets n°87-813 du 1er octobre 1987,

n°95-105 du 31 janvier 1995 et n°97-497 du 10 octobre 1997

Le premier ministre,

sur le rapport du ministre de l'économie, des finances et du budget,

Vu la loi n°51-711 du 7 juin 1951 modifiée sur l'obligation, la coordination et le  
secret en matière de statistique ;

Vu la loi n°78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux  
libertés;

Vu les articles 32 et 33 de la loi de finances du 27 avril 1946 relatif à l'institut  
national de la statistique et des études économiques pour la métropole et la France  
d'outre-mer;

Vu le décret n°46-1432 du 14 juin 1946 pris pour l'application des articles 32 33 de  
la loi de finances du 27 avril 1946;

Vu le décret n°68-724 du 7 août 1968 fixant les conditions de remboursement des  
frais occasionnés par les déplacements des agents de l'Etat et autres personnes qui  
collaborent aux conseils, comités, commissions et autres organismes consultatifs qui  
apportent leur concours à l'Etat;

Vu le décret n°70-536 du 12 juin 1970 instituant une Commission nationale des nomenclatures d'activité et de produits;

Vu le décret n°76-1053 du 16 novembre 1976 relatif à l'enregistrement et à la révision des formulaires administratifs;

Le Conseil d'Etat (section des travaux publics) entendu,

Décète:

ART. 1er - Le Conseil national de la statistique, créé par l'article 1er de la loi susvisée du 7 juin 1951, prend le nom de Conseil national de l'information statistique.

## CHAPITRE 1er

### attributions du Conseil national de l'information statistique

Art.2-Le conseil national de l'information statistique exécute les missions qui lui sont dévolues par la loi susvisée du 7 juin 1951 modifiée et assure, pour ce qui concerne l'information statistique. la concertation entre les utilisateurs de l'information. les services publics et, dans la mesure où ils y sont soumis, les autres services producteurs sont l'Institut national de la statistique et des études économiques et les services statistiques ministériels, les administrations, les organismes publics ou dans lesquels des personnes publiques détiennent la majorité, les organismes privés chargés d'un service public ou assurant, grâce à des subventions publiques ou par accord avec des services publics, la collecte ou l'exploitation de données économiques et sociales.

La concertation assurée par le conseil pour porte sur les étapes de la production de

l'information statistique et de sa diffusion, que cette information provienne des enquêtes statistiques et des recensements, ou de l'exploitation à des fins d'information générale des données issues de l'activité administrative, En particulier, le conseil délibère et donne son avis:

1- Sur les besoins à satisfaire et sur l'état du systèmes d'information statistique, ainsi que sur les innovations à lui apporter à court ou moyen terme;

2- Sur le développement général des travaux statistiques des services producteurs, compte tenu, notamment, des travaux statistiques prévus en la matière par les instances de la Communauté européenne

3- Sur le programme annuel d'enquêtes des services publics et ses modalités d'application et sur la répression des infractions en matière d'enquêtes statistiques;

4- Sur les projets d'exploitation, à des fins d'information générale, des données issues de l'activité des administrations, des organismes publics et des organismes privés chargés d'un service public;

5- Sur les projets de traitements automatisé d'enquêtes statistiques ou de données mentionnés au 4 du présent article qui nécessitent une demande d'avis à la Commission nationale de l'informatique et des libertés; l'avis du conseil doit être motivé, adressé au service producteur et joint au dossier présenté à la Commission nationale de l'informatique et des libertés;

6- Sur la conception, la révision et la tenue à jour des nomenclatures économiques et sociales; le président de la Commission nationale des nomenclatures d'activité et de produits lui fait rapport sur les questions entrant dans la compétence de cette commission;

Un représentant de la confédération nationale de mutualité, de la coopération et du crédit agricole;

Un représentant de la fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles;

désignés par arrêté du ministre de l'agriculture sur proposition de leur organisation respective;

Cinq représentants du conseil national du patronat français;

Deux représentants de la confédération générale des petites et moyennes entreprises et du patronat réel;

*désignés par arrêté du ministre chargé de l'industrie sur proposition de leur organisation respective;*

Un représentant de la fédération des sociétés coopératives ouvrières de production,

*désignés par arrêté du ministre chargé de l'économie social sur proposition de cette organisation;*

Un représentant du haut conseil du secteur public, *désignés par arrêté d' premier*

*ministre sur proposition de ce haut conseil.*

Une personnalité appartenant à une entreprise publique, *désignés par arrêté du ministre chargé de l'industrie;*

Un représentant de l'association français des banques;

Un représentant de l'Union nationale des associations de professions libérales;

*désignés par arrêté du ministre chargé de l'économie sur proposition de leur organisation respective;*

Un représentant de l'assemblée des chambres françaises de commerce et d'industrie;

Un représentant de l'assemblée permanente des chambres de métiers;

Un représentant de l'union professionnelle artisanale;

Un représentant du conseil national du commerce;

*désignés par arrêté du ministre chargé du commerce et de l'artisanat sur proposition de leur organisation respective;*

Quatre représentants de la confédération générale du travail;

Quatre représentants de la confédération française démocratique du travail;

Quatre représentants de la confédération générale du travail-Force ouvrière;

Quatre représentants de la confédération française des travailleurs chrétiens;

Quatre représentants de la confédération française de l'encadrement-C.G.C;

*désignés par arrêté du ministre chargé des affaires sociales sur proposition de leur organisation respective;*

Deux représentants des syndicats d'enseignants désignés par arrêté du ministre chargé de l'éducation nationale

e) Un président ou vice-président de conseil régional et un directeur général des services d'une région, désignés par arrêté du ministre chargé des collectivités locales sur proposition de l'Association nationale des élus régionaux;

Un président ou vice-président de conseil général, désignés par arrêté du ministre chargé des collectivités locales sur proposition de l'assemblée des présidents de conseils généraux de France;

Un maire ou adjoint au maire, désignés par arrêté du ministre chargé des collectivités locales sur proposition de l'Association des maires de France;

Un membre d'un conseil économique et social de région, désigné par arrêté du ministre chargé des collectivités locales sur proposition de l'assemblée permanente des présidents de conseils économiques et sociaux de région;

Un membre de chambre régionale de commerce et d'industrie, désignés par arrêté du ministre chargé du commerce et de l'artisanat;

f) Deux représentants des instances régionales de concertation sur l'information statistique désignés par arrêté du ministre chargé de l'économie.

g) Deux membres des corps enseignants des enseignements supérieurs, désignés par arrêté du ministre chargé de l'enseignement supérieur;

Deux chercheurs en sciences économiques ou sociales, *désignés par arrêté du ministre chargé de la recherche.*

h) Un membre de Conseil national de la vie associative, désigné par arrêté du Premier ministre;

Six représentants du mouvement associatif, désignés, à raison d'un par département ministériel, par arrêté des ministres chargés de l'action sociale, du logement, de l'intégration, des droits des femmes, de la consommation et de l'environnement;

Un représentant des associations de journalistes économiques et financiers, et un représentant des associations de journalistes de l'information sociale;

Un représentant de l'Union nationale des associations familiales, *désigné par arrêté du ministre chargé des affaires sociales, sur proposition de ce organisme.*

i) Huit personnalités qualifiées, *désignés en raison de leur compétence par arrêté du ministre chargé de l'économie.*

?-En outre, peuvent être appelés à participer sans voix délibérative aux travaux du conseil national, " le secrétaire général du Conseil national du crédit et du titre, le directeur général de l'Office statistique des Communautés européennes, le chef du service interministériel chargé du développement des systèmes d'information de l'administration, le directeur général des Archives de France, les responsables des services statistiques de l'administration et les directeurs des services administratifs ou publics jouant un rôle important dans la collecte de l'information utilisée à des fins statistiques, en particulier;

Les directeurs du ministère de l'économie, des finances et du budget;

Le directeur de la sécurité sociale au ministère chargé des affaires sociales;

Le directeur de l'artisanat au ministère chargé de l'industrie et du commerce;

*ou leurs représentants.*

ART.5 - Les membres du conseil énumérés aux paragraphes d, e, f, g, h, et i de l'article 4 sont nommés pour quatre ans. Leur mandat est renouvelable.

Des suppléants des membres du conseil énumérés aux paragraphes a, d, e, f, g, h, de l'article 4 sont désignés dans les mêmes conditions que les membres titulaires; ils siègent au conseil en cas d'empêchement de ceux-ci.

Toute personne ayant perdu la qualité en raison de laquelle elle a été nommée, cesse d'appartenir au Conseil. Son remplaçant est nommé pour la durée du mandat restant à courir.

ART.6- Le Conseil de l'information statistique est doté d'un bureau composé, outre le ministre chargé de l'économie, président, de:

a) Le directeur général de l'institut national de la statistique et des études économiques;

Le commissaire au Plan;

Le gouverneur de la Banque de France.

b) Un représentant du conseil national du patronat français;

Un représentant de la confédération générale des petites et moyennes entreprises et du patronat réel;

*désignés par ces organisations parmi leurs représentants au conseil ;*

Un représentant au conseil de l'assemblée permanente des chambres de métiers;

Un représentant au conseil de l'assemblée des chambres françaises de commerce et d'industrie;

L'un des représentants de l'assemblée permanente des chambres d'agriculture, de la confédération nationale, de la coopération et du crédit agricole et de la fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles, choisi d'un commun accord parmi eux;

Un représentant de la confédération générale du travail;

Un représentant de la confédération française démocratique du travail;

Un représentant de la confédération générale du travail-Force ouvrière;

Un représentant de la confédération française des travailleurs chrétiens;

Un représentant de la confédération française de l'encadrement- C.G.C.;  
*désignés par ces organisations parmi leurs représentants au conseil.*

c) deux membres du conseil, désignés pour trois ans par et parmi ceux figurant aux paragraphes a, e, f, g, h, et i de l'article 4 du présent décret ainsi que par et parmi les membres du conseil énumérés au paragraphe d de l'article 4 et non mentionnés au paragraphe b présent article.

Les membres du bureau peuvent s'y faire représenter, conformément aux dispositions des articles 4 et 5 du présent décret.

Art.7- Le bureau élit son vice-président pour quatre ans.

Art.8- Le Conseil de l'information statistique peut constituer, sur proposition de son

bureau, des formations spécialisés et des groupes de travail.

Peuvent participer aux travaux de ces formations et de ces groupes tout membre du conseil qui le demande ainsi que toute personne invitée par le conseil.

Les présidents et les rapporteurs des formations spécialisées et des groupes de travail sont désignés par le conseil, sur proposition de son bureau ou de celui de ses membres à l'initiative duquel la formation ou le groupe est créé.

Les présidents qui n'appartiennent pas au conseil sont appelés à y siéger avec voix délibérative sur les questions intéressant les travaux de la formation ou du groupe qu'ils président.

Art9.- Le conseil et son bureau peuvent demander aux administrations de leur fournir des rapporteurs ou des experts pour les assister dans leurs travaux.

Pour la préparation des programmes et l'examen des projets prévus aux 3 et 4 de l'article 2 du présent décret, les services en cause fournissent:

Le 1er mars au plus tard des avant-projets des programmes de l'année suivante;

Le 1er octobre au plus tard les projets définitifs de ces travaux, établis en tenant compte des avis formulés sur les avant-projets par le conseil.

D'autre part, ces services soumettent au conseil, un an au moins avant leur première année d'application, les programmes pluriannuels de développement général des travaux statistique visés au 2 de l'article 2 du présent décret.

Art.10 - Le bureau prépare les travaux du Conseil national de l'information statistique. Il dispose à cet effet du secrétariat du Conseil national de l'information

statistique.

Le conseil peut déléguer au bureau le soin d'émettre des avis, sauf dans le cas prévu au 3 de l'article 2 du présent décret.

Art.11- Tout membre du Conseil national de l'information statistique peut soumettre au bureau une question entrant dans le cadre de ses attributions; il peut demander à être entendu sur cette question. La réunion au cours de laquelle elle est examinée et son auteur entendu doit se tenir au plus tard un mois après que la demande en a été formulée.

Tout membre du conseil peut saisir le conseil, ses formations spécialisées ou ses groupes de travail d'une question entrant dans sa compétence.

Art.12- Assuré par l'institut national de la statistique et des études économiques. le secrétariat du Conseil national de l'information statistique, placé auprès du service chargé de la coordination statistique, exécute les décisions du Conseil et de son bureau.

## CHAPITRE?

### Préparation, exécution et utilisation des enquêtes statistiques

Art. 12-1 Il est créé auprès du Conseil national de l'information statistique un comité du label des enquêtes statistiques.

Le comité du label des enquêtes statistiques examine les projets d'enquête que lui soumettent les services producteurs, mentionnés à l'article 2 du présent décret. Il évalue la qualité des modalités de mise en oeuvre prévues par le service enquêteur et attribue, en cas d'évaluation favorable, un label d'intérêt général et de qualité statistique. Il propose aux ministres compétentes la délivrance du visa préalable auquel sont soumises les enquêtes mentionnées à l'article 2 de la loi du 7 juin 1951 sus-visée

Les modalités de fonctionnement du comité du label des enquêtes statistiques sont précisées par un arrêté du ministre chargé de l'économie, pris après avis du Conseil national de l'information statistique. Cet arrêté fixe également la composition du comité et de ses diverses formations, et notamment les modalités de représentation, en leur sein, des différentes catégories de personnes auxquelles s'adressent les enquêtes statistiques.

Art.13- Le Conseil national de l'information statistique se réunit en comité du contentieux des enquêtes statistiques pour donner l'avis prévu par l'article 7 (1er alinéa) de la loi du 7 juin 1951 modifiée.

Ce comité comprend:

Le membre de l'Assemblée nationale;

Le membre du Conseil économique et social;

Le représentant garde des Sceaux, ministre de la justice;

Le représentant du ministre de la compétence duquel ressort le contrevenant;

Le représentant du directeur général de l'institut national de la statistique et des études économiques;

Trois des personnalités représentant les organisations suivantes;

Conseil national du patronat français;

Confédération générale des petites et moyennes entreprises et du patronat réel;

Assemblée permanente des chambres de métiers;

Union professionnelle artisanale;

Conseil national du commerce;

Assemblée des chambre françaises d'agriculture;

Confédération nationale de la mutualité, de la coopération et du crédit agricole;

Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles;

Deux personnalités représentant les organisations suivantes;

Union nationale des associations familiales;

Confédération générale du travail;

Confédération générale du travail-Force ouvrière;

Confédération française démocratique du travail;

Confédération française des travailleurs chrétiens;

Confédération française de l'encadrement- C.G.C.

Ces cinq personnalités sont désignées par le Conseil national de l'information statistique.

Le comité du contentieux des enquêtes statistique est présidé par le ministre de l'économie ou son représentant.

Art.14- Les arrêtés d'agrément prévus à l'article 4 (1er alinéa) de la loi du 7 juin

1951 précitée spécifient la nature, l'étendue et la périodicité des enquêtes confiées aux organismes agréés ainsi que les délais dans lesquels les organismes doivent communiquer les résultats obtenus aux services enquêteurs.

Ils précisent également si les renseignements doivent être fournis individuellement, par catégorie ou sous une forme globale.

Toute modification de présentation est notifiée en temps utile aux organismes agréés par lettre du ministre enquêteur.

Le refus d'agrément doit être motivé. Le retrait d'agrément doit être motivé et ne peut être prononcé qu'après un préavis de trois mois.

Art.15- L'option ouverte à chaque intéressé à l'article 4 (1er alinéa) de la loi du 7 juin 1951 précitée de répondre au questionnaire qui lui est adressé soit par l'intermédiaire d'un organisme agréé, soit directement au service enquêteur, doit être levée par lettre recommandée, avec demande d'avis de réception, adressé au service enquêteur, dans un délai fixé par arrêté conjoint du ministre chargé de l'institut national de la statistique et des études économiques et du ministre chargé de la branche à laquelle appartient l'intéressé.

L'intéressé qui n'a pas satisfait à ces dispositions est réputé avoir choisi de répondre à l'organisme agréé dans la branche à laquelle il appartient. Toutefois, l'option peut à nouveau être exercée avant la fin de chaque année calendaire.

Art.16- A défaut de réponse dans le délai imparti à un questionnaire revêtu du visa, le service enquêteur adresse à l'intéressé une lettre de mise en demeure fixant un nouveau et dernier délai.

A défaut de réponse dans le délai ainsi fixé, le service enquêteur établit un constat de non réponse.

En cas de réponse inexacte, il établit un constat de réponse inexacte.

Art.17- Les constats visés à l'article précédent sont notifiés à l'intéressé par lettre recommandée avec demande d'avis de réception.

A l'expiration du délai de quinze jours à compter de la notification du constat, le ministre dont relève le service enquêteur saisit le comité du contentieux.

Art. 18- Chaque affaire soumise au comité du contentieux fait l'objet d'un rapport. Le rapporteur peut être pris parmi les membres dudit comité ou parmi les fonctionnaires en activité de service, désignés par le ministre intéressé.

Les rapporteurs ont voix délibérative dans les affaires qu'ils rapportent.

Art. 19. -L'intéressé a accès à son dossier ; il est averti qu'il peut présenter ses observations écrites dans le délai d'un mois à compter de la date de réception de la notification qui lui est faite de la saisine du comité du contentieux. Il est entendu, s'il en fait la demande, par une personne habilitée par ce comité et peut se faire assister ou représenter.

Le comité du contentieux peut faire procéder à tout supplément d'enquête qu'il estime nécessaire.

Les séances du comité du contentieux ne sont pas publiques.

Art. 20. - Le comité du contentieux ne peut valablement délibérer qu'en présence de cinq membres au moins en dehors du président et du rapporteur. Les décisions sont prises à la majorité des voix. En cas de partage égal, la voix du président est prépondérante.

La délibération est suivie de la rédaction d'un avis signé par le président. L'avis est adressé au ministre chargé de l'Institut national de la statistique et des études économiques et au ministre intéressé accompagné du procès-verbal de la discussion par le président.

Art. 21.- Il est créé auprès du Conseil national de l'information statistique un comité du secret statistique concernant les entreprises, chargé d'étudier les problèmes que pose l'application des règles relatives à celui-ci.

Ce comité est présidé par un membre du Conseil d'Etat, d'un grade nu moins égal à celui de maître des requêtes, désigné par le vice-président du Conseil d'Etat.

En cas d'absence ou d'empêchement du président, le comité du secret statistique tient séance sous la présidence du représentant du grade des sceaux, ministre de la justice

Il comprend pour chaque problème dont il a à connaître les membres du Conseil national de l'information statistique mentionnés au a) de l'article 4 du présent décret, ainsi que ;

a) Quatre représentants de l'administration ;

Un représentant de l'Institut national de la statistique et des études économiques ;

Un représentant du grade des sceaux, ministre de la justice ;

Un représentant du ministre de la compétence duquel ressortissent les entreprises intéressées par le problème ;

Un représentant du service enquêteur concerné, par le ministre dont relève ce service.

b) Quatre représentants des entreprises ;

Un représentant du Conseil national du patronat français ;

Un représentant de l'assemblée des chambres françaises de commerce et d'industrie ;

Un représentant de la confédération générale des petites et moyennes entreprises et du patronat réel ;

Un représentant de l'organisation professionnelle à laquelle ressortissent les entreprises concernées ou, s'il y a plusieurs organisations, un deuxième représentant du Conseil national du patronat français, désigné par ces organisations.

c) Un représentant des organisations syndicales de salariés désignées à l'article 4, paragraphe d du présent décret, choisi d'un commun accord par les représentants de ces organisations au conseil ;

d) Un représentant des utilisateurs régionaux de l'information statistique désigné par arrêté du ministre de l'intérieur et de la décentralisation.

Art. 22.- Dans la mesure où l'article 6 de la loi précitée du 7 juin 1951 n'en interdit pas la communication, les renseignements individuels visés au 2<sup>e</sup> alinéa dudit article ne peuvent être communiqués que par décision conjointe du ministre dont relève le service enquêteur et du ministre dont relève l'Institut national de la statistique et des études économiques, prise après avis du comité du secret statistique concernant les entreprises créé à l'article 21 du présent décret.

Ces communications ne peuvent être faites qu'à des bénéficiaires qui s'engagent à ne les communiquer à quiconque.

## CHAPITRE IV

### Dispositions diverses

Art. 23. - Les membres du conseil et toute personne représentant convoquée à ces réunions peuvent se faire rembourser les frais de déplacement qu'ils sont appelés à engager pour assister aux séances dans les conditions prévues au décret susvisé du 7 août 1968.

Art. 24. - Les décrets n°72-1103 et n°72-1104 du 8 décembre 1972 relatifs au Conseil national de la statistique sont abrogés.

Art. 25. - Le présent décret entrera en application quand le conseil national de l'Information statistique sera constitué et plus tard dans un délai de trois mois à compter de sa publication.

Art. 26. - Les ministres, les ministres délégués, le secrétaire d'Etat auprès du Premier ministre chargé de la fonction publique et des réformes administratives, le secrétaire d'Etat auprès du premier ministre chargé des techniques de la communication, le secrétaire d'Etat auprès du Premier ministre chargé de l'environnement et de la qualité de la vie et le secrétaire d'Etat auprès du ministre de l'intérieur et de la décentralisation chargé des départements et territoires d'outre-mer, sont chargés, chacun en ce qui le concerne de l'exécution du présent décret, qui sera publié au journal officiel de la République française.

Fait à Paris, le 17 juillet 1984.

PIERRE MALUROY

Par le premier ministre: suivent le signature de vingt-sept membre du Gouvernement

## ARRÊTÉ DU 12 DÉCEMBRE 1997

relatif au fonctionnement du comité du label des enquêtes statistiques  
NOR: ECOS97

Le ministre de l'Économie, des Finances et de l'Industrie,

Vu la loi n° 51-711 du 7 juin 1951 modifiée sur l'obligation, la coordination et le secret en matière de statistiques;

Vu le décret n° 73-314 du 14 mars 1973 modifié portant création d'un système national d'identification et d'un répertoire des entreprises et de leurs établissements;  
Vu le décret n° 84-628 du 17 juillet 1984 modifié fixant lse attributions, la composition et le fonctionnement du Conseil national de l'information statistique et notamment son article 12.1.

Arrête:

Art. 1er.- Le comité du label des enquêtes statistiques créé par l'article 12.1 du décret n° 84-628 du 17 juillet 1984 modifié examine les projets d'enquêtes des services producteurs d'informations statistique.

Dans le cas des enquêtes nationales et communautaires, la formation compétente du Conseil national de l'information statistique délivre auparavant l'avis d'opportunité.

Dans le cas des enquêtes régionales, le comité du label prend l'avis du comité régional pour l'information économique et sociale ou, en son absence, de toute autre instance de concertation régionale ou locale qualifiée.

Art.2.- Le comité du label des enquêtes statistiques est présidé par un inspecteur général de l'Institut national de la statistique et des études économiques, désigné, pour une durée de trois ans renouvelable une fois, par le ministre dont relève

l'Institut national de la statistique et des études économiques,, sur proposition du bureau du Conseil national de l'information statistique.

Les formation du comité du label se réunissent selon quatre configurations respectivement compétentes pour les enquêtes statistiques s'adressant;

- aux entreprises, aux organismes publics nationaux et à leurs établissements;
- aux ménages et aux personnes physiques qui en font partie;
- aux exploitations agricoles et à leurs exploitants;
- aux collectivités territoriales aux établissements publics locaux.

Art.3.- La configuration compétente pour les enquêtes statistiques relatives aux entreprises, aux organismes publics nationaux et à leurs établissements comprend, outre le président du comité du label;

- un représentant du Conseil national du patronat français ;
- un représentant de l'Assemblée des chambres françaises de commerce et d'industrie;
- un représentant de l'Assemblée permanente des chambres de métiers;
- un représentant de la Confédération générale des petites et moyennes entreprises;
- un représentant des syndicats de salariés;
- le secrétaire général du Centre d'enregistrement et de révision des formulaires administratifs,ou son représentant;
- le directeur de l'Institut national de la statistique et des études économiques compétent, ou son représentant;
- le chef du service enquêteur, ou son représentant.

Art.4 - La configuration compétente pour les enquêtes statistiques relatives aux ménages et aux personnes physiques qui en font partie comprend, outre le président du comité du label;

- deux personnes désignées par la Commission nationale de l'informatique et des

libertés;

- un représentant des syndicats de salariés;
- un représentant de l'Union nationale des associations familiales;
- le directeur de l'institut national d'études démographiques, ou son représentant;
- le secrétaire général du Centre d'enregistrement et de révision des formulaires administratifs, ou son représentant;
- le directeur de l'Institut national de la statistique et des études économiques compétent, ou son représentant;
- le chef du service enquêteur, ou son représentant.

Art.5.-La configuration compétente pour les enquêtes statistiques relatives aux exploitations agricoles et à leurs exploitants comprend, outre le président du comité du label:

- un représentant de la Fédération nationale des syndicats d'exploitants agricoles;
- un représentant de la Mutualité sociale agricole;
- un représentant de l'Assemblée permanente des chambres d'agriculture;
- un représentant de l'institut national de la recherche agronomique;
- un directeur régional ou départemental de l'agriculture;
- soit le directeur de l'Institut national de la statistique et des études économiques compétent, ou son représentant, soit le chef du service statistique du ministère chargé de l'agriculture, ou son représentant;
- le chef du service enquêteur, ou son représentant.

Art. 6. -La configuration compétente pour les enquêtes statistiques relatives aux collectivités territoriales aux établissements publics locaux comprend, outre le président du comité du label:

- trois représentant des régions, des départements ou des communs;
- un représentant de la Délégation à l'aménagement du territoire et à l'action régionale;
- un représentant de l'Association des chambres françaises de commerce et

d'industrie

- un trésorier payeur général;
- un secrétaire général aux affaires régionales;
- le directeur de l'Institut national de la statistique et des études économiques compétent, ou son représentant;
- le chef du service enquêteur, ou son représentant.

Art.7.-Le secrétaire du comité du label est assuré par le département de la coordination statistique de l'Institut national de la statistique et des études économiques. Le comité du label fait appel, en tant que de besoin, aux experts des services statistiques publics.

Art.8- L'arrêté du 10 janvier 1994 modifié portant création au sein du Conseil national de l'information statistique d'un comité du label des enquêtes statistiques des services publics et autres services producteurs d'informations statistiques est abrogé

Art.9.- Le présent arrêté sera publié au Journal officiel de la République française,

Fait à paris. le 12 décembre 1997.

Pour le ministre de l'Économie, des Finances et de l'Industrie, et par délégation

## 프랑스 의무통계에 관한 법률

1951년 6월 7일 자 51-711번 수정법 : 통계의 의무시행, 시행방법 그리고 비밀유지에 관한 법

1984년 7월 17일 자 84-628번 법령 : 국가통계정보위원회의 권한과 구성 그리고 운영을 명시하고 1987년 10월 1일 자 87-813번 법령, 1995년 1월 31일 자 95-105번 법령 그리고 1997년 10월 10일자 97-497번 법령에 의해 수정된 통계의 의무시행, 시행방법 그리고 비밀유지에 관한 1951년 6월 7일자 51-711 번 수정법의 실시를 명시하는 법령.  
1997년 12월 12일 자 명령 : 통계조사라벨위원회의 기능에 대한 명령

1951년 6월 7일자 51-711번 수정법

통계의 의무시행, 시행방법 그리고 비밀유지에 관한 법은 다음의 법에 의해 수정된 법이다.

형법절차에 관한 1957년 12월 31일 자 57-1246번 조항을 명시하는 법.

1968년 12월 27일 자 68-1172번 1969년 재정법.

1979년 1월 3일 자 79-18번 기록문서법 (제 35조)

1986년 12월 23일 자 86-1305번 법

1992년 12월 16일 자 92-1336번 (제 333조)

1959년 11월 16일 자 59-1350번 법령

1962년 3월 12일 자 62-275번 법령

1972년 12월 8일 자 72-1103번 법령

1984년 7월 17일 자 84-628번 법령 (제 1조)

1992년 3월 30일 자 92-303번 법령

1993년 3월 29일 자 93-726번 법령 (제 2조)

1995년 1월 31일 자 95-105번 법령

이 법은 국회와 참의원이 심의하였고 국회가 승인하였고 공화국 대통령이 다음의 내용으로 공포하였다. :

제1조(1984년 7월 17일 자 84-628번 법령에 의해 수정되었음)

국가 통계와 경제연구원 (역자 : INSEE-이하 INSEE라고 칭함) 산하에 국가통계정보위원회를 둔다. 이 위원회는 다른 외부의 기관이 참여한 내부적인 통계조사가 아닌 것은 제외한 공기업에 대한 통계조사를 실시한다. 이 위원회는 매년 그 해에 실시할 모든 조사에 관한 계획을 세우고 조사가 실시될 대강의 시일과 조사에 응답할 개인이나 법인에게 주어질 기간을 명시한다. 조사의 계획과 그 시행방법은 INSEE가 속한 부처의 장관이 명령한다. 국가통계정보위원회의 구성과 운영방법은 법령에서 명시하고 이 법령은 관련 개인이나 법인, 그리고 의회와 경제이사회가 어떤 성격인지에 대한 조건을 명시한다. 위원회는 경제장관이 위임을 받아 위원장으로 임명된다.

제2조 다른 외부의 기관이 참여한 내부적인 통계조사가 아닌 것은 제외한 모든 공기업에 대한 통계조사는 INSEE가 속한 부처의 장관이나 관련 부서가 속한 관할부처의 장관의 사전승인을 받아야 한다. 승인은 조사가 현 조항에서 명시하는 예정된 계획에 속한 조사나 특별법에서 명시하는 조사 또는 성격상 필요하거나 긴급하게 반드시 실시되어야 하는 조사인 경우에만 이루어진다.

제3조 조사에 임하는 개인이나 법인은 정확하게 지정된 기한 안에 제 2항에서 승인이 된 통계조사에 응해야 한다.

제4조(1968년 12월 27일 자 68-1172번 재정법에 의해 수정됨)

당국은 기업 또는 업체간 기관 등이 통계조사를 실시하는 데 중간역할을 하도록 승인 할 수 있다. 이 승인은 INSEE가 속한 부처의 장관이나 관련 부처의 장관이 명령하는 부가명령에 의해 이루어지거나 취소될 수 있다. 이와 같이 승인이 된 설문서가 승인된 회사를 통하여 발표가 되면 설문에 응하는 측은 이 회사를 통해서 응답하거나 또는 직접 조사를 실시하는 기관에 설문응답을 할 수 있다. 이 회사는 조사에 관한 자료를 승인된 법에 의거 예정된 기간 내에 조사를 실시하는 기관에 보낸다.

제5조(1962년 3월 12일 자 62-275번 법령에 따라 폐지됨)

제6조(1957년 12월 31일 자 57-1246번 법, 1979년 1월 3일자 79-18번 법, 1992년 12월 16일 자 92-1336번 법에 의해 수정됨)

형법절차법의 40조, 97조, 99조의 규칙에 의거하여 제 2조에서 명시한 승인을 받은 질문서에 나타난 개인신상과 관련한 정보나 사생활이나 가족과 연관된 정보 또는 전반적으로 사생활에 관한 사실이나 정보는 조사결과를 보관하는 측에서 어떤 종류로도 보도할 수 없다. 이 정보의 보존기간은 조사의 실시일로부터 100년 동안이다. 제 2조에서 명시하는 승인을 받은 설문에서 나타난 경제, 재정에 관한 개인적인 정보는 어떤 경우에도 세무조사나 경제적인 억압을 가하는 목적으로 이용될 수 없다. 이와 같은 성격의 정보는 1945년 21월 31일 자 45-0195번 법의 제 30조에 의해 수정된 1920 회계연도의 일반예산책정에 관한 1920년 7월 31일 자 법의 제 31조와 1945년 6월 30일 45-1483번 명령의 제 15조 2행에 대해 의무규정사항에 따라 구속받지 않는다. 조사를 실시하는 데 있어 중간 역할을 하도록 임무를 받은 공기업이나 다른 기관의 직원은 제 4항에서 명시하는 조건 하에서 직무수행의 비밀을 지켜야 하고 이를 어길 경우 형법 226-13항에서 명시된 제재를 받는다. 본 법의 규칙에 합당하게 실시된 정보나 통계자료들은 공공보존문서의 성격을 갖는다.

제7조(1959년 11월 16일 59-1350번 법령, 1984년 7월 17일 84-628번 법령, 1993년 3월 29일자 93-726번 법령, 그리고 1995년 1월 31일 다 95-105번 법령에 의해 수정됨)

독촉장에서 명시하는 유예기간 동안에 독촉장이 보내진 후에도 조사에 대한 회신이 없을 때 또는 고의로 잘못된 회신을 한 경우 개인이나 법인은 국가통계정보위원회의 소견통지에 의해 INSEE가 속한 부처의 장관이 공포한 행정벌금을 지불할 수 있다. 이 위원회는 국가통계정보위원회에 의해 수정되었고 본 법 실시하는 1984년 7월 17일 자 법령 제 13조-20 에서 명시하는 조건에 따라 의무통계조사의 분쟁조정위원회로 소집된다. 위원회의 소견은 필요한 경우 관련자의 소견서와 더불어 장관에게 보고한다. 장관이 결정하는 벌금은 정당한 이유가 제시된다. 이 결정에 불복한 소송은 사법권의 관할이다. 조사에 대한 응답 독촉장을 받은 날로부터 2년이 지난 후에는 관련 장관은 벌금을 부과할 수 없다. 이와 같은 이유로 개인이나 법인에게 부과되는 첫 벌금은 1000 프랑스 프랑을 초과해서는 아니 된다. 3년의 기한 동안에 반복해서 응답을 하지 않은 경우 벌금은 각각의 위반에 대해 최하 2000 프랑에서 최고 15,000 프랑까지이다. 공공회계에 관한 일반 규칙에 대한 1962년 12월 29일 6201587번 수정

명령의 제 80조에서 명시하는 채무에 대한 절차에 따라 이 벌금은 공공재정에 귀속된다. 그러나 독촉장에서 명시하는 유예기간 동안에 독촉장이 보내진 후에도 조사에 대한 회신이 없을 때 또는 고의로 개인생활이나 가족에 관한 정보에 있어 잘못된 응답을 한 경우 형법 131-13번 조항의 제 1항에 의거 벌금형에 처하고 재범인 경우 형법 131-13번 조항의 제 4항에 의거 벌금형에 처한다.

제7조 부칙(1986년 12월 23일 86-1305번 법에 의거 만들어지고 1992년 12월 16일 92-1336번 법에 의해 수정됨)

행정부, 공공기관, 지방단체, 또는 민간자격으로 공무를 수행하는 법인이 직무수행의 차원에서 보관하는 건강이나 성생활과 관련한 정보를 제외한 개인에 관한 모든 정보와 법인에 대한 모든 정보는 온전히 통계적인 차원에서 INSEE와 정부의 통계기관에 양도될 수 있다. 형법절차법의 777-3 항에 의거 앞의 행의 규칙은 직무수행비밀에 관한 이에 반대되는 내용의 규칙과는 별도로 적용된다. 1978년 1월 6일 자 78-17번 정보, 문서, 자유에 관한 법의 제 4조에서 나타난 기명한 자료에 관한 양도는 앞의 법에 명시되었다. 규칙증서와 두 개의 다른 법인 사이에서 자료의 양도가 이루어질 경우에 작성하는 합의서에서는 양도의 방법과 자료의 처리방법 그리고 통계적인 목적에서 사용한 후의 정보의 처리에 관해 명시한다. 법인에 대한 자료의 양도는 INSEE가 속한 부처의 장관과 관련 부처의 장관들이 공동으로 결정한 바에 의거해서 이루어진다. 형법절차법의 제 40조 97조, 99조의 규칙에 의거 현 조항에서 실시하고 있는 양도되는 정보와 개인이나 법인의 정체가 드러나는 정보는 정보를 사용할 측에서 어떤 종류로도 보도해서는 아니 된다. INSEE와 정부통계기관의 직원은 현 조항에서 적용되고 있는 정보를 다루는 경우 이 정보에 대해 직무수행의 비밀을 지키고 이를 어길 시에는 형법 226-13항에서 명시하는 제재를 받는다.

제8조

본 법에서 명시하는 규칙에 반대되는 모든 법규와 규칙은 폐지되었다.

제9조

본 법은 프랑스 해외영토와 그 부속령에도 해당된다.

시행방법은 경제부 보고서나 경제와 해외영토부 첨부보고서에 의거하여 참의원에서 명

령으로 규정한다.

본 법은 국가법으로 시행된다.

1951년 6월 7일 파리에서 작성.

빈센트 오리엘

그 외 정부의 22명의 각료서명

## 1984년 7월 17일 자 84-628번 법령

국가정보통계위원회에 관한 법령, 통계의 의무시행, 시행방법 그리고 비밀유지에 관한 1951년 6월 7일 자 51-711번 수정법의 시행에 관한 법령, 1987년 10월 1일 87-813번 법령, 1995년 1월 31일 95-105번 법령, 그리고 1997년 10월 10일자 97-497번 법령에 의해 수정됨.

총리는 경제, 재정, 예산부 장관의 보고서에 따라 통계의 의무시행, 시행방법 그리고 비밀유지에 관한 1951년 6월 7일자 51-711 번 수정법;1978년 1월 6일자 78-17번 정보, 문서, 자유에 관한 법;프랑스 본토와 해외영토에 대한 국가 통계와 경제연구원에 관한 1946년 4월 27일자 재정법의 32, 33조;1946년 4월 27일자 재정법의 32,33조의 시행을 위해 채택된 1946년 6월 14일자 46-1432번 명령;국가 공무원과 국가의 직무에 참여하는 위원회나 그 외의 자문역할을 하는 기구의 직원이 여행함으로써 발생하는 비용의 환급에 대한 조건을 명시한 1968년 8월 7일 자 68-724번 법령; 국가 직무와 상품에 대한 명명 위원회의 창설을 명시한 1970년 6월 12일자 70-536번 법령;행정용지 형식의 등록과 수정에 관한 1976년 11월 16일자 76-1053번 법령;에 의거하고 참의원( 공공 직무부서)가 승인을 받아 다음을 명령한다 ;

제1조 1951년 6월 7일자 법의 제 1조으로 설립된 국가통계위원회는 국가통계정보위원회라는 이름으로 명명한다.

### 제 1 장

#### 국가통계정보위원회의 권한

제2조 국가통계정보위원회는 1951년 6월 7일자 수정법에 의해서 부과된 임무를 수행하고 통계정보에 관해서 사용자와 공공기관, 그리고 관계가 있는 다른 통계정보를 제공하는 서비스기관 사이의 협의를 책임진다. 통계정보를 제공하는 서비스기관은 INSEE와 정부의 통계조사담당부처, 행정기관, 공공기관이나 공무원이 대다수를 이루는 기관, 그리고 국가사업을 하는 민간기관이나 정부의 보조금이나 정부와의 협조에 경제, 사회적인 정보의 수집과 사용을 하는 기관이 이에 해당된다. 위원회는 어

던 정보가 통계조사를 통해서 얻어진 것인지 아니면 일반정보취득의 목적으로 행정 활동을 통해 나온 것인지를 규명하는 통계자료의 생산과 배포의 관계를 고려해 협의 를 이룬다. 특히 위원회는 다음에 관해 협의를 하고 소견을 밝힌다;

1. 통계자료시스템에 개선의 여지와 현 상태 그리고 장단기적으로 혁신화시킬 방안.
2. 자료를 생산하는 기관의 통계작업에 대한 전반적인 개선, 특히 유럽공동체의 기관 들이 실시할 통계조사를 고려했을 때의 개선책.
3. 공기업의 연간 조사계획과 그 시행방법과 통계조사에 있어서의 위반 방지안.
4. 행정기관, 공공기관, 공공직무를 담당하고 있는 민간기관의 활동에서 발생한 일반 자료 목적의 자료사용에 관한 계획;
5. 국가전산 자유위원회에 소견서를 요청해야 하는 현 제 2조의 4번에서 언급된 통 계조사나 자료의 처리자동화에 관한 계획 ; 이 소견서의 내용은 정당성이 있으며 자 료를 생산하는 기관에 보내지고 국가전산 자유위원회에 보내는 자료에 첨부된다;
6. 경제 사회적인 명칭법의 개념, 수정, 개정의 문제; 공직무와 상품에 대한 명명 위 원회의 장은 이 위원회의 관할 하에 있는 문제에 대해 위원회에 보고를 하도록 한 다.
7. 자료를 생산하는 기관의 경제 사회적인 데이터베이스의 내용과 이 데이터 베이스 를 이용하는 방법과 요금에 관한 원칙.

위원회는 본 조의 4번과 6번에서 명시한 직무를 수행하는 데 있어서 필요한 경우 행정용지의 등록, 수정센터와 그 외 모든 행정용지를 다루는 기관에게 소견서를 제출 한다. 위원회는 경제 사회적인 정보의 내용과 관련이 있는 문제에 대해 공기업 내에 서의 정보시스템을 다루는 모든 기관과 협조한다.

제3조 위원회는 매년 위원회의 부서의 요청에 따라 직무보고서를 작성한다. 이 보고 서에는 위원회 내부의 실무그룹이나 부서가 해당연도에 제출한 소견서가 포함된다. 위원회의 직원들이 개인적으로 또는 전체적으로 제출한 소견서도 이 보고서에 포함 되며 이 보고서는 경제부서 장관이 공포하고 자료생산기관에게 보내진다.

제 2 장  
국가통계정보위원회의 구성과 기능

제4조 위원회는 경제부서 장관이 위원장을 맡는다.

I 위원회에는 다음의 위원들이 포함된다.

a) 국회의원 1인;

상원의원 1인;

경제사회평의회 위원 1인;

상기인들은 자신의 소속 회의에서 임명된다.

b) 각 부처장관, 차관, 정무차관, 총리 산하의 정무차관을 각각 대표하는 자.

c) INSEE의 원장

개발계획 위원;

프랑스중앙은행총재;

토지계획과 지방발전부서의 장;

프랑스 해외영토의 경제 사회 문화부 부장;

연구와 기술부처 장;

행정용지의 간소화 위원회의 부위원장;

은행과 재정 지불 위원회 사무총장;

또는 상기인들의 대표

d) 농업발전 영구위원회 대표;

프랑스 농업의 상호신용, 협동, 농업기금에 관한 연합의 대표;

농업경영자 노조연맹대표;

상기인들은 관련기관의 요청에 따라 농업부 장관이 지명

프랑스 고용주 위원회의 5명의 대표;

중소기업과 실 고용주 연합의 2명의 대표;

- 상기인들은 관련기관의 요청에 따라 산업부 장관이 지명  
 생산직 노동자 협동조합 연맹의 대표 1인 , 이 연맹의 요청 하에 경제사회부서 장관이  
 명령으로 임명 ;
- 공공부문 고등 위원회의 대표, 이 위원회의 요청에 따라 총리가 임명  
 공기업에 속한 직원 1인, 산업부 장관이 명령으로 임명 ;
- 프랑스 은행연합의 대표 1인;
- 프랑스 자유직 연합의 대표 1인 ;
- 이 연합의 요청 하에 경제부서 장관이 명령으로 임명 ;
- 프랑스상업산업 조합회의의 대표 1인;
- 수공업 조합의 영구회의의 대표 1인;
- 수공업연합 대표 1인;
- 국가상업위원회의 대표1인;
- 이 위원회의 요청 하에 상업과 수공업 담당부장관이 명령으로 임명;
- 노동연맹의 대표 4인;
- 프랑스 노동 민주연맹의 대표 4인;
- 노동연맹-노동자의 힘의 대표 4인;
- 기독교노동자 프랑스 연맹의 대표 4인;
- 간부 프랑스 연맹-C.G.C 의 대표 4인;
- 상기 단체들의 요청 하에 사회 담당부 장관이 명령으로 임명;
- 국가교육담당 부 장관의 명령으로 임명된 교원노조의 대표 2인;
- e) 프랑스 지방 위원 연합의 요청 하에 지방자치단체 담당부 장관이 명령으로 임명하  
 는 지방 의회의 의장과 부의장 그리고 지방공기업의 장 1인 ;
- 프랑스 총의회 의장연합의 요청하에 지방자치단체 담당부 장관이 명령으로 임명하는  
 총 의회의 의장과 부의장;
- 지방 경제사회 평의회 위원 1인, 그 지방의 경제사회 평의회의 의장 영구회의의 요청  
 하에 지방자치단체 담당부 장관이 명령으로 임명함 ;
- 상업과 수공업 담당 장관의 명령으로 임명하는 상업산업지방 조합의 위원 1인 ;
- f) 경제부 담당 장관이 명령으로 임명하는 통계정보에 관한 지방협의체의 대표 2인 ;

g) 고등교육담당부 장관의 명령으로 임명된 고등교원 연합의 대표 2인;

연구담당부 장관이 명령으로 임명한 경제사회과학분야의 연구원 2인;

h) 총리의 명령으로 임명된 국가연맹위원회의 위원 1인;

사회활동, 주거, 통합, 여성의 권리, 소비, 그리고 환경부 장관 등이 명령으로 한 부서 별로 한명씩 임명하는 연맹조합의 대표 6인;

경제 재정부 언론인 연합의 대표 1인과 사회정보 언론인 조합의 대표 1인;

사회부 장관이 명령으로 임명하는 국가 가족연합연맹의 대표 1인;

i) 경제부 장관의 명령으로 그 능력이 탁월하여 임명되는 자격을 갖춘 인물 8명 ;

II. 한편, 국가의회의 활동에 투표권이 없이 다음의 인물들을 참석시킬 수 있다 ;

국가 신용과 증권 위원회의 사무총장, 유럽공동체의 통계국장, 행정부의 정보시스템의 개발담당 부처간 기관장, 프랑스 보존문서부장, 행정부 통계국장, 특히 통계를 목적으로 하는 정보의 수집에 있어 큰 역할을 담당하는 행정국이나 공기업의 장들.

경제, 재정, 예산부 장들 ;

사회부 담당 부의 사회보장 부장;

산업과 상업담당부의 수공업팀장;

또는 *상기인들의 대표*

제5조 제4조의 d, e, f, g, h, i 에서 열거한 위원회의 위원들은 임기가 4년이다. 재임이 가능하다. 제4조의 a, d, e, f, g, h, 에서 열거한 위원들의 대리인들은 임명된 위원들과 같은 조건으로 임명된다. 이들은 위원들이 참석할 수 없는 경우에 위원회에 참석한다. 모든 위원은 임명시 요구된 조건을 상실한 경우 위원회 참석을 중지한다. 남은 기간에 대해서는 다른 인물이 대체 임명된다.

제6조 통계정보위원회는 위원장인 경제부 장관을 제외하고 다음의 인물들로 구성된 부처를 가진다.

a) INSEE의 원장

개발계획위원

프랑스중앙은행총재

b) 프랑스 고용주 국가위원회의 대표 1인

중소기업과 실 고용주 연합의 대표 1인 ;

상기인들은 위원회에 참석하는 대표들 중에서 이 기관들이 임명함

수공업 조합의 영구의회의 대표 1인;

프랑스상업산업 조합의회의 대표 1인;

농업조합과 상호신용, 협동, 농업기금에 관한 프랑스 연합 그리고 농업경영자 노조연맹들의 영구 의회의 대표중 한 사람으로 대표들 중에서 합의로 선택됨 ;

농업, 상호신용금고 국가 연합, 협동과 농업기금, 농업경영자 노조국가 연맹들이 모인 조합의 영구의회의 대표 1인으로 이 조합들간의 합의에 따라 임명됨 ;

노동연맹의 대표 1인;

프랑스 노동 민주연맹의 대표 1인;

노동연맹-노동자의 힘의 대표 1인;

기독교노동자 프랑스 연맹의 대표 1인;

간부 프랑스 연맹-C.G.C 의 대표 1인;

상기인들은 위원회에 참석하는 대표들 가운데서 이 기관들에 의해 임명됨

c) 제4조 a, e, f, g, h, i 에서 나타난 인물들 중에 위원들이 임명한 한 사람과 또한 현 항의 b 에서 언급한 인물이 아닌 제4조 d에서 열거한 위원 중에서 위원들이 임명한 사람인 3년 임기의 위원회 위원 2인;

이 부처의 구성원들은 본 법령의 제4조와 5조에 나타난 규칙에 합당하게 참석한다.

제7조 이 부처의 부의장은 4년 임기로 선출된다.

제8조 국가 통계정보위원회는 이 부처의 제안에 따라 특별부서와 실무부서를 구성할 수 있다. 이 위원회의 모든 위원들과 위원회가 초청하는 모든 인물들은 이 특별부서와 실무부서의 활동에 참가할 수 있다. 위원들이 주도로 창설한 특별부서나 실무부

서의 위원들이나 이 부처의 요청에 의하여 이 특별부서와 실무부서의 의장이나 조사원들은 임명된다. 위원회에 속하지 않은 의장은 자신들이 의장을 맡고 있는 실무부서의 활동과 관련된 사안에 대하여 투표권을 가지고 실무부서에 참석하도록 한다.

제9조 위원회와 이 부서는 활동을 위하여 행정부서에 전문가나 조사원을 제공해 주도록 요청할 수 있다. 현 법령의 제2조의 3번과 4번에서 명시하는 계획의 준비와 계획의 실시를 위해서 관계기관은 다음의 자료를 제공한다.

늦어도 3월 1일 까지 다음 년도에 실시할 조사계획서 제공;

늦어도 10월 1일 까지 조사계획서에 대한 위원회의 소견을 고려한 최종조사계획서 제공;

한편, 관계기관은 현 법령의 제 2조에서 명시하는 통계 조사에 대한 전체적인 다수의 개선방안을 늦어도 첫 시행연도 일 년 전에 위원회에 제출한다.

제10조 이 부서는 국가통계정보위원회의 직무를 준비한다. 이를 위해 이 부서는 국가통계정보위원회 사무국을 가진다. 본 법령의 제2조의 3번에서 명시한 경우를 제외하고 위원회는 이 부서에 소견서를 제출할 권한을 위임할 수 있다.

제11조 국가통계정보위원회의 모든 위원들은 자신들의 권한에 관한 문제를 이 부서에 제기할 수 있다. 이 문제에 있어서 모든 위원들은 합의할 수 있다. 이 문제가 심의되는 회의와 이 문제제기에 관련된 자들은 문제가 제기되고 최소한 한 달 동안은 처신에 있어 자제를 해야 한다. 위원회의 모든 위원들은 자신들의 권한에 관한 문제를 위원회나 특별부서 또는 실무부서에 제기할 수 있다.

제12조 INSEE의 권한 하에 통계조사를 담당하는 부서 산하의 국가통계정보위원회 사무국은 위원회와 부서의 결정을 시행한다.

### 제 3 장

#### 통계조사의 준비, 시행, 사용

제12-1조 국가통계정보위원회의 산하에 통계조사라벨 위원회가 설치된다.

통계조사 라벨위원회는 현 법령의 제2조에서 언급된 조사시행기관에서 제출한 조사 계획서를 검토한다. 위원회는 조사시행기관에서 예상한 시행방법의 질을 평가하고 좋은 평가가 나왔을 시는 우수한 질의 조사가 적절히 이루어졌음을 입증하는 라벨을 부여한다. 위원회는 앞서 언급된 1951년 6월 7일자 법의 제2조에서 언급된 조사에 대해 사전승인 발급을 관계부처에 제안한다. 통계조사 라벨위원회의 운영방식은 국가통계정보위원회의 소견을 참고하여 경제부 장관의 명령에 의해 명시된다. 이 명령은 또한 위원회의 구성과 여러가지 기구들에 대해 규정한다. 특히 통계조사를 실시하는 여러 종류의 사람들의 다양한 종류를 어떻게 규정하는 가에 대해 명시한다.

제13조 국가통계정보위원회는 1951년 6월 7일 수정법의 제7조 1행에서 명시한 소견서의 제출을 위하여 통계조사의 소송위원회로 소집된다.

이 소송위원회는 다음의 인원으로 구성된다.

국회의원 1인;

상원의원 1인;

경제사회평의회 위원 1인

법무장관 대표 1인

위반사실이 발견된 경우에 관련이 되는 부서의 대표 1인 ;

INSEE의 원장 대표

다음의 기관을 대표하는 인물 3인 ;

프랑스 고용주 위원회 ;

중소기업과 실 고용주 연합 ;

프랑스상업산업 조합의회 ;

수공업 조합의 영구의회 ;

수공업연합 ;

국가상업위원회 ;

프랑스 농업조합 의회

상호신용, 협동, 농업기금에 관한 프랑스 연합

농업경영자 노조연맹

다음의 기관을 대표하는 인물 2인

국가 가족연합연맹

노동연맹 ;

프랑스 노동 민주연맹 ;

노동연맹 - 노동자의 힘 ;

기독교 노동자 프랑스 연맹 ;

간부 프랑스 연맹 - C.G.C ;

상기 5인은 국가통계정보위원회에서 임명한다.

통계정보의 분쟁조정위원회는 경제부 장관이나 그 대리인이 장을 맡는다.

제14조 앞서 인용한 1951년 6월 7일자 법의 제4조 1행에서 명시한 승인명령은 승인된 기관에 주어질 조사의 성격과 범위 그리고 기간에 대해 명시하고 공기관에 조사기관이 조사결과를 제출해야 하는 시한에 대해 명시한다. 이 명령은 또한 조사정보가 개인별로 종목과 어떤 형식 하에 보내어 져야 하는 지를 명시한다. 이에 대해 어떤 변화가 있을 시는 필요한 시간 내에 조사의뢰기관의 장관이 우편으로 승인된 기관에 통지한다. 승인의 거부에는 정당한 이유가 있다. 승인의 철회에도 정당한 이유가 있어야 하고 3개월 간의 사전승인기간이 지난 후 철회할 수 있다.

제15조 1951년 6월 7일자 법의 제4조의 1행에서 명시하는 조사설문서를 받은 사람이 승인된 기관을 통해 응답을 제출하거나 직접 공기관에 제출할 수 있다는 선택권은 INSEE와 설문과 관련된 부서의 장관이 부속 명령으로 명시한 정해진 기간 내에 조사공기관에 등기우편으로 수령증명서를 첨부해서 철회되어야 한다. 이 규칙에 부합하지 않는 조사에 응답하는 사람은 소속조사기관에 제출하도록 한다. 그러나 당해가 지나가기 전까지 다시 선택권을 실행할 수 있다.

제16조 승인을 받은 설문에 정해진 기간 내에 응답을 하지 않으면 해당 공공 조사기관은 새로이 기한을 정한 독촉장을 조사에 응할 사람에게 보낸다. 새로이 정한 기간 내에도 답이 없을 경우 해당 기관은 응답이 없다는 사실증명을 작성한다. 조사에 정확한 응답을 한 경우 부정확한 응답 사실증명을 작성한다.

제17조 현 조에서 명시하는 사실 증명들은 수령증명서를 포함한 등기우편으로 설문 응답자에게 보낸다. 이 증명서를 보낸 후 15일의 유효기간이 지난 후에는 관계기관은 분쟁조정위원회에 이 사실에 대해 제소한다.

제18조 분쟁조정위원회에 제소된 모든 사안에 대해서는 조사서를 작성한다. 조사관들은 앞서 말한 위원회의 위원들 중에 임명할 수도 있고 담당 장관이 임명하여 관계공공기관의 공무원 중에 뽑을 수도 있다. 조사관들은 이 사건에 대하여 발언권을 가진다.

제19조 이 사건에 제소되어 조사에 응할 사람도 이 조사서를 볼 수 있다. 이 사람은 제소가 된 분쟁조정위원회의 제소사실이 명시된 증명서를 수령한 후 한 달의 기간 내에 자신의 소견서를 서면으로 제출할 수 있다. 이 사람은 이 사건에 대하여 자신이 요청한 경우 위원회에서 추천한 사람으로부터 이 사건에 대해 듣고 다른 사람의 조언을 받거나 자신을 대리하도록 할 수 있다. 분쟁조정위원회는 필요하다고 생각하는 경우에는 모든 추가 조사를 할 수 있다. 분쟁조정위원회의 회의는 공개하지 않는다.

제20조 분쟁조정위원회는 의장과 조사관을 제외한 최소한 5명의 위원이 모이지 않는 한 효력있는 심의를 할 수 없다. 사안은 과반수의 투표로 결정한다. 가부동수가 나온 경우에는 의장의 투표 가부가 결정된다. 심의가 끝난 후 의장이 서명한 소견서를 작성한다. 소견서는 INSEE가 속해 있는 부의 장관에게 제출하고 또한 의장의 토론 의사록도 같이 제출한다.

제21조 국가통계정보위원회의 산하에 기업에 관한 통계정보기밀위원회를 두어서 기밀에 관한 규칙을 실행하는 문제를 담당하게 한다. 이 위원회는 참의원은 부회장이 지명하는 자로서 청원서를 작성하는 장과 최소한 같은 급인 자가 의장을 맡는다. 위원회는 의장이 결석이거나 참석할 수 없는 경우에 법무장관의 대리인이 대신참석을 하여 회의를 진행한다. 모든 사건에 대하여 현 법령의 제 4조 a) 에서 명시하는 국가통계정보위원회의 모든 위원들을 포함한다.

a) 행정부의 대표 4인 ;

INSEE의 대표 1인

법무부 장관의 대표1인;

관련 기업의 문제와 연관된 관계부처 장관의 대표 1인 ;

설문조사와 관계있는 부의 장관이 임명한 관계조사기관의 대표 1인 ;

b) 기업의 대표 4인 ;

국가프랑스 고용주 위원회 대표 1인

프랑스상업산업 조합의회의 대표 1인;

중소기업과 실 고용주 연합의 대표 1인

관계기업이 속해있는 기업연합의 대표 1인 또는 여러 개의 기업이 있는 경우 국가프랑스 고용주 위원회가 임명한 대표.

c) 위원회에서 대표들이 합의하여 임명한 본 법령의 제4조의 d에서 임명된 고용인 노조연합의 대표 1인

d) 내무와 지방자치부 장관이 명령으로 임명한 지방통계정보사용자 대표 1인;

제22조 1951년 6월 7일자 법의 제 6조에서 정보의 공개를 금지하지 않은 점과 관련하여 설문을 실시하는 기관의 부서 장관과 INSEE가 속한 부서의 장관은 현 법령 제 21조에서 명시하고 있는 기업에 관한 통계정보기밀위원회의 소견에 따라서 공동으로 취한 결정에 의해서만 앞의 조의 제 2행에서 명시하는 개인정보들을 공개할 수 있다. 이 정보들은 아무에게나 정보를 유출하지 않는 수혜자에게만 공개한다.

#### 제 4 장

#### 그 외 규칙

제23조 위원회의 위원들이나 정기적으로 위원회에 참석하는 자들은 1968년 8월 7일자 명령에서 언급된 조건 하에서 회기에 참석하기 위해 소요된 여행비용을 환불받을 수 있다.

제24조 국가통계위원회에 관한 1972년 12월 8일자 72-1103번과 72-1104번 법령은 폐

지한다.

제25조 본 법령은 국가통계정보위원회가 공포 후 3개월의 기간 내에 구성되면 효력을 발생한다.

제26조 장관, 특별부장, 공무와 행정개혁을 담당하는 총리산하의 정무차관, 공포에 관한 기술을 담당하는 총리산하의 정무차관, 환경과 삶의 질을 담당하는 총리산하의 정무차관, 내무와 지방자치에 관한 부서 산하의 프랑영토와 해외영토를 담당하는 정무차관들은 각각 본 법령의 실행을 담당하고 본 법령은 프랑스공화국 공식저널에 실린다.

1984년 7월 17일 파리에서 작성.

총리 피에르 모로아

27명의 각료의 서명

1997년 12월 12일자 명령  
통계조사 라벨위원회의 기능

NOR ; ECOS97

경제, 재정, 산업부 장관은

통계의 의무시행, 시행방법 그리고 비밀유지에 관한 1951년 6월 7일자 51-711 번 수정법 ;

기업과 그 기관에 관한 국가자료시스템과 목록의 작성에 관한 1973년 3월 14일자 73-314번 수정명령;

국가통계정보위원회의 권한, 구성, 기능에 관한 1984년 7월 17일자 84-618번 법령 12.1항에 의거 다음을 명령한다.

제1조 1984년 7월 17일 자 84-618번 수정법령의 12.1조에서 명시하는 통계조사 라벨 위원회는 공공 통계정보 조사기관의 조사계획을 검토한다. 국내조사를 검토할 때에는 국가통계정보위원회의 관련 부서는 사전에 소견서를 제출한다. 지방의 설문조사를 할 때는 위원회는 지방의회의 소견을 참조하여 경제 사회적인 정보를 얻고 지방의회가 없을 시는 그에 합당한 지방협의체의 소견을 구한다.

제2조 통계조사 라벨위원회는 INSEE의 소장이 위원장을 맡되 한번에 한하여 재임이 가능하며, 3년의 임기로 INSEE가 속한 부서의 장관에 의해 국가통계정보위원회의 제안에 따라 임명된다. 라벨위원회의 부서는 부과된 조사를 실시하는 다음의 4가지 분야로 나뉘어서 직무를 수행한다.

1. 기업, 공공국가기관, 그 외 기구
1. 가계와 개인
1. 농업경영과 경영주
1. 지방자치단체와 지방공공기관

제3조 통계조사를 위한 기업과 공공국가기관 그리고 그 외 기구를 다루는 부서에는 라벨위원회의 의장 이외에 다음의 인물들로 구성된다.

프랑스고용주 국가위원회의 대표 1인  
프랑스상업산업 조합의회의 대표 1인;  
수공업 조합의 영구의회의 대표 1인  
중소기업과 실 고용주 연합의 대표 1인;  
고용인노조 대표 1인  
행정용지형식의 등록과 수정센터의 사무총장 1인;  
국가통계와 경제연구센터나 그의 대표 1인 ;  
조사기관의 장 또는 그의 대표 1인;

제4조 통계조사를 위한 가계와 개인을 다루는 부서에는 라벨위원회의 의장 이외에 다음의 인물들로 구성된다

국가전산 자유위원회에 의해 임명된 2인;  
고용인노조 대표 1인 ;  
국가 가족연합연맹의 대표 1인 ;  
국가인구조사위원회의 장이나 그의 대표 1인;  
행정용지형식의 등록과 수정센터의 사무총장 1인;  
국가통계와 경제연구센터나 그의 대표 1인  
조사기관의 장 또는 그의 대표 1인;

제5조 통계조사를 위한 농업경영과 경영주를 다루는 부서에는 라벨위원회의 의장 이외에 다음의 인물들로 구성된다

농업경영자 노조연맹대표 1인 ;  
농업 상호신용조합 1인 ;  
농업 발전 영구 위원회의 대표 1인  
농업연구 국가센터의 대표 1인  
INSEE의 원장이나 대리인 또는 농업부의 통계담당부장 또는 그 대리인

제6조 통계조사를 위한 지방자치단체와 지방공공기관을 다루는 부서에는 라벨위원회의

의장 이외에 다음의 인물들로 구성된다

지방, 도, 면의 대표 3인

토지개발과 지방개발부의 대표 1인

프랑스 상공회의소 연합의 대표 1인

도 회계과장 1인

지방자치담당 사무관

지방자치단체의 부장 또는 그 대리인

INSEE의 원장 또는 그 대리인

제7조 라벨위원회의 사무국은 INSEE의 통계관리부서에서 책임진다. 라벨위원회는 필요한 경우에 정부통계기관의 전문가에게 도움을 구할 수 있다.

제8조 국가통계정보위원회 산하에 정부통계조사와 그 외 통계정보조사 공공기구 라벨 위원회에 관한 1994년 1월 10일자 수정 명령은 폐지한다.

제9조 본 명령은 프랑스공화국 공식저널에 실린다.

1997년 12월 12일 파리에서

경제, 재정, 산업 장관과 그 대표.

## 독일의 통계법

## Federal Statistical Office Germany

Law on Statistics for Federal Purposes(Federal Statistics Law – FSL)of 22 January 1987

(Bundesgesetzblatt [?/a>](#) – BGBl. – 1987, part I, p. 462, 565, last modified pursuant to the Law of 16 June 1998 – Bundesgesetzblatt 1998, part I, p. 1300)

The Bundestag, with the approval of the Bundesrat, has passed the following Law:

1. Bundesgesetzblatt: Federal Law Gazette.
2. Article 4 para. 3 No. 1 amended pursuant to Article 6 para. 36 of the Law of 27 December 1993 (BGBl. I p. 2378).
3. Article 4 para. 3 No. 5 amended pursuant to Article 2 of the Law of 16 June 1998 (BGBl. I p. 1300).
4. Article 6 para. 2 inserted pursuant to Article 2 of the Law of 16 June 1998 (BGBl. I p. 1300), Article 6 para. 2 becomes para.3.
5. Article 11a added pursuant to Article 2 of the Law of 17 January 1996 (BGBl. I. p. 34).
6. Article 13 para. 1 No. 3 (b) modified, para. 2 sentence 2 added, para.3 modified, para.4 amended pursuant to the Law of 17 December 1990 (BGBl. I p. 2837).
7. Article 13 para. 2 sentence1, para. 2 No. 1, and para. 2 No. 3 amended pursuant to Article 2 of the Law of 16 June 1998 (BGBl. I p. 1300).
8. Article 13a inserted pursuant to the Law 17 December 1990 (BGBl. I p. 2837).

Article 1 Statistics for Federal Purposes

Article 2 Federal Statistical Office

Article 3 Duties of the Federal Statistical Office

Article 4 2,3 Statistical Advisory Committee

Article 5 Ordering of Federal Statistics

Article 6 4 Measures for the Preparation and Operation of Federal Statistics

Article 7 Surveys for Special Purposes

Article 8 Processing of Data from Administrative Processes

Article 9 Scope of Regulation in Legal Provisions of Federal Statistics

Article 10 Survey and Auxiliary Characteristics

Article 11 Survey Forms

Article 11 a 5 Computer – Assisted Procedures

Article 12 Separation and Cancellation of the Auxiliary Characteristics

Article 13 6,7 Address Files

Article 13 a 8 Matching of Data Records from Different Federal Statistics

Article 14 Persons entrusted with the execution of a survey

Article 15 Obligation to Provide Information

Article 16 Confidentiality

Article 17 Notification

Article 18 Statistical Surveys of the European Communities

Article 19 Supranational and International Tasks of the Federal Statistical Office

Article 20 Costs of Federal Statistics

Article 21 Reidentification Ban

Article 22 Penal Provision

Article 23 Provision on Fines

Article 24 Administrative Authority as defined by the Law on Breaches of Regulations

Article 25 Suspensive Effect of Objection and Action to Invalidate inLand and Community Statistics

Article 26 Transitional Provision

Article 27 Berlin Clause

Article 28 Entry into Force

## **Article 1 Statistics for Federal Purposes**

Within the integrated federative system of official statistics, it is the function of statistics for federal purposes (federal statistics) to continuously collect, compile, process, present and analyse data on mass phenomena. Federal statistics shall be subject to the principles of neutrality, objectivity and scientific independence. They shall obtain the data by making use of scientific findings and by employing the appropriate methods and informational techniques. The results provided by federal statistics shall analyse social, economic and ecological interrelationships for the Federation, the Länder including the communities and local authorities as well as the society, science and research. Federal statistics are a precondition of a policy geared to the principle of a social welfare state. The individual data collected for federal statistics shall exclusively serve the purposes laid down in this Law or another legal provision ordering federal statistics.

## **Article 2 Federal Statistical Office**

(1) The Federal Statistical Office is an independent superior federal authority (selbständige Bundesoberbehörde) in the sphere of competence of the Federal Minister of the Interior.

(2) The President of the Federal Statistical Office shall be appointed by the Federal President on the proposal of the Federal Government.

(3) The Federal Statistical Office shall carry out its duties in accordance with the requirements of the competent federal ministers within the scope of a work programme adjusted to financial planning and within the limits of the means provided by the budget on the basis of the methods appropriate in the respective case.

### **Article 3 Duties of the Federal Statistical Office**

(1) The Federal Statistical Office shall have the following duties, save as provided in Article 26, para. 1 or other legal provisions:

1.a) It shall prepare and further develop statistics for federal purposes (federal statistics) methodologically and technically in consultation with the statistical offices of the Länder;

b) It shall see to it that the collection and processing programmes of federal statistics are uniformly and duly carried out by the Länder;

c) It shall compile the results in the required material and regional breakdown for the Federation, as well as publish and present them for general purposes;

2.a) It shall collect and process federal statistics insofar as this is provided by this Law or another federal law or as the Länder concerned agree;

b) It shall carry out follow-up processings for federal purposes and special processings where this processing work is not performed by the statistical offices of the Länder themselves;

3. It shall compile statistics on behalf of highest federal authorities pursuant to Article 8;

4. It shall compile statistics of other countries, of the European Communities and of international organisations, and publish and present their results for general purposes;

5. It shall see to it that the statistics or statistical processings referred to in Nos. 1

to 3 and in Articles 8 and 26, para. 1 are reconciled with each other materially, in point of time and space;

6. It shall assist in the preparation of the programme of federal statistics and of the legal provisions and general administrative regulations of the Federation which touch upon federal statistics;

7. It shall establish national accounts and other integrated systems of statistical data for federal purposes, as well as publish and present them for general purposes;

8. It shall operate the Statistical Information System of the Federation and participate in the coordination of special data banks of other federal agencies; the same applies where the Federation is called upon to participate in relevant projects outside the federal administration;

9. It shall, in order to simplify and improve data collection and processing for purposes of federal statistics, participate in numbering projects and federal endeavours aimed at the automation of administrative processes and legal proceedings; the same applies where the Federation is called upon to participate in relevant schemes outside the federal administration;

10. It shall advise the federal authorities in connection with the granting of research assignments with a view to obtaining and providing statistical data, as well as, on behalf of the highest federal authorities, carry out research assignments in the field of federal statistics, render expert opinions and perform other work of a statistical or similar nature.

(2) The statistical offices of the Länder and the other agencies entrusted with the compilation of federal statistics provide the Federal Statistical Office upon demand

with individual data as far as this is necessary for the methodological and technical preparation of federal statistics and their further development according to para. 1, No. 1, letter a, or for performing processing work according to para. 1, No. 2, letter b; the same applies to meeting the corresponding tasks of the Federal Statistical Office in the supranational and international sphere.

(3) In the case of Land statistics for which there exists a federal interest as far as their uniform compilation for the entire Federation is concerned, the Federal Statistical Office may, according to para. 1, No. 1, take care of the tasks insofar as the Länder concerned agree.

#### **Article 4 2,3 Statistical Advisory Committee**

(1) The Statistical Advisory Committee is attached to the Federal Statistical Office.

(2) The Statistical Advisory Committee shall have the task of advising the Federal Statistical Office in fundamental questions.

(3) The Statistical Advisory Committee shall consist of

1. one representative each of the federal ministries, the Federal Audit Office and the Deutsche Bundesbank;
2. the heads of the statistical offices of the Länder;
3. the Federal Data Protection Commissioner;
4. one representative each of the principal communal associations;

5. seven representatives of commerce and industry, one representative of the liberal professions, and one representative of the employers' associations;
6. three representatives of the trade unions;
7. two representatives of agriculture;
8. two representatives of the institutes for economic science;
9. two representatives of the institutions of higher education.

The conduct of the business of the Statistical Advisory Committee shall be incumbent on the Federal Statistical Office. The Statistical Advisory Committee shall meet under the chairmanship of the President of the Federal Statistical Office. Where decisions are to be taken, the President of the Federal Statistical Office and the members enumerated under Nos. 1 to 3 shall attend in an advisory capacity only; they shall not be included in the quorum.

(4) The Statistical Advisory Committee shall adopt rules of procedure.

(5) The Länder governments shall be invited to the meetings of the Committee. Their representatives must be heard at any time.

(6) The representatives listed in para. 3, Nos. 4 to 9, shall be appointed by the President of the Federal Statistical Office on the proposal of the appropriate associations and institutions, which in turn shall be selected by the competent federal minister.

(7) The Statistical Advisory Committee shall have the right to establish expert committees or working parties for dealing with special subjects. Experts can be

called to the meetings of the Statistical Advisory Committee, the expert committees and working parties. The federal ministries must be invited to the meetings of the expert committees and working parties and heard at any time.

(8) All members of the Statistical Advisory Committee, the expert committees and the working parties shall serve on an honorary basis.

## **Article 5 Ordering of Federal Statistics**

(1) The federal statistics shall be ordered by law, unless otherwise provided by this Law or another legal provision. The relevant legal provision shall also make allowance for the informational needs of the L?der.

(2) Subject to approval by the Bundesrat, the Federal Government shall be authorised to order by legal regulation with a period of validity not exceeding three years economic and environmental statistics involving enterprises, establishments and local units as well as other statistics which are conducted as federal statistics, provided that

1. the results of the federal statistics are required for specific federal purposes already laid down at the date of the survey,
2. the federal statistics cover only a limited number of respondents,
3. at federal and L?der levels together, including the communities and local authorities, the estimated costs of the respective federal statistics, excluding those of the publication, do not exceed 2 million Deutsche Marks for the surveys conducted within one year.

Economic and environmental statistics may be ordered subject to the obligation to

provide information, other statistics only without that obligation.

(3) At two years' intervals, and for the first time in 1988, the Federal Government shall submit to the German Bundestag a report on the statistics ordered according to para. 2 as well as on the statistics pursuant to Article 7. This report shall state the estimated costs to be defrayed by the Federation and the L?nder including the communities and local authorities. It shall also consider the burden to be imposed on the respondents.

(4) Subject to approval by the Bundesrat, the Federal Government shall be authorized to suspend by legal regulation for up to four years the operation of federal statistics or the recording of individual characteristics, to extend the periodicity, to postpone the survey dates as well as to reduce the number of respondents to be covered, if the results are no longer needed at all, not in as great detail or as frequently as was originally envisaged, or if the actual conditions which gave rise to the compilation of a federal statistics have ceased to exist or have been subject to major changes. Subject to approval by the Bundesrat, the Federal Government shall also be authorised to change over by way of a legal regulation for up to four years from an inquiry subject to the obligation to provide information as stipulated in a legal provision to an inquiry without that obligation, if and insofar as sufficient results of a federal statistics may also be obtained by an inquiry without the obligation to provide information.

(5) Federal statistics drawing exclusively upon data from generally accessible sources shall not be subject to ordering by law or legal regulation. The same applies to federal statistics using exclusively data from public registers, insofar as the Federal Statistical Office or the statistical offices of the L?nder have been granted a special right of access to these registers by a legal regulation.

Article 6 4 Measures for the Preparation and Operation of Federal Statistics

(1) For the preparation and operation of federal statistics ordered by a legal provision, the Federal Statistical Office and the statistical offices of the L?der may

1. collect data in order to determine the group of respondents to be covered and their statistical allocation,
2. test questionnaires and survey procedures with regard to their expediency.

For federal statistics without an obligation to provide information, the data according to Nos. 1 and 2 shall not be subject to that obligation either. For federal statistics subject to an obligation to provide information, this applies only to data according to No. 2. The data according to Nos. 1 and 2 shall be deleted at the earliest possible time, the data according to No. 1 at the latest after the data to be covered as part of the operation of the respective federal statistics have been checked for conclusiveness and completeness; the data according to No. 2 shall be deleted at the latest three years after the tests have been made. As for the data according to No. 2, the name and address must be separated from the other data at the earliest possible time and be stored separately.

(2) Data according to para. 1 No. 1 may be used for setting up and keeping the statistical register pursuant to Article 1 para. 1 of the Law on Statistical Registers, provided that they were collected for the purpose of preparing and operating economic and environmental statistics ordered by legal provisions.

(3) Also for the preparation of a legal provision ordering federal statistics, the Federal Statistical Office and the statistical offices of the L?der may

1. collect data in order to determine the group of respondents to be covered and their statistical allocation,

2. test questionnaires and survey procedures with regard to their expediency.

There shall be no obligation to provide information concerning the data according to Nos. 1 and 2. They shall be deleted at the earliest possible time, the data according to No. 2 at the latest three years after the tests have been made. As for the data according to No. 2, the name and address must be separated from the other data at the earliest possible time and be stored separately.

### **Article 7 Surveys for Special Purposes**

(1) In order to meet short-term data requirements for the purpose of preparing and motivating impending decisions of highest federal authorities, federal statistics may be performed without an obligation to provide information if a highest federal authority demands such federal statistics.

(2) In order to settle scientific-methodological questions in the sphere of statistics, federal statistics may be conducted without an obligation to provide information.

(3) The Federal Statistical Office shall be authorised to perform the federal statistics according to paras. 1 and 2 insofar as in the cases in para. 1 this is not done by the statistical offices of the Länder within the time limits set by the highest federal authorities and in the cases stated in para. 2 by the statistical offices of the Länder themselves.

(4) Federal statistics pursuant to paras. 1 and 2 may cover a maximum of 10,000 respondents each.

(5) Repetitive inquiries for the purpose of flow analysis shall be permissible for up to 5 years after the first inquiry.

## **Article 8 Processing of Data from Administrative Processes**

(1) Insofar as administrative agencies of the Federation are collecting data pursuant to non-statistical legal or administrative provisions, or where such data are accruing in another way, the Federal Statistical Office may entirely or in part be entrusted with the statistical processing of these data. Subject to the approval of the commissioning agency, the Federal Statistical Office shall be authorised to present and publish from the processed data statistical results for general purposes.

(2) Special regulations in a legal provision ordering a federal statistics remain unaffected.

## **Article 9 Scope of Regulation in Legal Provisions of Federal Statistics**

(1) The legal provision ordering a federal statistics must determine the survey characteristics, the auxiliary characteristics, the type of survey, the reference period, the reference date, the periodicity and the group of respondents to be covered.

(2) Consecutive and reference numbers for the operation of federal statistics need to be determined in a legal provision ordering a federal statistics only insofar as they comprise data on personal circumstances and the material situation which extend beyond the survey and auxiliary characteristics.

## **Article 10 Survey and Auxiliary Characteristics**

(1) Federal statistics are compiled on the basis of survey and auxiliary characteristics. Survey characteristics comprise data on personal circumstances and the material situation which are intended for statistical purposes. Auxiliary characteristics are data used for the technical operation of federal statistics. They may be used for other purposes only as far as this is permissible according to

para. 2 or another law.

(2) The name of the community and the block side may be used for the regional allocation of the survey characteristics. The other parts of the address may be used for the allocation to block sides for a period of up to four years after the termination of the respective survey. Special regulations in a legal provision ordering a federal statistics remain unaffected.

(3) A block side is the side of a block in a built-up area delimited by road junctions or similar lines of delineation which bears a single street name.

#### **Article 11 / 11a 5 Survey Forms**

(1) If survey forms have to be completed by the respondents, the answers must be given in the survey forms as prescribed.

(2) If this has been provided for in the survey forms, the correctness of the data will have to be certified by signature.

(3) The survey forms may be of the machine-readable type. They must not contain any questions about personal circumstances or the material situation which extend beyond the survey and auxiliary characteristics.

(4) The legal foundation of the respective federal statistics and the auxiliary characteristics used for its operation shall be indicated on the survey forms.

#### **Article 11a 5**

(1) Data collection for the purposes of federal statistics can be based on computer-assisted procedures.

(2) If data collection for the purposes of federal statistics is based on computer-assisted procedures, replies can be in a written form except as otherwise specifically provided in a legal provision governing federal statistics.

## **Article 12 Separation and Cancellation of the Auxiliary Characteristics**

(1) Auxiliary characteristics shall be cancelled, unless otherwise provided by para. 2, Article 10, para. 2, Article 13 or another legal provision, as soon as the checks of conclusiveness and completeness of the survey and auxiliary characteristics have been concluded at the statistical offices. They shall be separated from the survey characteristics at the earliest possible time and be stored separately.

(2) In the case of periodical surveys for purposes of federal statistics, the auxiliary characteristics required for determining the group of respondents to be covered may be stored separately as far as they are needed for subsequent surveys. They shall be cancelled upon the elapse of the period of the recurrent surveys.

## **Article 13 6, 7 Address Files**

(1) For their spheres of competence, the Federal Statistical Office and the statistical offices of the Länder shall maintain files of addresses as far as they relate to economic and environmental statistics conducted at enterprises, establishments and local units and are required

1. for the preparation of federal statistics

a) for recording the statistical units,

b) for selecting the statistical units to be included in sample surveys according to mathematical procedures,

c) for establishing rotation schedules and for limiting the burden imposed on the respondents to be covered,

2. for the collection of federal statistics for

a) mailing the questionnaires,

b) checking the receipts and for queries with the respondents,

3. for the processing of federal statistics for

a) checking the correctness of the results,

b) statistical allocations and evaluations,

c) extrapolations for sample surveys.

(2) The following auxiliary and survey characteristics from economic and environmental statistics conducted at enterprises, establishments and local units, and from generally accessible sources, may be used for maintaining the address files according to para. 1:

1. names/designations and addresses of the statistical units, for enterprises also of their parts, and of the persons responsible for providing statistical data including the numbers of telecommunication lines, for establishments also of the seat of the enterprise and the head office as well as the names of the proprietors or managers of the establishments;

2. legal form of enterprise;

3. branch of economic activity, entries into the Official Crafts Register and into the Register of Proprietors of Crafts-related Companies, kind of activities performed, place and number of entry into the Commercial Register, the Public Register of Cooperatives, the Register of Associations or the Partnership Register, identifiers from business notifications, and membership in an integrated group of companies;

4. number of persons working in the enterprise/establishment;

5. indication of the statistics for which the enterprise or establishment is submitting reports;

6. date of inclusion in the address file.

An identification number shall be provided for each statistical unit. This number must not include any names/designations according to sentence 1 No. 1 or any characteristics in addition to those referred to in sentence 1 Nos. 1 to 6.

(3) The Federal Statistical Office and the statistical offices of the Länder shall communicate among each other the characteristics according to para. 2 sentence 1, the identification numbers according to sentence 2, and relevant changes, insofar as address files are being maintained in their spheres of competence.

(4) The characteristics according to para. 2 sentence 1, the identification numbers according to para. 2 sentence 2, and the identification numbers within the data records containing the survey characteristics of the statistical units shall be cancelled as soon as they are no longer required for the purposes mentioned in para. 1.

(5) The legal provisions ordering federal statistics and stipulating the maintenance of files remain unaffected.

## **Article 13a 8 Matching of Data Records from Different Federal Statistics**

(1) Data records from statistics according to Article 13 para. 1, which are based on different legal provisions, may be matched, provided that matching is required in order to obtain information without conducting additional statistical surveys. For this purpose, numbers shall be used which cannot be related to the identification numbers according to Article 13 para. 2 sentence 2. All data records of one survey unit shall contain the same number. The President of the Federal Statistical Office and the heads of the statistical offices of the L?nder shall decide for their spheres of competence on matchings according to sentence 1.

(2) The report to be submitted by the Federal Government according to Article 5 para. 3 shall also cover matchings according to para. 1 sentence 1 carried out by the Federal Statistical Office and the statistical offices of the L?nder.

## **Article 14 Persons Entrusted with the Execution of a Survey**

(1) If persons entrusted with the execution of a survey are appointed for the operation of a federal statistics, their reliability and discretion must be warranted. Persons entrusted with the execution of a survey may not be employed if due to their occupational activity or otherwise there is reason for concern that information gained in the course of their activity as persons entrusted with the execution of a survey might be used against the respondents.

(2) Persons entrusted with the execution of a survey are not allowed to use in other processes or for other purposes information gained in the course of their activity. They will be obligated in writing to safeguard statistical secrecy according to Article 16 and to keep confidential also any information which they may have gained during their activity. This obligation applies also after the termination of their activity.

(3) Persons entrusted with the execution of a survey are under the obligation to comply with the instructions of the survey offices. When performing their activity, they will prove their identity.

(4) Persons entrusted with the execution of a survey will be instructed on their rights and duties.

### **Article 15 Obligation to Provide Information**

(1) The legal provisions ordering a federal statistics must determine whether and to what extent the survey is to be conducted with or without an obligation to provide information. If an obligation to provide information has been stipulated, all natural and legal persons under private and public law, associations of persons, public authorities of the Federation and the Länder as well as communities and local authorities shall be liable to reply to duly ordered questions.

(2) The obligation to provide information exists towards the agencies and persons officially entrusted with the execution of federal statistics.

(3) The reply must be given truthfully, completely and within the time limits set by the statistical offices of the Federation and the Länder. If the information is provided in writing, the reply is not considered to have been given until the duly completed survey forms have been received by the survey office. The reply must be provided free of charge and postage paid to the recipient, unless otherwise provided in a legal provision.

(4) If persons entrusted with the execution of a survey are employed, the questions contained in the survey forms may be answered orally or in writing.

(5) If in the cases of para. 4 the information is provided in writing, the completed

survey forms will be handed over to the persons entrusted with the execution of a survey, in a sealed envelope if desired, brought to the survey office or sent there.

(6) Objections and actions for rescission brought against the summons to provide information will not have a suspensive effect.

## **Article 16 Confidentiality**

(1) Individual data on personal circumstances or the material situation provided for federal statistics shall not be disclosed by the incumbents and the persons specially sworn in for public service who are entrusted with the operation of federal statistics, unless otherwise stipulated by a special legal provision. This does not apply to

1. individual data for the transmission or publication of which the respondent has given his/her written approval;
2. individual data from generally accessible sources, if they relate to the public agencies referred to in Article 15, para. 1, even if there exists an obligation to provide information due to a legal provision ordering a federal statistics;
3. individual data which have been summarised with the individual data of other respondents by the Federal Statistical Office or the statistical offices of the Länder and are presented as statistical results;
4. individual data if they cannot be allocated to the respondent or the person concerned.

Articles 93, 97, 105, para. 1; Article 111, para. 5 in conjunction with Article 105, para. 1 and Article 116, para. 1 of the "Abgabenordnung" (Taxation Code) of 16 March 1976 (Bundesgesetzblatt I, p. 613; 1977 I, p. 269), last amended by Article 1

of the Law of 19 December 1985 (Bundesgesetzblatt I, p. 2436), are not applicable to persons and agencies as far as they are entrusted with the operation of federal, L?der and communal statistics.

(2) The passing on of individual data between persons and agencies entrusted with the operation of a federal statistics is permissible to the extent that this is necessary for the compilation of the federal statistics.

(3) For the purpose of special evaluations on a regional basis, the Federal Statistical Office shall be entitled to transmit to the statistical offices of the L?der the individual data concerning their respective spheres of survey. For the compilation of the national accounts of the Federation and the L?der, the Federal Statistical Office and the statistical offices of the L?der may transmit to each other individual data from federal statistics.

(4) For utilisation with regard to the legislative bodies and for planning purposes, but not for regulating individual cases, tables presenting statistical results may be transmitted to the highest federal and Land authorities by the Federal Statistical Office and the statistical offices of the L?der, even if table elements record only one individual case. Transmission in accordance with sentence 1 is only permissible to the extent that the legal provisions ordering a federal statistics permit the transfer of individual data to highest federal and L?der authorities.

(5) For exclusively statistical purposes, the Federal Statistical Office and the statistical offices of the L?der may transmit individual data to agencies of communities and local authorities responsible for the accomplishment of statistical tasks if the transmission has been provided for in a law ordering a federal statistics and the kind as well as the quantity of the individual data to be transmitted have been determined. Transmission will be permissible only if Land legislation guarantees that these agencies will be separate from other community

administrative agencies and the organisation and procedures adopted ensure the maintenance of statistical secrecy.

(6) For the purpose of scientific projects, the Federal Statistical Office and the statistical offices of the Länder may transfer individual data to institutions of higher education or other institutions entrusted with tasks of independent scientific research if an allocation of the individual data is possible only with an excessive amount of time, expenses and manpower, and if the recipients are incumbents, persons specially sworn in for public service or persons obligated according to para. 7.

(7) Persons to be provided with individual data pursuant to para. 6 must prior to the transmission be especially committed to confidentiality, unless they are incumbents or persons specially sworn in for public service. Article 1, paras. 2, 3 and 4, No. 4 of the "Verpflichtungsgesetz" (Law on the Commitment of Persons to Secrecy) of 2 March 1974 (Bundesgesetzblatt I, p. 469, Article 42) as amended by the Law of 15 August 1974 (Bundesgesetzblatt I, p. 1942) apply mutatis mutandis. As regards the application of the provisions of the Penal Code on infringements of private secrets (Article 203, paras. 2, 4 and 5; Articles 204, 205) and of the disclosure of official secrets (Article 353 b, para. 1), persons who have been especially committed in accordance with sentence 1 are treated equally with persons especially sworn in for public service.

(8) The individual data passed on pursuant to a special legal provision or according to paras. 4, 5 or 6 may be used only for the purposes for which they were transmitted. In the cases of para. 6 they will be deleted as soon as the scientific project has been completed. At agencies to which individual data are transmitted, it must be warranted by means of organisational and technical measures that only incumbents, persons especially sworn in for public service or persons committed according to para. 7, sentence 1 are recipients of individual data.

(9) For the transmission pursuant to a special legal provision or according to paras. 4, 5 or 6, the statistical offices shall keep a record on contents, recipient agency, forwarding date and purpose of transmission. These records will be preserved for a minimum of five years.

(10) The obligation to confidentiality according to para. 1 applies also to those persons who are recipients of individual data pursuant to a special legal provision, in accordance with paras. 5 and 6 or of tables according to para. 4. This does not apply to obvious facts in the case of a transmission pursuant to para. 4.

### **Article 17 Notification**

The respondents to be covered will be notified in writing on:

1. purpose, type and scope of the survey,
2. statistical confidentiality (Article 16),
3. the obligation to provide information or the voluntariness of the provision of information  
(Article 5, para. 2 and Article 15),
4. the separation and cancellation (Article 12),
5. the rights and duties of the persons entrusted with the execution of a survey  
(Article 14),
6. the fact that objections and actions to invalidate brought against the summons to provide information will not have a suspensive effect (Article 15, para. 6),

7. the auxiliary and survey characteristics for the maintenance of address files (Article 13, para. 2),

8. the significance and contents of consecutive and reference numbers (Article 9, para. 2).

### **Article 18 Statistical Surveys of the European Communities**

(1) The provisions of this Law concerning federal statistics apply *mutatis mutandis*, except as provided in para. 2, to surveys ordered with immediate lawful effect by legislative acts of the European Communities insofar as the legislative acts of the European Communities do not contain provisions to the contrary.

(2) Insofar as the characteristics of the surveys ordered with immediate lawful effect by legislative acts of the European Communities do not correspond to the characteristics of a legal provision ordering a federal statistics, or are not equated with these characteristics, the provision of information shall be voluntary unless the legislative acts of the European Communities explicitly stipulate an obligation to provide information.

### **Article 19 Supranational and International Tasks of the Federal Statistical Office**

In the supranational and international sphere, the Federal Statistical Office has especially the task of cooperating in the preparation of statistical programmes and legal provisions, as well as in the methodological and technical preparation and harmonisation of statistics, the establishment of national accounts and other integrated systems of statistical data for purposes of the European Communities and international organisations, and of passing the results on to the European Communities and the international organisations.

## **Article 20 Costs of Federal Statistics**

The costs of federal statistics shall be defrayed by the Federal Government insofar as they accrue to the federal authorities; in all other cases they shall be paid by the governments of the Länder.

## **Article 21 Reidentification Ban**

It is prohibited to match individual data from federal statistics or to combine such individual data with other information for establishing a reference to persons, enterprises, establishments or local units for other than the statistical purposes of this Law or of a legal provision ordering a federal statistics.

## **Article 22 Penal Provision**

Whosoever, contrary to Article 21, brings together individual data from federal statistics, or combines such individual data with other information, will be liable to a term of imprisonment not exceeding one year or to a fine.

## **Article 23 Provision on Fines**

(1) It will be considered an irregularity if a person wilfully or negligently, contrary to Article 15, para. 1, sentence 2, paras. 2 and 3, sentence 1, does not render information at all or misleadingly, not completely or not in due time.

(2) It will also be considered an irregularity if a person, contrary to Article 11, para. 1, does not give the answers in the survey documents in the prescribed form.

(3) The irregularity may be punishable by a fine not exceeding ten thousand Deutsche Marks.

## Article 24 Administrative Authority as Defined by the Law on Breaches of Regulations

Administrative authority as defined by Article 36, para. 1 of the Law on Breaches of Regulations is the Federal Statistical Office, insofar as it

1. prepares federal statistics according to Article 3, para. 1, No. 1, letter a in conjunction with Article 6, para. 1 or
2. conducts federal statistics pursuant to Article 3, para. 1, No. 2, letter a, also in conjunction with Article 5, para. 2 and Article 6, para. 1, or
3. processes federal statistics pursuant to this or another federal law.

The same applies insofar as corresponding tasks are incumbent on the Federal Statistical Office during the operation of the surveys according to Article 18.

## Article 25 Suspensive Effect of Objection and Action to Invalidate in Land and Community Statistics

It may be stipulated by Land legislation that objections and actions to invalidate brought against the summons to provide information for Land and community statistics ordered by a legal provision have no suspensive effect.

## Article 26 Transitional Provision

(1) Insofar as the Federal Government authorises a federal minister or an agency appointed by him to entirely or partly accomplish the tasks of Article 3, para. 1, Nos. 1 and 2 for specific federal statistics, this authorisation continues only if at

the appointed agency the separation of the organisational unit entrusted with the execution of statistical tasks from the other spheres of functions is warranted and statistical secrecy is guaranteed by the organisation and the procedure adopted.

(2) Insofar as surveys are conducted pursuant to legal provisions already in effect ordering federal statistics, those data may be covered as auxiliary characteristics which are required for the technical implementation and serve the following purposes:

1. determination of the identity of the respondents to be covered and making of necessary queries as well as determination of the address for the request for information, such as names and addresses, telephone and telex numbers,
2. statistical allocation of the respondents to be covered, such as group of respondents to be covered and kind of economic activity,
3. allocation and assessment of the survey characteristics,
4. identification of the person concerned.

Except as provided by a special legal provision, identifications according to No. 4 are permissible only as far as they cannot be attributed to the persons concerned by the statistical offices of the Federation or the L?der.

(3) As far as legal provisions ordering federal statistics, which entered into force prior to the 31 December 1984, stipulate a transmission of individual data to an extent exceeding the provisions of Article 16, para. 4, sentence 1 or para. 6, these stipulations will cease to have effect at the latest four years after the entry into force of this Law.

(4) An obligation to provide information is also considered to have been stipulated

in accordance with Article 15, para. 1, sentence 2 insofar as surveys are conducted pursuant to already effective legal provisions ordering federal statistics and where it has not explicitly been stated that the provision of answers is voluntary. The Federal Government shall submit to the German Bundestag until 1 January 1988 a report on the question for which statistics there exists a statutory obligation to provide information on the part of the respondents to be covered and as to what extent this obligation should be sustained considering the purpose of the statistics, the interests of its users and the burden imposed on the respondents to be covered. Moreover, the report shall explain whether and to what extent the purpose pursued by this Law could give rise to further modifications of legal provisions relating to individual statistics.

#### **Article 27 Berlin Clause**

This Law will also be applicable in Land Berlin in accordance with the provisions of Article 13, para. 1 of the Third Transition Law. Legal regulations which are issued under this Law will be valid in Land Berlin in accordance with Article 14 of the Third Transition Law.

#### **Article 28 Entry into Force**

With the exception of Article 26, para. 1, this Law will enter into force on the day after its promulgation. Article 26, para. 1 will enter into force on 1 January 1989. At the same time as this Law enters into force

1. the Law on Statistics for Federal Purposes of 14 March 1980 (Bundesgesetzblatt I, p. 289) and

2. the legal regulation on the Jurisdiction for the Prosecution and Punishment of Breaches of Regulations in the Sphere of Statistics for Federal Purposes of 20 December 1968 (Bundesgesetzblatt I, p. 1410) will cease to have effect.

## 독일 연방통계법

### 제1조 : 연방통계의 목적

- 연방통계는 중립성, 객관성, 과학적 및 독립성 원칙을 따라야 한다.
- 연방통계는 사회복지국가를 위한 정책수립의 기초자료가 된다.

### 제2조 : 연방통계청

- (1) 연방통계청은 연방 내무성장관 소속의 독립된 기관이다.
- (2) 연방통계청장은 연방정부의 건의에 따라 연방대통령이 임명한다.
- (3) 연방통계청은 관계 연방장관들의 요구에 따라 예산과 업무계획 범위 내에서 그 임무를 수행한다.

### 제3조 : 연방통계청의 임무

- (1) 1.a : 지방주통계청과 방법론적 및 기술적 사항을 협의하여 연방목적의 통계를 작성·개발한다.
- 1.b : 연방통계자료의 수집과 처리가 지방별로 동일하고, 정당하게 이루어지도록 지도한다.
- 1.c : 지방별로 세분하여 결과를 작성하고 이를 일반목적에 위하여 발간·공표한다.
- 2.a : 이 법 또는 다른 연방법에 의해 또는 관련 지방주정부가 동의하는 한 연방 통계를 수집하고 처리한다.
- 2.b : 지방주통계청이 이를 하지 않는 경우 연방통계청은 2차 처리 및 특별처리 등을 수행한다.
- 3. : 제8조 규정에 따라 고위 연방기관들을 대신해서 통계를 작성한다.
- 4. : 타국, EU 및 국제기구의 통계를 작성, 결과보고서를 발간·공표한다.
- 5. : 통계를 시의성과 지역적인 관점에서 조정한다.
- 6. : 연방 통계작성 추진계획, 법률적 근거 및 행정규칙을 마련한다.
- 7. : 국민계정과 연방목적의 종합통계를 편제하며 보고서를 발간·공표한다.
- 8. : 통계정보시스템의 운영 및 기타 연방기관의 특수DB 조정업무에 참여; 연방의 요청에 따라 연방행정이 아닌 관련 프로젝트에도 참여한다.

9. : 자료수집 및 처리의 단순화(신속화)와 그 개선을 위하여 행정전산화 및 법률적 처리목적에 관한 프로젝트에 참여한다.
  10. : 통계자료의 수집·제공을 위한 목적의 연구과제 승인과 관련하여 관계연방기관에게 조언한다.
- (2) 지방주통계청은 연방통계청이 개별자료 요구시 이 자료가 방법론적 및 기술적인 연방통계의 개선 등에 필요한 경우 이를 제공하여야 한다.
  - (3) 어떤 한 지방통계가 연방과 관련하여 필요한 경우 관련 지방주정부의 동의를 얻어 연방통계청이 그 임무를 수행한다.

#### 제4조 : 통계자문위원회

- (1) 연방통계청에 통계자문위원회를 둔다.
- (2) 통계자문위원회는 연방통계청에 주요 기본사항에 대해 자문을 제공한다.
- (3) 통계자문위원회는 다음과 같이 구성한다.
  1. 각 연방정부기관, 연방감사원, 독일중앙은행에서 각1인
  2. 지방주정부 통계청장
  3. 연방자료보호위원회 위원장
  4. 주요 단체의 대표
  5. 상공업계(상공회의소) 대표 7인 및 경영자협회 대표 1인
  6. 노동조합 대표 3인
  7. 농업부문 대표 2인
  8. 경제연구소 대표 2인
  9. 고등교육기관 대표 2인
- ※ 통계자문위원회에 대한 임무부여는 연방통계청 권한이며, 그 의장직은 연방통계청장이 수행함. 결정이 필요한 경우, 연방통계청장과 상기 1~3호의 위원은 표결 권한이 없으며 자문 역할에 그친다.
- (4) 통계자문위원회는 의사규칙을 채택할 수 있다.
- (5) 지방주정부는 위원회 회의에 참가하도록 초청될 수 있다.
- (6) 연방통계청장은 관련 단체 및 연구소의 추천과 관계주무장관의 재추천을 받아 상기 3항 4~9호 해당위원을 임명할 수 있다.
- (7) 통계자문위원회는 구체적인 안전을 다루는 전문위원회 및 실무작업단을 둘 권한이

있다. 전문가는 통계자문위원회, 전문위원회 및 실무작업단회의에 참가할 수 있다. 연방부처는 반드시 전문위원회 및 실무작업단회의에 초청되어야 한다.

(8) 통계자문위원회, 전문위원회 및 실무작업단의 모든 구성원은 명예직으로 한다.

#### 제5조 : 연방통계의 작성요구

- (1) 연방통계의 작성은 법에 의한다.
- (2) 상원의 승인 하에 연방정부는 3년을 넘지 않는 주기로 다음 조건 하에서 경제·사회통계 및 기타 통계의 작성 권한을 갖는다.
  1. 특수 연방목적에 위하여 필요한 연방통계결과
  2. 연방통계는 단지 한정된 수의 응답자만을 대상으로 함.
  3. 개별적인 연방통계조사의 비용은 보고서 발간비용은 제외하고 연방 및 지방주 소요비용을 포함하여 2백만 마르크를 초과해서는 안됨.
- (3) 2년 주기로 연방정부는 독일하원에 상기2항 및 법 제7조에 해당하는 통계보고서를 제출해야 한다(1988년에 처음 보고). 이 보고서에는 연방 및 지방주 지출비용이 수록되어야 한다.
- (4) 상원의 승인하에 연방정부는 결과가 더 이상 필요하지 않거나, 당초 계획한 것보다 상세하거나 자주 필요치 않거나 하는 경우 법률근거에 따라 연방통계의 작성중지 또는 개인 특성기록의 중지, 조사주기의 변경, 조사시점의 연기 및 조사대상수의 축소 등의 권한을 가질 수 있다. 또한 상원의 승인하 연방정부는 정보제공을 의무적으로 해야 하는 조사방식에서 응답의무가 없는 조사방식으로 변경하는 권한을 가질 수 있다.

※ 조건 : 응답의무가 없는 조사방식으로도 충분한 결과를 얻을 수 있는 경우

- (5) 일반적으로 접근 가능한 자료출처로부터 만들어지는 연방통계는 법률에 따르지 않는다. 마찬가지로 행정등록부에서 전적으로 만들어지는 통계는 연방 또는 지방통계청이 이러한 행정등록부에 접근할 수 있는 권리가 승인된 경우에는 법률에 따르지 않는다.

#### 제6조 : 연방통계 작성기획 및 실사

(1) 법률규정에 따라 만들어야 하는 연방통계를 기획하고 실시하기 위해서 연방통계청은

1. 조사대상규모를 결정하고 지역별로 할당하기 위한 자료를 수집하고
2. 시험조사를 실시해야 한다.

※ 응답의무가 없는 연방통계의 경우는 상기 1호 및 2호를 적용하지 않을 수 있다. 응답의무가 있는 연방통계의 경우는 상기 2호가 적용된다. 상기 1호 및 2호 자료는 가능한 빠른 시일 내에 없애야 한다. 특히 상기 1호 자료는 조사의 완전성 등을 검토한 후, 상기 2호 자료는 시험조사 후 3년이 경과된 시점에서 없애야 한다. 상기 2호 자료와 관련 이름과 주소는 가급적 빠른 시일 내에 다른 속성자료와 분리되어 수록되어야 한다.

(2) 연방통계의 작성을 요구하는 법률적 근거를 만들기 위해서 연방 및 지방주통계청은

1. 조사대상규모를 결정하고 지역별로 할당하기 위한 자료를 수집하고
2. 시험조사를 실시해야 한다.

그러나 상기 1호 및 2호 관련자료를 반드시 제공할 의무는 없다.

#### 제7조 : 특수목적의 조사실시

(1) 고위 연방당국의 현안과제를 조치할 목적으로 동향자료를 작성하기 위해서, 고위 연방당국이 자료를 요구할 시 응답의무를 부과시키지 않고 통계를 만들어야 한다.

(2) 통계의 방법론적 문제를 해결하기 위해서 응답의무를 부과시키지 않고 조사를 실시할 수 있다.

(3) 연방통계청은 상기 1항 및 2항을 수행하는 권한을 가질 수 있다. 상기 1항은 지방주통계청에 의해 수행되지 않으며 상기 2항은 지방주통계청에 의해 수행된다.

(4) 상기 1항 및 2항을 위한 조사대상 규모는 각 10,000개 응답자 규모로 할 수 있다.

(5) 흐름(플로우) 분석을 위한 반복적인 조사는 5년까지 허용될 수 있다.

#### 제8조 : 행정보고 자료로부터의 통계작성

연방 행정기관들이 통계작성 목적이 아닌 자료를 수집하고 있는 경우, 연방통계청은 전적으로 또는 부분적으로 행정보고 자료로부터 통계를 작성할 수 있다. 의뢰기관의 승인 하에 연방통계청은 결과공표 및 보고서 발간이 가능하다.

#### 제9조 : 통계작성 근거법률의 수록 내용

- (1) 연방통계의 작성을 요구하는 법률에서는 조사성격, 조사형태, 대상기간, 조사시점, 조사주기 및 조사대상에 대해서 반드시 결정해야 한다.
- (2) 법률에 조사표 일련번호를 기입하는 여부를 결정해야 한다.

#### 제10조 : 조사 및 부차적 특성

- (1) 조사의 특성이라 함은 통계목적으로 수집된 개인(개별사업체)에 대한 자료를 의미한다. 부차적 특성이라 함은 기술적 특성에 대한 자료를 의미한다.
- (2) 마을이름과 블록은 조사특성의 지역적 분포 분석을 위해 사용되어질 수 있다. 주소는 조사가 끝난 후 4년간 동안만 블록 분포 분석을 위해 사용될 수 있다.
- (3) 블록이라 함은 도로나 저명한 지형지물로 경계가 이루어진 구역을 말한다.

#### 제11조 : 조사표

- (1) 응답자에 의해 조사표가 반드시 작성되어야 하는 경우, 응답은 정해진 양식에 따라 조사표에 기입되어야 한다.
- (2) 이 경우 자료의 정확성은 서명한 사람에 의해 확인(증명)되어야 한다.
- (3) 조사표는 컴퓨터가 직접 읽어들이 수 있는 형태로 작성하는 것이 가능하다. 조사표에는 조사목적을 벗어난 개인에 대한 특성항목이 포함될 수 없다.
- (4) 조사표에는 법률에 근거한 부차적 특성이 명시되어야 한다.

#### 제11조 a (1996. 1. 17일자 법 제2조에 따라 추가된 조항임)

- (1) 자료수집시 컴퓨터를 이용한 방법을 적용할 수 있다.
- (2) 컴퓨터를 이용하여 자료수집을 할 경우, 응답을 종이에 써서 할 수 있다.

#### 제12조 : 부차적 특성자료의 폐기

- (1) 부차적 특성은 법 제10조 2항, 제13조 2항 또는 다른 법에 명시된 경우 이외에

는 조사의 완전성 검토를 하고 나서 폐기해야 한다. 즉, 가능한 빠른 시간 내에 조사특성과 분리하여 다른 곳에 저장해야 한다.

- (2) 반복적인 조사의 경우 표본크기를 정하는 데에 필요한 부차적 특성이 다른 곳에 저장되어야 한다. 이 또한 목적이 달성되면 폐기해야 한다.

### 제13조 : 주소 목록

- (1) 연방통계청과 지방주통계청에서는 다음과 같은 필요에 의거하여 사업체(기업) 주소목록을 관리할 수 있다.

1. 연방통계의 작성준비
  - a) 통계단위의 기록
  - b) 통계단위의 추출
  - c) 표본교체와 응답자 부담 경감
2. 연방통계의 자료수집
  - a) 조사표의 우편발송
  - b) 조사표 회수 및 내검
3. 연방통계의 자료처리
  - a) 조사결과의 정확성 검토
  - b) 평가
  - c) 다른 표본조사에의 이용

- (2) 다음과 같은 사업체(기업)에 대한 조사특성 및 부차적 특성자료는 상기1항의 주소목록 관리를 위하여 사용될 수 있다.

1. 사업체(기업체) 명칭, 주소, 경영자 성명
2. 기업의 법률적 형태
3. 경제활동 유형
4. 종사자수
5. 사업체에서의 보고내용
6. 주소목록에 가입된 일자

※ 개별사업체에 고유번호를 부여할 수 있다. 이 고유번호에는 상기 1~6호에 언

급된 내용 이외에 다른 자료가 포함될 수 없다.

- (3) 연방통계청과 지방주통계청은 제13조2항의 상기 자료 및 고유번호에 대한 정보를 교환할 수 있다.
- (4) 13조2항의 상기 자료 및 고유번호는 13조1항의 목적달성 후 즉시 폐기되어야 한다.

#### 제13조 a : 조사된 자료와 다른 자료출처와의 비교

- (1) 제13조1항의 자료는 자료수집이 요구되는 경우에 한해서 추가로 통계조사를 실시하지 않고 매치될 수 있다. 이 경우 원래 부여된 고유번호 이외에 다른 일련번호가 사용될 수 있다.
- (2) 법 제5조3항에 따라 연방정부가 제출해야 하는 보고서 또한 연방통계청과 지방주통계청에서 매치를 시행할 수 있다.

#### 제14조 : 조사원

- (1) 조사원은 연방통계 실시를 위하여 임명된다. 직무상 알게된 정보를 응답자에게 불리하게 사용할 우려가 있는 자는 조사원으로 채용될 수 없다.
- (2) 조사원은 조사과정에서 알게된 정보를 다른 목적으로 사용할 수 없다. 조사원은 통계비밀을 보호해야 함을 서류로 작성해야 한다. 이 의무는 조사완료 후에도 적용된다.
- (3) 조사원은 조사지침에 따라 조사해야 하는 의무가 있다. 현지에서는 신분을 밝혀야 한다.
- (4) 조사원에 대해 조사원의 권리와 의무를 통지해야 한다.

#### 제15조 : 정보제공의무

- (1) 조사시 응답자가 정보를 제공할 의무가 있는지 여부와 어느 정도 제공하여야 하는지에 대해 법률적 근거가 마련되어야 한다. 정보를 제공할 의무가 있다고 규정에 명시되는 경우, 모든 가구·사업체·협회·지방주·지방자치단체는 정당한 조사내용에 응답을 해야 한다.
- (2) 정보는 공식적으로 연방통계를 담당하는 조사원 및 기관에게 제공되어야 한다.
- (3) 응답은 연방통계청 및 지방주에 의해 정해진 시간 내에 진실하며 완전하게 주어

저야 한다. 만약 정보가 서류로 주어진다면, 완결된 조사표가 조사사무실에 도착 되기 전에는 조사가 끝났다고 보지 않는다. 응답은 무료이며 수신자 부담으로 한다.

- (4) 조사가 조사원에 의하여 이루어지는 경우, 구두 또는 서류로 할 수 있다.
- (5) 상기 4호에 의거하여 서류로 정보를 주는 경우 요청시 완결된 조사표를 조사원에게 밀봉하여 건네주어야 한다.
- (6) 응답에 반대하고 조사에 대해 취소소송을 제기하는 것은 조사를 중단하는 효력을 갖지 않는다.

#### 제16조 : 비밀

- (1) 개인에 대한 신상자료는 통계종사자 및 조사원에 의해 다른 특별법에 명시된 경우를 제외하고는 누설되어서는 안된다. 단, 다음 경우는 예외로 한다.
  1. 응답자가 이를 서류로 허락한 경우
  2. 일반적으로 자료 접근이 가능한 개별 자료를 공공기관이 이용하는 경우
  3. 연방통계청 또는 지방주통계청에 의해 요약된 자료
  4. 개별 자료가 관계 응답자간 매치가 되지 않는 경우
- (2) 다른 사람 및 다른 기관에게 개별 자료를 넘겨주는 것은 연방통계 작성에 필요한 만큼 가능하다.
- (3) 연방통계청은 어느 한 지역에 대한 특별한 평가를 하기 위하여 지방주통계청에 그 지역의 조사자료를 넘겨줄 권한이 있다. 국민계정을 편제하기 위하여 연방통계청과 지방주통계청은 상호 개별자료를 주고받을 수 있다.
- (4) 규제가 아닌 입법기관과 정책기획 목적으로 이용되는 경우, 연방통계청 및 지방주통계청은 통계표가 비록 한 사업체에 대한 내용을 수록하고 있더라도 통계결과표를 제출해야 한다. 이는 법률이 허용하는 선에서 가능하다.
- (5) 연방 및 지방주통계청은 통계목적에 한해서 지방자치단체에게 법률이 허용하는 내의 개별 자료를 줄 수 있다.
- (6) 연방 및 지방주통계청은 과학적 기법연구 목적을 위하여 대학 부설연구소 등에게 개별 자료를 찾는 것이 많은 시간, 비용, 인력이 필요로 되는 경우에 한해서 그리고 자료를 가져가는 자가 현직에 있거나 공직 선서를 한 자에 한해서 개별 자료를 줄 수 있다.

- (7) 개별자료를 가져가는 자는 자료를 가져가기 전에 비밀을 보호할 것을 약속해야 한다.
- (8) 갖고 간 자료는 해당 목적에만 사용되어야 하며, 상기 6항의 목적이 완결되면 파기되어야 한다.
- (9) 자료를 준 연방 및 지방통계청에서는 자료내용, 자료를 받아간 기관, 준 날짜 및 준 목적을 기록해야 한다. 이 기록은 최소한 5년 동안 보관해야 한다.
- (10) 비밀보호조항은 특별법에 의해 개별자료를 받아간 경우에도 적용된다.

제17조 : 통보

응답자는 다음 사항을 통보 받아야 한다.

1. 조사목적, 형태, 범위
2. 통계비밀보호(제16조)
3. 정보를 제공해야 하는 의무가 있는지 또는 정보제공이 임의적인지 여부
4. 자료의 파기(제12조)
5. 조사원의 권리와 의무(제14조)
6. 자료제공 거부소송 제기가 조사를 취소하는 효력은 없음(제15조 6항)
7. 주소목록을 관리하기 위한 부차적 및 조사특성(제13조 2항)
8. 일련번호의 중요성 및 내용(제9조 2항)

제18조 : EU의 통계조사

- (1) 이 법의 규정은 필요한 경우 변경을 가하여 EU법령에 대해 즉각적인 법률적 효력을 갖는다.
- (2) EU의 법령이 이 법의 규정과 일치하지 않거나 균형이 맞지 않는 경우, EU법에 자료제공의무가 명시되어 있지 않은 한 EU에의 자료제공은 자의적으로 할 수 있다.

제19조 : 연방통계청의 국제관계

연방통계청은 통계작성계획 및 법령의 준비, 방법론적·기술적 연구와 통계비교성 제고, EU 및 국제기구 목적을 위한 국민계정 및 기타 종합통계의 편제 및 자료제공 업무에 협력해야 한다.

제20조 : 연방통계작성 비용

연방통계작성비용은 연방당국에서 발생하는 경우에 한해 연방정부에 의해 지출되어야 한다. 기타 비용은 지방주정부에 의해 지불된다.

제21조 : 개인(사업체)의 식별금지

이 법에 명시된 통계목적 이외에 개인이나 사업체 식별을 위하여 연방통계에서 개별 자료를 매치하거나 다른 자료와 연계해서 사용하는 것은 금지된다.

제22조 : 벌칙조항

상기 사항 위반 시 1년 이내의 징역 또는 벌금에 처해질 수 있다.

제23조 : 벌금조항

- (1) 만약 어떤 사람이 제15조 1~3항(정보제공의무)에 반해서 고의적으로 또는 부주의로 인해 정보를 전혀 주지 않거나 왜곡 응답을 하고, 또는 주어진 시간 내에 응답하지 않는 경우는 이례적이라고 간주된다.
- (2) 만약 어떤 사람이 제11조 1항(조사표작성)에 반해서 정해진 양식의 조사표에 응답을 하지 않은 경우도 이례적이라고 간주된다.
- (3) 상기 두 가지 경우 10,000마르크 이내의 벌금에 처해질 수 있다.

제24조 : 규정위반에 대한 법에 명시된 행정당국

규정위반에 대한 법에 명시된 행정당국이라 함은 다음 경우에 한해서 연방통계청을 말한다.

- 연방통계청이 제3조 1항에 따라서 연방통계를 기획·실시·처리하는 경우
- 제18조(EU통계조사)의 규정에 따른 조사활동에도 같이 적용된다.

제25조 : 지방주정부 및 지방자치단체 통계를 무효화시키기 위한 소송의 효력

지방주정부 및 지방자치단체 통계조사에 대해 정보를 제공하지 않을 목적으로 거부 및 무효소송을 내는 것이 조사증거 효력을 갖지 않는다는 사항을 법령에 명시할 수 있다.

제26조 : 잠정규정

- (1) 연방정부가 어떤 연방장관 또는 소속기관에게 제3조 1항(연방통계작성)의 임무를 전적으로 또는 부분적으로 수행토록 권한을 부여하는 경우, 그 기관에서 통계업무를 수행하는 조직을 별도로 가지고 비밀보호가 이루어진다는 보장이 되어야만 권한이 지속된다.
- (2) 연방통계 작성 법령에 따라 실시되는 통계조사의 경우, 이 자료에는 기술적 사항의 수행에 필요한 부차적인 특성자료가 포함되며 이는 다음 목적에 이용된다.
  1. 조사대상의 결정, 조사항목 작성, 주소명부(이름, 주소, 전화번호) 작성
  2. 조사대상의 지역할당
  3. 조사특성의 배분 및 평가
  4. 개인 식별※특별법에 의한 경우를 제외하고는 상기 제4조에 따른 개인식별은 단지 연방이나 지방주통계청에 의해 어떤 한 개인이 식별되지 않는 경우에만 허용된다.
- (3) 1984. 12. 31전에 시행되었던 법령의 경우, 개별자료를 주는 조항은 이 법 시행 후 4년간 효력이 정지된다.

제27조 : 베를린 조항

이 법은 “제3의 체제전환법” 제13조 1항의 규정에 따라 베를린주에도 적용된다.

제28조 : 시행

제26조 1항의 경우를 제외하고 이 법은 공포 후 즉시 시행된다. 제26조 1항은 1989. 1. 1자로 시행된다.

이 법의 시행과 동시에

1. 1980. 3. 14자의 연방목적통계법과
2. 1968. 12. 20자의 통계부문에 있어서의 규정위반에 관한 벌칙법령은 효력이 중지된다.

1987. 1. 22 (Bonn)

## 네덜란드의 통계법령

## **Law of 18 April 1996 establishing the Central Bureau of Statistics and the Central Commission for Statistics**

CBSLAW. PCP staatsblad 1996 258

Law of 18 April 1996 establishing the Central Bureau of Statistics and the Central Commission for Statistics (Act governing the Central Bureau of Statistics and the Central Commission for Statistics)

We, Beatrix, by the grace of God, Queen of the Netherlands, Princess of Orange-Nassau, etc., etc., etc.

To all who shall see or hear these presents, greeting! Be it known:

Whereas We have considered that it is desirable to enact rules concerning the establishment of the Central Bureau of Statistics and the Central Commission for Statistics, and on the acquisition, use and dissemination of data in the context of the provision of statistical information;

We therefore, having heard the Council of State, and in consultation with the States General, have approved and decreed as We hereby approve and decree:

### **CHAPTER 1. DEFINITIONS**

#### **Article 1**

In this Law:

- a. Our Minister means Our Minister for Economic Affairs;
- b. CBS means the Central Bureau of Statistics;
- c. Commission means the Central Commission for Statistics;
- d. Director-General means the Director General of Statistics.

## CHAPTER 2. THE CBS

### 1. Establishment and responsibilities

–

#### Article 2

There is a Central Bureau of Statistics, which falls under the responsibility of Our Minister.

#### Article 3

The CBS is responsible for carrying out statistical research for practical, policy and research purpose and for publishing statistics compiled on the basis of such research.

### 2. Management

–

#### Article 4

1. The head of the CBS shall be a director-general with the title Director-General of Statistics.
2. If the position of director-general or of his deputy should become vacant, the Commission shall make a recommendation to Our Minister regarding the filling of this vacancy.
3. Multi-annual programme and programme of work

#### Article 5

1. The director-general shall prepare a multi-annual programme at least once every four years.

2. The multi-annual programme shall lay down the broad outline of the activities the CBS will be carrying out in the coming years.

#### Article 6

1. Before 1 November of each year, the director-general shall prepare a programme of work for the next calendar year but one. He may alter the programme of work in the interim.

2. The programme of work shall lay down which activities the CBS will be carrying out in a given year, as far as the available resources allow.

#### Article 7

1. The director-general shall submit the multi-annual programme, the programme of work and any changes to the programme of work to the Commission for approval.

2. After approval by the Commission, the director-general shall make the multi-annual programme, the programme of work and any changes to the programme of work available for inspection at the CBS during the period for which the apply, He shall give notification of this in the Netherlands Government Gazette.

#### Article 8

The director-general shall decide on the methods with which the research contained in the multi-annual programme and the programme of work will be carried out, and the manner in which the results of this research will be published. Our Minister shall not give him instructions in this respect.

#### 4. Collection of data

##### Article 9

1. The CBS is authorized to use, for statistical purposes, data from the record of State institutions and agencies. The CBS shall exercise this authority in accordance with Our Ministry under whose responsibility the records in question fall.
2. The CBS shall under entitled to include the social security and fiscal number, as referred to in Section 47b(3) of the Law on State Tax, in personal data files and use it for statistical purpose. The CBS shall be entitled to use this social security and fiscal number in contacts with persons and official bodies to the extent that they themselves are authorized to use the number in a personal data file.

##### Article 10

1. Subject to the proper performance of the responsibilities referred to in Article 3, the CBS shall ensure that the collection of data is carried out in such a way that the administrative burden on enterprises and institutions is reduced to a minimum.
2. In its assessment of the programme of work referred to in Article 6 the Commission shall ensure that the CBS complies with the provisions of the preceding subsection.

#### 5. Use of data; confidentiality

##### Article 11

1. The data received by the CBS in connection with the performance of its responsibilities shall be used solely for statistical purposes.
2. The data referred to in subsection 1 shall not be furnished to other persons than those charged with carrying out the responsibilities of the CBS.

3. The data referred to in subsection 1 shall only be published in such a way that no recognizable data can be derived from them about a particular person, enterprise or institution, or a particular household, unless there is good reason to believe that the parties concerned have no objections to such publication.

4. Contrary to subsection 1 and 2 above, data may be furnished to a public prosecutor or an assistant public prosecutor for the purpose of enforcing this Article.

5. Notwithstanding the provisions of subsections 1 to 4 above, the provisions of Article 4 and 5 of the Law of 28 December 1936, concerning measures to obtain accurate economic statistics (Netherlands Bulletin of Acts, Orders and Decrees 639 DD), shall remain in full force and effect.

#### 6. Dissemination of data

### Article 12

Contrary to the provisions of Article 11, the CBS shall furnish data to an agency or institution established or founded by or pursuant to the Treaty Establishing the European Community, in so far as there is an obligation to do so pursuant to a regulation, directive or decision passed under that Treaty.

### Article 13

1. Contrary to the provisions of subsections 1 and 2 of Article 11, the CBS may, if so requested, furnish a set of data to an agency, organization or institution as referred to in subsection 2 of this Article, for the purpose of statistical or academic research, provided appropriate measures have been taken to prevent the recognition of particular persons, households, enterprises or institutions.

2. A set of data as referred to in the preceding subsection may be furnished to:

a. a university within the meaning of the Law on Higher Education and Research Act;

b. an organization or institution for academic research established by law;

c. the Central Planning Office and the Social Cultural Planning Office;

d. the Statistical Office of the European Communities;

e. other agencies, organizations and institutions, in so far as the authorization of the Commission has been obtained.

#### Article 14

The CBS shall grant a request to furnish data as referred to in Article 13 only if the applicant has, in the opinion of the CBS, taken sufficient measures to ensure that the data to be furnished will not be used for purposes other than statistical or academic research.

#### 7. Work for third parties

#### Article 15

The CBS may occasionally carry out work for third parties. Our Minister shall insure that the work referred to in the first sentence does not lead to unfair competition with private sector providers of comparable services.

### CHAPTER 3. THE COMMISSION

#### 1. Establishment, responsibilities and powers

#### Article 16

There is a Central Commission for Statistics

## Article 17

The Commission is responsible for :

- a. promoting co-ordination of the provision of statistical information by the government;
- b. promoting the accuracy and completeness of statistics published by the government.

## Article 18

1. The Commission shall instruct the director-general to carry out statistical research and to publish the statistics compiled on the basis of such research, either of its own accord or the request of Our Minister. The director-general is required to carry out the Commissions instructions.

2. The director-general may appeal to Our Minister against an assignment given by the Commission of its own accord.

## Article 19

With the exception of urgent cases, one of Our Minister will only initiate new statistical research or modify ongoing research after the Commission has been heard.

## 2. Composition

## Article 20

1. The Commission shall consist of a Chair and an even number of no fewer than six and no more than ten other members.

2. The secretary of the Commission, who shall also be an adversary member, shall be an officer of the CBS designated by the director-general.

3. Appointment, term of office and dismissal

#### Article 21

1. The chairman and the other members of the Commission shall be appointed and dismissed by royal decree. One member shall be designated deputy chairman by royal decree.

2. Our Minister shall nominate members for appointment after a recommendation to that effect by the Commission.

#### Article 22

1. The members shall be appointed for a period of four years. Except in special cases, they may be reappointed only once.

2. Where membership is terminated prematurely, the member appointed to fill the vacant place shall retire at the time the person in whose place he was appointed should have retired. He may immediately be reappointed.

4. Method of work

#### Article 23

1. The Commission shall adopt rules, which, like any amendments to them, require the approval of Our Minister.

2. The Commission shall meet at least twice a year.

#### Article 24

For the purpose of carrying out its responsibilities the Commission may directly approach third parties to obtain the information it requires.

#### Article 25

The Commission may delegate the preparation of certain decisions, or decisions in certain areas, to a sub-committee consisting of members of the Commission or non-members, or to the director-general.

#### Article 26

In urgent cases, the chairman of the Commission may exercise the power of the Commission referred to in subsection 1 of Article 7, if it concerns a change in the programme of work, and the powers referred to in article 18 and 19.

#### Article 27

1. Documents issued by or in the name of the Commission shall be signed by the chairman and the secretary.
2. The secretary is accountable only to the Commission for the performance of his responsibilities.

#### Article 28

Decisions of the Commission shall be taken in accordance with the position adopted by the majority of the members.

#### Article 29

At the request of Our Minister, the Commission shall furnish the information

necessary for the performance of his responsibilities. Our Minister may require to be allowed to inspect non-personal data and document to the extent reasonably considered necessary for the performance of his responsibilities.

#### CHAPTER 4. BUDGET, REPORT AND EVALUATION OF CBS AND COMMISSION

##### Article 30

1. Each year before 1 March the director-general shall submit a budget of the income and expenditure of the CBS for the next calendar year to Our Minister. The Commission shall receive a copy of the budget.
2. Each year before 1 March the Commission shall submit a budget of its expenditure for the next calendar year to Our Minister.

##### Article 31

1. Each year before 1 May the director-general shall send the Commission a report of the activities of the CBS in the preceding calendar year. The report shall also give an insight into the administrative burden placed on enterprises and institutions as a pursuant to article 10, and into the reductions of the administrative burden.
2. Each year before 1 June the Commission shall send Our Minister a report of its activities in the preceding calendar year, enclosing the report of the activities of the CBS referred to in the preceding subsection.
3. The reports referred to in subsections 1 and 2 above shall be made available for inspection at the CBS after the date mentioned in subsection 2 above, for a period of eight weeks. The director-general shall give notification of this in the Netherlands Government Gazette.
4. Our Minister shall send a copy of the reports referred to in subsections 1 and 2 above to the Lower House of the States General delay.

## Article 32

The Commission shall submit a report to Our Minister once every six years, in which the Commission's performance of its responsibilities shall be subjected to scrutiny and in which proposals may be made for desired changes.

## CHAPTER 5. TRANSITIONAL AND FINAL PROVISIONS

### Article 33

On the first occasion on which members of the Commission are appointed after this Act has entered into force, Our Minister shall nominate its members without a recommendation by the Commission.

### Article 34

The Royal Decree of 9 January 1899 concerning the Central Bureau of Statistics and the Central Commission for Statistics is repealed.

### Article 35

This Law comes into force with effect from the first day of the second calendar month after the date of publication of the Netherlands Government Gazette in which it is promulgated.

### Article 36

This Act may be referred to as: Law on the Central Bureau of Statistics and Central Commission for Statistics.

We order and command that this Law shall be published in the Netherlands Government and that all ministries, authorities, bodies and officials whom it may concern shall diligently implement it.

Done

The Hague, 18 April 1996

Beatrix

The Minister for Economic Affairs,

G.J. Wijers

Published 14 May 1996

## LAW ON ECONOMIC STATISTICS

Law passed on 28 December 1936, Stb.639DD, pertaining to measure for obtaining correct economic statistics, as changed by the Laws of 11 February 1988, Stb 77, and 4 June 1992, Stb. 422

We WILHELMINA, etc.

As we have taken consideration that it is desirable to take measures for obtaining correct economic statistics;

So it is, etc.

Art. 1-1. The Central Bureau of Statistics is entitled, under the authorization and supervision of Our Minister in charge of the implementation of this law, and after hearing the Central Commission of Statistics, to gather, either directly or through civil servants and experts, the statements and information it deems necessary for obtaining correct economic statistics, also on previous years.

-2. In case the statements and information mentioned in the preceding paragraph pertain to Dutch banking activities, they shall be gathered after consultation with, and through the Netherlands Bank, in the sense that the Bank shall collect the data pertaining to individual persons, enterprises or institutions, shall total them, and forward the totals thus obtained to the Central Bureau of Statistics.

-3. All citizens and other persons residing within the Kingdom in Europe, with exception of the Heads of Departments of general government, shall be obliged to supply the statements and information requested.

Art. 2. 1 To obtain the statements and information mentioned in the preceding article, the CBS shall approach the persons concerned in writing.

- 2 In the case referred to in paragraph two of the preceding article, the CBS shall notify De Nederlandse Bank of the questions posed.

- 3 The persons concerned shall be obliged to answer the questions posed clearly and truthfully without reservations, within the period set by Our Minister in charge of the implementation of this law, in granting the authorization referred to the first paragraph of Article 1.

- 4 Article 19 of the law of 5 August 1850 (\*1) Staatsblad nr 45 is applicable (\*2)

Art. 3. 1 In special cases, Our Minister in charge of the implementation of this law can authorize the civil servants and experts appointed by the Central Bureau of Statistics to demand inspections of books, documents and papers.

- 2 In as far inspection of books, documents and papers is required of banks and bankers established in the country, this will done with the mediation of the Nederlandse Bank, that is, the bank will appoint persons who can demand access with the authorization of Our Minister in charge of the implementation of this law.

Art. 4. It is prohibited for any person carrying out any task within the framework of this law to make use of the statements and information received according to Article 1, and data obtained by inspecting books, documents and papers, according to Article 3, for any purpose other than that necessary for carrying out his duties.

Art. 5. Data gathered on the basis of this law will not be disclosed in such a form that returns and information about an individual person, company, or institution can be deduced, unless the individual, the head of the company, or the governing board of the institution have no objection to such disclosure.

Art. 6. Our Minister in charge of the implementation of this law is authorized to give further instructions with regard to the exercise of powers referred to in Article 1 and 3, after consultation with the Central Commission of Statistics.

Art. 7. 1. Persons who refuse, or neglect, to supply the returns or information referred to in article 1, even though they are able to provide them, or refuse inspection of the books, documents and papers referred to in Article 3, shall be liable to detention for a maximum of three months or a fine of the second category.

- 2. He who deliberately provides incorrect returns and information, of deliberately cooperate in such a provision, shall be liable to imprisonment for a maximum of one year or a fine of the third category.

- 3. He who deliberately violates the confidentiality imposed by Article 4, shall be liable to imprisonment for a maximum of six months or a fine of the third category.

- 4. He who is responsible for the violation of the said confidentiality shall be liable to detention for a maximum of three months or a fine of the second category.

- 5. He who deliberately discloses data obtained within the framework of this law, in violation of Article 5, shall be liable to imprisonment for a maximum of six months or a fine of the third category.

- 6. He who is responsible for the disclosure of data obtained within the framework of this law, in violation of Article 5, shall be liable to detention for a maximum of three months and a fine of the second category.

- 7. The acts made punishable in the first paragraph of this article, shall be considered misdemeanors, the acts made punishable in the second, third, fourth, fifth and sixth paragraphs shall be considered an indictable offence(\*1).

Art. 8. This law will, upon coming into force (\*2) supersede the law of 1 December 1917, Staatsblad number 665.

Thus instructed etc.

(\*1) Art. 7 was changed by the Law of 11 February 1988, Stb. 77

(\*2) 8 February 1937.

**1996년4월18일 제정된  
중앙 통계국 및 중앙 통계 위원회 설립법**

CBSLAW.PCP Staatsblad 1996 258

1996년 4월18일 제정된 중앙 통계국 및 중앙 통계 위원회 설립법(중앙 통계국 및 중앙 통계 위원회 운영법)

하느님의 은총으로 우리, 베네트릭스, 네덜란드의 여왕, 오렌지 나서 공주 등은 이 문서들을 보고 듣게 될 모든 사람들에게 경의를 표하며 아래의 내용을 알리노라.

우리는 중앙 통계국과 중앙 통계 위원회, 그리고 통계 정보의 규정에 따른 데이터의 취득, 사용 및 보급과 관련된 규칙들을 법제화하는 것이 바람직하다고 판단하였다. 그러므로 우리는 국가의 평의회와 국무총리의 자문을 받아 우리가 승인하고 포고하는 데로 이 법을 승인하고 포고한다.

**제1장. 용어의 정의**

**제1조.**

이 법에서 아래의 용어들의 다음과 같은 의미를 가진다.

- 가. 장관은 재정경제부 장관을 의미한다.
- 나. CBS는 중앙 통계국을 의미한다.
- 다. 위원회는 중앙 통계위원회를 의미한다.
- 라. 사무총장은 통계 사무 총장을 의미한다.

**제2장. CBS**

**1. 설립과 임무**

## 제2조.

장관의 책임하에 중앙 통계국을 설립한다.

## 제3조.

CBS는 실용적, 정책적 및 조사적 목적으로 행하여지는 통계 조사와 그 조사를 근거로 수집된 통계 자료를 출판할 책임이 있다.

## 2. 운영

-

## 제4조.

1. CBS의 국장은 통계 사무총장이라는 직함을 가지는 사무총장이다.
2. 만약 사무총장직이나 그 대리직책이 공석이라면 위원회는 장관에게 이 공석에 적합한 인물을 추천을 해야 한다.

## 3. 다년간의 프로그램과 작업 프로그램

-

## 제5조.

1. 사무총장은 4년마다 적어도 한번 다년간에 걸친 프로그램을 준비해야 한다.
2. 다년간에 걸친 프로그램은 차기 년에 CBS가 수행할 활동들에 대한 전체적인 개요를 규정해야 한다.

## 제6조.

1. 매년 11월1일 이전에 사무총장은 차기 년 동안 수행될 작업 프로그램을 준비해야 한다. 그는 그 기간 중에 작업 프로그램을 변경할 수 있다.
2. 작업 프로그램은 특정한 1년 동안 유용한 자료들을 최대한 활용하도록 CBS가 수행할 활동들을 규정해야 한다.

#### 제7조.

1. 사무총장은 다년간의 프로그램, 작업 프로그램 및 작업 프로그램의 모든 변동 사항들에 대한 승인을 얻기 위해 그것들을 위원회에 제출해야 한다.
2. 위원회의 승인을 득한 후, 사무총장은 해당 년도 동안 CBS에서 조사가 가능한 다년간의 프로그램, 작업 프로그램 및 작업 프로그램의 변동사항을 작성해야 한다. 그는 이것을 네덜란드 정부 신문에 공고해야 한다.

#### 제8조.

사무총장은 다년간의 프로그램에 포함되어 있는 조사와 작업 프로그램이 수행될 방법과 이 조사 결과가 출판될 방법을 결정해야 한다. 장관은 그에게 이 점과 관련하여 지시해서는 안 된다.

#### 4. 데이터의 수집

#### 제9조.

1. CBS는 통계적 목적으로 정부 단체들과 기관들의 기록 자료들을 사용할 권한이 있다. CBS는 관련 기록들에 대한 책임이 있는 장관의 명령에 일치하게 이 권한을 행사해야 한다.
2. CBS는 정부 세법, 항목 47b(3)에 언급된 개인 데이터 파일에 포함된 사회 보장 번호와 사회 재무 번호를 포함시키고 통계적 목적으로 그것을 사용할 권리를 가져야 한다. CBS는 CBS의 개인 데이터 파일에 있는 번호를 사용하는 권한 내에서 개인들과 정부 단체들이 관련된 이 사회 보장 번호와 사회 재무 번호를 사용할 권리를 가져야 한다.

#### 제10조.

1. 제3조에 언급된 책임들을 적절하게 수행하기 위하여 CBS는 데이터의 수집이 기

업들이나 기관들의 행정 부담을 최소한으로 경감시키는 방법으로 수행되고 있다는 것을 보증해야 한다.

## 5. 데이터의 사용 : 기밀유지

### 제11조.

1. CBS의 임무 수행과 관련하여 CBS가 습득한 데이터는 통계적 목적으로만 사용되어야 한다.
2. 하부항목1. 에 언급된 데이터는 CBS의 책임을 수행하는 것과 관련하여 담당자 외의 다른 사람들에게 공개되어서는 안 된다.
3. 하부항목1. 에 언급된 데이터는 관련 당사자들이 그 발표에 어떠한 이의도 제기하지 않는다는 것을 믿을 수 있는 합당한 이유가 없다면 특정한 사람과 관련된 데이터에서 인식 가능한 데이터를 추출할 수 없는 방법으로만 공개되어야 한다.
4. 위의 하부항목1과2에 반하여 데이터는 이 조항을 실행하는 목적으로 검찰관이나 보조 검찰관에게는 공개될 수 있다.
5. 위의 하부항목1과2의 조항이 적용된다 할지라도 정확한 경제 통계를 획득하기 위한 방법과 관련된 1936년12월28일 법의 제 4조와 제5조의 조항들(639DD 법, 명령 및 선언들의 네덜란드 기사)은 완전히 유효하고 구속력이 있어야 한다.

## 6. 데이터의 배포

### 제12조.

제11조의 조항에 반하여 CBS는, 협정에 따라 통과된 법규, 지시 및 결정에 준하여 이행되는 의무에 관한 한, 유럽 공동체 설립 협정에 준하여 설립되고 설치된 정부기관이나 단체들에 데이터를 공개할 수 있다.

### 제13조.

1. 제11조 하부항목1과2의 조항들에 반하여, 만약 특정한 사람, 가족, 기업 및 단체들

을 인식하지 못 하도록 하는 적절한 방법이 취해진다면 요청에 따라 CBS는 통계 및 학문연구 목적으로 데이터를 이 조항 하부항목2에 언급된 기관, 조직 및 단체들에 공개할 수 있다.

2. 앞의 하부항목에서 언급된 데이터는 아래의 단체에 공개될 수 있다:

- 가. 고등 교육 및 연구법의 취지 내에서 대학
- 나. 연구 조사를 위해 법적으로 설립된 조직 및 단체
- 다. 중앙 계획 사무국 및 사회 문화 계획 사무국
- 라. 유럽 공동체의 통계국
- 마. 위원회의 권한 이내에서 그 밖의 기관, 조직 및 단체들

#### 제14조.

CBS는 CBS의 의견에 따라 만약 신청자가 공개된 데이터가 통계 및 학문 이외의 목적으로 사용되지 않을 것을 보증하는 충분한 조치를 취했다면 제 13조에 언급된 데로 데이터를 공개하려는 요구에 동의해야 한다.

#### 7. 제 삼자를 위한 작업

-

#### 제15조.

CBS는 때때로 제 삼자를 위해 작업을 수행할 수 있다. 장관은 앞 단락에서 언급한 작업이 유사한 서비스를 제공하는 사적인 영역에서 불공정 경쟁을 유발시키지 않는다는 것을 보증해야 한다.

#### 제3장. 권한

##### 1. 설립, 책임 및 권한

#### 제16조.

중앙 통계 위원회를 둔다.

## 제17조.

위원회는 다음의 사항에 책임이 있다:

- 가. 정부의 통계 정보에 관한 조항의 조정 및 개선
- 나. 정부가 출판한 통계 자료의 정확성과 완성도 개선

## 제18조.

1. 위원회는 자발적으로 혹은 장관의 요구에 의해 사무총장이 통계 조사를 기반으로 작성한 통계자료를 출판하고 통계조사를 수행하도록 지시해야 한다. 사무총장은 위원회의 지시를 이행할 필요가 있다.
2. 사무총장은 장관에게 위원회가 자발적으로 한 임명에 대하여 항의할 수 있다.

## 제19조.

긴급한 경우를 제외하고 장관들 중 한 명은 위원회의 자문을 들은 후에 새로운 통계 조사를 시작하거나 진행중인 조사를 수정할 수 있다.

## 2. 구성

-

## 제20조.

1. 위원회는 의장과 6명 이상 10명 이하의 짝수명의 임원으로 구성되어야 한다.
2. 고문위원 중 한 명인 위원회의 비서관은 사무총장이 임명한 CBS의 임원이어야 한다.

## 3. 임명, 사무국 및 해산 기간

-

## 제21조.

1. 위원회의 의장과 다른 임원들은 국왕의 명령으로 임명하고 해임해야 한다. 임원들

중 한 명은 국왕의 명령에 따라 부의장으로 임명되어야 한다.

2. 장관은 위원회의 권한으로 추천한 후 임명하기 위해 임원들을 지명해야 한다.

#### 제22조.

1. 임원들은 4년 동안 임명되어야 한다. 특별한 경우를 제외하고 그들은 한번만 재임될 수 있다.

2. 임원자격이 조기에 종결된다면 공석을 채우도록 임명된 임원은 즉시 퇴직해야 하였던 직책에 임명되었던 사람을 퇴직시켜야 한다. 그는 재임명될 수 있다.

#### 4. 작업 방법

#### 제23조.

1. 위원회는 장관의 승인을 필요로 하는 조항의 수정과 같은 규칙들을 채택해야 한다.

2. 위원회는 일년에 2회 모임을 가져야 한다.

#### 제24조.

위원회의 임무들을 수행하기 위하여 위원회는 필요한 정보를 얻기 위해 직접 제 삼자에게 접근할 수 있다.

#### 제25조.

위원회는 특정한 결정의 준비, 특정한 영역의 결정들을 위원회의 임원들 또는 비임원들로 구성된 하급 위원회나 사무총장에 위임할 수 있다.

#### 제26조.

제18조 및 제 19조에 언급된 권한과 작업 프로그램의 변화와 관련된다면 긴급한 경

우, 만약 작업 프로그램의 변화 위원회의 의장은 제 7조의 하부항목1에 언급된 위원회의 권한을 이행할 수 있다.

#### 제27조.

1. 위원회의 이름으로 발행된 혹은 위원회가 발행한 서류들은 의장 및 비서관이 서명해야 한다.
2. 비서관은 임무들의 수행에 관하여 위원회에만 해명할 의무가 있다.

#### 제28조.

위원회의 결정들은 임원들의 대다수가 승인한대로 결정되어야 한다.

#### 제29조.

장관의 요구에 따라 위원회는 그의 임무를 수행하는데 필요한 정보를 제공해야 한다. 장관은 개인적이 아닌 데이터와 서류들을 그의 임무들의 수행에 필요하다고 간주되는 이치적인 범위까지 조사를 허락하도록 요구할 수 있다.

### 제4장. CBS의 예산, 보고 및 평가와 권한

#### 제30조.

1. 매년 3월 1일 이전에 사무총장은 차기 년 동안의 CBS의 수입 및 지출 예산안을 장관에게 제출해야 한다. 보고서는 또한 데이터 수집의 결과로 기업들과 단체들이 가지는 행정적 부담에 대한, 및 CBS가 제 10조에 준하여 작성한 조항들에 대한 그리고 행정적 부담의 경감에 대한 식견을 제공해야 한다.
2. 매년 6월1일 이전에 위원회는 장관에게 전년도 활동들에 대한 보고서를 앞의 하부항목에 언급한 CBS의 활동들에 대한 보고서를 함께 동봉하여 제출해야 한다.
3. 위의 하부항목 1과 2에 언급된 보고서들은 위의 하부항목 2에 언급된 날짜 이후에

CBS에서 조사하기 위해 사용할 수 있도록 작성되어야 한다. 사무총장은 이것을 네덜란드 정부 신문에 공고해야 한다.

4. 장관은 위의 하부항목 1과 2에 언급된 보고서의 복사본을 지체 없이 국회 하원에 송달해야 한다.

#### 제32조.

위원회는 위원회의 임무 수행이 장관의 감독에 따른 다는 것을 보여주는 그리고 계획들이 필요한 변화에 따라 작성될 수 있는 보고서를 장관에게 6년마다 한번 제출해야 한다.

#### 제5장.

#### 제33조.

이 법이 공포된 후 위원회의 임원들이 처음으로 임명된 경우 장관은 그 위원들을 위원회의 추천 없이 임명해야 한다.

#### 제34조.

중앙 통계국과 중앙 통계 위원회와 관련된 1899년1월9일 국왕 명령은 폐지된다.

#### 제35조.

이 법은 그 법이 공포된 네덜란드 정부 신문이 발행된 날로부터 2개월 후 그 달 1일부터 효력을 발휘한다.

#### 제36조.

이 법은 중앙 통계국 및 중앙 통계 위원회 법으로 칭할 수 있다.

우리는 이 법이 네덜란드 정부에 발표되도록 그리고 이와 관련된 모든 정부 부처, 단체 및 공무원들이 그 법을 성실하게 이행하도록 명한다.

이상

헤이그 1996년4월18일

Beatrix

재경부 장관

G.J. Wijers

1996년4월14일 발행

## 경제통계법

정확한 경제 통계를 확보하기 위한 방법과 관련된 1936년12월28일 통과된 법, Stb.639DD. 개정된 1988년2월11, Stb 77과 그 이후 개정된 1992년7월4일Stb.422법

WILHELMINA등

우리는 정확한 경제 통계를 확보하기 위해 조처를 취하는 것이 필요하다고 생각하였기 때문에 아래의 법을 공포한다.

### 제1조.

- 1. 중앙 통계국은 이 법을 이행할 책임이 있는 장관의 권한과 감독아래 그리고 중앙 통계 위원회의 조언으로 직접적으로 혹은 공무원들과 전문가들을 통하여 지난 년도 들 동안의 정확한 경제 통계를 수집하기 위해 필요하다고 생각되는 정보와 자료들을 수집할 권리를 가진다.

- 2. 앞의 항목에 언급된 정보와 자료들이 Nederalndse 은행의 활동들과 관련이 있는 경우, 네덜란드 은행을 통하여 그리고 그것의 조언으로 그 은행이 개인, 기업 및 단체들과 관련된 데이터를 수집하고 합계하고 그 수집한 합계를 중앙 통계국에 전송하기 위해 그 정보들은 수집되어야 한다.

- 3. 정부 부처 장관들을 제외하고 유럽의 네덜란드 왕국 영토에 거주하는 모든 시민들과 그 밖의 사람들은 요청하는 정보와 자료들을 제공할 의무가 있다.

### 제2조.

- 1. 위의 조항에 언급된 정보와 자료들을 확보하기 위해 CBS는 서면으로 관련된 사람들에게 접근해야 한다.

- 2. 위 조항의 항목2에 언급된 경우, CBS는 De Nederlandse 은행에 진술한 질문들을 신고해야 한다.

- 3. 관련된 사람들은 제시된 질문에 제1조의 항목1에 언급된 권한들 수여하고 이

법의 이행에 책임이 있는 장관이 지정한 기간 이내에 무조건적으로 명확하고 정직하게 응답할 의무가 있다.

- 4. Staatsblad nr 45 1850년8월5일(\*1) 법 제 19조는 유효하다. (\*2)

### 제3조.

- 1. 특별한 경우 이 법의 이행에 책임이 있는 장관은 중앙 통계국이 임명한 공무원들과 전문가들에게 서적, 문서 및 서류들의 조사를 요구할 수 있는 권한을 부여해야 한다.

- 2. 국가에서 발행된 서적, 문서 및 서류의 조사에 관한 한, Nederlandse 은행의 중재로, 은행은 이 법의 이행에 책임이 있는 장관의 권한으로 그 문서들에 접근을 요구할 수 있는 사람들을 임명할 것이다.

### 제4조.

- 이 법의 범위 내에서 직무를 수행하는 어떤 사람도 제1조에 따라 수집된 정보와 자료들 및 제3조에 따라 서적, 문서 및 서류들을 조사하여 확보한 데이터를 그의 직무를 수행하는데 필요한 목적 외에는 사용해서는 안 된다.

### 제5조.

이 법을 근거로 수집된 데이터는 수집된 형식으로 공개되지 않을 것이며 만약 개인, 회사의 책임자 및 단체의 운영위원회가 그 공개에 대해서 이의가 없다면 개인, 회사 및 단체들에 대한 보고서와 정보들을 추정할 수 있다.

### 제6조.

이 법의 이행에 책임이 있는 장관은 중앙 통계위원회의 조언으로 제1조 및 제3조에 언급된 권한의 이행과 관련된 추가 지시를 내릴 권한이 있다.

## 제7조.

- 1. 그 보고서들과 정보들이 그들에게 제공될 수 있음에도 불구하고 제1조에 언급된 보고서와 정보를 제공하기를 거절하거나 거부하거나 제 3조에 언급된 서적, 문서 및 서류들의 조사를 거부한 자에게 구류 최고 3개월 혹은 두 번째 종류의 벌금을 선고해야 한다.

- 2. 부정확한 보고서들이나 정보를 고의적으로 제공하거나 그 정보의 제공에 고의적으로 협조한 자에게 징역 최고 1년 혹은 세 번째 종류의 벌금을 선고해야 한다.

- 3. 제4조에 따른 기밀유지를 의무를 고의적으로 위반한 자에게 징역 최고 6개월 혹은 세 번째 종류의 벌금을 선고해야 한다.

- 4. 언급된 기밀유지 의무의 위반에 책임이 있는 자는 구류 최고 3개월 혹은 두 번째 종류의 벌금을 선고해야 한다.

- 5. 제5조를 위반하여 이 법의 범위 내에서 획득한 데이터를 고의적으로 공개한 자는 징역 최고 6개월 혹은 세 번째 종류의 벌금을 선고해야 한다.

- 6. 제 5조를 위반하여 이 법의 범위 내에서 획득한 데이터의 공개에 책임이 있는 자는 구류 최고 3개월 혹은 두 번째 종류의 벌금을 선고해야 한다.

- 7. 이 조항의 첫 번째 항목에서 처벌을 위해 제정된 법들은 경범죄로 간주해야 하며 두 번째, 세 번째, 네 번째, 다섯 번째 및 여섯 번째 항목에서 처벌을 위해 제정된 법들은 기소범죄로 간주해야 한다.(\*1)

제8조. 앞으로 효력을 가지게 될 이 법으로 1917년12월1일 Staatsblad 번호 665의 법은 파기한다.

(\*1) 제7조는 1988년2월11일Stb. 77법으로 대체한다.

(\*2) 1937년2월8일

## 아일랜드의 통계법

**Number 21 of 1993**  
**STATISTICS ACT, 1993**

ARRANGEMENT OF SECTIONS

PART 1

Preliminary and General

Section

1. Short title.
2. Commencement.
3. Interpretation.
4. Orders.
5. Laying of orders before Houses of the Oireachtas.
6. Expenses.
7. Repeals and consequential provisions.

PART 11

INSTITUTIONAL STRUCTURE - THE CENTRAL STATISTICS OFFICE, THE  
DIRECTOR GENERAL AND THE NATIONAL STATISTICS BOARD

*The Central Statistics Office*

8. Institutional structure.
9. Staff of the Central Statistics Office.

Section

10. Functions of Office.
11. Co-operation and liaison with other public authorities and persons.

*The Director General*

12. The Director General of the Central Statistics Office.
13. Independence on statistical matters.
14. Access to the Taoiseach.
15. Delegation of functions of Director General.
16. Authenticity of documents.
17. Appointment of temporary staff.

*The National Statistics Board*

18. Composition and appointment.
19. Functions of National Statistics Board.

*Officers of Statistics*

20. Officers of statistics.
21. Declaration of secrecy.
22. Evidence of appointment.

PART 111

COLLECTION OF INFORMATION

23. Forms.
24. Invitation to provide information on a voluntary basis.
25. Order by Taoiseach requiring provision of information.
26. Direction to provide information.
27. Persons required to provide information.
28. Issue and delivery of notices and other documents.
29. Right of access for statistical purposes.

PART IV

USE OF RECORDS OF PUBLIC AUTHORITIES FOR STATISTICAL PURPOSES

30. Access to records of public authorities.
31. Co-operation of public authorities with the Office.

PART V

PROTECTION OF INFORMATION

Section

32. Restrictions on use of information.
33. Prohibition on disclosure of information.
34. Use of non-identifiable information for statistical analysis.
35. Access to Census of Population records after 100 years.

PART VI

OFFENCES, PENALTIES AND EVIDENCE

36. Non-provision of required information.

37. Prevention of access.
38. Misuse of information.
39. Abuse of office by an officer of statistics.
40. Obstruction of Director General or officers of statistics.
41. Impersonation of an officer of statistics.
42. Protection of documents.
43. Furnishing of false information.
44. Penalties.
45. Statistical evidence in legal proceedings.

#### ACTS REFERRED TO

- Civil Service Commissioners Act, 1956 1956, No. 45  
Civil Service Regulation Act, 1956 1956, No. 46  
Civil Service Regulation Act, 1958 1958, No. 34  
Data Protection Act, 1988 1988, No. 25  
Local Government Act, 1941 1941, No. 23  
Petty Sessions (Ireland) Act, 1851 1851, c. 93  
Statistics Act, 1926 1926, No. 12  
Statistics Act, 1946 1946, No. 34

AN ACT TO PROVIDE FOR THE COLLECTION, COMPILATION, EXTRACTION  
AND DISSEMINATION OF OFFICIAL STATISTICS AND FOR RELATED  
MATTERS.

[14TH JULY, 1993]

BE IT ENACTED BY THE OIREACHTAS AS FOLLOWS:

#### **PART 1**

#### PRELIMINARY AND GENERAL

Short title

1. This Act may be cited as the Statistics Act, 1993.

## Commencement

2. This Act shall come into operation on such day as the Taoiseach by order appoints.

## Interpretation

3. In this Act, unless the contrary intention appears

"civil servant" means a person holding a position in the Civil Service;

"contravention" includes failure or refusal to comply;

"copy" means the reproduction of a record or any part thereof by clerical, photographic, electronic or any other means;

"dissemination" means the publication, sale or provision of official statistics in any other manner or form either directly or indirectly through other persons or undertakings;

"the Director General" means the Director General of the Central Statistics Office; functions includes powers and duties;

"local authority" means a local authority for the purposes of the Local Government Act, 1941;

"the office" means the Central Statistics office;

"officer of statistics" means a person so defined in section 20 of this Act

"official statistics" means statistics compiled by the office or any other public authority whether under this Act or otherwise;

"person in charge" means the person who is for the time being in charge of any premises or undertaking including owners and tenants;

"premise" includes any dwelling, other building, hut, caravan, tent, place, vessel in Irish territorial waters, aircraft and train;

"public servants" means any Department of State, local authority including the Garda Síochána;

"record" includes any paper, photographic, electronic or other mode of recording or storing information and any form, schedule, questionnaire, instruction or other such document;

"the repealed enactments" means the Statistics Acts, 1926 and 1946, repealed by this Act;

"statistics" includes, in addition to numerical data, information not expressible numerically which is necessary for the collection, compilation, analysis or interpretation of data;

"undertaking" means the whole or any part of a business enterprise, agricultural holding, institution, association or public authority

#### Orders

4. The Taoiseach may by order revoke or amend an order made by him under this Act.

#### Laying of orders before Houses of the Oireachtas

5. An order made under this Acts shall be laid as soon as may be before each House of the Oireachtas.

#### Expenses

6. The expenses incurred in the administration of this Act shall, to such extent as may be sanctioned by the Minister for Finance, be paid out of moneys provided by the Oireachtas.

#### Repeal consequential provisions

7. (1) The Statistics Acts, 1926 and 1946, are hereby repealed.  
(2) The Statistics (Trade Statistics (Shannon Free Airport) Order, 1970 (*S.I. No. 68 of 1970*), and every order made on or after the 1st day of January, 1988, under any provision of an enactment repealed by *subsection (1)* of this section and in force immediately before such repeal shall continue in force as if made under the corresponding provision of this Act.  
(3) All information, questionnaires, forms and other records collected in compliance with orders made under the repealed enactments are subject to the

restrictions on use and prohibitions on disclosure of information specified in *sections 32, 33, 34 and 35* of this Act.

(4) All information provided voluntarily to the Central Statistics Office prior to the commencement of this Act shall be subject to the same protection and provisions as if such information was collected under this Act.

(5) Any person acting as an officer of statistics under the Statistics Acts, 1926 and 1946, immediately prior to their repeal under *subsection (1)* of this section shall continue as an officer of statistics under the corresponding provisions of this Act.

## **PART 11**

### **INSTITUTIONAL STRUCTURE THE CENTRAL STATISTICS OFFICE, THE DIRECTOR GENERAL AND THE NATIONAL STATISTICS BOARD**

#### *The Central Statistics Office*

##### Institutional structure

8. (1) There is hereby established an Office to be known as the Central Statistics Office to exercise the functions conferred on it by this Act.
- (2) The Director General appointed under *section 12* of this Act shall be responsible for the management and control of the Office.
- (3) There shall be a National Statistics Board which with the agreement of the Taoiseach shall have the general function of guiding the strategic direction of the Office.

##### Staff of the Central Statistics Office

9. (1) There shall be employed in the Central Statistics Office so many members of staff as the Taoiseach shall, with the concurrence of the Minister for Finance, from time to time determine.
- (2) The members of the staff of the Office shall be civil servants of the State.

(3) The Taoiseach shall be the appropriate authority of the purpose of the Civil Service Commissioners Act, 1956, and the Civil Service Regulation Acts, 1956 and 1958, in relation to members of the staff of the Office.

(4) The Taoiseach may delegate to the Director General the powers exercisable by him as the appropriate authority in relation to members of the staff of the Office and, if he does so, then, so long as the delegation remains in force

(a) those powers shall, in lieu of being exercisable by the Taoiseach, be exercisable by the Director General;

and

(b) the Director General shall, in lieu of the Taoiseach, be the appropriate authority in relation to members of the staff of the Office.

#### Functions of Office

10. (1) The functions of the Office shall be the collection, compilation, extraction and dissemination for statistical purposes of information relating to economic, social and general activities and conditions in the State.

(2) The Office shall have authority to co-ordinate official statistics compiled by public authorities to ensure, in particular, adherence to statistical standards and the use of appropriate classifications.

(3) The Office shall have authority to assess the statistical potential of the records maintained by public authorities and, in conjunction with them, to ensure that this potential is realised in so far as resources permit.

#### Co-operation and liaison with the public authorities persons

11. (1) The Office may make arrangements with other public authorities and persons for the collection, compilation, extraction or dissemination of information for statistical purposes.

(2) The Office shall maintain close and regular contact with the principal users and suppliers of statistics.

#### *The Director General*

*The Director general of the Central Statistics Office*

12. (1) The Director General of the Office shall be appointed by the President on the nomination of the Taoiseach.
- (2) The Director General shall be a corporation sole by the name of the Director General of the Central Statistics Office with perpetual succession and a seal and may sue or be sued by that name.
- (3) The Person holding the office of Director General shall be a civil servant of the State.
- (4) The Director General shall hold office on such terms and conditions as may be determined by the Taoiseach after consultation with the Minister for Finance.
- (5) The Taoiseach shall be the appropriate authority for the purpose of the Civil Service Commissioners Act, 1956, and the Civil Service Regulation Acts, 1956 and 1958, in relation to the Director General.

Independence on statistical matters

13. The Director General shall have the sole responsibility for and be independent in the exercise of the functions of deciding
- (a) the statistical methodology and professional statistical standards used by the Office;
  - (b) the content of statistical releases and publications issued by the Office; and
  - (c) the timing and methods of dissemination of statistics compiled by the Office.

Access to the Taoiseach

14. The Director General shall have the right to consult the Taoiseach concerning any matters affecting the Office or relating to official statistics or the administration of this Act.

Delegation of functions of Director General

15. (1) The Director General may authorise any member of the staff of the office to exercise any of his functions under this Act and any such function shall,

when exercised for the purposes of this Act, be deemed to have been exercised by the Director General.

(2) An authorisation under *subsection (1)* of this section

(a) may be made subject to such terms and conditions as the Director General may determine;

(b) shall, while in force, not prevent the discharge by the Director General of the functions thereby delegated;

and

(c) may at any time be revoked by the Director General.

#### Authenticity of documents

16. A document purporting to be issued by the Director General or by any person exercising any of his function under this Act shall, unless the contrary is proved, be deemed to be such if the name of the person concerned is printed or stamped thereon or if it purports to be signed by that person, without proof of the authenticity of the signature.

#### Appointment of temporary staff

17. The Director General, with the consent of the Minister for Finance and on such terms and conditions of service as he may determine, may make temporary appointments to unestablished posts on the staff of the Office declared to be excluded positions for the purposes of the Civil Service Commissioners Act, 1956.

#### *The National Statistics Board*

##### *Composition and appointment*

18. (1) The National Statistics Board shall consist of eight members comprising the following seven persons who shall be appointed by the Taoiseach

(a) five persons of proven ability and experience in relevant fields, two of whom shall be nominated by the Taoiseach and three of whom shall be nominated by such organisation or organisations as the Taoiseach considers to

be representative of the users of official statistics and providers of information under this Act,

(b) an Assistant Secretary or equivalent or higher grade in the Department of the Taoiseach, and (c) an Assistant Secretary or equivalent or higher grade in the Department of Finance, together with the Director General, *ex officio*.

(2) The Chairman of the National Statistics Board shall be appointed by the Taoiseach from among the members of the Board appointed under *subsection (1) (a)* of this section.

(3) Every member of the Board appointed by the Taoiseach shall be appointed to hold office for such period, not being less than two or more than six years, as the Taoiseach may specify when appointing him.

(4) A member of the National Statistics Board may be reappointed.

(5) A member of the Board appointed by the Taoiseach may resign his office by letter addressed to the Taoiseach and may be removed from his office by the Taoiseach.

(6) A member appointed under *subsection (1) (b)* or *(c)* of this section shall cease to hold office if he ceases to hold the relevant civil service position.

(7) The Board may exercise its functions notwithstanding one or more vacancies in its membership.

(8) The Board may regulate its own procedure.

(9) The nominated members of the Board may be paid, out of moneys provided by the Oireachtas, such remuneration and allowances for expenses incurred by them as the Taoiseach, with the concurrence of the Minister for Finance, may determine.

#### Function of National Statistics Board

19. (1) The function of the National Statistics Board in guiding, with the agreement of the Taoiseach, the strategic direction of the Office shall include in particular
- (a) establishing priorities for the compilation and development of official statistics;
  - (b) assessing the resources of staff, equipment and finance which should be made available for the compilation of official statistics;

(c) arbitrating, subject to the final decision of the Taoiseach, on any conflicts which may arise between the Office and other public authorities relating to the extraction of statistics from records or to the co-ordination of statistical activities.

(2) The Director General shall provide such information as may be required by the Board for the proper exercise of its functions.

(3) Nothing in *subsection (1) or (2)* of this section shall be construed as

(a) enabling the Board to exercise any power or control in relation to the performance, in a particular case or in particular circumstances, of a function assigned to the Director General by or under this Act;

(b) authorising appointed members of the Board to have access to information collected under this Act which can be directly or indirectly related to an identifiable person or undertaking.

#### *Officers of Statistics*

20. Each of the following persons

(a) every member of the staff of the Office and any other person directly engaged by the Office in the collection or extraction of information under this Act,

(b) every other person who, consequent on arrangements made under *subsection (1) of section 11* of this Act, is for the time being engaged in and about the collection, extraction, compilation or dissemination of information under this Act, and

(c) any other person authorised in writing by the Director General to perform for a specified period particular statistical analysis which may necessitate access to data collected under this Act, shall, for the purposes of this Act, be and is in this Act referred to as an officer of statistics.

#### Declaration of secrecy

21. Every person shall before assuming duties as an officer of statistics sign a

declaration in the following form

"I, \_\_\_\_\_, solemnly declare that I will fully and honestly fulfil my duties as an officer of statistics in conformity with the requirements of the *Statistics Act, 1993*, and of all orders thereunder, and that I will not, except in the performance of my duties under that Act and such orders, disclose or make known during my service as an officer of statistics or at any time thereafter, any matter which comes to my knowledge relating to any persons, family, household or undertaking by reason of my service as an officer of statistics."

Evidence of appointment

22. (1) Every officer of statistics who is entitled under this Act to
- (a) require or invite in person the completion and return of any document or the provision of any information orally or in writing from any person or undertaking,
  - (b) inspect, copy or take extracts from, collect or receive any document relating to any person or undertaking, or (c) enter any premises, shall be provided with a certificate of appointment signed by, stamped or printed with, the name of the Director General.
- (2) An officer of statistics acting under this section shall on demand produce his certificate of appointment for inspection.
- (3) A document produced by a person in pursuance of this section and purporting to be his certificate of appointment shall, unless the contrary is proved, be deemed without further proof to be such.

## **PART 111**

### **COLLECTION OF INFORMATION**

Forms

23. The Director General may prepare forms, questionnaires and other records for the collection of information under this Act and the instructions necessary for their proper completion, and specify the date or period within which these

completed forms, questionnaires and other records or the required information should be returned to the Central Statistics Office.

Invitation to provide information on a voluntary basis

24. (1) The Director General or an officer of statistics may invite any person or undertaking to

- (a) complete a form, questionnaire or other record,
- (b) answer any questions,
- (c) provide any information or records, on a voluntary basis and any information so obtained shall be subject to the restrictions on use and prohibition on disclosure of information specified in *sections 32, 33, 34 and 35* of this Act.

(2) Persons and undertakings may provide information and records, or copies thereof, which they may possess to the Director General or officers of statistics on invitation under the provisions of this Act notwithstanding anything contained in the Data Protection Act, 1988.

Order by Taoiseach requiring provision of information

25. (1) The Taoiseach may prescribe by order a requirement on persons and undertakings to provide information under this Act, specifying, in particular

- (a) the general nature of the information required;
- (b) the frequency with which it is to be provided;
- (c) the persons or undertakings, or classes of persons or undertakings, required to provide it.

(2) A separate order under *subsection (1)* of this section shall be made

- (a) for each separate commencement of a survey undertaken at intervals of more than twelve months;
- (b) at least every five years for each continuing survey undertaken at intervals of twelve months or less.

Direction provide information

26. (1) The Director General or an officer of statistics may, pursuant to a requirement made under *section 25* of this Act, direct by the delivery of a notice any person

- (a) to complete and return a form, questionnaire or other record in accordance with any instructions contained therein or otherwise communicated to him,
- (b) to answer questions asked of him by officers of statistics,
- (c) to supply any record, copy of or extract from any record, by a specified date or within a specified period.

(2) For the purposes of this section and *section 27* of this Act a direction to provide information in compliance with a requirement made under *section 25* of this Act shall be sufficient-

- (a) in the case of an individual person if a notice addressed to that person is delivered to his last known place of residence, employment or business;
- (b) in the case of an individual person in charge of premises if a notice is delivered to the premises or to his office or residence without necessarily naming the person;
- (c) in the case of a business undertaking if a notice is delivered to the business or concern at any premises from which it operates or conducts its affairs using its trading name, or to any individual person involved in its management (including a receiver or liquidator or administrator) at his place of business or residence;
- (d) in the case on an individual person in charge of any other undertaking if a notice is delivered to his office or residence without necessarily naming the person.

Persons required to provide information

27. (1) Information requested by the Director General by delivery of a notice under *section 26* of this Act or this section shall be provided in the case of

- (a) a particular person by the person in question if currently resident in the

State and if abroad by a spouse or relative resident in the persons dwelling, or if deceased by the personal representative or next of kin of the deceased person's estate who has possession of or access to the information;

(b) a person in charge of premises by that person and, if the information is required in respect of persons resident, boarding, lodging or working in the premises, it shall be the duty of each such person to provide the required information to the person in charge;

(c) an undertaking by any or all of the following person who are in possession of or have access to the required information:

(i) proprietors, partners, directors, managers, liquidators, receivers and administrators of incorporated and unincorporated business undertakings;

(ii) the person in charge of any other undertaking.

(2) Where information which a person or undertaking claims to have provided in compliance with a direction made under *section 26* of this Act is not in the possession of the Office, the Director General may by delivery of a further notice under that section direct the person or undertaking to provide the information by a specified date.

#### Issue and delivery of notices and other documents

28. (1) Any notice or record delivered by an officer of statistics shall, until the contrary is proved, be sufficient evidence that it has been duly issued and delivered by or on behalf of the Director General.

(2) The delivery of any notice or record may be effected by being delivered in person by an officer of statistics or by post or by other means of communication and if delivered by post it shall be deemed to have been received when in the ordinary course of post it would be delivered.

#### Right of access for statistical purposes

29. An officer of statistics may at all reasonable times, on production of his certificate of appointment if demanded, enter any premises for the purposes of

- (a) delivering a notice under *section 26* of this Act, or
- (b) delivering or collecting forms, questionnaires, records or information, or
- (c) making any such inquiries as he is authorised to make under this Act.

## PART IV

### USE OF RECORDS OF PUBLIC AUTHORITIES FOR STATISTICAL PURPOSES

#### Access to records of public authorities

30. (1) For the purpose of assisting the Office in the exercise of its functions under this Act, the Director General may by delivery of a notice request any public authority to
- (a) allow officers of statistics at all reasonable times to have access to, inspect and take copies of or extracts from any records in its charge, and
  - (b) provide the Office, if any such officer so requires, with copies of extracts from any such record, and the public authority shall, subject to *subsection (2)* of this section, comply with any such request free of charge.
- (2) *Subsection (1)* of this section
- (a) shall not apply to records pertaining to a Court, the Garda Síochána, the prison administration or the Ombudsman or any of his officers;
  - (b) shall apply to medical records which are not publicly available only with the agreement of the Minister for Health.
  - (c) shall in all other cases have effect notwithstanding anything contained in any enactment other than provisions for the protection of public order or the security of the State.

#### Co-operation of public authorities with the Offices

31. (1) The Director General may request any public authority to consult and co-operate with him for the purpose of assessing the potential of the records of the authority as a source of statistical information and, where appropriate and practicable, developing its recording methods and systems for statistical purposes, and the public authority shall comply with any such request, in so far as

resources permit.

(2) If any public authority proposes to introduce, revise or extend any system for the storage and retrieval of information or to make a statistical survey it shall consult with the Director General and accept any recommendations that he may reasonably make in relation to the proposal.

(3) The Director General or any public authority may request the National Statistics Board to arbitrate on and, when agreement cannot be reached, to make recommendations to the Taoiseach for his decision on proposals made by the Director General under *subsection (1) or (2)* of this section.

(4) *Subsections (1) and (2)* of this section

(a) shall not apply to records pertaining to a Court, the Garda Síochána or the Prison administration;

(b) shall in all other cases have effect notwithstanding anything contained in any enactment other than provisions for the protection of public order or the security of the State.

## PART V

### PROTECTION OF INFORMATION

#### Restrictions on use of information

32. All information furnished by a person, undertaking or public authority under this Act shall be used only for statistical compilation and analysis purposes.

#### Prohibition on disclosure of information

33. (1) No information obtained in any way under this Act or the repealed enactments which can be related to an identifiable person or undertaking shall, except with the written consent of that person or undertaking or the personal representative or next of kin of a deceased person, be disseminated, shown or communicated to any person or body except as follows

(a) for the purposes of a prosecution for an offence under this Act;

(b) to officers of statistics in the course of their duties under this Act;  
(c) for the purposes of recording such information solely for the use of the office in such form and manner as is provided for by a contract in writing made by the Director General which protects its confidentiality to his satisfaction.

(2) The Office may, for statistical purposes only, assign codes derived from information collected under this Act classifying undertakings listed in the administrative systems of other public authorities by economic activity and size (persons engaged) categories.

(3) The Taoiseach may by order prescribe such further prohibitions on the disclosure of identifiable records or information obtained under this Act or the repealed enactments for such periods as may be prescribed.

(4) Nothing in this Act shall be construed to require any person or undertaking to provide information in relation to a matter on which information was sought in circumstances that would entitle the person or undertaking to decline to give the information in a civil proceeding in any court or on the grounds of privilege.

#### Use of non-identifiable information for analysis

34. The Office may provide, for statistical purposes only, information obtained in any way under this Act or the repealed enactments, in such form that it cannot be directly or indirectly related to an identifiable person or undertaking, to such person and subject to such charges, conditions and restrictions as the Director General may determine.

#### Access to Census of Population records after 100 years

35. In the case of a Census of Population undertaken under this Act or under the repealed enactments, the restrictions of *section 32* and *33* of this Act shall cease to apply 100 years after the date of the relevant Census.

## PART VI

### OFFENCES, PENALTIES AND EVIDENCE

Non-provision of required information

36. Any person who fails or refuses to provide any requested information in response to a direction from the Director General under *section 26* or *27* of this Act pursuant to a requirement made under *section 25* of this Act shall be guilty of an offence.

Prevention of access

37. Any person who prevents an officer of statistics from carrying out his duties as allowed under *section 29* of this Act shall be guilty of an offence.

Misuses of information

38. Any person who uses information furnished under this Act or the repealed enactments in contravention of *section 32* of this Act or wilfully discloses information relating to any identifiable person or undertaking in contravention of *section 33* of this Act shall be guilty of an offence.

Abuse of office by an officer of statistics

39. Any Officer of statistics who in the pretended performance of his functions as such officer obtains or attempts to obtain by any means from any person on any occasion any information which he is not lawfully entitled to obtain by that means from that person on that occasion shall be guilty of an offence.

Obstruction of Director General or officers of statistics

40. Any person who wilfully obstructs the Director General or an officer of statistics in the exercise of his functions under this Act shall be guilty of an offence.

Impersonation of an officers of statistics

41. Any person not being an officer of statistics who represents himself as being an officer of statistics shall be guilty of an offence.

### Protection of documents

42. (1) Any person who wilfully destroys, damages or falsifies any document or record issued for the collection of statistics in compliance with a requirement made under *section 25* of this Act shall be guilty of an offence.
- (2) Any officer of statistics who fails to keep any document or record in his custody, containing information collected under this Act, in such manner as to ensure that unauthorised persons will not have access thereto shall be guilty of an offence.
- (3) Any officer of statistics who wilfully fails to return to the Office a document or record collected from any person or undertaking under this Act shall be guilty of an offence.

### Furnishing false information

43. A person who, in purported compliance with any requirement or direction under this Act, provides information, makes a statement written or oral or produces or delivers any document false in a material particular, knowing it to be false, shall be guilty of an offence.

### Penalties

44. (1) A person guilty of an offence under any provision of this Act shall be liable
- (a) on summary conviction to a fine not exceeding £1,000, or
  - (b) on conviction on indictment, to a fine not exceeding £20,000.
- (2) Where a person is convicted of an offence under *section 36* of this Act he shall, if the contravention continues after conviction, be guilty of an offence on every day on which it continues and for each such offence he shall be liable
- (a) on summary conviction to a fine not exceeding £50, or
  - (b) on conviction on indictment to a fine not exceeding £1,000.
- (3) Summary proceedings in relation to an offence under this Act may be brought and prosecuted by the Director General or an officer of statistics.

(4) Notwithstanding section 10 (4) of the Petty Sessions (Ireland) Act, 1851, summary proceedings for an offence under this Act may be instituted within two years from the date of the offence.

Statistical evidence in legal proceedings

45. Prima facie evidence of any official statistics may be given in all legal proceedings by the production of a document purporting to contain such statistics and to be issued by the Central Statistics Office or to be signed by the Director General.

# 1993년 통계 법령: No. 21

## 차 례

### 제 1부: 서론과 일반

- 제 1항. 제목
- 제 2항. 소개
- 제 3항. 해석
- 제 4항. 명령
- 제 5항. Oireachtas(국회)에 명령 제출
- 제 6항. 비용
- 제 7항. 법률의 폐지와 후속 조항

### 제 2부: 제도적인 구성 - 중앙 통계청, 통계청 청장, 통계청 이사회

#### 중앙 통계청

- 제 8항. 제도적인 구성
- 제 9항. 중앙 통계청 직원
- 제 10항. 통계청의 기능
- 제 11항. 기타 공공 기관 및 직원들과의 협조 및 연락

#### 통계청 청장

- 제 12항. 중앙 통계청 청장
- 제 13항. 통계 문제에 관한 독립
- 제 14항. Taoiseach(Prime Minister)와의 접촉
- 제 15항. 통계 청장의 직무 위임
- 제 16항. 문서의 진위성
- 제 17항. 임시 직원의 임명

## 통계청 이사회

- 제 18항. 구성과 임명
- 제 19항. 통계청 이사회 기능

## 통계청 직원

- 제 20항. 통계청 직원
- 제 21항. 기밀 선서
- 제 22항. 임명 증거

## 제 3부: 정보 수집

- 제 23항. 형식
- 제 24항. 자발적인 정보 제공 요청
- 제 25항. Taoiseach(Prime Minister)의 정보 제공 요청 명령
- 제 26항. 정보 제공 지시
- 제 27항. 정보 제공이 필요한 사람
- 제 28항. 통지문과 기타 서류 발행 및 전달
- 제 29항. 통계를 목적으로 한 이용

## 제 4부: 공공 기관의 통계를 목적으로 한 기록 이용

- 제 30항. 공공 기관의 기록 이용
- 제 31항. 공공 기관의 통계청과의 협조

## 제 5부: 정보 보호

- 제 32항. 정보 이용 제한
- 제 33항. 정보 누출 금지
- 제 34항. 통계적 분석용으로 신원 확인이 불가능한 정보 사용
- 제 35항. 100년 후 인구 통계 조사 기록 이용

## 제 6부: 위반, 처벌 및 증거

- 제 36항. 요청 정보 비제공

- 제 37항. 직무 방해
- 제 38항. 정보의 오용
- 제 39항. 통계청 직원의 직위 남용
- 제 40항. 통계청 청장이나 직원을 방해하는 행위
- 제 41항. 통계청 직원의 사칭
- 제 42항. 문서 보호
- 제 43항. 거짓 정보 제공
- 제 44항. 처벌
- 제 45항. 법적 소송의 통계적 증거

#### 참고 법령

1956년 공무원 시험 위원 법령	1956년 No.45
1956년 공무원 규제법	1956년 No.46
1958년 공무원 규제법	1958년 No.34
1988년 자료 보호법	1988년 No.25
1941년 지방 정부법	1941년 No.23
1851년 소(小)치안(아일랜드) 법원법	1851년 c.93
1926년 통계법	1926년 No.12
1946년 통계법	1946년 No.34

공식 통계의 수집, 편찬, 추출 및 보급과 관련 문제에 대비한 법령  
 [1993년 7월 14일]

Oireachtas(국회)에 의해서 다음과 같이 제정

#### 제 1부: 서론과 일반

제1조 소제목

본 법은 1993년 통계법으로 인용될 수 있음.

## 제2조 소개

본 법령은 명령에 의해 Taoiseach(Prime Minister)가 지정하는 날에 효력 발생

## 제3조 해석

본 법령에서는 의도적인 반대가 없는 한 용어의 정의는 아래와 같다:

“공무원”은 행정 기관에서 직책을 맡고 있는 사람을 의미한다.

“위반행위”는 관련법을 어기거나 준수하기를 거절하는 행위 등을 포함한다.

“복사”란 사무 기기, 사진, 전자 혹은 기타 수단에 의해서 어떤 기록이나 그 일부분을 복제하는 것을 의미한다.

“보급”이란 공식적 통계를 기타 방법이나 형식으로 직·간접적으로 다른 사람이나 업체를 통해서 발표, 판매 혹은 제공하는 것을 의미한다.

“통계청 청장”이란 중앙 통계청의 총 책임자를 의미한다.

“직무”에는 권한과 의무가 포함된다

“지방 당국”이란 1941년 지방 정부법 목적의 지방 당국을 의미한다.

“통계청”이란 중앙 통계청을 의미한다.

“통계청 직원”이란 본 법령의 제 20항에 정의된 사람을 의미한다.

“공식적 통계”란 본 법령이나 기타 법령 아래에서 통계청이나 기타 관청에 의해서 편찬된 통계를 의미한다.

“담당자”란 소유자와 임차인을 포함해서 어떤 구내(區內)나 사업을 일시적으로 관리하고 있는 사람을 의미한다.

“구내”에는 주택, 기타 건물, 임시 가옥, 이동식 주택, 텐트, 장소, 아일랜드 영해에 있는 배, 항공기 그리고 기차가 포함된다.

“관청”이란 국가의 어떤 부서, 지방 당국, 보건 당국 혹은 어떤 법령에 의해서 세워진 기타 단체를 의미한다.

“공무원”이란 Garda Síochána를 포함한 어떤 관청에서 직책을 맡고 있는 사람을 의미한다.

“기록”은 정보와 서식, 스케줄, 질문서, 지시 혹은 기타 유사한 문서를 종이, 사진, 전자 혹은 기타 형태로 기록하거나 저장하는 것을 포함한다.

“폐기된 법령”이란 본 법령에 의해서 폐기된 1926년과 1946년의 통계법을 의미한다.  
“통계 자료”에는 숫자상의 데이터뿐만 아니라 데이터 수집, 편찬, 분석 혹은 해석에 필요한 비숫자상의 정보도 포함된다.  
“업체”란 기업, 농장, 기관, 조합 혹은 관청의 전체나 일부를 의미한다.

#### 제4조 명령

Taoiseach(Prime Minister)는 본 법령에 따라 명령으로 자신이 내린 명령을 철회하거나 수정할 수도 있다.

#### 제5조 Oireachtas(국회)에 명령 제출

본 법령 하에서 제정된 명령은 Oireachtas(국회) 상하 양원에 신속히 제시한다.

#### 제6조 비용

본 법령을 집행하는 과정에서 발생한 경비는 재정부가 승인한 범위 내에서 Oireachtas(국회)가 제공한 금액에서 지불한다.

#### 제7조 법률의 폐지와 후속 조항

- (1) 1926년과 1946년의 통계법은 본 항에 의해서 폐지된다.
- (2) 본 항의 부조항 (1)에 의해서 폐기된 법령의 규정에 속하였던 그리고 이러한 폐기 바로 전에 효력이 발생된 통계(무역 통계(Shannon Free Airport) Order, 1970 (S.I. No.68 of 1970) 법령과 1988년 1월 1일 혹은 그 후에 제정된 모든 명령은 본 법령의 상응하는 규정 아래에서 만들어진 것처럼 계속적으로 효력을 발생한다.
- (3) 폐기된 법령 아래에서 제정된 명령에 준하여 수집된 모든 정보, 질문서, 서식, 그리고 기타 기록들은 본 법령의 제 32, 33, 34, 35항에 명시된 정보에 한해서 사용이 제한되고 발표가 금지된다.
- (4) 본 법령의 시행 개시에 앞서서 중앙 통계청에 자연스럽게 흘러 들어간 모든 정보는 이러한 정보가 본 법령 하에서 수집된 것과 같은 보호를 받는다.
- (5) 본 항의 부조항 (1)에 따라 폐기하기 바로 전인 1926년과 1946년의 통계법 하에서 통계청 직원으로 근무했던 사람은 본 법령의 상응하는 조항에 따라 통계청 직원으로 계속 근무한다.

## 제 2부: 제도적인 구성 - 중앙 통계청, 통계청 청장, 통계청 이사회

### 중앙 통계청

#### 제8조 제도적인 구성

- (1) 이로써 중앙 통계청으로 알려지게 될 관청이 본 법령에 의해서 수여된 기능을 행사하게 됨.
- (2) 본 법령의 제 12항에 따라 임명된 중앙 통계청 청장은 본 관청을 관리하고 장악한다.
- (3) Taoiseach(Prime Minister)의 동의로 본 관청의 전략적 방향을 안내해주는 일반적인 기능을 갖는 통계청 이사회가 탄생한다.

#### 제9조 중앙 통계청 직원

- (1) 수시로 재정부 장관의 동의 하에 Taoiseach(Prime Minister)의 결정에 따라 통계청은 상당한 수의 직원을 고용한다.
- (2) 본 관청의 직원은 국가 공무원이 된다.
- (3) Taoiseach(Prime Minister)는 본 관청의 직원과 관련하여 1958년의 공무원 채용 시험 위원 법령, 1956년과 1958년의 공무원 임용 시험 규제법의 목적에 알맞은 기관이 된다.
- (4) Taoiseach(Prime Minister)는 중앙 통계청 청장에게 본 관청의 직원과 관련하여 적절한 기관으로서 행사할 수 있는 권한을 위임할 수 있으며, 그 위임 사항은 여전히 아래와 같이 지속된다:
  - (a) 본 권한들은 Taoiseach(Prime Minister)가 실행하지 않고 중앙 통계청장이 실행한다.
  - (b) 중앙 통계청 청장은 본 관청의 직원과 관련해서 Taoiseach(Prime Minister)를 대신한 적절한 권한을 가진 사람이다.

#### 제10조 중앙 통계청의 기능

- (1) 중앙 통계청의 기능은 국가의 경제적, 사회적, 일반적 활동과 상태와 관련하여 통계 목적의 정보를 위해서 수집·편찬·발췌하고 알리는 일이다.

(2) 중앙 통계청은 특별히 통계적 표준에 충실하고 적절한 분류의 이용을 보장하기 위해서 공공 기관에서 편찬한 공식적인 통계를 조정할 권한을 가진다.

(3) 중앙 통계청은 공공 기관이 보유한 기록들의 통계적 잠재력을 평가하고, 이 기록들을 이용하여 자료적 확보가 가능한 범위 내에서 이러한 잠재력의 실현을 보장할 권한을 가진다.

#### 제11조 기타 공공 기관 및 사람들과의 협조 및 연락

(1) 본 관청은 통계적 목적을 위해서 정보를 수집·편찬·발행하고 알리기 위해서 기타 공공 기관들 및 사람들과 약정을 맺을 수 있다.

(2) 본 관청은 통계의 주요 이용자들 및 공급자들과 밀접하고 규칙적인 접촉을 유지한다.

### 중앙 통계청장

#### 제12조 중앙 통계청장

(1) 중앙 통계청장은 Taoiseach(Prime Minister)의 추천으로 대통령이 임명한다.

(2) 청장은 중앙 통계청장이라는 이름에 의한 단독 법인으로서 항구적으로 계승되며 인장을 가진다. 법적인 문제에서도 이 이름으로 소송이 이루어진다.

(3) 청장의 직위를 보유하는 사람은 국가 공무원 신분을 갖는다.

(4) 청장은 재정부 장관과 협의한 후 Taoiseach(Prime Minister)가 결정하는 조건에 따라 관직을 보유한다.

(5) Taoiseach(Prime Minister)는 중앙 통계청장과 관련하여 1956년의 공무원 채용 시험 위원법, 1956년과 1958년의 공무원 임용 시험 규제법의 목적에 적합한 권한을 가진 자이다.

#### 제13조 통계 문제에 관한 독립

중앙 통계청 청장은 아래의 사항에 대한 결정권을 행사함에 있어서 단독으로 책임을 지며 독립성을 가진다:

(a) 본 관청이 이용하는 통계적 방법론과 전문적인 통계 표준.

(b) 본 관청이 발행한 통계 자료와 발표 내용.

(c) 본 관청이 편찬한 통계의 발표 시기와 방법.

#### 제14조 Taoiseach(Prime Minister)와의 접촉

중앙 통계청 청장은 본 관청에 영향을 미치는 문제에 관해서 혹은 공식 통계나 본 법령의 집행과 관해서 Taoiseach(Prime Minister)와 협의할 권한을 가진다.

#### 제15조 중앙 통계청장의 역할 위임

(1) 중앙 통계청장은 본 법령 아래에서 본인의 어떤 직무에 관해서 다른 직원에게 권한을 부여할 수 있으며, 이러한 직무가 본 법령의 목적으로 행사될 경우에는 청장이 행사한 것과 같은 것으로 여긴다.

(2) 본 항의 부조항인 (1)에 의한 권한 부여는 아래와 같다:

(a) 중앙 통계청 청장이 결정하는 조건에 영향을 받을 수 있다.

(b) 실행 기간에는 청장으로부터 그것에 관해서 위임된 직무를 실행함에 있어서 간섭받지 않는다.

(c) 언제라도 청장은 그 직무를 취소할 수 있다.

#### 제16조 문서의 진위성

중앙 통계청장이나 본 법령 하에서 그를 대신해서 권한을 행사하는 사람이 발표하는 문서는 반대 사실이 드러나지 않는 한, 서명의 진위성에 대한 증거가 없이도 문서에 관련된 사람의 이름이 인쇄되거나 스탬프 직인이 찍혀 있거나 단지 담당관의 서명란이 있으면 해당 문서가 사실인 것으로 받아들인다.

#### 제17조 임시직 직원 임명

중앙 통계청장은 재정부 장관의 승낙과 자신이 결정할 수 있는 직무상의 조건으로 1956년의 공무원채용시험위원법의 목적상 배제되었던 직(職)의 신설 자리에 임시직 직원을 임명할 수 있다.

### 통계청 이사회

#### 제18조 구성과 임명

(1) 통계청 이사회는 Taoiseach(Prime Minister)가 임명하는 아래의 7명을 포함해서 8명의 위원으로 구성된다:

직무상의 중앙 통계청장과 함께

(a) 관련 분야에서 능력과 경험이 검증된 5명 중 2명은 본 법령 하에서 Taoiseach(Prime Minister)가 지명하고 나머지 3명은 Taoiseach(Prime Minister)가 공식 통계의 이용자와 정보 제공자를 대표하는 것으로 간주하는 기관이나 단체가 지명한다.

(b) Taoiseach(Prime Minister) 부(部)의 부장관이나 이와 동등한 자격 이상인 자.

(c) 재정부 부장관이나 이와 동등한 자격 이상인 자.

(2) 통계청 이사회의 의장은 본 항의 부조항 (1) (a) 하에서 임명된 이사회 위원들 중에서 Taoiseach(Prime Minister)가 임명한다.

(3) Taoiseach(Prime Minister)가 임명한 위원들은 모두 Taoiseach(Prime Minister)가 이들을 임명할 때 명시한 2-6년 동안 직위를 보유한다.

(4) 통계청 이사회의 위원은 재임명 될 수 있다.

(5) Taoiseach(Prime Minister)가 임명한 이사회 위원은 Taoiseach(Prime Minister) 앞으로 서면으로 직위를 사임할 수 있으며 Taoiseach(Prime Minister)가 그 직위를 박탈할 수도 있다.

(6) 본 항의 부조항 (1) (b) 혹은 (c) 하에서 임명된 위원은 자신의 관련 공무원 직책을 그만 두면 본 이사회 위원의 직무도 끝난다.

(7) 본 이사회는 한두 자리의 공석이 있더라도 그 기능을 수행할 수 있다.

(8) 본 이사회는 자체의 절차를 규정한다.

(9) 본 이사회의 지명 위원은 Oireachtas(국회)에서 제공한 금액으로 급료를 받을 수 있다. 급료 범위는 보수와 위원들에 의해서 유발되는 경비에 대한 수당으로서 재정부 장관의 동의로 Taoiseach(Prime Minister)가 결정할 수 있다.

#### 제19조 통계청 이사회의 기능

(1) 통계청 이사회의 기능은 Taoiseach(Prime Minister)의 동의 아래 지도되며 특별히 통계청의 전략적 지침에는 아래의 사항들이 포함된다:

(a) 공식적 통계의 편찬과 개발의 우선 순위 설정.

(b) 공식적 통계 편찬을 위해서 도움이 필요한 직원, 장비, 재정 자원 평가.

(c) 기록 자료에서 통계를 발췌하거나 통계 활동의 조정과 관련한 본 통계청과 기타 공공 기관들과의 사이에서 발생할 수도 있는 갈등에 관해서 중재하며 Taoiseach(Prime Minister)가 최종 결정을 한다.

(2) 중앙 통계청 청장은 이사회에의 정상적인 기능 수행을 위해서 이사회가 요구할 시 정보를 제공한다.

(3) 본 항의 부조항 (1)이나 (2)의 어느 부분도 아래와 같이 해석해서는 안된다:

(a) 이사회가 특수한 경우나 상황에서 본 법령에 의하거나 본 법령 하에서 중앙 통계청 청장에게 위임된 기능을 수행하는 것과 관련해서 어떤 권한이나 통계 행위를 행사하는 것을 가능케 한다.

(b) 본 법령 하의 수집된 정보 가운데 신원 확인이 가능한 사람이나 업체와 직·간접적으로 관련될 수 있는 정보 이용권을 이사회에의 임명 위원에게 부여한다.

### 통계청 직원

#### 제20조 통계청 직원

아래의 각 사람은 본 법령의 목적상 중앙 통계청 직원이 되며 본 법령에서도 또한 그렇게 명명한다:

(a) 본 관청의 모든 직원과 본 법령 하에서 정보를 수집하거나 발췌함에 있어서 본 통계청과 직접적으로 관련된 기타 사람.

(b) 본 법령의 제 11항의 부조항 (1)에 따라 맺은 약정의 결과로 발생하는 본 법령 하에서 정보의 수집·발췌·편찬 혹은 발표에 (대해서) 일시적으로 관련되어 있는 기타 모든 사람들.

(c) 명시된 기간 동안 본 법령 하에서 수집된 정보를 이용하는 것이 필요하고 특정한 통계를 분석하도록 중앙 통계청 청장이 서면으로 권한을 부여한 사람.

#### 제21조 기밀 선서

모든 직원은 통계청 직원으로 임무를 맡기 전에 아래의 내용을 형식으로 갖춘 선서문에 서명한다:

나는 1993년의 통계 법령과 모든 명령의 요건에 따라 통계청 직원으로서 나의 임무

를 충실히 이행하며 본 법령과 명령 아래 나의 의무를 수행할 때를 제외하고 통계청 직원으로서 직무를 맡고 있을 때나 그 후에 언제라도 통계청 직원으로서의 나의 직무적 이유 때문에 알게 되는 어떤 사람·가족·집안 혹은 사업에 관한 문제를 결코 누설하지 않을 것임을 엄숙히 선서한다.

#### 제22조 임명 증거물

- (1) 본 법령에 근거한 아래의 권리를 가지고 있는 모든 통계청 직원은 중앙 통계청장의 서명·직인 혹은 청장의 이름이 인쇄된 임명증을 제공받는다:
- (a) 직접 방문해서 문서의 완성과 반환을 요구하거나 요청하든지 혹은 어떤 사람이나 업체로부터 구두나 서면으로 정보 제공을 요구하거나 요청할 수 있다.
  - (b) 특정 사람이나 업체에 관한 문서로부터 발췌한 내용을 조사·복사·획득하거나 혹은 그 문서를 수집하거나 접수할 수 있다.
  - (c) 특정 구내(區內)에 들어갈 수 있다.
- (2) 본 항에 근거해서 임무를 수행하는 통계청 직원은 검사 목적상 요구가 있을 시 자신의 임명증을 제시한다.
- (3) 본 항에 근거해서 임무를 수행하는 사람에 의해서 제시되고 당사자의 임명증으로 여겨지는 문서는 반증(反證)이 없는 한 추가적인 증거 없이 사실로 인정한다.

### 제 3부: 정보 수정

#### 제23조 서식

중앙 통계청 청장은 본 법령에 의거 정보 수집용 서식, 질문서 및 기타 기록과 또 이들을 알맞게 작성하는 데 필요한 지시문을 준비해 놓을 수 있으며 완성된 서식, 질문서 및 기타 기록이나 요청한 정보를 중앙 통계청으로 보내야 하는 날짜나 기한을 명시할 수 있다.

#### 제24조 자발적인 정보 제공 요청

- (1) 중앙 통계청 청장이나 직원은 특정 사람이나 업체에게 아래의 사항을 자발적으로 이행해줄 것을 요청할 수 있으며 이렇게 획득된 정보는 본 법령의 제 32, 33, 34, 35조에 명시된 정보 사용에 관한 제한과 정보 누출 금지 규제를 받게 된다:
- (a) 서식, 질문서 혹은 기타 기록 자료 완성.

(b) 질문에 대한 대답.

(c) 특정 정보나 기록 자료 제공.

(2) 사람과 업체는 자신들이 소유하고 있는 정보와 기록 혹은 그 복사물을 1988년 자료 보호 법령에 담겨 있는 어떤 내용과 상관없이 요청이 있을 시 본 법령 조항에 의거 청장이나 통계청 직원에게 제공할 수 있다.

#### 제25조 Taoiseach(Prime Minister)의 정보 제공 요청 명령

(1) Taoiseach(Prime Minister)는 본 법령에 의거 사람과 업체에 특별히 아래 사항을 명시하고 있는 정보를 제공해 달라는 요청을 명령할 수 있다:

(a) 요청한 정보의 일반적인 성질.

(b) 제공해야 할 빈도.

(c) 정보를 제공하도록 요청 받은 사람이나 업체 혹은 사람이나 업체 그룹.

(2) 본 항의 부조항 (1) 아래에 있는 별도 명령은 아래 조건으로 작성된다:

(a) 12개월 이상의 간격으로 부여된 조사를 개별적으로 실행.

(b) 적어도 매 5년마다 12개월 이하의 간격으로 부여된 조사를 계속적으로 실시.

#### 제26조 정보 제공 지시

(1) 중앙 통계청 청장이나 직원은 본 법령의 제 25조에 근거한 요청에 따라 통지문 배달을 통해서 특정인에게 아래의 사항을 지시할 수 있다:

(a) 통지문에 적혀 있는 지시나 그와의 통신을 통한 지시 내용에 따라 서식 질문서 혹은 기타 기록을 완성해서 보내주도록 지시한다.

(b) 통계청 직원을 통해서 그에게 요청한 질문에 답하도록 지시한다.

(c) 명시된 날짜까지 혹은 명시된 기한 내에 특정 기록이나 그 기록의 복사물 혹은 발췌를 제출할 것을 지시한다.

(2) 본 항과 본 법령의 제 27조의 목적상 본 법령의 제 25조의 요구 조건에 따른 정보 제공 지시는 아래의 요건을 갖추면 충분하다:

(a) 개인 이 사람의 주소로 보내는 통지문이 그의 마지막으로 기억되는 거주지나 업체 혹은 회사로 배달되는 경우.

(b) 구내를 담당하고 있는 개인 통지문이 그 사람의 이름을 반드시 명시하지 않고서도 구내나 그의 사무실이나 거주지에 배달되는 경우.

- (c) 업체 통지문이 구내에서 운영되고 상업 명칭을 사용해서 업무를 실행하는 업체나 회사에 배달되거나, 자신의 사업소재지나 거주지에서 사업을 하고 있는 개인(재산 관리인이나 공인 청산 관재인 혹은 유산 관리인을 포함)에게 배달되는 경우.
- (d) 모종의 업무를 담당하고 있는 개인 통지문이 반드시 이름을 거명하지 않고서도 그의 사무실이나 거주지에 배달되는 경우.

제27조 정보 제공이 필요한 사람

(1) 본 법령의 26조이나 본 항에 근거한 통지문 전달을 통해서 통계청 청장이 요청한 정보는 아래의 사람이나 업체가 제공한다:

- (a) 특정 개인 현재 본국에 거주하고 있고 배우자나 친척이 해외에서 일반 주택에 거주하거나, 그 정보를 소유하고 있거나 이용하고 있는 고인이 된 사람의 상속인이나 최근 친자가 사별한 경우에는 당사자가 제공한다.
- (b) 구내를 담당하고 있는 사람 구내에 거주, 기숙, 숙박 혹은 일하는 사람에 관해서 정보를 요청하는 경우, 요청 받은 정보를 구내를 담당하고 있는 자에게 제공하는 것은 해당 사람의 의무이다.
- (c) 업체 요청 정보를 소유하고 있거나 이용하고 있는 아래의 사람의 부분 혹은 전체:

- (i) 법인과 비법인 회사의 일의 소유자, 제휴자, 전무, 부장, 공인 청산 관재인, 재산 관리인 그리고 유산 관리인.

- (ii) 기타 특정 일을 담당하고 있는 자.

(2) 본 법령의 제 26조의 지시에 따라 사람이나 업체가 제공하였을 것으로 주장되는 정보가 본 통계청의 소유 아래 있지 않는 곳에서 중앙 통계청 청장은 그 항 아래 추가적인 통지문 전달로 사람이나 업무에게 명시된 날짜의 정보를 제공할 것을 지시할 수도 있다.

제28조 통지서와 기타 서류 발행 및 전달

- (1) 반대 사실이 증명될 때까지 통계청 직원이 전달한 통지문이나 기록은 중앙 통계청 청장을 대신해서 정히 발급되어 전달된 충분한 증거가 된다.
- (2) 통지문이나 기록 자료의 전달은 통계청 직원의 직접 방문 전달이나 우편, 혹은

기타 통신 수단을 사용하면 효과적일 수 있으며, 또 우편으로 발송한다면 보통 우편으로 발송될 때 접수되었을 것으로 간주한다.

#### 제29조 통계를 목적으로 한 이용

통계청 직원이 적절한 때에 요청이 있을 경우 임명증의 제시로 아래의 목적으로 구내에 들어갈 수 있다:

- (a) 본 법령의 제 26조에 따라 통지문 배달.
- (b) 서식, 질문서, 기록 혹은 정보의 전달이나 수집.
- (c) 본 법령에 따라 작성하도록 권한을 부여받은 질문서 작성.

### 제 4부: 공공 기관의 통계를 목적으로 한 기록 이용

#### 제30조 공공 기관의 기록 이용

(1) 본 법령에 따라 그 기능을 수행함에 있어서 본 관청을 지원하는 목적으로 중앙 통계청 청장은 통지문 발송을 통해서 특정 공공 기관에게 아래의 도움을 요청할 수 있으며, 본 항의 부조항 (2)에 따라 공공 기관은 무료로 그러한 요구에 응한다:

- (a) 적절한 시기에 통계청 직원들에게 담당 기록 자료를 복사하거나 발췌한 내용을 이용·조사·습득할 수 있도록 허용한다.
- (b) 통계청 직원의 요청이 있을 시 본 관청에게 그러한 기록 자료에서 발췌한 내용의 복사물을 제공한다.

(2) 본 항의 부조항 (1)은:

- (a) 법정, Garda Síochána, 교도청 혹은 옴부즈만이나 자신의 직원 중 특정한 사람과 관련된 기록에는 적용되지 않는다.
- (b) 보건 장관의 동의가 있을 때만 공적으로 이용이 불가능한 의료 기록에 적용된다.
- (c) 공적인 질서 보호나 국가 보안에 대한 규정 이외 기타 법령에 포함되어 있는 내용과 상관없이 기타 모든 경우에 영향을 미친다.

#### 제31조 공공 기관의 통계청과의 협조

(1) 청장은 통계적 정보원으로서 그 기관의 기록의 잠재성을 평가하며, 적절하고 실

행 가능한 곳에 통계 목적으로 그 기록 방법과 시스템을 개발하기 위해서 특정 공공 기관에게 자신과 의논하고 협조하도록 요청할 수 있다. 공공 기관은 자원이 허락하는 한 이러한 요청에 응한다.

(2) 특정한 공공 기관이 정보의 저장과 회수를 목적으로 혹은 통계적 조사를 하기 위해서 특정 시스템을 소개하거나 고치거나 확대하자고 제의할 경우, 그 기관은 청장과 의논한다. 청장은 그 제안과 관련해서 자신에게 가능한 추천을 수용한다.

(3) 중앙 통계청 청장이나 혹은 특정 공공 기관은 통계청 이사회에 중재를 요청할 수 있고, 합의에 도달하지 못할 경우 Taoiseach(Prime Minister)에게 본 항의 부조항 (1)이나 (2)에 따라 청장이 내놓은 제안에 관한 그의 결정에 대해 추천을 하도록 요청할 수 있다.

(4) 본 항의 부조항 (1)과 (2)는:

(a) 법원, Garda Siochana 혹은 교도청과 관련한 기록에는 적용되지 않는다.

(b) 기타 모든 경우, 공공 질서나 국가 안보의 보호 교정 이외 기타 법령에 담겨 있는 어떤 내용과 상관없이 효력이 발생한다.

## 제 5부: 정보 보호

### 제32조 정보 사용 제한

본 법령에 따라 사람, 업체, 혹은 공공 기관이 제공한 모든 정보는 오직 통계적 편찬과 분석 목적으로만 사용한다.

### 제33조 정보 누설 금지

(1) 본 법령이나 확인이 가능한 사람이나 업체와 관련될 수 있는 폐기된 법령에 따라 획득한 정보는 그 사람이나 업체, 혹은 사망한 사람의 상속인이나 최근친자의 서면 승낙 없이는 아래와 같은 경우를 제외하고 어떤 사람이나 단체에도 발표하거나 제시하거나 알리지 않는다:

(a) 본 법령 하의 범죄에 대한 기소 목적.

(b) 본 법령에 따라 의무를 실행하는 중에 있는 통계청 직원에게.

(c) 이러한 정보를 단지 본인이 만족할 정도로 기밀성을 보호한다는 중앙 통계청 청장이 작성한 서면상의 계약에 의해서 규정되는 것과 같은 그러한 형식과 방법으로 직위를 사용하기 위해서 기록하는 목적.

(2) 본 통계청은 통계적 목적을 위해서만 경제적 활동과 규모(직원 수 기준)에 따라 다른 공공 기관들의 행정 시스템에 등록된 업체를 분류하는 코드를 부여한다. 이 코드는 본 법령에 따라 수집된 정보로부터 파생한 것이다.

(3) Taoiseach(Prime Minister)는 특정 기간 동안 명령으로 본 법령이나 폐기된 법령 하에서 습득한 식별이 가능한 기록이나 정보 누설에 관해서 그러한 추가적인 금지를 규정할 수 있다.

(4) 본 법령의 어떤 항목도 어느 사람이나 업체에 법원의 민사 소송이나 특권을 근거로 정보를 제공하는 것을 거절할 자격을 부여하는 상황에서 정보가 요구되는 문제와 관련해서 그 사람이나 업체에게 정보를 제공하라고 요구하는 것으로 해석되지 않는다.

#### 제34조 통계적 분석용으로 신원 확인이 불가능한 정보 사용

본 통계청은 본 법령이나 폐기된 법령 하에서 획득한 정보를 확인이 가능한 사람이나 업체와 직·간접적으로 관련될 수 있는 형식으로 통계청 청장이 결정하는 사람에게 수수료, 조건, 제한을 통해서 통계적 목적으로만 제공한다.

#### 제35조 100년 후 인구 통계 조사 기록 이용

본 법령이나 폐기된 법령 하에서 인구 통계 조사국이 맡은 일의 경우, 본 법령의 제 32, 33조의 제한은 관련 인구 조사가 끝난 100년 후에는 적용되지 않는다.

### 제 6부: 위반, 처벌 및 증거

#### 제36조 요청 정보 비제공

본 법령의 제 25조의 요청에 따라 본 법령의 제 26, 27조 하에서 통계청 청장의 지시에 응하여 요청된 정보를 제공하지 아니하는 자나 거절하는 자는 위반죄에 해당한다.

#### 제37조 직무 방해

본 법령의 제 29조에 따라 통계청 직원에게 의무를 수행하지 못하도록 방해하는 사람은 위반죄에 해당한다.

#### 제38조 정보 오용

본 법령의 제 32조와 어긋나게 본 법령이나 폐기된 법령 하에 제공된 정보를 사용하거나 본 법령의 제 33조와 어긋나게 확인이 가능한 사람이나 업체와 관련된 정보를 고의적으로 누설하는 자는 위반죄에 해당한다.

#### 제39조 통계청 직원의 직위 남용

자신의 직무를 통계청 직원으로 거짓되게 행세하면서 어떤 사람으로부터 적법한 수단인 방법으로 정보를 획득하거나 획득하려고 시도하는 통계청 직원은 위반죄에 해당하는 죄를 짓는 것이다.

#### 제40조 통계청 청장이나 직원을 방해하는 행위

본 법령에 따라 자신의 직무를 행사하는 중앙 통계청장이나 직원을 고의적으로 방해하는 사람은 유죄에 해당한다.

#### 제41조 통계청 직원의 사칭

통계청 직원이 아닌 사람이 자신을 통계청 직원으로 사칭하는 사람은 유죄에 해당한다.

#### 제42조 문서 보호

- (1) 본 법령의 제 25조의 요구 조건을 따라 통계 수집 목적으로 발행된 문서나 기록을 고의적으로 파괴하거나 손상을 입히거나 위조하는 사람은 유죄에 해당한다.
- (2) 본 법령에 따라 수집한 정보를 담고 있는 문서나 기록을 권한이 없는 사람이 접근치 못하도록 적절하게 보관하지 못하는 통계청 직원은 유죄에 해당한다.
- (3) 본 법령에 따라 어떤 사람이나 업체로부터 수집한 문서나 기록을 고의적으로 통계청에 반환하지 아니하는 통계청 직원은 유죄에 해당한다.

#### 제43조 거짓 정보 제공

본 법령의 요구 조건이나 지시 사항을 짐짓 이행하는 척하면서 정보를 제공하거나, 서면상 또는 구두로 진술을 하거나, 가짜인줄 알면서도 그 가짜 문서를 제공하는 사람은 유죄에 해당한다.

#### 제44조 처벌

본 법령의 어느 조항에 의해서 유죄에 해당하는 사람은 아래의 처벌을 받게 된다:

(a) 즉결 판결로 1,000 파운드 이하의 벌금을 물어야 한다.

(b) 혹은 기소 판결로 20,000 파운드 이하의 벌금을 물어야 한다.

(2) 어떤 사람의 행위가 본 법령의 제 36조의 범죄에 해당하는 경우, 그 범죄 행위를 기소 후에도 계속 행하면 그는 매일 범죄를 저지르는 것이 되며 각 범죄 행위에 대해서 그는 아래의 책임을 져야 한다:

(a) 즉결 판결로 50 파운드 이하의 벌금을 물어야 한다.

(b) 혹은 기소 판결로 1,000 파운드 이하의 벌금을 물어야 한다.

(3) 본 법령 하의 범죄와 관련해서 즉심 절차가 성립되고 중앙 통계청장이나 직원에 의해서 기소된다.

(4) 아일랜드의 1851년 소(小)치안 법원 법령의 제 10조 부조항 (4)와 상관없이 본 법령 아래의 범죄에 대한 즉심 절차는 해당 범죄일로부터 2년 이내에 구성될 수 있다.

#### 제45조 법적 소송의 통계적 증거

어떤 공식적 통계의 우선 채택된 증거에는 모든 법적 절차에서 그러한 통계내용을 담고 있고 중앙 통계청 직원이 발행하거나 청장이 서명한 것이라고 주장되는 문서가 제출된다.

## 호주의 통계법

# Australian Bureau of Statistics Act 1975

## Act No. 60 of 1975 as amended

This compilation was prepared on 22 February 2000  
taking into account amendments up to Act No. 146 of 1999  
The text of any of those amendments not in force  
on that date is appended in the Notes section  
Prepared by the Office of Legislative Drafting,  
Attorney-General's Department, Canberra

### Contents

Part I-Preliminary	1
1 Short title [see Note 1]	1
2 Commencement [see Note 1]	1
3 Interpretation	1
4 Australian Statistician to have functions etc. of Commonwealth Statistician	1
Part II-Australian Bureau of Statistics and Australian Statistician	3
5 Establishment of Bureau and office of Statistician	3
6 Functions of Bureau	3
7 Appointment and tenure of office of Statistician	5
8 Statistician not to undertake any other work	5
9 Remuneration and allowances	5
10 Leave of absence	6
11 Resignation	6
12 Removal from office	6
15 Acting appointments	7
16 Staff	8
Part III-Australian Statistics Advisory Council	9

17	Establishment of Council	9
18	Functions of Council	9
19	Membership of Council	9
20	Resignation and removal of members	10
21	Remuneration of members	10
22	Meetings	10
Part IV-Miscellaneous		12
24	Annual reports	12
25	Regulations	12
Notes		13

An Act to establish an Australian Bureau of Statistics and for related Purposes  
Part I-Preliminary

1 Short title [see Note 1]

This Act may be cited as the Australian Bureau of Statistics Act 1975.

2 Commencement [see Note 1]

This Act shall come into operation on a date to be fixed by Proclamation.

3 Interpretation

(1) In this Act, unless the contrary intention appears:

Bureau means the Australian Bureau of Statistics established by subsection 5(1).

Chairperson means the Chairperson of the Council holding office under subsection 19(2).

Council means the Australian Statistics Advisory Council established by section 17.

member means a member of the Council.

Statistician means the Australian Statistician referred to in subsection 5(2).

(2) The Chairperson may be referred to as the Chairman or Chairwoman, as the case requires.

#### 4 Australian Statistician to have functions etc. of Commonwealth Statistician

(2) After the commencement of this Act:

(a) the Australian Statistician shall:

(i) have the functions, powers and duties expressed by any Act, or by any regulations or other instrument made under any Act, to be conferred or imposed on the Commonwealth Statistician; and

(ii) have the functions and powers expressed by a law of a Territory, or by any regulations or other instrument made under such a law, to be conferred on the Commonwealth Statistician; and

(b) a reference in any Act, in any law of a Territory, or in an instrument under any Act or law of a Territory, to the Commonwealth Statistician shall have effect as if the office of Australian Statistician were a continuation of the office of the Commonwealth Statistician.

#### Part II-Australian Bureau of Statistics and Australian Statistician

##### 5 Establishment of Bureau and office of Statistician

(1) There is hereby established a Bureau to be known as the Australian Bureau of Statistics.

(2) There shall be an Australian Statistician.

(3) The Bureau shall consist of the Statistician and the staff referred to in subsection 16(1).

(4) The Statistician shall control the operations of the Bureau and shall have such other functions, powers and duties as are conferred or imposed upon the Statistician by or under any Act and such other functions and powers as are conferred upon the Statistician by or under any law of a Territory.

##### 6 Functions of Bureau

(1) The functions of the Bureau are as follows:

(a) to constitute the central statistical authority for the Australian Government and, by arrangements with the Governments of the States, provide

statistical services for those Governments;

(b) to collect, compile, analyse and disseminate statistics and related information;

(c) to ensure co-ordination of the operations of official bodies in the collection, compilation and dissemination of statistics and related information, with particular regard to:

(i) the avoidance of duplication in the collection by official bodies of information for statistical purposes;

(ii) the attainment of compatibility between, and the integration of, statistics compiled by official bodies; and

(iii) the maximum possible utilization, for statistical purposes, of information, and means of collection of information, available to official bodies;

(d) to formulate, and ensure compliance with, standards for the carrying out by official bodies of operations for statistical purposes;

(e) to provide advice and assistance to official bodies in relation to statistics; and

(f) to provide liaison between Australia, on the one hand, and other countries and international organizations, on the other hand, in relation to statistical matters.

(2) For the purpose of the performance of its functions and for the purpose of co-ordinating statistical activities and securing the observance of statistical standards, the Bureau may collaborate with bodies, being Departments and authorities of the States, the Administrations and authorities of the external Territories and local governing bodies, in the collection, compilation, analysis and dissemination of statistics, including statistics obtained from the records of those bodies.

(3) Subject to subsection (4), each new proposal for the collection of information for statistical purposes by the Bureau shall be laid before both Houses of the Parliament before its implementation, unless the proposal is for the collection of information on a voluntary basis.

(4) Where, in relation to a proposal to which subsection (3) is applicable, being a proposal for the collection of information relating to businesses, the Minister considers it necessary to commence implementation of the proposal at a time when it is not practicable to comply with subsection (3) the Minister may authorize the implementation of the proposal without compliance with that subsection but in such a case particulars of the nature of the information to which the authorization relates shall be laid before each House of the Parliament within 5 sitting days of that House after the giving of the authorization.

(5) For the purposes of this section:

(a) a reference to statistical purposes shall be read as including purposes in connexion with the collection, compilation, analysis and dissemination of statistics; and

(b) a reference to an official body shall be read as a reference to:

(i) an Agency within the meaning of the Public Service Act 1999; or

(ii) the holder of an office established for a public purpose by or under an Act or a law of an internal Territory; or

(iii) a body corporate, or other body, established for a public purpose by or under an Act or a law of an internal Territory other than such a body corporate, or other body, that is declared by the regulations not to be an official body for the purposes of this Act.

#### 7 Appointment and tenure of office of Statistician

(1) The Statistician shall be appointed by the Governor-General and, subject to this Act, holds office for such period, not exceeding 7 years, as is specified in the instrument of his or her appointment but is eligible for re-appointment.

(2) A person who has attained the age of 65 years shall not be appointed or re-appointed as the Statistician and a person shall not be appointed or re-appointed as the Statistician for a period that extends beyond the date on which the person will attain the age of 65 years.

(3) The Statistician holds office on such terms and conditions (if any) in

respect of matters not provided for by this Act as are determined by the Governor-General.

#### 8 Statistician not to undertake any other work

The Statistician shall not engage in paid employment outside the duties of his or her office except with the approval of the Minister.

#### 9 Remuneration and allowances

(1) The Statistician shall be paid such remuneration as is determined by the Remuneration Tribunal, but, if no determination of that remuneration by the Tribunal is in operation, the Statistician shall be paid such remuneration as is prescribed.

(2) The Statistician shall be paid such allowances as are prescribed.

(3) This section has effect subject to the Remuneration Tribunal Act 1973.

#### 10 Leave of absence

The Minister may grant leave of absence to the Statistician upon such terms and conditions as to remuneration or otherwise as the Minister determines.

#### 11 Resignation

The Statistician may resign his or her office by writing signed by the Statistician and delivered to the Governor-General.

#### 12 Removal from office

(1) The Governor-General may remove the Statistician from office on an address praying for his or her removal on the ground of misbehaviour or incapacity being presented to the Governor-General by each House of the Parliament in the same session of the Parliament.

(2) The Governor-General may suspend the Statistician from office on the ground of misbehaviour or incapacity.

(3) Where the Governor-General suspends the Statistician from office, the Minister shall cause a statement of the ground of the suspension to be laid before each House of the Parliament within 7 sitting days of that House after the

suspension.

(4) Where such a statement has been laid before a House of the Parliament, that House may, within 15 sitting days of that House after the day on which the statement has been laid before it, by resolution, declare that the Statistician should be removed from office and, if each House so passes such a resolution, the Governor-General shall remove the Statistician from office.

(5) If, at the expiration of 15 sitting days of a House of the Parliament after the day on which the statement has been laid before that House, that House has not passed such a resolution, the suspension terminates.

(6) The suspension of the Statistician from office under this section does not affect any entitlement of the Statistician to be paid remuneration and allowances.

(7) If the Statistician becomes bankrupt, applies to take the benefit of any law for the relief of bankrupt or insolvent debtors, compounds with his or her creditors or makes an assignment of his or her remuneration for their benefit, the Governor-General shall remove the Statistician from office.

(8) The Governor-General may, with the consent of the Statistician, retire the Statistician from office on the ground of incapacity.

(9) The Statistician shall not be removed or suspended from office except as provided by this section.

#### 15 Acting appointments

(1) The Governor-General may appoint a person to act in the office of Statistician during any period, or during all periods, when the person holding the office is absent from duty or from Australia or is, for any reason, unable to perform the duties of his or her office or during a vacancy in that office, but a person so appointed to act during a vacancy shall not continue so to act for more than 12 months.

(2) The Governor-General may:

(a) determine the terms and conditions of appointment of a person appointed under this section; and

(b) at any time terminate such an appointment.

(3) Where a person is acting in the office of Statistician in pursuance of an appointment under this section otherwise than during a vacancy in that office and the office becomes vacant while that person is so acting, that person may continue to act in the office until the Governor-General otherwise directs, the vacancy is filled or a period of 12 months from the date on which the vacancy occurred expires, whichever first happens.

(4) Sections 10 and 11 apply in relation to a person appointed under this section in like manner as they apply in relation to the Statistician.

(5) While a person is acting in the office of Statistician in pursuance of an appointment under this section, the person has all the functions, powers and duties of the Statistician under this Act or any other law.

(6) The validity of anything done by a person appointed under this section shall not be called in question on the ground that the occasion for the appointment had not arisen or that the appointment had ceased to have effect.

#### 16 Staff

(1) Subject to subsection (2), the staff required for the purposes of the Bureau shall be persons engaged under, or whose services are made available in accordance with arrangements made under, the Public Service Act 1999.

(2) Subject to subsection (2A), the Statistician may engage persons, including persons referred to in subsection (1), to assist in carrying out the functions of the Bureau.

(2A) Persons referred to in subsection (1) may be engaged under subsection (2) only in relation to:

(a) the taking of the Census mentioned in the Census and Statistics Act 1905; and

(b) the collection of other statistics and related information.

(3) The terms and conditions of employment of persons engaged as mentioned in subsection (2) (including persons employed at the commencement of this Act) shall be such as are determined by the Statistician.

(4) For the purposes of the Public Service Act 1999:

- (a) the Statistician and the APS employees assisting the Statistician together constitute a Statutory Agency; and
- (b) the Statistician is the Head of that Statutory Agency.

### Part III-Australian Statistics Advisory Council

#### 17 Establishment of Council

There is hereby established a Council to be known as the Australian Statistics Advisory Council.

#### 18 Functions of Council

(1) The functions of the Council are to advise the Minister and the Statistician in relation to:

- (a) the improvement, extension and co-ordination of statistical services provided for public purposes in Australia;
- (b) annual and longer term priorities and programs of work that should be adopted in relation to major aspects of the provision of those statistical services; and
- (c) any other matters relating generally to those statistical services.

(2) Either the Minister or the Statistician, or both of them, may refer matters of the kind referred to in subsection (1) to the Council for the purpose of seeking the advice of the Council in relation to those matters.

#### 19 Membership of Council

(1) The Council shall consist of:

- (a) the Chairperson;
- (b) the Statistician; and

(c) such other members, being not less than 10 and not more than 22 in number, as the Minister determines.

(2) The Chairperson and the members referred to in paragraph (1)(c) shall be appointed by the Minister as part-time members, and shall hold office,

subject to this Act:

(a) in the case of the Chairperson—for a period of 5 years; and

(b) in the case of each other member—for such period, not exceeding 3 years, as is specified in his or her instrument of appointment;

but are eligible for re-appointment.

(3) If the Premier of a State or the Chief Minister of the Northern Territory nominates a person for appointment to the Council, the Minister shall appoint that person as one of the members referred to in paragraph (1)(c) unless the Council already includes a member appointed on the nomination of the Premier of that State or the Chief Minister of the Northern Territory, as the case may be.

## 20 Resignation and removal of members

(1) A member may resign his or her office by writing signed by the member and delivered to the Minister.

(2) The Minister may remove a member from office for misbehaviour or physical or mental incapacity.

## 21 Remuneration of members

(1) A member of the Council shall be paid such remuneration as is determined by the Remuneration Tribunal, but, if no determination of that remuneration by the Tribunal is in operation, the member shall be paid such remuneration as is prescribed.

(2) A member of the Council shall be paid such allowances as are prescribed.

(3) This section has effect subject to the Remuneration Tribunal Act 1973.

## 22 Meetings

(1) The Council shall hold such meetings as are necessary for the performance of its functions, and shall meet at least once in every calendar year.

(2) The meetings of the Council may be convened by the Chairperson or by the Minister.

(3) At a meeting of the Council, a quorum is constituted by one-third of

the members for the time being holding office.

(4) The Chairperson shall preside at all meetings of the Council at which the Chairperson is present.

(5) If the Chairperson is not present at a meeting of the Council, the members present shall elect one of their number to preside at the meeting.

(6) Questions arising at a meeting of the Council shall be determined by a majority of the votes of the members present and voting.

(7) The member presiding at a meeting of the Council has a deliberative vote and, in the event of an equality of votes, also has a casting vote.

#### Part IV-Miscellaneous

##### 24 Annual reports

(1) The Statistician shall, as soon as practicable after 30 June in each year, prepare and submit to the Minister, for presentation to the Parliament, a report on the operations of the Bureau during the period of 12 months that ended on that date.

(2) The Council shall, as soon as practicable after 30 June in each year, prepare and submit to the Minister, for presentation to the Parliament, a report relating to matters connected with the operation of this Act.

(3) The Minister shall cause each of the reports referred to in subsections (1) and (2) to be laid before each House of the Parliament within 15 sitting days of that House after its receipt by the Minister.

##### 25 Regulations

The Governor-General may make regulations, not inconsistent with this Act, prescribing all matters required or permitted by this Act to be prescribed, or necessary or convenient to be prescribed for carrying out or giving effect to this Act.

## 호주 통계국 조례 1975

### 개정안 1975의 60호

이 개정안은 2000년 2월 22일 준비된 것으로 조례 1999의 146호의 개정을 위한 것이다.

이 개정안의 모든 내용은 참조란에 명시된 날까지는 시행되지 않는다.

이 개정안은 호주 정부 수도 캔버라 소재 법무부 입법 기초 사무국에서 준비한 것임.

#### 차례

#### 제1장 총칙

- 제1조 부제 (참조1)
- 제2조 시행 일자 (참조1)
- 제3조 정의
- 제4조 호주 통계청장의 연방 통계청장으로서의 직무

#### 제2장 호주 통계청과 호주 통계청장

- 제5조 통계청 및 통계국 규정
- 제6조 통계청의 직무
- 제7조 통계청장의 임명 및 임기
- 제8조 통계청장의 겸직 등의 금지
- 제9조 급료 및 수당
- 제10조 휴가
- 제11조 사임
- 제12조 해임

- 제15조 대리 임명  
제16조 통계청 직원

제3장 호주 통계 자문 위원회

- 제17조 위원회 규정  
제18조 위원회의 직무  
제19조 위원회의 회원  
제20조 회원의 사임 및 해임  
제21조 회원의 급료  
제22조 회의

제4장 세칙

- 제24조 연간 보고서  
제25조 운영세칙

참조

호주 통계국 및 관련 목적을 규정하는 조례

제1장 총칙

제1조 부제 (참조1)  
이 조례는 호주 통계국 조례 1975로 인용된다.

제2조 시행일자 (참조1)  
이 조례는 공포한 날부터 시행한다.

제3조 정의

(1) 이 조례에서 일반적으로 다음과 같이 용어를 정의한다.

“통계청”이라 함은 제5조(1)에서 규정하는 호주 통계청을 말한다.

“위원장”이라 함은 제19조(2)에서 규정하는 직무를 담당하는 위원회의 위원장을 말한다.

“위원회”라 함은 제17조에 규정하는 호주 통계 자문 위원회를 말한다.

“회원”이라 함은 위원회의 회원을 말한다.

“통계청장”이라 함은 제5조(2)에서 언급하는 호주 통계청장을 말한다.

(2) 위원장은 상황에 따라 남자 위원장 혹은 여자 위원장이 될 수 있다.

#### 제4조 호주 통계청장의 연방 통계청장으로서의 직무

(1) 본 조례가 시행되면,

(가) 호주 통계청장은,

(i) 모든 조례 혹은 모든 조례에 의해 제정된 규정, 그 외 법적으로 연방 통계청장에 주어진 직무, 권한 및 의무를 지닌다.

(ii) 자치주의 법이 정하는 혹은 그 법에 의해 제정된 규정, 그 외 법적으로 연방 통계청장에 주어진 직무, 권한 및 의무를 지닌다.

(나) 모든 조례 혹은 자치주의 법 혹은 자치주의 모든 조례나 법에 의해 제정된 법적 근거로 연방 통계청장에게 언급된 사항은 호주 통계청장이 연방 통계청장 직을 계속 유지하는 것과 같은 효력을 지닌다.

#### 제2장 호주 통계청과 호주 통계청장

#### 제5조 통계청 및 통계국 규정

(1) 호주 통계청에 관하여 다음과 같이 규정한다.

(2) 통계청장 직을 둔다.

(3) 통계청은 제16조(1)에 언급하는 통계청장과 통계청 직원들로 구성된다.

(4) 통계청장은 통계청 업무를 관장하며, 모든 조례 및 자치주의 법에 의해 통계청장에게 주어진 직무, 권한 및 의무를 지닌다.

#### 제6조 통계청의 직무

(1) 통계청의 직무는 다음과 같다.

(가) 통계청은 호주 정부의 중앙 통계 활동의 권위를 세우며, 각 주정부와 맺은 규정에 따라 통계 정보를 각 주정부에게 제공한다.

(나) 통계 및 관련 정보의 수집, 편집, 분석 및 배포에 관한 사무를 관장한다.

(다) 다음 사항에 관하여 공인단체가 수행하는 통계 및 관련 정보의 수집 및 편집과 배포에 관한 업무 조정을 확인 관장한다.

(i) 공인단체가 통계 목적의 정보를 중복해서 수집하는 것을 방지한다.

(ii) 각 공인단체가 편집한 통계가 상호 조화를 이루며 통합되도록 한다.

(iii) 공인단체가 활용할 수 있도록 통계 목적의 정보를 최대한 유용하게 활용하고 수집한다.

(다) 통계를 위해 공인단체가 수행하는 업무의 기준을 공식화하여 그 표준을 준수하도록 한다.

(라) 이는 통계와 관련된 공인단체에게 자문 역할과 지원을 하기 위함이며,

(마) 또한, 통계 업무와 관련하여 호주와 다른 국가 및 국제 기구간에 상호 연계를 가능하게 하기 위함이다.

(2) 직무 수행, 통계 업무 조정 및 통계 표준 준수 여부를 확인하기 위하여 통계청은 각 주의 부서 및 기관, 외자치주와 지방 자치 단체의 행정부서 및 기관과 협력하여 위의 각 부서 및 기관이 수집한 통계를 포함한 통계자료를 수집, 편집, 분석 및 배포에 관한 업무를 관장한다.

(3) (4)항의 규정에 따라, 통계청이 통계 목적의 정보를 수집하기 위하여 제출하는 새로운 법안은 임의적인 정보수집을 위한 법안이 아닌 경우를 제외하고 법안 이행 전에 의회에 제출해야 한다.

(4) (3)항에 해당하는 법안이 사업상의 정보 수집인 이유로 장관이 (3)항의 내용을 준수할 수 없는 상황에서 법안을 이행할 필요가 있다고 인정할 경우, 장관은 (3)항의 준수사항을 따르지 않고 법안을 이행할 수 있다. 이 경우, 이행 법안의 해당 정보에 관한 상세한 내용을 이행 후 회기 중 5일 이내에 의회에 제출해야 한다.

(5) 본 조항의 목적은 다음과 같다.

(가) 통계 목적에는 통계의 수집, 편집, 분석 및 배포와 관련된 목적도 포함된다.

(나) 공인단체에는 다음과 같은 단체가 포함된다.

(i) 공공 사업 조례 1999에 해당하는 기관

- (ii) 내자치주의 조례 혹은 법에 따라 공공 목적으로 설립된 사무실 소유자
- (iii) 규정에 의해 본 조례의 목적에 맞는 공인단체로 인정받지 못한 법인 등을 제외한, 내자치주의 조례 혹은 법에 따라 공공 목적으로 설립된 법인 및 기타 단체.

#### 제7조 통계청장의 임명 및 임기

- (1) 통계청장은 총독이 임명하며, 이 조례에 따라 임명에 관한 법적 근거에 의해 7년 이하의 임기를 수행한다. 재임명은 가능하다.
- (2) 65세에 달한 자는 통계청장으로 임명 또는 재임명할 수 없으며, 65세를 넘는 기간 동안 통계청장으로 임명 또는 재임명할 수 없다.
- (3) 통계청장은 본 조례가 정하지 않고 총독이 정한 조항 및 조건이 있다면 이에 관한 직무를 수행한다.

#### 제8조 통계청장의 겸직 등의 금지

통계청장은 장관이 인정하지 않는 한 통계청장 직무 외에 보수를 얻는 다른 업무에 종사할 수 없다.

#### 제9조 급료 및 수당

- (1) 통계청장에게는 급료 재정위원회가 정하는 급료를 지급한다. 단, 재정위원회가 별도로 급료를 정하지 않을 경우 규정된 급료를 지급한다.
- (2) 통계청장에게는 규정된 수당을 지급한다.
- (3) 이 조항은 급료 재정위원회 조례 1973에 따라 시행한다.

#### 제10조 휴가

통계청장은 장관이 정한 급료 등에 관한 조항 및 조건에 따라 휴가를 인정한다.

#### 제11조 사임

통계청장은 본인서명을 한 서면으로 총독에게 사직서를 제출함으로써 통계청장 직을 사임할 수 있다.

## 제12조 해임

- (1) 총독은 의회 회기 중 의회가 통계청장의 부정행위 및 부적임 등에 근거하여 총독에게 제출한 해임건의안에 따라 통계청장 직을 해임할 수 있다.
- (2) 총독은 통계청장의 부정행위 및 부적임 등에 근거하여 통계청장 직을 중지시킬 수 있다.
- (3) 총독이 통계청장 직을 중지시킬 경우, 장관은 중지 결정 후 회기중 7일 이내에 의회에 통계청장 직 중지 사유를 제출해야 한다.
- (4) 의회에 통계청장 직 중지사유가 제출되면, 의회는 제출된 날로부터 회기 중 15일 이내에 해당 통계청장 직 해임을 결의하여 선언해야 하며, 해임결의가 채택되면 총독은 통계청장 직을 해임한다.
- (5) 중지사유가 의회에 제출된 날로부터 회기 중 15일이 지나도록 해임결의가 채택되지 않을 경우, 통계청장 직 중지 명령은 종결된다.
- (6) 이 조항에 의한 통계청장 직 중지로 인하여 통계청장이 받는 급료 및 수당에 어떠한 지장도 주지 않는다.
- (7) 파산으로 인하여 통계청장이 파산자 또는 지급 불능자 구제를 위한 법적 수단을 이용하거나, 채권자들과 타협하여 자신의 급료를 양도할 경우, 총독은 해당 통계청장을 해임한다.
- (8) 총독은 통계청장의 동의를 얻어 부적임에 근거하여 통계청장을 사임시킬 수 있다.
- (9) 이 조항에 근거한 경우 이외는 통계청장 직을 해임하거나 중지시킬 수 없다.

## 제15조 대리 임명

- (1) 통계청장이 부재중이거나 외국에 나가 있는 경우, 혹은 어떠한 경우이든 통계청장 직을 수행할 수 없는 경우, 총독은 공석 중 일부 또는 전부의 기간 동안 통계청장의 대리를 임명할 수 있다. 이 경우 대리 직은 12개월을 초과할 수 없다.
- (2) 총독은 다음 사항을 결정할 수 있다.
  - (가) 이 조항에 근거한 대리 임명에 관한 조항 및 조건.
  - (나) 대리 임명의 종료.
- (3) 대리 임명자가 본 조항에 따라 통계청장 부재중 대리 업무를 수행하는 중 통계청장 직이 계속적으로 공백일 경우, 총독이 별도로 지시할 때까지 대리 업무를 지속

할 수 있으며, 대리 업무기간은 통계청장 직 공백이 메워지거나 공백이 발생한 후 12개월이 지나는 날까지 지속될 수 있다.

(4) 이 조항에 근거하여 임명된 자는 제10조 및 제11조의 통계청장에 관한 규정이 동일하게 적용된다.

(5) 이 조항에 근거하여 통계청장 직을 대리로 수행하는 자는 본 조례 또는 다른 법에 근거한 통계청장의 모든 직무, 권한 및 의무를 지닌다.

(6) 이 조항에 근거하여 임명된 자가 임명전이나 임명이 종료된 후에 행한 일에 관하여 책임을 물을 수 없다.

### 제16조 통계청 직원

(1) (2)항에 근거하여, 통계청에 필요한 직원은 공공 사업 조례 1999에 근거한 규정에 따라 업무에 종사하거나 근무하여야 한다.

(2) (2A)항에 근거하여, 통계청장은 항목 (1)에서 언급된 인원을 포함하여 통계청 업무를 수행하는데 필요한 인원을 채용할 수 있다.

(2A) (1)항에서 언급된 인원은 (2)항에 근거하여 다음 사항에 관련된 일에 한하여 종사한다.

(가) 인구조사 및 통계 조례 1905에 언급된 인구조사 업무

(나) 그 외 통계 및 관련 정보 수집 업무

(3) (2)항에 근거하여 채용된 인원(이 조례의 시행에 따라 채용된 인원도 포함)에 관한 조항 및 조건은 통계청장이 정한다.

(4) 공공 사업 조례 1999의 목적은 다음과 같다.

(가) 위임입법국은 통계청장과 통계청장을 보좌하는 APS 직원으로 구성된다.

(나) 위임입법국의 장은 통계청장으로 한다.

## 제3장 호주 통계 자문 위원회

### 제17조 위원회 규정

호주 통계 자문 위원회에 관하여 다음과 같이 규정한다.

### 제18조 위원회의 직무

- (1) 다음 사항과 관련하여 장관과 통계청장에게 자문하는 것이 위원회의 직무이다.
- (가) 호주 국내에서 공공 목적으로 제공되는 통계 업무의 개선, 확대 및 업무 조정.
  - (나) 상기 통계 업무의 주요 측면과 관련하여 채택된 작업의 연간 및 장기 우선사항 및 프로그램.
  - (다) 그 외 통계 업무와 일반적으로 관련되는 일
- (2) 장관과 통계청장은 개별적으로나 공동으로 (1)항에서 언급한 내용의 사항에 관하여 위원회에 자문을 구할 수 있다.

#### 제19조 위원회의 회원

- (1) 위원회는 다음과 같이 구성한다.
- (가) 위원장
  - (나) 통계청장
  - (다) 장관이 정하는 10인 이상 22인 이하의 회원
- (2) (1)(다)에서 언급한 위원장 및 회원은 비상근 직으로 장관이 임명하며, 본 조례에 따라 직무를 수행한다.
- (가) 위원장 임기는 5년으로 한다.
  - (나) 회원 임기는 임명 서류에 명시된 대로 3년을 넘지 않으며, 재임명은 가능하다.
- (3) 각 주의 주지사 혹은 북부 자치주의 지사가 위원회의 회원으로 추천하는 경우, 위원회가 그 사람을 각 주의 주지사 혹은 북부 자치주의 지사의 추천에 따라 회원으로 임명하지 않았다면, 장관은 그 사람을 (1)(다)항에서 언급한 회원으로 임명한다.

#### 제20조 회원의 사임 및 해임

- (1) 회원은 본인서명을 한 서면으로 장관에게 사직서를 제출함으로써 통계청장 직을 사임할 수 있다.
- (2) 장관은 회원의 부정행위 및 신체적 정신적 부적임 등의 이유로 회원을 해임할 수 있다.

#### 제21조 회원의 급여

- (1) 위원회의 회원에게는 급료 재정위원회가 정하는 급료를 지급한다. 단, 재정위원회가 별도로 급료를 정하지 않을 경우 규정된 급료를 지급한다.
- (2) 위원회의 회원에게는 규정된 수당을 지급한다
- (3) 이 조항은 급료 재정위원회 조례 1973에 따라 시행한다.

#### 제22조 회의

- (1) 위원회는 직무 수행의 필요에 따라 회의를 가지며, 최소한 연간 1회 이상 회의를 가진다.
- (2) 위원장 또는 장관이 위원회의 회의를 소집한다.
- (3) 위원회의 회의는 회원의 1/3 이상의 정족수로 업무를 수행한다.
- (4) 위원장은 위원회의 회의에 직접 출석하여 회의를 주관한다.
- (5) 위원장이 위원회의 회의에 출석하지 못하는 경우, 출석한 회원은 회원 중 한 명을 선출하여 회의를 주관하게 한다.
- (6) 위원회의 회의에서 제기된 문제점은 회의에 출석하여 투표한 회원의 다수결로 결정한다.
- (7) 위원회의 회의를 주관하는 회원은 의결권을 지니며, 찬반 동수가 나왔을 경우 결정권을 가진다.

### 제4장 세칙

#### 제24조 연간 보고서

- (1) 통계청장은 매년 6월 30일을 기준으로 이전 12개월 간의 통계국 업무에 관한 보고서를 준비하여 30일 이내에 조속히 장관에게 제출하여 의회에 제시할 수 있도록 해야 한다.
- (2) 위원회는 매년 6월 30일을 기준으로 본 조례의 시행과 관련된 사항에 관한 보고서를 준비하여 30일 이내에 조속히 장관에게 제출하여 의회에 제시할 수 있도록 해야 한다.
- (3) 장관은 (1)항과 (2)항에 언급된 각각의 보고서를 수령한 후 회기 중 15일 이내에 의회에 제출해야 한다.

#### 제25조 운영세칙

총독은 본 조례와 상반되지 않는 규정을 정하여 본 조례에 의해 요청되거나 허락된 모든 사항 혹은 본 조례를 수행하거나 시행하기 위하여 필요한 모든 사항을 규정할 수 있다.

## 뉴질랜드의 통계법

# STATISTICS ACT 1975

1975, No. 1

(R.S. Vol. 26, p.791)

---

NOTES: 1. Except where otherwise indicated, all references to the State Sector Act 1988 in square brackets were substituted for references to the State Services Act 1962 by s.90 (a) of the State Sector Act 1988.

2. Except where otherwise indicated, all references to the Government Superannuation Fund Act 1956 were substituted for references to the Superannuation Act 1956 by s.3 (3) of the Government Superannuation Fund Amendment Act 1976.

## INDEX

Statistics Act 1975

Government Superannuation Fund Amendment Act 1976: s.3 (3)

Statistics Amendment Act 1978

Statistics Amendment Act 1982

Statistics Amendment Act (No. 2) 1982

Statistics Amendment Act 1985

Statistics Amendment Act 1986

State Sector Act 1988: s.90 (a)

Statistics Amendment Act 1988

---

## ANALYSIS

Title

1. Short Title

2. Interpretation

PART I

## OFFICIAL STATISTICS

3. Official statistics and co-ordination
4. Classes of official statistics
5. Necessity to inform Statistician of details of official statistics
6. Minister to approve all statistical surveys
7. Periodic reviews
8. Sampling
9. Joint collections
10. Meetings of statisticians and users of statistics
11. Duty of all collectors and compilers of official statistics

## PART II

### DEPARTMENT AND GOVERNMENT STATISTICIAN

12. Department
13. Office of Government Statistician
14. Duties of Government Statistician
15. Independence of Government Statistician
16. Annual Report
17. Deputy Government Statisticians
18. Appointment of other employees
19. Employment of persons for collection of statistics
20. Evidence of appointment
- 20A. Proof of signature of Statistician and certain other persons
21. Declaration of secrecy

## PART III

### CENSUS OF POPULATION AND DWELLINGS

22. Provisions to apply to census of population and dwellings
23. Census of population and dwellings
24. Particulars to be collected at census
25. Duty of persons to obtain census schedule
26. Duty of occupier and other persons abiding in dwelling

27. Particulars of persons not abiding in any dwelling

#### PART IV

#### COLLECTION OF STATISTICS BY THE DEPARTMENT

28. Provisions to apply to collections made by Statistician

29. Forms

30. Delivery of schedules

31. Onus to complete schedules

32. Furnishing of information required in schedules

33. Questions asked by Statistician to be answered

34. Completion of schedules by New Zealand agents of overseas traders carrying on business in New Zealand

35. Right of entry

36. Test purchases

37. Security of information

37A. Statistician authorised to disclose certain information

37B. Disclosure of information collected jointly

37C. Disclosure of individual schedules to other Government Departments for bona fide research or statistical purposes

37D. Disclosure of historical documents

37E. Security of recorded information

37F. Power of Statistician to release information to New Zealand Meat Producers Board and New Zealand Wool Board

38. Information is privileged

#### PART V

#### OFFENCES AND PENALTIES

39. Repealed

40. Omission to carry out duty, false declaration, unlawful information, and improper divulging of information

41. Obstruction of employees of Department

42. Impersonation of employees of the Department

- 43. Neglect or refusal to supply particulars
- 44. False statement
- 45. Mutilation or defacement of schedules
- 46. Other offences
  - 46A. Evidence in proceedings for offences
- 47. General penalty

PART VI

MISCELLANEOUS PROVISIONS

- 48. Time within which information may be laid
- 49. Regulations and Orders in Council
- 50. Repeal and revocations
  - Schedule

---

THE STATISTICS ACT 1975

1975, No. 1

An Act to consolidate and amend the Statistics Act 1955; and to make provision for official statistics; for [a Department having the name Statistics New Zealand] and the office of Government Statistician; and for the independence of the Statistician in the execution of his duties [24 April 1975

Hist. Title : Omitted words "the Department of Statistics" and substituted words "a Department having the name Statistics New Zealand" on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (1).

- 1. Short Title -This Act may be cited as the Statistics Act 1975.
- 2. Interpretation -In this Act, unless the context otherwise requires,-  
"Appropriate Officer",-  
(a) In relation to a Government agency or local authority, means the principal administrative officer thereof or a person duly authorised by him:

(b) In relation to any other Government Department, means the permanent head thereof or an officer duly authorised by him:

["The Department" means the Department referred to in section 12 of this Act:]

"Dwelling"-

(a) Means-

(i) A building, erection, or tenement, whether permanent or temporary, which is wholly or partly used for the purpose of human habitation.

(ii) In a case where a building is let, sublet, or held in different apartments, and occupied by different persons or families, each part so let, sublet, or held and used for the purpose of human habitation:

(b) Includes-

(i) A ship or other vessel in any port, harbour, or dock in New Zealand or on any river or lake therein, or ashore, or on a passage between any 2 New Zealand ports:

(ii) A bach, whare, hut, caravan, tent, or shelter:

(iii) A train, an aeroplane, or a vehicle of any kind:

["Employee of the Department", means any person employed in or by the Department, whether permanently or temporarily, and includes any person employed under section 19 of this Act:]

"Government agency" means any agency of the Executive Government of New Zealand that has, by Order in Council, been declared to be a Government agency for the purposes of this Act:

"Government Department" means any Department, or instrument of the Executive Government of New Zealand; and includes a Government agency:

"Local authority" means a local authority within the meaning of section 2 (1) of the Local Government Act 1974:

"Minister" means the Minister of Statistics:

"Occupier" or "person in charge",-

(a) In relation to any dwelling, farm, factory, mine, workshop, office, shop, or other place of business, penal institution, hospital, mental hospital, or other public or charitable institution, includes the person for the time being in charge thereof:

(b) In relation to any ship or vessel, includes the master or other person for the time being in charge thereof:

(c) In relation to any aircraft, includes the person for the time being in command thereof:

(d) In relation to any train or vehicle, includes the person for the time being in charge thereof:

(e) In relation to an undertaking, includes the manager, secretary, clerk, or other executive officer of the undertaking, or any person actually in charge on behalf of the undertaking:

"Official statistics" means statistics derived by Government Departments from:

(a) Statistical surveys as defined in this section; and

(b) Administrative and registration records and other forms and papers the statistical analyses of which are published regularly, or are planned to be published regularly, or could reasonably be published regularly:

"Respondent" means any person who supplies or is required to supply statistical information:

"Sampling" means a statistical procedure by which information relating to a whole field of inquiry is derived by applying statistical techniques to information obtained in respect of a proportion of the total number of persons concerned in the relevant field of inquiry:

["Schedule" means any book, document, form, card, tape, disc, or storage media on which the information required is entered or recorded or is required to be entered or recorded for statistical purposes under this Act:]

"Statistical survey" means a survey of undertakings, or of the public of New Zealand, whereby information is collected from all persons in a field of inquiry or from a sample thereof, by a Government Department pursuant to the authority of this Act or any other Act, or without specific provision in any Act, wholly or primarily for the purpose of processing and summarising by appropriate statistical procedures and publishing the results of the survey in some statistical form:

"Statistician" means the Government Statistician; and includes any person for the

time being authorised to exercise or perform any of the powers, duties, or functions of the Government Statistician:

"Undertaking" includes a Government Department, local authority, and any other form of organisation or body of persons or any part thereof.

Cf. 1955, No. 45, s.2

#### Status Compendium

Hist. "The Department": Definition repealed and substituted on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (2). The repealed definition is listed below for reference.

" 'The Department' means the Department of Statistics:"

Hist. "Employee of the Department": Definition repealed and substituted by s.2 of the Statistics Amendment Act 1985.

Hist. "Schedule": Definition repealed and substituted by s.2 of the Statistics Amendment Act 1982.

#### PART I

#### OFFICIAL STATISTICS

3. Official statistics and co-ordination-(1) Official statistics shall be collected to provide information required by the Executive Government of New Zealand, Government Departments, local authorities, and businesses for the purpose of making policy decisions, and to facilitate the appreciation of economic, social, demographic, and other matters of interest to the said Government, Government Departments, local authorities, businesses, and to the general public.

(2) In order to co-ordinate as effectively as possible, and to render most useful the official statistics produced, and also to avoid unnecessary duplication of requests for information, all official statistics shall be subject to this Part of this Act, except where an exemption is specifically made by regulations made under this Act or by the Minister in writing.

4. Classes of official statistics-Information may be required of any person in a position to provide it to enable the production of official statistics of any or all of

the following kinds:

- (a) Population and dwellings, migration (internal and external), vital and other demographic and social matters:
- (b) Health, welfare, and morbidity:
- (c) Cultural participation, education, and recreation:
- (d) Law enforcement and the administration of justice:
- (e) Matters relating to the social and physical environment:
- (f) Labour and manpower, including conditions of employment; work descriptions; wages, including direct and indirect emoluments; hours of work and labour disputes:
- (g) Accidents, including industrial injuries:
- (h) Incomes, earnings, and related emoluments; expenditure and taxation:
- (i) Household (including family) characteristics, conditions, and activities:
- (j) Land tenure, occupation of land, and condition of land:
- (k) Assets (including savings), liabilities, and wealth of persons, and undertakings:
- (l) Prices of property (real, personal, and choses in action) and of commodities and services at any or all transaction levels:
- (m) Internal trade, external trade, visible and invisible, and financial transactions with other countries:
- (n) Travel, internal and overseas:
- (o) Economic financial, production, and other matters relating to undertakings, including public administration, the Executive Government of New Zealand and local authorities; forestry, fishing, trapping; agriculture; mines, quarries, and wells; manufacturing; construction; transportation, storage, and communications; electric power, gas, and water utilities; wholesale and retail trade; finance, insurance, and real estate; restaurants; hotels and accommodation; and other community, business, welfare, and personal services:
- (p) Other similar matters, and such other matters as are prescribed by regulations under this Act.

Cf. 1955, No. 45, s.11

5. Necessity to inform Statistician of details of official statistics-(1) As soon as practicable after the commencement of this Act, the permanent head or principal administrative officer of each Government Department shall inform the Statistician of the official statistics for which that Department is responsible. This information may, if the Statistician requires, include details of the concepts, classifications, and schedules used, the statistical methods and procedures employed, the resources employed, the means of publishing the official statistics and all other such matters as the Statistician may require so that he can exercise his duties under this Act; and thereafter an appropriate officer shall advise the Statistician of these matters when any new official statistics or substantial alteration to existing official statistics is being proposed in relation to his Department, or when any document which is being used or proposed to be used as the source of official statistics is being amended or drafted.

(2) The Statistician, after discussion with an appropriate officer of the Government Department concerned, may in any specific or general case, waive or relax, in whole or in part, the duty under subsection (1) of this section in respect of that Government Department.

(3) In the case of a disagreement between the parties in any discussion pursuant to subsection (2) of this section, the Minister shall decide the matter.

{Editorial Note: "existing" in 5(1) should read existing.}

6. Minister to approve all statistical surveys-(1) No Government Department shall commence or commission any statistical survey or make a substantial alteration to an already existing survey without the [written] approval of the Minister:

Provided that the Minister, after receiving a report from the Statistician, made after consultation with an appropriate officer of the Government Department concerned, may, in any specific or general case, waive or relax the duty under this subsection in respect of that Government Department.

(2) All applications for approval to conduct a statistical survey or make substantial

alteration to an existing one shall be made in terms of paragraph (g) or paragraph (h) of section 14 of this Act.

(3) Statistical surveys of the kind provided for by this Act that are being collected, compiled, analysed, abstracted, or published by or on behalf of the Department or by any other Government Department at the commencement of this Act shall continue to be collected, compiled, analysed, abstracted, and published by the Department or the other Government Department that was collecting, compiling, analysing, abstracting, or publishing them at the commencement of this Act as if they had been approved by the Minister in terms of this Act unless and until the Minister, after receiving a report from the Statistician, made after consultation with an appropriate officer of the Government Department concerned, decides otherwise.

#### Status Compendium

Hist. s.6 (1) inserted word "written" by s.3 of the Statistics Amendment Act 1982.

7. Periodic reviews-(1) The Statistician shall from time to time review the collection, compilation, analysis, abstraction, and publication of official statistics prepared by his own Department and by other Government Departments.

(2) Any Government Department shall, within a reasonable time after receiving notification in writing from the Statistician that a review as provided for in subsection (1) of this section is to be made, provide such reasonable facilities as are necessary to facilitate completion of the review.

8. Sampling-(1) Official statistics may be collected by means of the statistical procedure known as sampling, in place of a full enumeration, where the use of that method is considered appropriate.

(2) The fact that, because of any sampling procedure, only a portion of a particular group of persons is required to fill in a schedule or to answer any inquiry shall not be a defence to the failure of any person to fill in that schedule or to answer that inquiry if so required by any Act.

[9. Joint collections-(1) The Statistician, after consultation with an appropriate officer of the other Government Department, local authority, or statutory body (whether corporate or unincorporated) concerned, may recommend to the Minister that an agreement be made by the Statistician with any other Government Department, local authority, or statutory body (whether corporate or unincorporated) for information that they have authority to collect to be collected jointly by the Department [] and the other Government Department, local authority, or statutory body (whether corporate or unincorporated), and that this information be exchanged as between the agreeing parties to the agreement:

Provided that:

(a) The respondent shall, by notice in writing, be informed that the information is being collected jointly by the Department [] with or on behalf of a Government Department, local authority, or statutory body (whether corporate or unincorporated), which notice shall state the purposes to which the information will be put; and

(b) The authorisation shall be of no effect in relation to any respondent who gives notice in writing to the Statistician that he objects to the sharing of information by the parties to the joint collection.

(2) Any employee of any Government Department, local authority, or statutory body shall, if engaged in the joint collection of information or the processing of information collected in a joint collection, make a declaration of secrecy similar to the declaration of secrecy prescribed by section 21 of this Act.

(3) A declaration of secrecy shall be required under subsection (2) of this section regardless of whether the employee has made a declaration of secrecy under any other Act.]

Status Compendium

Hist. s.9 (1) omitted words "of Statistics" after word "Department" on 15

December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (4) (a).

Hist. s.9 (1) proviso para. (a): Omitted words "of Statistics" after word "Department" on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (4) (a).

Hist. s.9 repealed and substituted by s.4 of the Statistics Amendment Act 1982.

10. Meetings of statisticians and users of statistics-(1) The Statistician shall, at least every 5 years, convene a meeting of users of official statistics to review user needs for such statistics.

(2) The Statistician may also hold other meetings, and set up committees, of statisticians, suppliers or users of statistics, and other interested parties, either to further the provisions of this Act or for general educational purposes, at his own initiative or on sufficient request.

11. Duty of all collectors and compilers of official statistics-It shall be the duty of all persons who undertake to collect or compile official statistics to comply with the provisions of this Part of this Act, and of such other sections of this Act as are applicable to them.

## PART II

### [DEPARTMENT AND GOVERNMENT STATISTICIAN]

#### Status Compendium

Hist. Part Heading with s.12 repealed and substituted on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (3). The repealed heading is listed below for reference.

"DEPARTMENT OF STATISTICS AND GOVERNMENT STATISTICIAN"

12. Department-(1) There shall be a Department of State to be called Statistics New Zealand.

(2) The Department is the same Department as that existing immediately before the coming into force of the Statistics Amendment Act 1994 and known as the Department of Statistics.

Cf. 1955, No. 45, s.3

Status Compendium

Hist. s.12 and heading above repealed and substituted on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (3). The repealed s.12 is listed below for reference.

"12. DEPARTMENT OF STATISTICS-

"There shall be a Department of State to be called the Department of Statistics."

13. Office of Government Statistician-There shall from time to time be appointed under [the State Sector Act 1988] an officer to be called the Government Statistician, who shall be the administrative head of, and control, the Department [] and have such functions, duties, and powers as are conferred or imposed on him by this Act or any other Act.

Cf. 1955, No. 45, s.4

Status Compendium

Hist. s.13 omitted words "of Statistics" after word "Department" on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (4) (a).

14. Duties of Government Statistician-The duties of the Statistician shall be:

(a) To make such reports to the Minister as are required by this Act, which reports shall have regard to the needs of user Departments; and, where consultations have been held, shall include the results of such consultations:

(b) To advise the Minister on statistical policy matters, and where appropriate to confer with appropriate officers of other Government Departments to that end:

(c) To keep the Minister informed of the statistical projects of all Government Departments, and to provide, where appropriate after consultation with an appropriate officer of any other Government Department concerned, any explanation

required of the Statistician by the Minister of the purpose, scheme, methodology, and usefulness of any existing or proposed official statistical project:

(d) To collect, with the [written] approval of the Minister, information concerning any or all of the matters specified in section 4 of this Act:

(e) To compile, analyse, abstract, and publish, with or without comments, official statistics:

(f) To advise other Government Departments on the conception of statistical projects initiated or carried on by them, and to promote the observance of approved statistical standards by those Government Departments:

(g) To consult with appropriate officers of other Government Departments on the need for, and the scope, procedure, and form of any existing or proposed statistical survey being or to be carried out by the Departments; and to make a report to the Minister on the necessity for and the scope of any such survey and the Government Department or Departments to be responsible for the survey:

(h) To make, after consultation with an appropriate officer of any other Government Department concerned, a report to the Minister on the need for the continuance or discontinuance or the variation of any current collections of official statistics:

(i) To define, lay down, and promote standard concepts, procedures, definitions, and classifications for use in official statistics:

(j) To make or construct such estimates, forecasts, projections, and statistical models as the Statistician may from time to time consider necessary:

(k) To take the census of population and dwellings of New Zealand as provided for in Part III of this Act:

(l) To examine and comment, where the Statistician considers necessary, on the interpretation and validity of any published unofficial statistics; and to publish any such statistics and comment thereon as the Statistician considers necessary:

(m) To carry out such investigations, do all such things, and provide such certificates, as may be required of him by any other Act:

(n) To supply, where the Statistician considers appropriate, specifications of the

methods, procedures, and definitions used in the collection and preparation of the official statistics he produces, subject to section 37 of this Act.

Cf. 1955, No. 45, Ss.3, 4 (2)

#### Status Compendium

Hist. s.14 (d) inserted word "written" by s.5 of the Statistics Amendment Act 1982.

15. Independence of Government Statistician-(1) The Statistician shall have the sole responsibility for deciding the procedures and methods employed in the provision of any statistics produced or to be produced by the Statistician, and shall also have the sole responsibility for deciding the extent, form, and timing of publication of those statistics.

(2) Notwithstanding the provisions of subsection (1) of this section, where at the direction of the Minister the Statistician is required to collect or cease collection of statistics of any kind provided for by this Act and the Statistician would not without such a requisition produce or cease production of those statistics, he shall carry out the direction of the Minister, but the Statistician in such circumstances may make public without comment the fact that the statistics have been collected and published, or that collection and publication has ceased, at the direction of the Minister.

16. Annual report-(1) The Statistician shall, as soon as practicable after the close of each financial year, furnish to the Minister a report on the administration of this Act during the financial year.

(2) The report shall be laid by the Minister before Parliament as soon as practicable after its receipt by him.

Cf. 1955, No. 45, s.36

[17. Deputy Government Statisticians-(1) There shall from time to time be

appointed under [the State Sector Act 1988] as many Deputy Government Statisticians as may be necessary for the effective and efficient carrying out of the functions and duties of the Department.

(2) Subject to the control of the Statistician, each Deputy Government Statistician shall perform such general official duties (including the exercise of functions, duties, and powers of the Statistician) as are for the time being assigned to him by the Statistician.

(3) On the occurrence from any cause of a vacancy in the office of Statistician (whether by reason of death, resignation, or otherwise) and in the case of absence from duty of the Statistician (from whatever cause arising), and so long as any such vacancy or absence continues, a Deputy Government Statistician shall have and may exercise all the functions, duties, and powers of the Statistician.

(4) The fact that a Deputy Government Statistician exercises any function, duty, or power of the Statistician shall be conclusive evidence of the authority of that Deputy Government Statistician to do so.]

#### Status Compendium

Hist. s.17 repealed and substituted by s.2 of the Statistics Amendment Act 1978.

18. Appointment of other employees-There shall from time to time be appointed under the [State Sector Act 1988] such other employees of the Department as may be required for the purpose of carrying out the provisions of this Act.

Cf. 1955, No. 45, s.6

[19. Employment of persons for collection of statistics-(1) The Statistician may employ from time to time-

(a) Such interviewers, agents, and other persons as may be necessary for the collection of such statistics and information as are authorised by this Act; and

(b) Such census regional controllers, census area managers, census district supervisors, census enumerators, and other persons as may be necessary for the

purposes of Part III of this Act.

(2) The duties of the persons appointed under subsection (1) of this section shall be such as the Statistician determines.

(3) No person shall be deemed by reason only of his employment under this section to be employed in the service of Her Majesty for the purposes of [the State Sector Act 1988] or [the Government Superannuation Fund Act 1956].]

#### Status Compendium

Hist. s.19 repealed and substituted by s.3 of the Statistics Amendment Act 1985.

20. Evidence of appointment—Any document purporting to be signed by or on behalf of the Statistician and giving notice that any employee of the Department named therein is acting under the authority of the Statistician or setting forth any instructions to any employee of the Department named therein shall, unless the contrary is proved, be sufficient evidence of that authority or those instructions, as the case may be, and that the document was signed and addressed as it purports to be.

Cf. 1955, No. 45, s.9

[20A. Proof of signature of statistician and certain other persons—(1) The stamped or printed signature of the Statistician, or any employee of the Department, may be used on any schedule, certificate, notice, or other document in relation to the exercise by that person of his powers, duties, and functions under this Act.

(2) Any schedule, certificate, notice, or other document purporting to bear the written, stamped, or printed signature of the Statistician, or any employee of the Department, shall until the contrary is proved, be deemed to have been duly signed by the person whose signature it purports to bear.

(3) Judicial notice shall be taken of every such signature and of the fact that the person whose signature it purports to be, holds or has held the office of Statistician, or is or has been an employee of the Department, as the case may be.]

Status Compendium

Hist. s.20A inserted by s.6 of the Statistics Amendment Act 1982.

21. Declaration of secrecy—[(1) Every employee of the Department, before entering on his duties, shall take and subscribe a statutory declaration in the following form: "I,...., solemnly and sincerely declare that I will faithfully and honestly fulfil my duties as an employee of [Statistics New Zealand] in conformity with the requirements of the Statistics Act 1975 and of all regulations thereunder, and that any information acquired by me as an employee of that Department will—

"(a) During my employment in that Department, be disclosed by me only in accordance with my official duty; and

"(b) After I cease to be an employee of that Department, be disclosed by me only with the authority of the Department."]

(2) Any employee of any Government Department, if engaged in the collection and processing of official statistics and if the information so collected is primarily for statistical purposes and the respondent has been so informed shall, subject to agreement with an appropriate officer of the Department concerned, if required to do so by the Statistician, make a similar statutory declaration of secrecy, regardless of whether he has made a declaration of secrecy under any other Act.

[(3) An employee who has made a statutory declaration of secrecy under subsection (2) of this section or subsection (2) (b) of section 37C of this Act shall be deemed to be an employee of the Department for the purposes of—

(a) Subsection (1) of this section; and

(b) Subsections (2) and (3) of section 37 of this Act.

(3A) In respect of subsections (2) and (3) of section 37 of this Act, subsection (3) of this section shall relate only to the statistical collections with which the employee is associated.]

[(3B) Every independent contractor engaged by the Department under any contract (other than a contract of employment), and every employee of any such independent contractor, who is likely, in the course of carrying out the terms of

that contract, to have access to information collected under the authority of this Act shall, if required to do so by the Statistician, make a statutory declaration of secrecy similar to the declaration of secrecy prescribed by subsection (1) of this section, regardless of whether that independent contractor or employee has made a declaration of secrecy under any other Act.

(3C) A person who has made a statutory declaration of secrecy under subsection (3B) of this section shall be deemed to be an employee of the Department for the purposes of-

(a) Subsection (1) of this section; and

(b) Subsections (2) and (3) of section 37 of this Act.]

(4) A statutory declaration for the purposes of this section may be made before any person authorised for that purpose by or under the Oaths and Declarations Act 1957 or before any other person authorised for that purpose by the Statistician; and the provisions of that Act shall apply in relation to any such declaration as if any person so authorised by the Statistician were so authorised by that Act.

(5) Every statutory declaration that is made for the purposes of this section shall be returned and recorded in such manner as the Statistician determines.

#### Status Compendium

Hist. s.21 (1): Omitted from form of statutory declaration words "the Department of Statistics", and substituted words "Statistics New Zealand" on 15 December 1994 by 1994, No. 159, s.2 (4) (b).

Hist. s.21 (1) repealed and substituted by s.2 of the Statistics Amendment Act (No. 2) 1982.

Hist. s.21 (3) repealed and s.21 (3) & (3A) substituted by s.2 of the Statistics Amendment Act 1986.

Hist. s.21 (3B) & (3C) added by s.2 of the Statistics Amendment Act 1988.

#### PART III

#### CENSUS OF POPULATION AND DWELLINGS

22. Provisions to apply to census of population and dwellings-

The provisions of this Part of this Act shall apply with respect to the quinquennial census of population and dwellings, and to any statistical inquiry taken directly with and as a part of that census; and, with respect to any matter not provided for in this Part of this Act, the provisions in the other Parts of this Act relating to statistics generally shall, so far as they are applicable, apply with respect to that census and any such inquiry.

Cf. 1955, No. 45, s.20

23. Census of population and dwellings-(1) The census of population and dwellings of New Zealand shall be taken by the Department in the year 1976 and in every fifth year thereafter.

(2) The day on which the census of population shall be taken and the time with reference to which the particulars shall relate shall be appointed by the Governor-General by Proclamation.

(3) At a suitable time after the Proclamation made under subsection (2) of this section the Statistician shall publish, by advertisement in such newspapers as may appear to the Statistician to be sufficient for notifying the public of New Zealand, the date of the census, the place where advice and guidance related to the census may be sought, and the names and addresses of [census district supervisors] in the vicinity from whom schedules may be obtained if they have not been delivered.

Cf. 1955, No. 45, s.21

#### Status Compendium

Hist. s.23 (3) omitted words "enumerators and sub-enumerators" and substituted words "census district supervisors" by s.4 of the Statistics Amendment Act 1985.

24. Particulars to be collected at census-(1) At every census of population and dwellings particulars relating to all of the following matters shall be obtained from every occupier or person in charge of a dwelling:

(a) The name and address, sex, age, and ethnic origin of every occupant of the dwelling:

(b) Particulars of the dwelling as to location, number of rooms, ownership, and number of occupants on census night.

(2) At any census of population and dwellings the Statistician may, if he considers it in the public interest so to do, obtain from every occupier or person in charge of a dwelling particulars relating to all or any of the following additional matters:

(a) The profession or occupation and industry in which employed, nationality and citizenship, health, marital condition, religion, birthplace, duration of residence in New Zealand, address where living at previous census or previous year, number of children, number of hours worked per week for wages or salary or financial reward, status in employment, name and address of employer, mode of transport to and from work, time taken to travel to work, income, address of usual residence, and service in the armed forces of every occupant of the dwelling:

(b) Particulars of the dwelling as to type and tenure of dwelling and nature of materials of structure, household amenities, rent paid, and details of any livestock:

(c) Any information relating to the kinds of statistics for which information may be required pursuant to section 4 of this Act or as may be prescribed by regulations under this Act.

Cf. 1955, No. 45, s.22

25. Duty of persons to obtain census schedule—It shall be the duty of any person who, because of any omission by an employee of the Department or other cause, has failed to receive any schedule relating to the census of population and dwellings by personal delivery at his dwelling to obtain that schedule by application to the nearest [census district supervisor] or to the Statistician or to an employee of the Department and to retain any schedule until it is collected from him by the [census enumerator] for his district or in accordance with an arrangement of which he has been notified, and the fact that any schedule was not delivered at his dwelling shall be no defence in any prosecution against him under this Act for

failure to fill in the schedule.

Cf. 1955, No. 45, s.23

#### Status Compendium

Hist. s.25 omitted word "enumerator" and "sub-enumerator" and substituted words "census district supervisor" and "census enumerator", respectively, by s.5 (a) & (b) of the Statistics Amendment Act 1985.

26. Duty of occupier and other persons abiding in dwelling-(1) It shall be the duty of every occupier or person in charge of a dwelling to ensure that the particulars demanded in the schedules relating to any census of population and dwellings are furnished with respect to every person abiding in the dwelling of which he is the occupier or person in charge on the day of the census and who is alive at midnight at the end of that day, and who, not being already included in any other census schedule, arrived in that dwelling after that midnight and before midday on the day following.

(2) If any person in respect of whom particulars are required to be furnished pursuant to subsection (1) of this section is not a member of the family of the occupier or person in charge of the dwelling, it shall be the duty of that person to furnish to the occupier or person in charge the particulars necessary for filling in any schedule or schedules, and to fill in any schedule or schedules personal to himself, and to hand the completed schedule or schedules to the occupier or person in charge:

Provided that any person over the age of 15 years may, if that person so wishes, enclose the completed personal schedule or schedules in an envelope endorsed with the census district number, the census sub-district number, the schedule number or numbers, and his name, and seal the envelope before delivery to the occupier or person in charge.

(3) Every occupier or person in charge or [census enumerator] who opens any such envelope commits an offence against this Act:

Provided that it shall not be an offence for a [census enumerator] to open the envelope where these particulars have not been properly endorsed on the envelope and he has been unable after reasonable endeavours to have these particulars completed by the respondent.

(4) Where a dwelling is occupied by 2 or more persons jointly, the duty imposed on the occupier or person in charge as to the furnishing of the particulars of the dwelling schedule for the census of population and dwellings shall lie upon the occupiers or persons in charge severally, save that the performance of the duty of the occupier or person in charge by one of the joint occupiers or persons in charge shall discharge the obligation of the other or others.

Cf. 1955, No. 45, s.24

#### Status Compendium

Hist. s.26 (3) omitted word "sub-enumerator" and substituted words "census enumerator" in 2 places by s.6 of the Statistics Amendment Act 1985.

27. Particulars of persons not abiding in any dwelling-(1) The Statistician shall obtain the required particulars in respect of persons not abiding in any dwelling on the night of the census of population and dwellings in such manner as he determines.

(2) Every person who can be lawfully required to provide such information pursuant to this Part of this Act shall, on being required so to do, furnish to the best of his knowledge and belief the required particulars relating to persons who were not abiding in any dwelling on the night of the census of population and dwellings.

Cf. 1955, No. 45, s.25

#### PART IV

##### COLLECTION OF STATISTICS BY THE DEPARTMENT

28. Provisions to apply to collections made by statistician-Unless specifically stated to the contrary, the provisions of this Part of this Act shall apply only to the

statistics collected pursuant to this Act by the Statistician.

29. Forms—(1) The Statistician shall design and use such schedules as he sees fit for collecting the statistics authorised by this Act to be collected, and shall lay down for all such schedules the instructions and procedures necessary for the proper distribution, filling in, and return thereof.

(2) Any document purporting to be a schedule authorised pursuant to this Act for use in the collection of statistics or related information, or to set forth any instructions relative thereto, which is produced by any employee of the Department, or by any other person with authority delegated to him by or under any other Act mentioned in the schedule, as being such a schedule or as setting forth such instructions, shall be deemed to have been supplied by the Statistician to the employee of the Department or other such person so producing it, and shall, until the contrary is proved, be sufficient evidence that all instructions therein set forth have been duly issued by or on behalf of the Statistician.

Cf. 1955, No. 45, s.10

[30. Delivery of schedules—(1) Delivery to any person of a schedule for the purposes of this Act shall be effected by:

- (a) Giving it personally to that person; or
- (b) Sending it to that person by post addressed to that person either by name or office or as the occupier of the premises, at that person's last known place of abode or business, or at any address given by that person; or
- (c) Giving it personally to any other person authorised to act on behalf of that person; or
- (d) Sending it to that other person addressed to that person either by name or office or as the occupier of the premises, at that person's usual or last known place of abode or business, or at any address given by that person.

(2) Delivery of a schedule under subsection (1) of this section, if by post, shall be deemed, in the absence of proof to the contrary, to be effected at the time when

the schedule would be delivered in the ordinary course of post.]

#### Status Compendium

Hist. s.30 repealed and substituted by s.7 of the Statistics Amendment Act 1982.

31. Onus to complete schedules-(1) Delivery to any person of any schedule purporting to be issued under this Act and having thereon a notice requiring that it be filled in and signed within a stated time, shall, as against that person, be a sufficient requirement so to fill in and sign the schedule and, if so required in the notice, to post the schedule within a stated time to the Department.

(2) Delivery at any dwelling or part of a dwelling of any schedule purporting to be issued under this Act, and having thereon a notice requiring that it be filled in and signed within a stated time by the occupier of that dwelling or part of a dwelling, or in his absence by some other member of the household, shall, as against the occupier, be a sufficient requirement so to fill in and sign the schedule, and if so required in the notice, to post the schedule within a stated time to the Department, whether or not the occupier is specifically named in the schedule or personally served therewith.

(3) Delivery at the factory, farm, mine, workshop, office, or place of business or other activity of any person, or his agent, or the occupier thereof, of any schedule purporting to be issued under this Act and having thereon a notice requiring that it be filled in and signed within a stated time, shall, as against that person or occupier, be a sufficient requirement to fill in and sign the schedule, and, if so required in the notice, to post the schedule within a stated time to the Department, whether or not that person or occupier is specifically named in the schedule or personally served therewith.

(4) Where a respondent has been duly requested to provide information and maintains that he has done so and the Statistician has no record of its receipt, the Statistician may supply the respondent with a further copy of the relevant schedule and require him by a further written request to supply the information as originally

requested, and the provisions of subsections (1), (2), and (3) of this section shall apply as if this was an original request.

[(4A) Where a respondent has been duly requested to provide information in a schedule delivered to him and either has not supplied all the information required, or the information supplied is inadequate or the Statistician requires the information supplied to be clarified or explained, the Statistician may, by notice in writing delivered to the respondent, require the respondent to supply the information originally required or to clarify the information supplied, as the case may be.

(4B) The respondent to whom a notice under subsection (4A) of this section is delivered shall supply the information or provide clarification of or such explanation with reference to the information supplied, as the case may be, in such manner as may be required by the notice.]

(5) If the Statistician publishes by advertisement in the Gazette, and in such newspapers as may appear to the Statistician to be sufficient for notifying the persons concerned, a list of any classes or descriptions of undertakings in relation to which returns will be required for the purposes of a particular census under this Act, it shall be the duty of the person in charge of each undertaking of any such class or description as aforesaid, who has not received a schedule under section 30 of this Act, to inform the Statistician within such period, being not less than 21 days after the date of publication of the advertisement, as may be specified therein, that such an undertaking as aforesaid exists, and to give the Statistician such prescribed particulars of the undertaking as may be so specified.

Cf. 1955, No. 45, s.16

#### Status Compendium

Hist. s.31 (4A) & (4B) inserted by s.8 of the Statistics Amendment Act 1982.

32. Furnishing of information required in schedules-Every person from whom particulars for the purposes of any statistical inquiry may lawfully be required pursuant to this Act shall, to the best of his knowledge, when required so to do by

the Statistician, or by any employee of the Department authorised in writing by or on behalf of the Statistician, fill in and supply, in accordance with the instructions contained in or accompanying or having reference to any schedule, the particulars specified in that schedule, and, where the form of the schedule contains any certificate or declaration by the person filling in the schedule, shall complete and sign that certificate or declaration in accordance with those instructions.

Cf. 1955, No. 45, s.12

33. Questions asked by Statistician to be answered—Every person who can be lawfully required to provide information pursuant to this Act shall, for the purpose of providing that information, to the best of his knowledge and belief, answer all questions asked him by the Statistician, or by any employee of the Department authorised in writing by or on behalf of the Statistician.

Cf. 1955, No. 45, s.13

34. Completion of schedules by New Zealand agents of overseas traders carrying on business in New Zealand—The provisions of this Act relating to the filling in, signing, and returning to the Department of schedules and the answering of questions shall, in the case of a person residing outside New Zealand or a corporation incorporated outside New Zealand and in either case carrying on business in New Zealand, be complied with by the manager, attorney, or other agent of that person or corporation in New Zealand.

Cf. 1955, No. 45, s.17

[35. Right of entry—(1) Subject to subsections (2) and (3) of this section, for the purpose of making any inquiries or observations necessary for obtaining the statistics to be collected under the authority of this Act, the Statistician, or any employee of the Department authorised in writing by him, may—

(a) At any reasonable time enter any factory, farm, mine, workshop, office, or place of business, whether carried on solely by the occupier or otherwise, and may

inspect any part of the premises, any goods which are being stored or offered for sale, and any books of account, vouchers, documents, or other business records; and

(b) Require any person who, by reason of his office, would normally be expected to have the custody of any books of account, vouchers, documents, or other business records to produce the same for inspection within 48 hours or such longer period as may be specified in the requisition at the time it is made.

(2) The Statistician and any employee of the Department authorised in writing by him as aforesaid shall not exercise any of the powers conferred by subsection (1) of this section unless-

(a) The occupier of the factory, farm, mine, workshop, office, or place of business consents to the entry and inspection, or the person who, by reason of his office, would normally be expected to have the custody of any such books of account, vouchers, documents, or other business records, consents to their production; or

(b) The Statistician or the employee of the Department obtains a warrant authorising him to exercise those powers in accordance with subsection (3) of this section.

(3) Where any District Court Judge or Justice is satisfied, on application in writing made on oath, that there is reasonable ground for believing that it is necessary for the purpose of making any inquiries or observations necessary for obtaining the statistics to be collected under the authority of this Act for the Statistician or any employee of the Department authorised in writing by him to exercise, in relation to any factory, farm, mine, workshop, office, or place of business any of the powers conferred by subsection (1) (a) of this section or in relation to any person any of the powers conferred by subsection (1) (b) of this section, he may, by warrant under his hand, authorise the Statistician or any such employee of the Department to exercise those powers in relation to that factory, farm, mine, workshop, office, or place of business or in relation to that person, as the case may require.

(4) Every warrant issued under subsection (3) of this section shall authorise the person named in the warrant-

(a) At any reasonable time to enter any factory, farm, mine, workshop, office, or place of business, whether carried on solely by the occupier or otherwise, and inspect any part of the premises, any goods which are being stored or offered for sale, and any books of account, vouchers, documents, or other business records; and

(b) Require any person who, by reason of his office, would normally be expected to have the custody of any books of account, vouchers, documents, or other business records to produce the same for inspection within 48 hours or such longer period as may be specified in the requisition at the time it is made.

(5) Every such warrant shall continue in force until the purpose for which it was granted has been satisfied.

(6) The Statistician or any employee of the Department authorised in writing by the Statistician to exercise any of the powers conferred by paragraphs (a) and (b) of subsection (1) of this section shall-

(a) In the case of the exercise of the powers conferred by subsection (1) (a) of this section (except where those powers are exercised pursuant to a warrant issued under subsection (3) of this section)-

(i) Give to the occupier thereof reasonable notice of his intention to enter the factory, farm, mine, workshop, office, or place of business, which notice shall include the purpose for which and the time at which it is proposed to enter and particulars of the statutory authority for the exercise by the Statistician or the employee of the Department of the right of entry and inspection; and

(ii) At the time of entry and, if he is requested to do so, at any subsequent time, produce the authorisation in writing given to that employee by the Statistician; and

(b) In the case of the exercise of the powers conferred by subsection (1) (b) of this section (except where those powers are exercised pursuant to a warrant issued under subsection (3) of this section)-

(i) Give to the person required to produce the books of account, vouchers, documents, or other business records particulars of the statutory authority for the exercise by him of that power; and

(ii) At the time when that power is exercised, produce the authorisation in writing given to that employee by the Statistician; and

(c) Where those powers are exercised pursuant to a warrant issued under subsection (3) of this section, produce that warrant at the time of the exercise by him of those powers.

(7) Where any person is prosecuted for failure to produce any books of account, vouchers, documents, or other business records when required to do so under paragraph (b) of subsection (1) of this section, it shall be a defence to prove that he did not have the custody of the same at the time of the requisition and did not subsequently acquire the custody thereof.]

Cf. 1975, No. 1, s.35

#### Status Compendium

Hist. s.35 repealed and substituted by s.9 of the Statistics Amendment Act 1982.

36. Test purchases-Where necessary to determine precisely the specifications of goods the price or description of which is material to the exercise of his duties under this Act, the Statistician may make test purchases of the goods.

[37. Security of information-(1) Information furnished to the Statistician under this Act shall only be used for statistical purposes.

(2) No person other than an employee of the Department who has made the statutory declaration specified in section 21 of this Act shall be permitted to see any individual schedule or any answer to any question put under this Act except for the purposes of a prosecution or a proposed prosecution under this Act.

(3) No information contained in any individual schedule and no answer to any question put for the purposes of this Act shall, except for the purposes of a prosecution or a proposed prosecution under this Act, be separately published or disclosed to any undertaking or to any person not being an employee of the Department who has made the statutory declaration specified in section 21 of this

Act.

(4) All statistical information published by the Statistician shall be arranged in such a manner as to prevent any particulars published from being identifiable by any person (other than the person by whom those particulars were supplied) as particulars relating to any particular person or undertaking, unless-

(a) That person or the owner of that undertaking has consented to their publication in that manner, or has already permitted their publication in that manner; or

(b) Their publication in that manner could not reasonably have been foreseen by the Statistician or any employee of the Department.

(5) For the purposes of subsection (4) of this section the Statistician shall make such office rules as he considers necessary.

(6) Subsections (2) and (3) of this section apply notwithstanding any provision contained in the Customs Act 1966, the [Tax Administration Act 1994] or any other Act.

#### Status Compendium

Hist. s.37 (6) omitted words "Inland Revenue Department Act 1974" and substituted words "Tax Administration Act 1994" on 1 April 1995, and applies as from 1995-96 income year by 1994, No. 164, s.YB 1.

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

[37A. Statistician authorised to disclose certain information-Notwithstanding section 37 of this Act, the Statistician may disclose the following information-

(a) Information supplied by a person or undertaking in respect of which disclosure is consented to in writing by the person, or a competent officer of the undertaking, who or which supplied it:

(b) Information available to the public under any Act or public document:

(c) Information in the form of an index or list of the names and addresses of individual undertakings, together with the industrial classification allotted to them

and the number of persons engaged:

(d) Details of external trade, movement of ships, and cargo handled at ports:

(e) With the approval of the Minister, such particulars respecting individual fire, accident, and life insurance offices as are desirable in the public interest, not being information received through the Inland Revenue Department:

(f) Information supplied by a local authority.

#### Status Compendium

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

[37B. Disclosure of information collected jointly-Notwithstanding section 37 of this Act, particulars of any information collected jointly with a Government Department, local authority, or statutory body (whether corporate or unincorporated), pursuant to an agreement under section 9 of this Act and information collected under any enactment other than this Act and processed by the Department may be disclosed to that Government Department, local authority, or statutory body, and a completed or partly completed schedule obtained or an answer to any question put in the course of a joint collection, may be disclosed to any employee of that Government Department, local authority, or statutory body who has made a statutory declaration similar to the declaration of secrecy prescribed by section 21 of this Act.

#### Status Compendium

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

[37C. Disclosure of individual schedules to other Government Departments for bona fide research or statistical purposes-(1) Notwithstanding section 37 of this Act, the Statistician may disclose individual schedules to any officer of another Government Department solely for bona fide research or statistical purposes pursuant to the

functions and duties of that Government Department.

(2) No individual schedule shall be disclosed pursuant to this section unless-

(a) The name and address of the person or undertaking by whom the schedule was supplied is deleted; and

(b) Every person involved in the research or statistical project makes a statutory declaration similar to the declaration of secrecy prescribed by section 21 of this Act; and

(c) The Statistician is satisfied that the security of the schedules and any information contained in them will not be impaired.

(3) The published results of any such research or statistical project shall not divulge any more information than the Statistician could publish under this Part of this Act.

(4) Every officer of a Government Department to whom any individual schedule is disclosed pursuant to this section, and that Government Department, shall comply with any directions given by the Statistician relating to the schedule and the information contained in it.

#### Status Compendium

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

[37D. Disclosure of historical documents-Notwithstanding section 37 of this Act, documents relating to individual schedules which have been the subject of an agreement between the Statistician and the Chief Archivist and classified as historical documents may be released to the Archivist by the Statistician after a period of 100 years.

#### Status Compendium

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

[37E. Security of recorded information-In respect of the statistical information which the Statistician collects pursuant to this Act, where such information from individual schedules, worksheets, or any other confidential source is to be copied or recorded by means of cards, tapes, discs, wires, films, or any other method, whether using encoded or plain language symbols for the processing, storage, or reproduction of particulars, the Statistician is hereby empowered to take and shall take such steps as are necessary to ensure that the security provisions in this Act are complied with.

#### Status Compendium

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

[37F. Power of Statistician to release information to New Zealand Meat Producers Board and New Zealand Wool Board-(1) For the purposes of this section,-

"Farmer" means a person owning not less than 100 sheep, or owning not less than 100 cattle carried exclusively for the purposes of beef production:

"Meat Board" means the New Zealand Meat Producers Board established under the Meat Export Control Act 1921-22:

"Wool Board" means the New Zealand Wool Board established under section 4 of the Wool Industry Act 1977:

"Wool grower" means a person carrying on business as a sheep farmer and owning not less than 100 sheep.

(2) Notwithstanding section 37 of this Act, but subject to subsection (3) of this section, the Statistician is authorised-

(a) To supply, from time to time, to the Meat Board an index or list of the names and addresses of farmers; and

(b) To supply, from time to time, to the Wool Board an index or list of the names and addresses of wool growers

(3) Disclosure, pursuant to subsection (2) of this section, of the name and address

of any farmer or wool grower may take place only where-

(a) The schedule completed by that farmer or wool grower-

(i) States that the Statistician is authorised in accordance with this section to disclose the name and address of any person as a farmer or wool grower unless that person objects in the manner prescribed by the schedule or in writing to such disclosure; and

(ii) States the purposes for which any information disclosed under this section may be used; and

(b) That farmer or wool grower does not object in the manner prescribed by the schedule or in writing to the disclosure of his name and address.

(4) The Meat Board shall use the index or list supplied to it under subsection (2)

(a) of this section only-

(a) For any of the purposes of regulations that prescribe the method of election of the members of the Meat Board who are appointed as representatives of producers of meat for export and who are so appointed under section 2 (2) (b) of the Meat Export Control Act 1921-22; or

(b) For the purposes of distributing to the farmers named in the index or list copies of the annual report and other publications of the Meat Board.

(5) The Wool Board shall use the index or list supplied to it under subsection (2)

(b) of this section only-

(a) For any of the purposes of regulations that prescribe the method of election of the directors of the Wool Board who represent the wool growers of New Zealand and who are appointed under section 4 (2) (a) of the Wool Industry Act 1977; or

(b) For the purposes of distributing to the wool growers named in the index or list copies of the annual report and other publications of the Wool Board.

(6) Every person commits an offence who, being a person who has received an index or list supplied to the Meat Board or the Wool Board under subsection (2) of this section for any of the purposes referred to in subsection (4) or subsection (5) of this section, delivers that index or list to any other person for a purpose not connected with those purposes or uses any information acquired by him from that

index or list for a purpose not connected with those purposes.]

{Editorial Note: Re information stored on the Wanganui computer, see s.27 (4) of the Wanganui Computer Centre Act 1976.}

Status Compendium

Hist. s.37 - s.37F were substituted for the original s.37 (as variously amended) by s.7 (1) of the Statistics Amendment Act 1985.

38. Information is privileged—Except in respect of a prosecution under this Act, no return made pursuant to this Act and no copy of a schedule or return in the possession of the respondent shall be disclosed or used as evidence in any proceedings whatever, and no person who has completed a statutory declaration under section 21 of this Act shall be compellable in any proceedings whatever to give oral testimony regarding the return or to produce any return, document, or record with respect to any information obtained in the course of administering this Act, except in the manner provided by this Act.

## PART V

### OFFENCES AND PENALTIES

39. Repealed by s.8 of the Statistics Amendment Act 1985.

40. Omission to carry out duty, false declaration, unlawful information, and improper divulging of information—Every person employed in the execution of any duty or the exercise of any power or function under this Act commits an offence who,—

(a) After having taken the prescribed statutory declaration, omits (without lawful excuse) to carry out his duty under this Act, or knowingly makes any false declaration, statement, or return touching any such matter; or

(b) In the pretended performance of his duties thereunder, obtains or seeks to obtain information which he is not duly authorised to obtain; or

(c) Knowingly fails to keep inviolate the secrecy of the information gathered or

entered on the schedules collected by the Statistician pursuant to this Act and, except as allowed by this Act, divulges the contents of any schedule filled in or any information furnished to the Statistician under this Act.

Cf. 1955, No. 45, s.27

41. Obstruction of employees of Department—Every person commits an offence who interferes with, hinders, or obstructs the Statistician or any employee of the Department in the exercise of any power conferred by this Act.

Cf. 1955, No. 45, s.28

42. Impersonation of employees of the Department—Every person commits an offence who, not being an employee of the Department, by words, conduct, or demeanour, pretends that he is an employee of the Department or assumes the name, designation, or description of an employee of the Department.

Cf. 1955, No. 45, s.29

43. Neglect or refusal to supply particulars—(1) Every person commits an offence who fails to produce any books of account, vouchers, documents, or other business records when lawfully required so to do, or who neglects or refuses to fill in and supply the particulars required in any schedule lawfully left with or sent to him, or who neglects or refuses to answer any question or inquiry lawfully addressed to him by the Statistician, or by an employee of the Department authorised in writing by the Statistician, and is liable on summary conviction to a fine not exceeding [\$500] or, in the case of a body corporate, to a fine not exceeding [\$2,000].

(2) The conviction of any person of an offence against subsection (1) of this section or against this subsection in relation to his failure to produce any books of account, vouchers, documents, or other business records, or to his neglect or refusal to fill in and supply any particulars required in any such schedules or to answer any such question or inquiry, shall not relieve him of his obligation to supply such books of account, vouchers, documents, or other business records, or

to fill in and supply the particulars or to answer the question or inquiry; and if, after the expiration of 14 days from the date of the conviction, he still has failed to produce the books of account, vouchers, documents, or other business records lawfully requested, or he continues to neglect or refuse to fill in and supply the particulars or to answer the question or inquiry, he commits a further offence and is liable on summary conviction in respect of each day after the expiration of those 14 days to a fine not exceeding [\$20] or, in the case of a body corporate, to a fine not exceeding [\$80].

[(2A) Any obligation imposed on any person to produce any books of account, vouchers, documents, or other business records when lawfully required to do so, or to fill in and supply the particulars required in any schedule lawfully left with or sent to him, or to answer any question or inquiry lawfully addressed to him by the Statistician, or by an employee of the Department authorised in writing by the Statistician, being an obligation required to be performed at or within a specified or particular time, shall be deemed to be a continuing obligation to produce such books of account, vouchers, documents, or other business records, or to fill in and supply any particulars required in any such schedule, or to answer any such question or inquiry, notwithstanding that the obligation has not been performed at or within that time.]

(3) No person who objects to state the religious denomination or sect to which he belongs shall commit an offence by refusing to supply that information if he inserts or causes to be inserted in the space on the schedule provided for the information the word "Object".

(4) Except with the prior approval of the Statistician, a reference in the response to any schedule to any other document from which the required information can be obtained shall be deemed not to be a compliance with the provisions of this section.

Cf. 1955, No. 45, s.30

Status Compendium

Hist. s.43 (1) omitted expressions "\$250" and "\$1,000" and substituted expressions

"\$500" and " \$2,000", respectively, by s.11 (1) (a) & (b) of the Statistics Amendment Act 1982.

Hist. s.43 (2) omitted expressions "\$10" and "\$40" and substituted expressions "\$20" and "\$80", respectively, by s.11 (2) (a) & (b) of the Statistics Amendment Act 1982.

Hist. s.43 (2A) inserted by s.11 (3) of the Statistics Amendment Act 1982.

44. False statement-Every person commits an offence who knowingly makes, in any schedule filled in or supplied pursuant to this Act, or in answer to any question asked him under the authority of this Act, any false or misleading statement or any material omission.

Cf. 1955, No. 45, s.31

45. Mutilation or defacement of schedules-Every person commits an offence who, without lawful excuse, destroys, defaces, removes, or mutilates any schedule, form, or other document containing particulars collected under this Act or requesting any such particulars.

Cf. 1955 No. 45, s.32

46. Other offences-Every person commits an offence who-

(a) Without lawful excuse, acts in contravention of or fails to comply in any respect with any provision of this Act or any requirement imposed under this Act; or

(b) Wilfully deceives or attempts to deceive the Statistician or any employee of the Department in the exercise of any powers, duties, or functions under this Act.

Cf. 1955, No. 45, s.33

[46A. Evidence in proceedings for offences-In any proceedings for an offence against any of the provisions of this Act, a certificate in writing signed by the Statistician certifying-

(a) That, pursuant to section 6 of this Act, the Minister has approved the commencement or commissioning of any statistical survey, or the making of a substantial alteration to an already existing survey, or has waived or relaxed the duty under section 6 (1) of this Act in respect of a Government Department, as the case may be; or

(b) That, pursuant to section 14 (d) of this Act, the Minister has approved the collection of information concerning any or all of the matters specified in section 4 of this Act,-

shall, in the absence of proof to the contrary, be sufficient evidence that pursuant to section 6 of this Act, the Minister has approved the commencement or commissioning of any statistical survey, or the making of a substantial alteration to an already existing survey, or has waived or relaxed the duty under section 6 (1) of this Act in respect of a Government Department, as the case may be, or that pursuant to section 14 (d) of this Act, the Minister has approved the collection of information concerning any or all of the matters specified in section 4 of this Act.]

#### Status Compendium

Hist. s.46A inserted by s.12 of the Statistics Amendment Act 1982.

47. General penalty-Every person who commits an offence against this Act for which no penalty is prescribed elsewhere than in this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding [\$500] or, in the case of a body corporate, not exceeding [\$2,000].

#### Status Compendium

Hist. s.47 omitted expressions "\$250" and "\$1,000" and substituted expressions "\$500" and "\$2,000", respectively, by s.13 (a) & (b) of the Statistics Amendment Act 1982.

### PART VI

#### MISCELLANEOUS PROVISIONS

48. Time within which information may be laid-Notwithstanding anything in the Summary Proceedings Act 1957, any information in respect of an offence against this Act may be laid at any time within 12 months from the time when the matter of the information arose.

Cf. 1955, No. 45, s.35

49. Regulations and Orders in Council-(1) The Governor-General may from time to time, by Order in Council, make regulations for all or any of the following purposes:

(a) Prescribing kinds of statistics for which information may be required at any census of population and dwellings under Part III of this Act or for the purposes of any inquiry under this Act:

(b) Providing for such matters as are contemplated by or necessary for giving full effect to the provisions of this Act and for the due administration thereof.

(2) The Governor-General may from time to time, by Order in Council, do all or any of the following things:

(a) Declare any agency of the Executive Government of New Zealand to be a Government agency for the purposes of this Act:

(b) Provide for such matters as are contemplated by or necessary for giving effect to the provisions of this Act.

50. Repeal and revocations-

(1) The Statistics Act 1955 is hereby repealed.

(2) The regulations specified in the Schedule to this Act are hereby revoked.

## 뉴질랜드 통계법

1975, No. 1

(R.S. Vol. 26, p.791)

---

주: 1. 다른 곳에서 특별히 지시하지 않는 한, 꺾쇠괄호 안에 있는 1988년 스테이트 섹터 법(State Sector Act)에 관한 모든 규정은 1988년 스테이트 섹터법의 s.90(a)에 의해 1962년 스테이트 서비스법(State Service Act)에 관한 모든 규정을 대체했다.

2. 다른 곳에서 특별히 지시하지 않는 한, 1956년 정부 퇴직 연금법(Government Superannuation Fund Act)은 1976년 정부 퇴직 연금법에 의해 1956년 퇴직 연금법(Superannuation Act)으로 대체되었다.

### 색인

1975년 통계법(Statistics Act 1975)

1976년 정부 퇴직연금 수정법(Government Superannuation Fund Amendment Act 1976): s.3 (3)

1978년 개정 통계법(Statistics Amendment Act 1978)

1982년 개정 통계법(Statistics Amendment Act 1982)

1982년 개정 통계법 (No.2)(Statistics Amendment Act (No. 2) 1982)

1985년 개정 통계법(Statistics Amendment Act 1985)

1986년 개정 통계법(Statistics Amendment Act 1986)

1988년 스테이트 섹터법(State Sector Act 1988): s.90 (a)

1988년 개정 통계법(Statistics Amendment Act 1988)

---

### 분석

#### 제목

1. 소제목(Short Title)

2. 해석

제 1편 공식적 통계(OFFICIAL STATISTICS)

3. 공식적 통계 및 조정
4. 공식적 통계의 분류
5. 상세한 공식적 통계 자료를 통계자에게 알릴 필요성
6. 장관은 모든 통계적 조사를 승인한다
7. 정기적 검토
8. 표본 추출(Sampling)
9. 합동 수집(Joint collections)
10. 통계자와 통계 사용자 회의
11. 모든 공식적 통계의 수집자와 편찬자의 의무

제 2편 부서 및 정부 통계자

12. 부서
13. 정부 통계자
14. 정부 통계자의 의무
15. 정부 통계자의 독립성
16. 연차 보고서
17. 부 정부 통계자(Deputy Government Statisticians)
18. 기타 직원의 임명
19. 통계 수집을 위한 인원 채용
20. 임명의 증거
  - 20A. 통계자와 기타 특정인의 서명 증거
21. 비밀 엄수(Declaration of secrecy)

제 3편 인구 및 주거자 센서스

22. 인구 및 주거자 센서스에 적용되는 규정
23. 인구 및 주거자 센서스
24. 센서스에서 수집하는 세목(Particulars)
25. 센서스 스케줄(schedule)을 얻는 직원의 의무
26. 거주지에 체류하는 점유자와 기타 직원의 의무

27. 어떤 거주지에도 체류하지 않는 직원에 대한 세목(particulars)

제 4편 부서에 의한 통계의 수집

28. 통계자의 자료수집에 적용되는 규정

29. 양식(Forms)

30. 스케줄 교부(Delivery of schedules)

31. 스케줄 완수 의무

32. 스케줄에 필요한 정보 제공

33. 통계자의 질문에 답변해야 하는 질문

34. 뉴질랜드에서 사업을 영위하는 해외 무역업자의 뉴질랜드 에이전트에 의한 스케줄의 완성

35. 출입권(Right of entry)

36. 시험 구매

37. 정보 보안

37A. 특정 정보를 공개할 수 있는 권한이 있는 통계자

37B. 함께 수집된 정보의 공개

37C. 기타 정부 부서에 선의의 연구나 통계적 목적을 위한 개개 스케줄의 공개

37D. 기록문서의 공개(Disclosure of historical documents)

37E. 기록된 정보의 보안

37F. 뉴질랜드 식용육 생산자 위원회와 뉴질랜드 양모 위원회에 정보를 공개할 수 있는 통계자의 권한

38. 특권화된 정보

제 5편 법률위반과 형벌(OFFENCES AND PENALTIES)

39. 폐지

40. 부작위, 거짓 선언, 불법 정보 및 정보의 부적절한 누설

41. 통계부 직원의 방해

42. 부서 직원의 사칭(Impersonation)

43. 세목(particulars) 제공에 대한 태만이나 거절

44. 거짓 진술

- 45. 스케줄 문서의 훼손이나 파손
- 46. 기타 법률위반
  - 46A. 법률위반 소송절차에서 증거
- 47. 일반 형벌

제 6편 기타 규정

- 48. 정보 관련 고소 기한(Time within which information may be laid)
- 49. 평의회 의 규정 및 명령
- 50. 폐지 및 철회(Repeal and revocations)

스케줄(Schedule)

1975년 통계법

1975년, No. 1

1955년 통계법의 통합 및 개정 법률; 공식적 통계 규정을 제정하기 위한 것; [뉴질랜드 통계라는 명칭을 갖는 부서]와 정부 통계자직(office)을 위한 것; 그리고 통계자의 임무 수행에서 독립성을 위한 것 [24 April 1975]

제목(Hist. Title) : 1994년 No. 159, s.2(1)에 의해 1994년 12월 15일 생략된 단어 "통계부서"와 대체된 단어 "뉴질랜드 통계라는 명칭을 갖는 부서".

1. 소제목(Short Title)

본 법률은 1975년 통계법으로 인용할 수 있다.

2. 해석

본 법률에서 다른 곳에서 특별히 지시하지 않는 한 "해당 직원(Appropriate Officer)"이라는 말은 다음을 의미한다.

(a) 정부 부서(Government agency)나 지방 당국(local authority)과 관련하여 상기 부서나 지방 당국의 주요 행정직 직원이나 상기의 직원에 의해 정당하게 권한을 부여받은 사람을 말한다.

(b) 기타 모든 정부 부서와 관련하여 상기 부서의 영구 책임자(permanent head)나 상기인에 의해 정당하게 권한을 부여받은 사람을 말한다.

[“부서(The Department)”라는 말은 본 법률 제 12조에 제시된 부서를 말한다]

“주거(Dwelling)”

(a) “주거”라는 말은 아래와 같은 뜻을 말한다.

(i) 인간 거주를 위해 영구적이든 임시적이든 전적으로 또는 부분적으로 사용되는 빌딩, 건물 또는 가옥을 말한다.

(ii) 다른 아파트에서 한 빌딩을 임대, 전대 및 보유한 경우 그리고 다른 사람이나 가족이 빌딩을 점유한 경우 인간 거주를 목적으로 임대, 전대 또는 보유 및 사용되는 각 부분.

(b) 여기에는 아래와 같은 경우도 포함된다.

(i) 뉴질랜드에 있는 모든 항구나 도크 또는 뉴질랜드의 모든 강이나 호수 또는 두 개의 항구 사이에 있는 통로.

(ii) 별장, 가건물, 오두막, 이동주택, 텐트 또는 임시 수용소.

(iii) 기차, 비행기 또는 기타 차량.

[“부서의 직원”은 영구적이든 임시적이든 부서 내에서 또는 부서에 의해 채용된 모든 사람을 말하고 본 법률의 제 19절에 따라 채용된 모든 사람을 포함한다. ]

“정부 에이전시(Government agency)”는 본 법률의 목적을 위하여 평의회(Council)의 명령에 의하여 정부 에이전시로 선언된 뉴질랜드 행정부(Executive Government)의 모든 에이전시를 말한다.

“정부 부서(Government Department)”는 모든 부서 또는 뉴질랜드 행정부의 기구를 말하며 정부 에이전시도 포함한다.

“지방 당국(Local authority)”은 1974년 지방 정부법(Local Government Act) 제 2절 (1)의 의미 내에서 지방 당국을 말한다.

“점유자(Occupier)” 또는 “책임자(person in charge)”는 다음과 같은 의미를 갖는다.

(a) 모든 주거지, 농장, 공장, 광산, 작업장, 사무실, 또는 기타 영업소, 형벌 기관(penal institution), 병원, 정신 병원 또는 기타 공공 또는 자선 기관을 말하며, 일시적으로 상기 기관을 책임지고 있는 사람을 포함한다.

(b) 모든 배나 선박과 관련하여 상기의 배나 선박을 일시적으로 책임지고 있는 마스터나 기타 사람을 포함한다.

(c) 모든 기차나 차량과 관련하여 상기의 기차나 차량을 일시적으로 책임지고 있는 사람을 말한다.

(d) 과업 수행과 관련하여, 매니저, 비서, 사원, 또는 기타 과업집행 직원 또는 과업 수행을 위하여 실제로 책임을 맡고 있는 모든 사람을 포함한다.

"공식적 통계"는 아래와 같은 방법을 통하여 정부 부서에 의하여 도출된 통계를 말한다.

(a) 본 절에서 정의한 통계적 조사 그리고

(b) 정기적으로 출판되거나 정기적으로 출판될 계획에 있거나 타당하게 정기적으로 출판될 수 있는 통계적 분석의 행정적 및 등록 기록과 기타 양식 및 서류.

"응답자(Respondent)"는 통계적 정보를 제공하거나 제공하도록 요구받는 모든 사람을 말한다.

"표본추출(Sampling)"은 전체 조사 영역과 관련된 정보가 관련 조사 영역과 관련된 총수의 비율에 관해 획득된 정보에 통계 기법을 적용함으로써 도출되는 통계절차를 말한다.

[ "스케줄(Schedule)"은 필요한 정보가 본 법률에 따른 통계적 목적을 위하여 입력 또는 기록되거나 입력 또는 기록되도록 요구되는 모든 서적, 문서, 양식, 카드, 테이프, 디스크 또는 저장매체를 말한다. ]

"통계 조사(Statistical survey)"는 본 법률이나 기타 모든 법률의 권한에 따라 또는 어떤 법률의 특별한 규정이 없이도 전적으로 또는 일차적으로 적절한 통계 절차에 의한 처리나 요약에 의해 그리고 통계적 형식으로 된 조사의 결과를 출판함으로써 이루어지는 뉴질랜드 과업 수행과 대중에 대한 조사를 말하며, 이것에 의하여 조사 분야에 있는 모든 사람과 사람들에 대한 표본으로부터 정보를 수집한다.

"통계자(Statistician)"는 정부 통계자를 말하며 정부 통계자의 권한, 의무 또는 기능을 행사 또는 수행하도록 일시적으로 권한을 부여받은 모든 사람을 포함한다.

"과업 수행(Undertaking)"에는 정부 부서, 지방 당국 및 기타 모든 상기 단체의 조직체를 포함한다.

참조. 1955, No. 45, s.2

상태 요약(Status Compendium)

(Hist.) "부서(The Department)": 정의가 폐지되어 1994년 12월 15일 No. 159, s.2(2)에

의해 대체되었다. 폐지된 정의는 참조를 위해 아래에 제시되어 있다.

“ ‘부서(The Department)’는 통계 부서를 말한다.”

(Hist.) “부서 직원(Employee of the Department)”: 정의가 폐지되었고 1985년 개정 통계법 s.2에 의해 대체되었다.

(Hist.) “스케줄(Schedule)”: 정의가 폐지되었고 1982년 개정 통계법 2.2에 의해 대체되었다.

## 제 1편 공식적 통계

### 3. 공식적 통계 및 조정

(1) 공식적 통계는 뉴질랜드 행정부, 지방 당국 및 사업체가 정책 결정을 할 때 필요로 하는 정보를 제공하고 경제, 사회, 인구통계 및 상기 단체와 일반 국민의 복리를 위한 기타 문제에 대한 이해를 촉진시키기 위해 작성한다.

(2) 작성된 공식적 통계를 가능한 한 효과적으로 조정하고 가장 유용하게 만들기 위해 그리고 불필요한 정보 요청을 이증으로 하지 않도록 모든 공식적 통계는 본 법률의 본 편에 따라야 한다. 단, 본 법률에 따른 규정이나 장관이 서면으로 특별히 예외를 정한 경우는 제외한다.

### 4. 공식적 통계

정보의 분류는 아래와 같은 공식적 통계를 작성할 수 있도록 상기의 분류를 제공하는 위치에 있는 모든 사람에게 필요하다.

(a) 인구, 주거, (내적 및 외적) 이민, 중요한 기타 인구통계학적 사회적 문제.

(b) 건강, 복지 및 질병 상태.

(c) 문화적 참여, 교육 및 레크리에이션.

(d) 법률 시행 및 공평 행정.

(e) 사회 물리적 환경과 관련된 문제.

(f) 고용 상태를 포함한 노동 및 인력; 작업 설명; 직간접 소득을 포함한 임금; 작업 시간 및 노동 분쟁.

(g) 산업 재해를 포함한 사고.

(h) 수입, 소득 및 관련 소득; 지출 및 세금.

- (i) (가정을 포함한) 가구의 특징, 상태, 활동.
- (j) 토지 보유, 토지 점유 및 토지 상태.
- (k) (저축을 포함한) 자산, 부채 및 재산 상태와 과업 수행.
- (l) 모든 거래 수준에서 재산(실체적, 인적 및 활용중인 재산(chose), 상품 및 서비스 가격.
- (m) 가시적 비가시적인 내적 외적 거래 및 다른 나라와의 금융 거래.
- (n) 국내 및 해외 여행.
- (o) 경제적·금융적 생산, 공공 행정, 뉴질랜드 행정부 및 지방 당국을 포함한 과업 수행과 관련된 기타 문제; 임업, 어업, 수렵(trapping); 농업; 광산, 채석장(quarries) 및 우물; 제조업; 건축; 운송, 저장 및 통신; 전력, 가스 및 상수도 시설; 도소매 거래; 금융, 보험 및 부동산; 레스토랑; 호텔 및 수용시설; 기타 지역사회, 비즈니스, 복지 및 인적 서비스.
- (p) 기타 유사한 문제들과 본 법률에 따른 규정에 제시된 기타 문제들.

참조. 1955년, No. 45, s.11

#### 5. 공식적 통계의 세부 항목을 통계자에게 통보할 필요성

- (1) 본 법률이 시행된 후 즉시 각 정부 부서의 책임자나 주요 행정 관리는 각 부서가 책임지고 있는 공식적 통계를 통계자에게 통보한다. 통계자가 요구하는 경우 상기 정보에는 개념, 분류, 사용된 스케줄, 통계 방법 및 절차, 자원, 통계자가 본 법률에 따라 자신의 의무를 이행할 수 있도록 요구할 수 있는 공식적 통계와 기타 문제의 출판 수단; 그리고 해당 관리는 자신의 부서와 관련하여 새로운 공식적 통계나 기존 공식적 통계에 중대한 변동이 발생했을 경우 그리고 공식적 통계의 원천(source)으로 사용되거나 제시된 모든 문서가 개정되거나 다시 작성되었을 경우 상기의 문제를 통계자에게 통보한다.
- (2) 통계자는 특정하거나 일반적인 사례의 경우 관련 정부 부서의 해당 관리와 협의한 후 상기 정부 부서에 관한 본 절의 관(subsection)에 따라 상기의 의무를 전부 또는 부분적으로 포기하거나 줄일 수 있다.
- (3) 본 절의 제 2관(subsection)에 따른 모든 협의에서 양 당사자간에 불일치가 발생한 경우 통계부 장관(Minister)이 상기의 문제를 결정한다.

6. 통계부 장관(Minister)이 모든 통계 조사를 승인한다.

(1) 통계부 장관의 [서면] 승인이 없이는 어떠한 통계 조사를 시작하거나 위임할 수 없으며 기존 조사에 중대한 변경을 할 수 없다. 단, 통계부 장관은 특별하거나 일반적인 사례의 경우, 관련 정부 부서의 해당 관리와 협의를 한 후에는 상기 정부 부서와 관련된 본 관(subsection)에 따른 의무를 포기하거나 늦출 수 있다.

(2) 통계 조사를 수행하거나 기존 조사에 실질적인 변경을 하기 위한 모든 승인 신청은 본 법률 제 14절의 (g)와 (h)에 따라 이루어져야 한다.

(3) 본 법률의 시행시 통계부서에 의해 또는 통계부서를 대신하여 그리고 기타 모든 정부부서에 의해 수집, 편집, 분석, 요약 또는 출판되는 통계조사는 통계부 장관이 통계자로부터 보고서를 받은 후 관련 정부부서의 해당 관리와 협의 후에 별도로 결정하지 않는 한, 상기의 통계 조사가 본 법률에 따라 통계부 장관이 승인한 것처럼 지금까지 통계조사를 수집, 편집, 분석, 요약 또는 출판해왔던 통계부나 기타 정부 부서가 통계조사를 수집, 편집, 분석, 요약 및 출판한다.

상태 요약(Status Compendium)

1982년 개정 통계법 s.3에 의해 s.6(1)에 “서면(written)”이라는 단어가 삽입됨.

7. 정기적 검토(Periodic reviews)

(1) 통계자는 자신의 부서와 기타 정부 부서에 의해 작성된 공식적 통계의 수집, 편집, 분석, 요약 및 출판을 수시로 검토한다.

(2) 모든 정부 부서는 본 절의 제 (1)관에서 규정된 검토가 이루어질 것이라는 내용의 통보를 서면으로 받은 후에는 타당한 시간 내에 검토의 완료를 촉진시키기 위해 필요한 이상적인 설비를 제공한다.

8. 표본추출(Sampling)

(1) 공식적 통계는 조사대상을 모두 샘플하는 대신에 적절하다고 생각되는 표본추출 방법을 이용하여 수집한다.

(2) 표본추출 절차상 특수한 집단의 일부만이 스케줄을 작성하거나 조사에 응하도록 요청받는다고 하더라도, 이러한 사실은 상기인이 상기의 스케줄을 작성하거나 조사에 응하지 않는 것에 대한 변호가 될 수 없다.

## 9. 합동수집(Joint collections)

(1) 통계자는 관련된 기타 정부 부서, 지방당국, 또는 (법인이든 비법인이든) 법령에 의해 설립된 단체와의 협의 후에 통계자와 기타 정부 부서, 지방당국 또는 (법인이든 비법인이든) 법령에 의해 설립된 단체간에 상기인이 수집할 정보와 그리고 통계부와 기타 정부 부서, 지방당국 또는 (법인이든 비법인이든) 법령단체에 의해 합동으로 수집할 정보를 위해 합의가 이루어져야 하고 본 정보가 상기 합의의 당사자들간에 교환되어야 한다고 권고해야 한다. 단,

(a) 응답자(The respondent)는 서면으로 상기 정보가 정부부서, 지방당국 또는 (법인이든 비법인이든) 법령에 의해 설립된 단체와 함께 또는 상기 부서나 단체를 위해 통계부에 의해 합동으로 수집중이라는 사실을 통보받는다. 상기의 통지에는 상기 정보의 목적이 진술되어 있어야 한다. 그리고,

(b) 권한부여(The authorisation)는 응답자가 합동수집 당사자들과 정보를 공유하기를 반대한다는 통지를 통계자에게 서면으로 하는 모든 응답자와 관련해서는 효력을 갖지 못한다.

(2) 정부 부서, 지방 당국 또는 법령에 의해 설립된 단체의 모든 직원은 합동 정보수집이나 합동으로 수집된 정보의 처리에 종사하는 경우, 본 법률 제 21조에 규정된 비밀선언과 유사한 비밀선언을 해야 한다.

(3) 비밀선언은 상기의 직원이 기타 모든 법률에 따라 비밀선언을 했느냐의 여부와 관계없이 본 절의 제 (2)관에 따라 필요하다.

## 상태 요약(Status Compendium)

s.9(1)에는 1994년 12월 15일 1994년 No. 159, s.2(4)(a)에 의해 “부서”라는 단어 앞에 “통계의”라는 단어가 빠져 있다.

s.9(1) 단서 규정(a)에는 1994년 12월 15일 1994년 No. 159, s.2(4)(a)에 의해 “부서”라는 단어 앞에 “통계의”라는 단어가 빠져 있다.

s.9는 1982년 개정 통계법에 의해 폐지되어 대체되었다.

## 10. 통계자와 통계사용자의 모임(Meetings of statisticians and users of statistics)

(1) 통계자는 최소한 5년마다 공식적 통계자 모임을 소집하여 상기 통계의 사용자 필요성을 검토한다.

(2) 또한 통계자는 자신이 주도적으로 또는 충분한 요청이 있는 경우 통계자, 공급자 또는 통계 사용자 및 기타 관련 당사자 모임을 개최하거나 위원회를 설립하여 본 법률의 규정을 발전시키거나 일반 교육적 목적을 위해 논의할 수 있다.

11. 공식적 통계의 수집자와 편집자의 의무(Duty of all collectors and compilers of official statistics) - 본 법률의 본 편과 본 편에 적용되는 기타 절의 규정을 준수하는 것은 공식적 통계를 수집 또는 편집하는 모든 사람의 의무다.

## 제 2편 [부서 및 정부 통계자]

### 상태 요약(Status Compendium)

s.12와 편의 표제(Part Heading)는 1994년 12월 15일 1994년 No.159.s.2(3)에 의해 폐지 및 대체되었다. 폐지된 표제는 참조를 위해 아래에 나열되어 있다.

“통계 부서 및 정부 통계자”

## 12. 부서(Department)

(1) 뉴질랜드 통계부(Statistics New Zealand)라는 국가 부서(Department of State)가 있어야 한다.

(2) 상기 부서는 1994년 개정 통계법이 시행되기 바로 전에 존재했고 통계 부서라고 알려진 부서이다.

참조. 1955년, No. 45, s.3

### 상태 요약(Status Compendium)

상기의 s.12와 표제는 1994년 12월 15일 1994년 No. 159, s.2(3)에 의해 폐지 및 대체되었다. 폐지된 s.12는 참조를 위해 아래에 제시되어 있다.

“12. 통계부-

“통계부라는 국가 부서가 있어야 한다.”

13. 정부 통계직(Office of Government Statistician)-[1988년 스테이트 섹터 법(State Sector Act)]에 따라 정부 통계자라는 관리를 수시로 임명한다. 상기의 정부 통계자는 상기 부서의 행정적 장이 되어 통솔하고 본 법률이나 기타 법률에 의해 상기인에게 부여된 기능, 의무 및 권한을 갖는다.

참조. 1955년, No. 45, s.4

상태 요약(Status Compendium)

s.13은 1994년 12월 15일 1994년 No. 159, s.2(4)(a)에 의해 “부서”라는 단어 앞에 “통계의”라는 단어가 없었다.

14. 정부 통계자의 의무(Duties of Government Statistician)-정부 통계자의 의무는 다음과 같다.

(a) 본 법률이 요구하는 보고를 통계부 장관에게 한다. 상기 보고에는 사용자 부서의 요구가 반영되어야 하고 협의를 하여 그 결과가 포함되어야 한다.

(b) 통계 정책 문제에 대해 통계부 장관에게 통지한다. 그리고 그 목적을 위해 기타 정부 부서의 해당 관리와 협의한다.

(c) 모든 정부 부서의 통계 프로젝트를 통계부 장관에게 통지하고, 관련된 기타 모든 정부 부서의 해당 관리와 협의를 하여 모든 기존의 또는 제안된 공식적 통계 프로젝트의 목적, 계획, 방법론 및 유용성에 대해 통계부 장관이 통계자에게 요구하는 설명을 한다.

(d) 통계부 장관의 [서면] 승인이 있는 경우, 본 법률 제 4절에 제시된 모든 문제에 관한 정보를 수집한다.

(e) 논평을 하든 논평을 하지 않은 공식적 통계를 편집, 분석, 요약 및 출판한다.

(f) 기타 정부 부서가 시작한 또는 수행하는 통계 프로젝트의 개념에 대해 기타 정부 부서에 통지하고 상기 정부 부서가 승인한 통계 기준의 준수를 장려한다.

(g) 기타 정부 부서가 수행중이거나 수행될 예정에 있는 모든 기존의 또는 제안된 통계 조사의 필요성과 그 범위, 절차 및 형식에 대해 기타 정부 부서의 해당 관리와 협의한다. 그리고 상기 조사의 필요성과 범위에 대해 통계부 장관에게 보고서를 제출한다. 상기 정부 부서는 상기 조사를 책임진다.

(h) 기타 관련 정부 부서의 해당 관리와 협의 후에 공식적 통계에 대하여 진행중인

수집의 계속, 중단 또는 변경의 필요성에 대해 통계부 장관에게 보고한다.

(i) 공식적 통계에서 사용되는 기준 개념, 절차, 정의 및 분류를 정의, 규정 및 장려한다.

(j) 통계자가 수시로 필요하다고 생각하는 추정, 예측, 계획 및 통계 모델을 작성한다.

(k) 본 법률 제 3편에 규정된 인구 및 주거 센서스를 실시한다.

(l) 통계자가 필요하다고 생각하는 경우, 출판된 모든 비공식적 통계의 해석과 유효성을 검토 및 논평한다. 그리고 상기의 통계에 대해 통계자가 필요하다고 생각하는 통계와 논평을 출판한다.

(m) 기타 모든 법률이 통계자에게 요구하는 조사를 수행하고 조사와 관련된 모든 일을 하고 인증(certificates)을 제공한다.

(n) 통계자가 필요하다고 생각하는 경우 본 법률 제 37조에 따라 통계자가 작성하는 공식적 통계의 수집과 작성에 사용되는 방법, 절차 및 정의의 명세서를 제공한다.

참조. 1955년, No. 45, Ss.3, 4 (2)

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.14 (d)에는 1982년 개정 통계법 s.5에 의해 “서면”이라는 단어가 삽입되었다.

#### 15. 정부 통계자의 독립성(Independence of Government Statistician)

(1) 통계자는 통계자가 작성하거나 작성할 예정에 있는 모든 통계 규정에서 사용되는 절차와 방법을 단독으로 결정한다. 또한 통계자는 상기 통계의 범위, 형식 및 시기를 단독으로 결정한다.

(2) 본 절의 제 1관(subsection)의 규정에도 불구하고 통계부 장관의 지시에 따라 통계자가 본 법률에 규정된 모든 종류의 통계를 수집하거나 수집을 중지하도록 요구받는 경우 그리고 통계자가 상기의 요청이 있을 때 상기의 통계를 작성하거나 작성을 중지하려는 경우 통계자는 통계부 장관의 지시를 받는다. 그러나 상기의 상황에서 통계자는 상기의 통계가 통계부 장관의 명령에 따라 수집 및 출판되었다거나 상기의 수집이나 출판이 중단되었음을 알린다.

#### 16. 연차 보고서(Annual report)

(1) 통계자는 각 회계연도가 끝난 후 즉시 상기 회계연도 동안 본 법률의 시행에 대

한 보고서를 통계부 장관에게 제출한다.

(2) 상기 보고서는 통계부 장관이 수령한 후 즉시 의회에 제출한다.

참조. 1955년, No. 45, s.36

#### 17. 부 정부 통계자(Deputy Government Statisticians)

(1) 통계부의 기능과 의무를 효과적이고 효율적으로 수행하기 위해 필요한 만큼의 부 정부 통계자를 [1988년 스테이트 섹터 법]에 따라 수시로 임명한다.

(2) 통계자의 통솔에 따라 각 부 정부 통계자는 통계자가 부 정부 통계자에게 수시로 할당하는 일반적인 공식적 의무(통계자의 기능, 의무 및 권한을 포함)를 수행한다.

(3) (사망, 사직 또는 기타의 이유로) 통계자 직에 공백이 생긴 경우 그리고 상기 공백이나 부재가 지속되는 경우, 부 정부 통계자는 통계자의 모든 기능, 의무 및 권한을 행사한다.

(4) 부 정부 통계자가 통계자의 모든 기능, 의무 또는 권한을 행사한다는 사실은 상기 부 정부 통계자가 상기의 권한을 행사할 수 있는 권한의 결정적 증거가 된다.

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.17는 1978년 개정 통계법에 의해 폐지 및 대체되었다.

18. 기타 직원의 임명(Appointment of other employees)-[1988년 스테이트 섹터 법]에 따라 본 법률의 규정을 수행할 목적으로 요구되는 기타 통계부 직원을 수시로 임명한다.

참조. 1955년, No. 45, s.6

#### 19. 통계 수집을 위한 인원 채용(Employment of persons for collection of statistics)

(1) 통계자는 수시로 아래와 같은 인원을 채용할 수 있다.

(a) 본 법률에 의해 인증된 통계와 정보의 수집을 위해 필요한 면접관, 에이전트 및 기타 인원.

(b) 본 법률 제 3편의 목적을 위해 필요한 센서스 지역 통솔자, 센서스 지역 매니저, 센서스 지구 감독자, 센서스 수치 합산자 및 기타 인원.

(2) 본 법률 제 (1)관에 따라 임명된 인원의 임무는 통계자가 결정한다.

(3) 채용된 어떠한 사람도 본 절에 따라 채용되었다는 이유만으로 [1988년 스테이트 섹터 법]이나 [1956년 정부 퇴직 연금법]을 위해 대영제국 여왕 폐하에게 봉사하기 위해 채용된 것으로 간주될 수 없다.

#### 상대 요약(Status Compendium)

s.19는 1985년 개정 통계법 s.3에 의해 폐지 및 대체되었다.

20. 임명의 증거(Evidence of appointment)-통계자에 의해 또는 통계자를 대신하여 서명된 것으로 간주할 수 있는 모든 문서와 상기 문서의 명칭이 기재된 부서의 모든 직원은 통계자의 권한에 따라 행동하거나 상기 문서에 명칭이 기재된 부서의 모든 직원에게 지시를 내리고 있다는 통지를 하는 문서에 대하여 반대의 증거가 제시되지 않는 한, 상기 권한과 지시의 충분한 증거가 되고, 경우에 따라서는 상기 문서가 의미하는 바대로 서명되고 제출되었다는 충분한 증거가 된다.

참조. 1955년, No. 45, s.9

20A. 통계자와 기타 특정 인원의 서명 증거(Proof of signature of statistician and certain other persons)

(1) 통계자나 통계부 직원의 소인이 찍히거나 인쇄된 서명은 모든 스케줄, 인증, 통지 또는 본 법률에 따라 통계자의 권한, 의무 및 기능의 상기 인원에 의한 행사와 관련된 기타 문서에 사용할 수 있다.

(2) 통계자나 통계부 직원의 모든 직원의 소인이 찍힌 또는 인쇄된 서명이 들어 있는 모든 스케줄, 인증, 통지 또는 기타 문서는 반대의 증거가 제시되지 않는 한 서명한 사람이 정당하게 서명한 것으로 간주한다.

(3) 서명한 사람이 통계직을 보유하거나 보유했었다는 사실 또는 경우에 따라서 현재 통계부 직원이거나 과거에 통계부 직원이었다는 사실과 모든 상기의 서명에 대해서는 사법적 통지를 해야 한다.

#### 상대 요약(Status Compendium)

s.20A은 1982년 개정 통계법 s.6에 의해 삽입되었다.

## 21. 비밀 선언(Declaration of secrecy)

(1) 통계부의 모든 직원은 의무를 수행하기 전에 아래와 같은 형식으로 법률적 선언을 서약한다.

“나는 다음과 같이 엄숙하고 진실되게 선언한다. 나는 1975년 통계법의 요건과 상기 법률의 모든 규정에 따라 [뉴질랜드 통계부(Statistics New Zealand)]의 직원으로서 나의 의무를 충실하고 정직하게 수행할 것이다. 그리고 통계부 직원으로서 내가 획득한 모든 정보는 아래와 같이 관리한다.

(a) 통계부 직원으로 있는 동안, 나의 공적 의무와 관련해서만 발표한다.

(b) 통계부 직원을 사직한 후 통계부가 권한을 부여했을 경우에만 발표한다.”]

(2) 모든 정부 부서의 모든 직원은 공식적 통계의 수집과 처리 작업에 종사하는 경우 그리고 그렇게 수집한 정보가 원칙적으로 통계적 목적으로 사용되며 응답자가 그렇게 통지 받았을 경우, 관련 부서의 해당 관리와의 협의(통계자가 요구할 경우)에 따라 기타 모든 법률에 따라 비밀 선언을 했느냐에 관계없이 유사한 법률적 비밀 선언을 해야 한다.

[(3) 본 절 제 (2)관에 따라 또는 본 법률 제 37C조 제 (2)관 (b)에 따라 법률적 비밀선언을 한 직원은 아래와 같은 목적을 위하여 통계부 직원이 된 것으로 간주한다.

(a) 본 절의 제 (1)관.

(b) 본 법률 제 37조의 제 (2) 및 (3)관.

(3A) 본 법률 제 37조 제 (2) 및 (3)관에 관해서 본 절의 제 (3)관은 단지 상기 직원이 관계하고 있는 통계 수집에만 관련된다.]

[(3B) (고용 채용 계약이 아닌) 계약에 따라 통계부가 고용한 모든 독립 계약자와 상기 독립 계약자의 모든 직원은 상기 계약 조건을 수행하는 과정 중에 본 법률에 따라 수집된 정보에 접근하기 쉽기 때문에 통계자가 요구하는 경우, 상기 독립 계약자나 그 직원이 기타 모든 법률에 따라 비밀 선언을 했느냐에 관계없이 본 절의 제(1)관에 제시된 비밀선언과 유사한 법률적 비밀선언을 해야 한다.

(3C) 본 절의 (3B)관에 따라 법률적 비밀선언을 한 사람은 아래와 같은 목적을 위하여 통계부 직원이 된 것으로 간주한다.

(a) 본 절의 제 (1)관.

(b) 본 법률 제 37조 제 (2) 및 (3)관]

(4) 본 절의 목적을 위한 법률적 선언은 1957년 서약 및 선언법에 따라 상기 목적을

위해 권한을 부여받은 사람 앞에서 또는 상기의 목적을 위하여 통계자가 권한을 부여한 기타 모든 사람 앞에서 해야 한다. 그리고 상기 법률의 규정은 상기 선언과 관련하여 통계자가 권한을 부여한 사람이 상기 법률에 의해 권한을 부여받은 것처럼 적용한다.

(5) 본 절의 목적을 위하여 이루어진 모든 법률적 선언은 통계자가 결정하는 방식으로 보고하고 기록한다.

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.21 (1): 1994년 12월 15일 1994년 No.159, s.2 (4)(b)에 의해 법률적 선언 형식에서 “통계부”라는 단어를 생략하고 “뉴질랜드 통계부(Statistics New Zealand)”라는 단어로 대체했다.

s.21 (1)은 1982년 개정 통계법(No.2)의 s.2에 의해 폐지되고 대체되었다.

s.21 (3)과 (3A)는 1986년 개정 통계법 s.2에 의해 대체되었다.

s.21 (3B)와 (3C)는 1988년 개정 통계법 s.2에 의해 추가되었다.

#### 제 3편 인구 및 주거 센서스

##### 22. 인구 및 주거 센서스에 적용되는 규정

본 법률 본 편의 규정은 5년마다 이루어지는 인구 및 주거 센서스와 상기 센서스의 부분으로서 이루어지는 통계조사에 적용된다. 그리고 본 법률 본 편에서 규정하지 않은 모든 문제에 대해 일반적으로 통계에 관련되는 본 법률의 다른 편의 규정은 상기 규정이 적용되는 한 상기 센서스와 상기 조사에 적용된다.

참조. 1955년, No. 45, s.20

##### 23. 인구 및 주거 센서스(Census of population and dwellings)

(1) 뉴질랜드의 인구 및 주거 센서스는 1976년과 그 후에는 5년마다 통계부가 실시한다.

(2) 인구 센서스가 실시되는 날짜와 세부항목과 관련되는 시간은 총독(Governor-General)이 포고로 정한다.

(3) 본 절 제 (2)관에 따라 포고가 이루어진 후 적당한 시기에 통계자는 뉴질랜드 국

민이 충분히 통지받을 수 있는 정도의 신문 광고를 통하여 센서스 날짜, 센서스에 관련된 조연과 지침을 구할 수 있는 장소, [센서스 지구 감독자]의 성명과 주소(스케줄을 교부받지 못했을 경우 다시 얻을 수 있는 지역에 있는)를 공표한다.

참조. 1955년, No. 45, s.21

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.23 (3)은 1985년 개정 통계법의 s.4에 의해 “계수자 및 부 계수자”라는 단어를 생략되고 “센서스 지구 감독자”라는 단어로 대체되었다.

#### 24. 센서스에서 수집하는 세목(Particulars to be collected at census)

(1) 모든 인구 및 주거 센서스에서 아래와 같은 문제와 관련된 세목은 모든 점유자나 주거를 책임지고 있는 사람에게서 얻는다.

(a) 주거지의 모든 점유자의 성명 및 주소, 성별, 나이 및 인종.

(b) 위치, 방의 수, 소유권, 센서스 실시 날 점유자의 수에 관한 주거의 세목.

(2) 모든 인구 및 주거 센서스에서 통계자는 국민에게 이로운 것이라고 생각하는 경우, 모든 주거자와 주거를 책임지는 모든 사람에게서 아래와 같은 추가적 문제와 관련된 세목에 관한 정보를 얻을 수 있다.

(a) 직업 및 종사업종, 국적 및 시민권, 건강, 혼인상태, 종교, 출생지, 뉴질랜드 거주 기간, 이전 센서스 또는 전해에 살던 주소, 자녀 수, 임금, 봉급 또는 재정적 보상을 위한 주당 작업 시간, 고용 상태, 고용주의 성명과 주소, 출퇴근 수단, 출근 시 걸리는 시간, 수입, 상시 주거 주소, 군복무 여부.

(b) 주거 유형과 보유 및 구조물 재료, 가정의 화목, 집세 및 가축에 대한 주거 세목.

(c) 본 법률 제 4절과 본 법률의 규정에 제시된 통계와 관련된 모든 정보.

참조. 1955년, No. 45, s.22

25. 센서스 스케줄을 얻는 사람의 의무(Duty of persons to obtain census schedule) - 통계부 직원의 태만이나 기타의 이유로 자신의 주거지에서 인편으로 인구 및 주거 센서스에 관한 스케줄을 얻지 못한 사람이 가장 가까운 [센서스 지구 감독자]나 통계자 또는 통계부 직원에게 신청하여 스케줄을 얻어 상기 스케줄을 자신의 지구 담당 계수

자가 수거하거나 통지된 수거 방식에 따라 수거될 때까지 보유하는 것은 스케줄을 교부받지 못한 사람이 해야 할 의무이다. 그리고 자신의 거주지에서 스케줄을 교부받지 못해 스케줄을 작성하지 못했다는 사실은 본 법률에 따른 상기인에 대한 기소에 대항하는 변호가 될 수 없다.

Cf. 1955, No. 45, s.23

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.25는 1985년 개정 통계법의 s.5(a)와 (b)에 의해 “계수자”와 “부 계수자”라는 단어가 생략되고 “센서스 지구 감독자”와 “센서스 계수자”라는 단어로 대체되었다.

#### 26. 점유자와 주거지에 상주하는 모든 사람의 의무(Duty of occupier and other persons abiding in dwelling)

(1) 센서스 당일 날 점유자이거나 점유를 책임지는 사람이 그리고 센서스 당일 날 자정에도 살고 있고 기타 센서스 스케줄에 포함되어 있지 않은 상태에서 센서스 당일 날 자정 후에 그리고 그 다음 날 정오 전에 도착한 주거지에 상주하는 모든 사람이 인구 및 주거 센서스와 관련하여 스케줄에서 요구하는 세목을 제공받았는지 확인하는 것은 모든 거주자와 주거를 책임지는 모든 사람의 의무다.

(2) 본 절 제 (1)관에 따라 세목을 제공받은 사람이 점유자나 주거를 책임지는 사람의 가족 구성원이 아닌 경우, 점유자나 점유를 책임진 사람에게 스케줄을 작성하는데 필요한 세목을 전달하고 자신의 개인적인 스케줄을 작성하여 완성된 스케줄을 점유자나 점유를 책임지는 사람에게 제출하는 것은 세목을 제공받은 받은 비가족 구성원의 의무다. 단, 15세 이상의 모든 사람은 상기인이 원한다면 센서스 지구 번호, 센서스 부 지구 번호, 스케줄 번호 및 자신의 이름이 적힌 편지 봉투에 완성된 개인 스케줄을 동봉하여 점유자나 점유를 책임진 사람에게 인도하기 전에 상기의 봉투를 봉할 수 있다.

(3) 상기 봉투를 개봉하는 모든 점유자나 점유를 책임지는 사람 또는 [센서스 계수자]는 본 법률을 위반하는 것이다. 단, [센서스 계수자]가 봉투에 세목이 적절하게 적혀있지 않은 봉투나 타당한 노력 후에도 응답자가 상기의 세목을 완성하지 못한 봉투를 개봉하는 것은 본 법률에 위배되는 것이 아니다.

(4) 한 주거지에 두 명 이상이 합동으로 점유하는 경우, 인구 및 주거 센서스 스케줄

세목 제공에 대해 점유자나 점유를 책임지는 사람에게 부과된 의무는 점유자나 점유를 책임지는 사람 각각에게 부과된다. 단, 합동 거주자 및 거주를 책임지는 사람중 한 명에 의한 의무 이행이 다른 사람의 의무를 해제하는 경우는 제외한다.

참조. 1955년, No. 45, s.24

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.26 (3)은 1985년 개정 통계법 s.6에 의해 “부 계수자”라는 단어가 생략되었고 “센서스 계수자”라는 단어가 두 군데서 대체되었다.

#### 27. 주거지에 상주하지 않는 사람에 대한 세목(Particulars of persons not abiding in any dwelling)

(1) 통계자는 인구 및 주거 센서스 당일 날 밤에 통계자가 정하는 방식으로 주거지에 상주하지 않는 사람에 관해 요구되는 세목을 얻는다.

(2) 본 법률 본 편에 따라 상기 정보를 제공하도록 합법적으로 요구받는 모든 사람은 그렇게 하도록 요구받을 때 인구 및 주거 센서스 당일 날 주거지에 상주하지 않는 사람과 관련된 요구 세목을 알고 있는 한 성실하게 제공한다.

참조. 1955년, No. 45, s.25

#### 제 4편 통계자의 통계 수집

#### 28. 통계자의 수집에 적용되는 규정과 특별히 반대되는 규정이 제시되지 않는 한, 본 법률 본 편의 규정에 제시된 규정은 본 법률에 따라 통계자가 수집한 통계에만 적용된다.

#### 29. 양식(Forms)

(1) 통계자는 본 법률에 의하여 수집하도록 권한이 부여된 통계를 수집하는데 적합하다고 생각하는 스케줄을 설계 및 사용한다. 그리고 상기의 모든 스케줄을 위하여 상기 스케줄의 적절한 분배, 작성 및 신고에 필요한 지시 사항과 절차를 정한다.

(2) 통계 수집 및 관련 정보에 사용하기 위해 본 법률에 따라 권한이 부여된 스케줄인 것으로 간주할 수 있고 상기 스케줄과 관련된 모든 지시 사항이 제시된 통계부

직원이나 상기 스케줄에 제시된 기타 모든 법률에 따라 권한을 위임받은 기타 모든 사람에게 의해 작성된 모든 문서는 통계자가 통계부 직원이나 스케줄을 작성하는 기타 모든 사람에게 제공한 것으로 간주되고, 반대의 증거가 제시되지 않는 한 상기의 스케줄에 있는 모든 지시 사항이 통계자에 의해 또는 통계자를 대신하여 정당하게 발행되었다는 충분한 증거가 된다.

참조. 1955년, No. 45, s.10

### [30. 스케줄의 교부(Delivery of schedules)

(1) 본 법률의 목적을 위한 모든 사람에 대한 스케줄의 교부는 아래와 같은 사항을 통해 효력을 갖는다.

(a) 상기인에게 스케줄을 직접 전달한다.

(b) 성명이나 사무실 또는 구내 점유자의 주소가 적힌 우편을 통해 상기인의 알려진 최종 거주지나 사업소 또는 상기인이 제시한 주소로 스케줄을 송부한다.

(c) 상기인을 대행하는 권한을 부여받은 기타 모든 사람에게 직접 스케줄을 전달한다.

(d) 성명이나 사무실을 통해 또는 구내 점유자로서의 상기인에게 상기인의 평소의 또는 최종적인 거주지나 사업소에 또는 상기인이 제시한 주소로 스케줄을 전달할 수 있는 기타 사람에게 스케줄을 전달한다.

(2) 본 절 제 (1)관에 따른 스케줄 교부는 우편에 의한 경우, 반대의 증거가 제시되지 않는 한 스케줄이 일반적인 우편과정으로 교부되는 시기에 효력을 발생하는 것으로 간주한다.]

### 상태 요약(Status Compendium)

s.30은 1982년 개정 통계법 s.7에 의해 폐지 및 대체되었다.

### 31. 스케줄 완성 의무(Onus to complete schedules)

(1) 본 법률에 따라 발행된 것으로 간주되고 제시된 시간 내에 작성하여 서명할 것을 요구하는 통지를 첨부하고 있는 스케줄을 모든 사람에게 교부하는 것은, 상기인에게 상기 스케줄을 작성하여 서명하고 통지서에서 요구한다면 상기 스케줄을 제시된 시간 내에 통계부에 우편으로 우송하라는 충분한 요건이 된다.

(2) 본 법률에 따라 발행된 것으로 간주되고 제시된 시간 내에 거주지에 점유자 또는 상기 점유자 부채시 가구의 다른 구성원이 작성 및 서명해야 한다는 통지서를 첨부한 스케줄을 모든 거주지에 교부하는 것은, 상기 점유자가 스케줄을 작성 및 서명하고 통지서에서 요구하는 경우 상기 점유자의 성명이 스케줄에 특별히 제시되었든 또는 개인적으로 작성하였든 간에 제시된 시간 내에 상기 스케줄을 통계부에 우편으로 우송해야 하는 것이다.

(3) 본 법률에 따라 발행된 것으로 간주되고 제시된 시간 내에 작성 및 서명해야 한다는 통지서를 첨부한 스케줄을 공장, 농장, 광산, 작업장, 사무실 또는 영업소나 기타 모든 사람의 활동 장소 또는 상기 장소의 점유자에게 교부하는 것은, 상기인이나 점유자가 상기의 스케줄을 작성 및 서명하여 통지서에서 요구하는 경우 상기인이나 점유자의 성명이 상기 스케줄에 제시되었든 개인적으로 작성하였든 간에 제시된 시간 내에 상기 스케줄을 통계부에 우편으로 우송해야 하는 것이다.

(4) 응답자가 정보를 제공하고 상기인이 정보를 제공했음을 주장하도록 정당하게 요청받고 통계자가 상기 사실을 수령했다는 기록이 없는 경우, 통계자는 응답자에게 해당 스케줄을 한 부 더 제공하고 원래 요청한 정보를 제공하라는 서면 요청을 하고, 본 절 제 (1), (2) 및(3)의 규정을 마치 상기 요청이 원래 요청인 것처럼 적용한다.

(4A) 응답자가 자신에게 교부된 스케줄에서 정보를 제공하도록 정당하게 요청받고 필요한 모든 정보를 제공하지 않거나 제공된 정보가 부적절하거나 통계자가 상기의 제공된 정보를 명확히 하도록 또는 설명하도록 요구하는 경우, 통계자는 응답자에게 교부되는 서면 통지를 통해 응답자가 원래 요구된 정보를 제공하거나 사정에 따라서 제공된 정보를 명백히 하도록 요구할 수 있다.

(4B) 본 절 제 (4A)관에 따라 통지가 교부된 응답자는 정보를 제공하거나 경우에 따라서 통지서에서 요구하는 방식으로 제공된 정보에 대해 명확히 하거나 설명을 제공한다.

(5) 통계자가 정기 간행물이나 관련 당사자에게 통지하기에 충분히 보이는 신문에 본 법률과 다른 특별한 센서스를 위해 신고가 요구되는 과업 수행의 분류와 설명 목록을 발표하는 경우, 상기 정기 간행물이나 신문에 제시된 기간 이내(광고 발표일 후 적어도 21일)에 상기의 과업 수행이 존재함을 통계자에게 통지하고 상기에 제시된 과업 수행 세목을 통계자에게 제공하는 것은 본 법률 제 30조에 따라 스케줄을 수령

하지 못한 상기의 각 과업 수행을 책임진 사람의 의무다.

참조. 1955년, No. 45, s.16

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.31 (4A)와 (4B)는 1982년 개정 통계법 s.8에 의해 삽입되었다.

#### 32. 스케줄에서 요구하는 정보의 제공(Furnishing of information required in schedules)

본 법률에 따라 모든 통계조사를 위해 합법적으로 세목을 요구받는 모든 사람은 통계자나 통계자에 의해 또는 통계자를 대신하여 서면으로 권한을 위임받은 통계부의 모든 직원이 그렇게 하도록 요구할 때, 자신이 아는 한도까지 모든 스케줄에 있는 지시 사항에 따라 상기 스케줄의 세목을 작성하고, 스케줄 양식에 스케줄을 작성하는 인증이나 선언이 포함된 경우 상기의 지시 사항에 따라 상기의 인증이나 선언을 완성 및 서명한다.

참조. 1955년, No. 45, s.12

#### 33. 통계자의 질문에 답변해야 하는 질문(Questions asked by Statistician to be answered)

본 법률에 따라 정보를 제공하도록 합법적으로 요청받는 모든 사람은 상기 정보를 제공하기 위하여 알고 있는 한 성실하게 통계자나 통계자를 대신하여 서면으로 권한을 부여받은 통계부 직원의 질문에 답변해야 한다.

참조. 1955년, No. 45, s.13

#### 34. 뉴질랜드에서 사업을 영위하는 해외 무역업자의 뉴질랜드 에이전트에 의한 스케줄의 완성(Completion of schedules by New Zealand agents of overseas traders carrying on business in New Zealand)-스케줄과 답변의 작성, 서명 및 신고와 관련된 본 법률의 규정은 뉴질랜드 외부에 거주하는 사람이나 회사의 경우 그리고 뉴질랜드에서 사업을 영위하는 경우, 뉴질랜드에 있는 상기인이나 상기 회사의 매니저, 변호사 또는 기타 에이전트가 편집한다.

참조. 1955년, No. 45, s.17

### 35. 출입권(Right of entry)

(1) 본 절 제 (2) 및 (3)관에 따라 본 법률의 권한에 따라 통계를 수집하는데 필요한 조사와 관찰을 위해 통계자나 통계자가 서면으로 권한을 부여한 통계부 직원은 다음과 같은 권한을 갖는다.

(a) 타당한 시간에 공장, 농장, 광산, 작업장, 사무실 또는 영업소를 방문하여 구내의 모든 장소, 판매를 위해 저장되거나 제공되는 상품, 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업 기록을 조사할 수 있다.

(b) 사무실을 보유하고 있어서 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업 기록의 보관소를 정상적으로 가지고 있을 것으로 예상되는 사람에게 48시간 이내에 또는 요청서에 제시된 기간 내에 조사를 위해 상기 문서의 동일 본을 작성하도록 요구할 수 있다.

(2) 통계자와 통계자가 서면으로 권한을 부여한 통계부 직원은 각목의 경우 본 절 제 (1)관에 의해 부여된 권한을 행사할 수 없다.

(a) 공장, 농장, 광산, 작업장, 사무실 또는 영업소의 점유자가 출입 및 조사에 동의하지 않는 경우 또는 사무실을 보유하고 있어서 상기의 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록 보관소를 정상적으로 가지고 있을 것으로 예상되는 사람이 상기 문서의 동일본을 작성하는데 동의하지 않는 경우.

(b) 통계자나 통계부 직원이 본 절 제 (3)관에 따라 상기의 권한을 행사할 수 있는 권한을 행사할 수 있는 보증서를 가지고 있지 못한 경우.

(3) 오트(oat)에 대한 서면 신청에 대해 통계자나 통계자가 서면으로 권한을 부여한 통계부 직원이 본 절의 권한에 따라 통계 수집을 위해 필요한 조사나 관찰을 위해 공장, 농장, 광산, 작업장, 사무실 또는 영업소나 모든 사람과 관련하여 본 절 제 (1)관에 의해 부여된 모든 권한을 행사하는 것이 필요하다고 믿을 만한 충분한 근거가 있다고 지구 사법 재판소(District Court Judge/ Justice)가 판단하는 경우, 지구 사법 재판소는 보유하고 있는 보증서를 통하여 상기의 공장, 농장, 광산, 작업장, 사무실 또는 영업소와 관련된 또는 경우에 따라서 상기인에 관련된 권한을 행사할 수 있는 권한을 통계자나 상기의 통계부 직원에게 부여할 수 있다.

(4) 본 절 제 (3)관에 따라 발행된 모든 보증서는 보증서에 서명이 기재된 사람에게 아래와 같은 권한을 부여한다.

(a) 점유자가 단독으로 영위하든 아니든 간에, 타당한 시간에 공장, 농장, 광산, 작

업장, 사무실 또는 영업소에 들어가서 구내의 모든 장소, 판매를 위해 저장되거나 제공되는 상품 및 회계장부, 증거서류, 문서 또는 영업기록을 조사할 수 있는 권한.

(b) 사무실을 보유하고 있어서 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업 기록의 보관소를 정상적으로 가지고 있을 것으로 예상되는 사람에게 48시간 이내에 또는 요청서에 제시된 기간 내에 조사를 위해 상기 문서의 동일본을 작성하도록 요구할 수 있는 권한.

(5) 상기의 모든 보증서는 보증서의 목적이 충족되었다고 인정될 때까지 계속 효력을 갖는다.

(6) 통계자나 통계자로 부터 서면으로 본 절 제 (1)관 제 (a) 및 (b)항에 의해 부여된 모든 권한을 부여받은 통계부 직원은

(a) 본 절 제 (1)관 (a)항에 의해 부여된 권한 행사의 경우(상기 권한이 본 절 제 (3)항에 따라 발행된 보증서에 의거하여 행사되는 경우는 제외)

(i) 공장, 농장, 광산, 작업장, 사무실 또는 영업소를 방문하겠다는 의사를 점유자에게 통지한다. 상기 통지에는 방문 제안 목적과 시간 및 통계자나 통계부 직원의 방문 및 조사권 행사를 위한 법률적 권한 세목이 포함되어야 하고,

(ii) 방문시 그리고 추후 시간에 방문할 것을 요청 받은 경우 상기 통계부 직원에게 제공할 서면 인증을 작성하고,

(b) 본 절 제 (1)관에 의해 부여된 권한 행사의 경우(본 절 제 (3)관에 따라 발행된 보증서에 의거하여 상기의 권한을 행사하는 경우는 제외)

(i) 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록 사본을 작성하도록 요구받는 사람에게 상기 권한 행사를 위한 법률적 권한 세목을 제공하고,

(ii) 상기 권한 행사시에 통계자가 상기 통계부 직원에게 부여하는 서면 인증서를 작성하고,

(c) 본 절 제 (3)관에 따라 발행된 보증서에 의거하여 상기의 권한을 행사하는 경우 상기의 권한을 상기의 직원이 행사할 때에 상기의 보증서를 작성한다.

(7) 본 절 제 (1)관 (b)항에 의거하여 회계장부, 증거서류, 문서 또는 영업기록을 작성하도록 요청을 받았으나 그 요청을 수행하지 않은 사유로 기소된 경우, 상기의 요청시에 상기 문서의 보관소가 없었고 그 후에도 없었다는 것을 증명하면 그 증명은 변호의 근거가 된다.

참조. 1975년, No. 1, s.35

### 상태 요약(Status Compendium)

s.35는 1982년 개정 통계법 s.9에 의해 폐지 및 대체되었다.

36. 시험 구매(Test purchases)-본 법률에 의거하여 의무를 수행하는데 중요한 상품 가격 명세서와 설명을 정확히 결정하는데 필요한 경우 통계자는 상품을 시험적으로 구매할 수 있다.

[37. 정보 보안(Security of information)-(1) 본 법률에 의거하여 통계자에게 제공된 정보는 통계 목적으로만 사용해야 한다.

(2) 본 법률 제 21절에 제시된 법률적 선언을 한 통계부 직원을 제외한 어떠한 사람도 본 법률에 의거해 작성된 각 스케줄이나 답변서를 볼 수 없다. 단, 본 법률에 의거한 기소나 제소의 경우는 제외한다.

(3) 본 법률의 목적을 위해 작성된 각 스케줄에 있는 정보와 답변은, 본 법률에 의거한 기소나 제소의 경우를 제외하면, 모든 과업 수행이나 본 법률 제 21조에 제시된 법률적 선언을 한 통계부 직원이 아닌 사람에게 발표하거나 알려서는 안된다.

(4) 통계자가 발표한 모든 통계 정보는 특별한 사람이나 언더테이킹과 관련하여 발표된 모든 세목을 모든 사람(상기의 세목을 제공한 사람은 제외)이 확인할 수 없는 방식으로 보관해야 한다. 단, 아래와 같은 경우는 제외한다.

(a) 상기 과업 수행 인원이나 소유자가 상기의 방식으로 발표하는데 동의하거나 이미 발표를 허락한 경우.

(b) 통계자나 통계부 직원이 상기의 방식으로 이루어진 발표를 합리적으로 예측할 수 없었을 경우.

(5) 본 절 제 (4)관의 목적을 위해 통계자는 필요하다고 생각하는 사무실 규칙을 만들 수 있다.

(6) 본 절 제 (2) 및 (3)관은 1966년 커스텀 법(Custom Act)에 제시된 모든 규정에도 불구하고 [1994년 과세 관리법(Tax Administration Act)]이나 기타 모든 법률에 적용된다.

### 상태 요약(Status Compendium)

s.37 (6)은 1995년 4월 1일 "1994년 국내 수입부서법(Inland Revenue Department Act 1974)"라는 단어가 생략되었고, "1994년 과세 관리법(Tax Administration(Tax

Administration Act 1994)이라는 단어로 대체되었으며 1994년, No. 164, s.YB 1에 의해 1995-1996 수입연도부터 적용된다.

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7에 의해 (여러 가지로 개정된) 본래의 s.37로 대체되었다.

[37A. 특정 정보를 공개할 수 있는 권한이 있는 통계자(Statistician authorised to disclose certain information)-본 법률 제 37조에도 불구하고 통계자는 하기의 정보를 공개할 수 있다.

- (a) 공개를 서면으로 동의한 사람이나 과업의 책임관리가 제공한 정보.
- (b) 본 법률에 의거하여 국민이 이용할 수 있는 정보나 공공 문서.
- (c) 각 과업 수행의 명칭이나 주소 색인 또는 목록의 형식으로 된 정보 그리고 상기 명칭이나 주소에 할당된 산업 분류 및 종사인원 수.
- (d) 항구에서 관리되는 외부 무역, 선박 이동 및 화물에 대한 상세 정보.
- (e) 통계부 장관의 승인하는 경우 공공의 이익을 위해 바람직한 각 화재, 사고 및 생명보험 사무실에 관한 세목 중 국내 수입부서(Inland Revenue Department)를 통해 받은 정보가 아닌 것.
- (f) 지방 당국이 제공한 정보.

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7 (1)에 의해 (여러 가지로 개정된) 원 s.37로 대체되었다.

[37B. 합동으로 수집한 정보의 공개(Disclosure of information collected jointly)-본 법률 제 37조에도 불구하고, 정부 부서, 지방 당국 또는 (법인이든 비법인이든) 법률에 따라 설립된 단체와 합동으로 수집한 정보 세목은과 본 법률 제 9조에 따른 합의와 본 법률 이외의 법령에 의해 수집되어 통계부가 처리한 정보는 상기 정부 부서, 지방 당국에 공개할 수 있으며 또한 완성되거나 부분적으로 완성된 스케줄이나 합동 수집 과정 중에 작성된 답변은 본 법률 제 21조에 규정된 비밀선언과 유사한 비밀선언을 한 상기 정부 부서, 지방 당국 또는 법률에 따라 설립된 단체의 직원에게 공개할 수 있다.

상태 요약(Status Compendium)

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7에 의해 (여러 가지로 개정된) 본래의 s.37로 대체되었다.

[37C. 기타 정부 부서에 선의의 연구나 통계적 목적을 위한 개개 스케줄의 공개 (Disclosure of individual schedules to other Government Departments for bona fide research or statistical purposes)-(1) 본 법률 제 37절에도 불구하고 통계자는 기타 정부 부서의 기능과 의무에 의거하여 선의의 연구나 통계적 목적으로만 상기 기타 정부 부서 직원에게 각 스케줄을 공개할 수 있다.

(2) 각목의 경우 본 절에 의거하여 각 스케줄을 공개할 수 있다.

(a) 스케줄을 제공한 사람이나 과업 수행의 성명이나 명칭 및 주소를 삭제한 경우.

(b) 연구나 통계 프로젝트에 관련된 모든 사람이 본 법률 제 21조에 제시된 비밀 선언과 유사한 비밀선언을 한 경우.

(c) 통계자가 스케줄과 스케줄에 포함된 정보가 손상되지 않을 것이라고 확신하는 경우.

(3) 상기 연구나 통계 프로젝트의 결과 발표에는 본 법률 본 편에 따라 통계자가 발표할 수 있는 이상의 정보를 제시해서는 안 된다.

(4) 본 법률에 의거하여 스케줄을 볼 수 있는 정부 부서와 그 직원은 스케줄과 스케줄에 포함된 정보와 관련하여 통계자가 제시하는 모든 지시 사항을 준수해야 한다.

상태 요약(Status Compendium)

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7에 의해 (여러 가지로 개정된) 본래 s.37로 대체되었다.

[37D. 기록 문서의 공개(Disclosure of historical documents)-본 법률 제 37조에도 불구하고 통계자와 기록 보관소의 책임자(Chief Archivist)간의 합의에 따라 기록 문서로 분류된 스케줄과 관련된 문서는 100년 후 기록 보관인에게 공개할 수 있다.

상태 요약(Status Compendium)

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7에 의해 (여러 가지로 개정된) 본래의 s.37로 대체되었다.

[37E. 기록된 정보의 보안(Security of recorded information)-본 법률에 의거하여야 통계자가 수집한 통계 정보 즉, 스케줄, 작업표 또는 기타 비밀이 요구되는 정보를 카드, 테이프, 디스크, 전선, 필름 또는 기타의 방법으로 처리, 저장 또는 세목의 재생산을 위해 코드화하거나 명백한 언어 심볼을 사용하여 사본을 만들거나 기록하려는 경우 통계자는 본 법률에 의하여 본 법률의 보안 규정이 준수되는지 확인하는데 필요한 조치를 취할 수 있는 권한을 갖는다.

#### 상태 요약(Status Compendium)

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7에 의해 (여러 가지로 개정된) 본래의 s.37로 대체되었다.

[37F. 뉴질랜드 식용육 생산자 위원회와 뉴질랜드 양모 위원회에 정보를 공개할 수 있는 통계자의 권한(Power of Statistician to release information to New Zealand Meat Producers Board and New Zealand Wool Board)-(1) 본 절의 목적 상,

"농부(Farmer)"는 고기 생산을 위하여 각각 최소한 100마리의 양과 소를 소유하고 있는 사람을 말한다.

"식용육 위원회(Meat Board)"는 1921-22년 식용육 수출 조정법(Meat Export Control Act)에 의거하여 설립된 뉴질랜드 식용육 생산자 위원회를 말한다.

"양모 위원회(Wool Board)"는 1977년 양모 산업법(Wool Industry Act) 제 4절에 의거하여 설립된 뉴질랜드 양모 위원회를 말한다.

"양모 재배자(Wool grower)"는 최소한 100마리의 양을 소유하고 양 사육자(sheep farmer)로서 사업을 영위하는 사람을 말한다.

(2) 본 법률 제 37조에도 불구하고 본 절 제 3관에 따라 통계자는 각목과 같은 권한을 갖는다.

(a) 식용육 위원회에 농부의 성명과 주소의 색인 및 목록을 수시로 제공할 수 있는 권한.

(b) 양모 위원회에 양모 재배업자의 성명과 주소의 색인 및 목록을 수시로 제공할 수 있는 권한.

(3) 본 절 제 (2)관에 의거하여 모든 농부와 양모 재배업자의 성명과 주소의 공개는 하기의 경우에만 가능하다.

(a) 상기 농부와 양모 재배업자가 작성한 스케줄이

(i) 농부 및 양모 재배업자가 스케줄에 제시된 방식이나 서면으로 상기 공개에 반대하지 않는 한, 통계자가 상기 농부나 양모 재배업자의 성명과 주소를 공개할 본 절에 따라 공개할 권한이 있다고 진술하는 경우.

(ii) 본 절의 목적에 따라 공개된 모든 정보를 사용할 수 있는 목적을 진술하고 있는 경우.

(b) 상기의 농부나 양모 재배업자가 스케줄에서 제시한 방법이나 서면으로 상기인의 성명과 주소의 공개에 반대하지 않는 경우.

(4) 식용육 위원회는 하기의 경우에만 본 절 제 (2)관 (a)항에 따라 식용육 위원회에 제공된 색인이나 목록을 사용할 수 있다.

(a) 수출용 식용육 생산자 대표로 임명되고 1921-22년 식용육 수출 조정법의 제 2절에 의거하여 상기 대표자로 임명되는 식용육 위원회 구성원의 선출 방법이 제시된 규정에 따른 경우.

(b) 식용육 위원회의 연차 보고서나 기타 출판물의 색인이나 목록 사본에 성명이 기재된 농부에게 배포하기 위한 목적인 경우.

(5) 양모 위원회는 하기의 경우에만 본 절 제 (2)관 (b)항에 의거하여 제공된 색인이나 목록을 사용할 수 있다.

(a) 뉴질랜드 양모 재배업자를 대표하고 1977년 양모 산업법(Wool Industry Act)의 제 4절 제 (2)관 제 (a)항에 의거하여 임명되는 양모 위원회 이사의 선출 방법이 제시된 규정에 따른 경우.

(b) 양모 위원회의 연차 보고서나 출판물의 색인이나 목록 사본에 성명이 기재된 양모 재배업자에게 배포하기 위한 목적인 경우.

(6) 본 절 제 (4) 또는 (5)관에 제시된 목적을 위해 본 절 제 (2)관에 따라 식용육 위원회나 양모 위원회에 제공된 색인이나 목록을 수령하여 상기 색인이나 목록을 상기의 목적과 관계가 없는 목적을 위해 타인에게 제공하거나 상기의 색인이나 목록에서 얻은 정보를 이용하는 사람은 모두 본 법률에 위배된다. ]

{편집자 주: 왕가늬(Wanganui) 컴퓨터에 저장된 정보에 대해서는 1976년 왕가늬 컴퓨터 센터 법(Wnaganui Computer Center Act)의 s.27 (4)를 참조한다.}

상태 요약(Status Compendium)

s.37 - s.37F는 1985년 개정 통계법 s.7에 의해 (여러 가지로 개정된) 본래의 s.37로 대체되었다.

38. 정보는 특권이 인정되거나 본 법률에 의거하여 기소되는 경우에는 제외된다. 본 법률에 의거한 신고서나 응답자가 소지하고 있는 스케줄이나 신고서의 사본은 공개되거나 재판절차에서 증거로서 사용될 수 없고, 본 법률 제 21조에 따라 법률적 선언을 한 사람에게 재판절차에서 신고서에 대해 구두 증언을 하도록 하거나 본 법률을 관리하는 과정 중에 얻은 모든 정보에 대한 신고서, 문서 또는 기록을 작성하도록 강요할 수 없다. 단, 본 법률에 제시된 방법에 의한 경우는 제외된다.

#### 제 5편 법률위반과 형벌(OFFENCES AND PENALTIES)

39. 1985년 개정 통계법 s.8에 의해 폐지되었다.

40. 부작위, 거짓 선언, 불법 정보 및 정보의 부적절한 누설(Omission to carry out duty, false declaration, unlawful information, and improper divulging of information)-본 법률에 따라 의무 수행과 권한이나 기능 행사과정 중에 고용된 모든 사람은 하기의 경우 본 법률에 위배된다.

(a) 법률적 선언을 한 후 (합법적 사유 없이) 본 법률에 따른 의무를 수행하지 않거나 상기 문제에 대해 고의로 거짓 선언, 진술 또는 신고를 한 경우.

(b) 의무를 거짓으로 수행하는 중에 권한이 없는 정보를 얻거나 얻으려고 한 경우.

(c) 본 법률에 의거하여 통계자가 수집한 스케줄에 기재되거나 입력된 정보의 비밀성을 고의로 누설하는 경우 그리고 본 법률에 의거하여 작성된 스케줄의 내용이나 통계자에게 제공된 정보를 누설하는 경우. 단, 본 법률이 허락한 경우는 제외한다.

참조. 1955년, No. 45, s.27

41. 통계부 직원에 대한 방해(Obstruction of employees of Department)-본 법률에 따라 부여된 권한을 행사하는 과정 중에 통계자나 통계부 직원을 방해 또는 훼방하는 경우.

참조. 1955년, No. 45, s.28

42. 부서 직원의 사칭(Impersonation of employees of the Department)-통계부 직원이 아니면서, 말, 행동, 행위를 통해 자신이 통계부 직원인 것처럼 보이고 통계부 직원의

성명과 호칭 또는 인상을 사칭하는 것은 본 법률에 위배된다.

참조. 1955년, No. 45, s.29

43. 세목 제공에 대한 태만이나 거절(Neglect or refusal to supply particulars)-(1) 합법적으로 요청한 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록 작성을 이행하지 않거나 또는 합법적으로 보유하고나 발송된 스케줄의 세목을 작성하여 제출하거나 통계자나 통계자가 서면으로 권한을 부여한 통계부 직원의 질문이나 조사에 대해 태만하거나 거절하는 행위는 본 법률에 위배되기 때문에 [\$500] 이하의 벌금 또는 법인인 경우 [\$2,000]를 초과하지 않는 벌금의 즉결처분을 받는다.

(2) 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록을 작성하지 않거나 상기 스케줄의 세목을 작성 및 제출 또는 상기 질문이나 조사에 대한 답변에 태만하거나 거절하는 행위와 관련하여 본 절 제 (1)관 또는 본 관을 위반하여 판결을 받는다고 해도, 상기의 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록을 작성하거나 스케줄 세목의 작성 및 제출 또는 질문이나 조사에 답변해야 할 의무가 면제되지 않는다; 그리고 판결일로부터 14일이 경과한 후에도, 여전히 상기의 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록을 작성하지 않거나 상기 스케줄의 세목을 작성 및 제출 또는 상기 질문이나 조사에 대한 답변에 태만하거나 거절하는 경우에는, 본 법률을 가장 위반하게 되어 상기의 14일이 만료된 후 각 날짜에 [\$20] 이하의 벌금 또는 법인의 경우 [\$80]를 초과하지 않는 즉결 처분을 받는다.

[(2A) 합법적으로 요청한 회계장부, 증거서류, 문서 또는 기타 영업기록 작성하거나 또는 합법적으로 보유하고나 발송된 스케줄 세목의 작성 및 제출, 통계자나 통계자가 서면으로 권한을 부여한 통계부 직원의 질문이나 조사에 답변할 의무는 특정한 시간에 또는 특정한 시간 내에 이행되도록 요구되었음에도 불구하고 이행되지 않았을 경우 계속적인 의무로서 간주되어 상기의 의무를 이행해야 한다. ]

(3) 자신이 속한 종파에 대한 정보를 제공하기를 거부함으로써 종파의 진술에 반대하는 행위는 제공된 스케줄의 빈 공간에 “반대(Object)”라는 단어를 기재하거나 기재하게 하는 경우 법률위반 행위를 구성하지 않는다.

(4) 통계자의 사전 승인이 있는 경우를 제외하면, 요구된 정보를 얻은 스케줄이나 기타 문서에 있는 답변 내용을 언급하는 행위는 본 절의 규정을 위반하는 행위가 된다.

참조. 1955년, No. 45, s.30

상태 요약(Status Compendium)

s.43 (1)에는 1982년 개정 통계법의 s.11 (1) (a) 및 (b)에 의해 "\$250" 및 "\$1,000"이라는 표현이 누락되었고 "\$500" 및 "\$2,000"이라는 표현으로 대체되어 있었다.

s.43 (2)에는 1982년 개정 통계법의 s.11 (2) (a) 및 (b)에 의해 "\$10" 및 "\$40"이라는 표현이 누락되었고 "\$20" 및 "\$80"이라는 표현으로 대체되어 있었다.

s.43 (2A)가 1982년 개정 통계법 s.11 (3)에 의해 삽입되었다.

44. 거짓 진술(False statement)-본 법률에 의거하여 작성되거나 제출된 스케줄 및 본 법률의 권한에 따른 질문에 대한 답변에서 고의로 거짓 진술을 하거나 중요한 내용을 누락하는 행위는 본 법률에 위배된다.

Cf. 1955, No. 45, s.31

45. 스케줄 문서의 훼손이나 파손(Mutilation or defacement of schedules)-합법적인 이유 없이 본 법률에 의거하여 수집된 세목이나 양식 그리고 세목에 포함된 기타 문서를 파괴, 파손, 제거 또는 훼손하는 행위는 본 법률에 위배된다.

참조. 1955년, No. 45, s.32

46. 기타 법률위반(Other offences)-합법적인 이유 없이,

(a) 위반 행위를 하거나 본 법률의 규정이나 본 법률에 부과된 요건을 준수하지 않거나 또는,

(b) 본 법률에 따른 모든 권한, 의무 또는 기능을 이행하는 과정 중에 통계자나 통계부의 직원을 속이거나 속이려는 행위를 하는 모든 행위는 본 법률에 위배된다.

참조. 1955년, No. 45, s.33

[46A. 법률위반 소송절차에서 증거(Evidence in proceedings for offences)-본 법률을 위반한 사실에 대한 소송절차에서 본 법 조항 중 어느 조항의 위반에 대한 소송 절차에서 공인 통계자가 서명한 서면 확인서

(a) 본 법률 제 6절에 의거하여 통계부 장관이 통계 조사의 시작이나 위임을 승인하거나 기존의 조사에 대해 실질적인 변경을 가하거나 또는 경우에 따라서 정부 부서에 관하여 본 법률의 제 6절에 따른 의무를 포기하거나 소홀히 했다는 사실과 또는

(b) 본 법률 제 14절 (d)에 의거하여 통계부 장관이 본 법률 제 4절에 제시된 모든 문

제에 관한 정보 수집을 승인했다는 사실을 증명하는 자가 서면으로 서명한 인증서는 반대의 증거가 제시되지 않는 한 통계부 장관이 본 법률의 제 6절에 의거하여 통계조사 시작이나 위임 또는 기존 조사의 실질적인 변경 또는 경우에 따라서 정부부서에 관하여 본 법률의 제 6절에 따른 의무를 포기 또는 본 법률 제 14절 (d)에 의거하여 본 법률 제 4절에 제시된 모든 문제에 관한 정보 수집을 승인했다는 것을 증명하는 충분한 증거가 된다. ]

상태 요약(Status Compendium)

s.46A가 1982년 개정 통계법 s.12에 의해 삽입되었다.

47. 일반 형벌(General penalty)-본 절 이외의 규정에서 형벌이 규정되지 않았더라도 본 법률에 위배되는 행위를 할 때는 [\$500] 이하의 벌금 또는 법인의 경우 [\$2,000]를 초과하지 않는 벌금의 즉결재판을 받는다.

상태 요약(Status Compendium)

s.47에는 1982년 개정 통계법 s.13 (a) 및 (b)에 의해 "\$250" 및 "\$1,000"이라는 표현이 누락되어 있고, "\$500" 및 "\$2,000" 각각의 표현으로 대체되어 있었다.

제 6편 기타 규정

48. 정보 관련 고소 기한(Time within which information may be laid)-1957년 약식소송 절차법(Summary Proceedings Act)의 규정과 관계없이, 본 법률 위반 행위에 관한 정보는 상기 정보 문제가 발생한 때부터 12개월 이내에 고소할 수 있다.

참조. 1955년, No. 45, s.35

49. 평의회의 규정 및 명령(Regulations and Orders in Council)-(1) 총독(Governor-General)은 평의회의 명령을 통해 하기의 목적을 위한 규정을 수시로 제정할 수 있다.

(a) 본 법률 제 3편에 의거하여 또는 본 법률에 의거한 조사를 위하여 인구 및 주거 센서스에 필요한 정보 통계 종류 제시.

(b) 본 법률의 규정에 완전한 효력을 주거나 본 법률의 정당한 관리를 위해 필요한 문제 제공.

(2) 총독(Governor-General)은 평의회의 명령을 통해 수시로 하기의 작업을 할 수 있다.

(a) 뉴질랜드 행정부의 에이전시가 본 법률의 목적을 위한 정부 에이전시임을 선언한다.

(b) 본 법률의 규정에 완전한 효력을 주는데 필요한 문제를 제공한다.

#### 50. 폐지 및 철회(Repeal and revocations)

(1) 본 법률에 의거하여 1955년 통계법은 폐지된다.

(2) 본 법률에 관한 스케줄에 제시된 규정은 본 법률에 의해 철회된다.

# 통계제도의 국제비교

## 통계제도의 국제비교

구 분	한 국	일 본	미 국	독 일	케 나 다
관계법령	- 통계법 - 통계법시행령	- 통계법 - 통계법시행령 - 통계보고조령 - 국제조사령 - 통계심의회령 - 제출을 요하는 통계조사범위에 관한 법령 - 산업, 질병·장애 및 사인분류를 규정하는 법령	- 센서스법 - 예산및회계절차법 - 서류감축법	- 연방통계법 - 연방정보보호법 - 인구센서스법 - 개별법에서 조사 규정 - 통계등록법	- 통계법 - 정보근접법 - 프라이버시법 - 법인 및 노동조합보수법
통계제도	- 분산형 - 지정통계 - 일반통계	- 분산형 - 지정통계(정부, 지자체, 위탁) - 지정통계 외의 통계	- 분산형	- 집중형 - 공식통계(정부, 지자체 생산통계) - 통계작성 목적이 아닌 행정보고자료로 통계를 작성할 수 있음	- 집중형 - 인구센서스 등 4종의 통계 외의 통계는 일반통계로 구분
통계작성기관의 개신요구 기판으로 지정	(4조) - 존재	- 미존재 (정부기관만 관리)	- 미존재 (개별법에 의한 통계 조사 실시) - 존재(OMB에서 총괄·조정·지시)	- 미존재 (개별법에 의한 통계 조사 실시) - 분산화된 지역통계 조 정활동	- 미존재 - 존재(연방, 주정부 통계활동 조정)
자료제출 요구권	(7조) - 존재	- 존재	- 센서스법에서 업무와 관련된 경우 정부 및 기관에 자료요구	- 미존재	- 모든 수준의 기관, 개인의 자료 접근 가능 (국세청, 관세청 포함)
통계작성의 작성(협의) 승인제도	(8, 9조) - 지정통계, 일반통계 모두 작성 승인을 받은 후 통계를 작성	- 지정통계 : 승인 - 지정통계 이외 : 신고	- 예산관리처의 승인 · 개별통계에 대해 차성 승인을 받음	- 개별법 근거 - 통계청 자문·조정	- 임의조사는 별도 명령으로 승인 - 표본추출 방법에 대한 승인가능

구 분	한 국	일 본	미 국	독 일	캐 나 다
변경승인	- 통계작성 승인 후 변경사항 발생시 승인을 얻은 후 통계를 작성	- 통계작성 승인 후 변경사항 발생시 승인을 얻은 후 통계를 작성			- 자발적 협조를 바탕으로 한 자료수집 명령 (임의조사 제외)
자료제출 명령권	- 지정통계작성시 통계작성기관이 개인이나 법인에게 자료의 제출을 명함	- 지정통계조사를 위해 개인이나 법인에게 신고를 명함			
감사제도	- 미존재	- 지정통계에 대해 사무 감사 실시(수시)	- OMB에서 통계기관 통령가		
기구 설치	- 통계작성기관에 통계자료제공 심의회 설치 가능 (통계위원회 설치·운영되고 있으나 법에 조항 없음)	- 지정통계조사를 위해 필요시 정부나 지방공공단체장이 통계위원회 설치 가능 (법명)	- 연방자문회의법에 의거 자문위원회 설치 가능 - 통계정책심의위원회 ※연방통계기구 설립 추진(센서스국, 경제분석국, 노동통계국 통합)	- 중앙통계위원회 - 특별 하위 자문위원회, 영업위원회 설치	- 국가통계위원회
국제관계 규정	- 미존재	- 국제기관의 통계 활동에 대한 협력	- 존재(국제통계활동 참여조정)	- EU 및 국제기구 목적을 위한 국민계정, 기타 종합통계의 편제 및 자료제공업무에 협력함	
응답의무	- 미존재	- 고시된 통계조사 응답의무	- 주요 통계 응답의무	- 응답자에 의해 조사표가 반드시 작성되어야 하는 경우 응답자가 조사표를 직접 기입 (개별 특별법)	
통계작성사무 종사자에 대한 교육	(11조) - 존재 (12조)	- 시행령에 직원양성기관 설치(통계연수소)			
실지조사권	- 지정통계조사 사무종사자가 자료제출 요구 및 질문 가능	- 지정통계조사를 위하여 검사, 자료제출 요구 및 질문 가능			

구 분	한 국	일 본	미 국	독 일	케 나 다
비밀보호 및 정보공유	(13조) - 개인이나 단체의 비밀에 속하는 사항은 통계작성 목적 외 사용 금지 - 비밀보호에 필요한 조치를 해야 됨.	- 개인이나 단체의 비밀에 속하는 사항은 통계작성 목적 외 사용 금지 - 비밀보호에 필요한 조치를 해야 됨.	- 개별법에 비밀보호규정 있는 경우에 한하여 공개하지 않고 나머지는 반드시 공개	- 개인 신상자료는 누설금지 · 연방통계작성, 연구목적 등으로 사용가능 · 개별자료를 가져가기 전 비밀보호약속을 해야 됨. - 개인(사업체)의 식별금지	- 비밀누설 금지 및 예외 - 정부부처, 자치단체 또는 기타법인과 정보공유 가능 · 개인, 법인, 단체의 식별이 가능한 자료 공개 불가
통계조사 및 자료수집			- 통계자료 수집의 중복 금지(센서스법)	- 시험조사를 실시해야 됨. - 원안과제 조사목적인 동향자료 작성시 응답의무를 부과할 수 없음 - 조사표에 부차적 특성을 명시하고 저장시 조사특성과 부차적특성을 분리해서 저장	- 소독세법 및 소비세법의 서류에 대한 접근권 - 관세청의 수입·수출 신고서를 제공 받을 권리 부여 - 이와 관련 조사거부·태만·방해 시 1,000\$이하 벌금 또는 6개월 이하의 구류
통계결과의 공포	(15조) - 작성하는 모든 통계는 협의를 거친 후 공포 - 신뢰성이 높은 통계에 대하여 통계협의 단계 제도가 있음	- 통계협의제도 없음 - 총무청장관의 승인을 얻은 경우 공포 안함.	- 통계협의제도 없음		- 통계명령은 공포 후 30일이 지나기 전에 관보에 게재 해야 함
통계자료의 분류	(17조) - 국제표준분류를 기준으로 하는 표준분류에 의함	- 통계기준 설정(산업, 직업, 질병 및 사인분류, 지역코드)	- OMB에서 기준 설정		- 수입 및 수출 상품에 대한 분류 시스템을 확립함
통계간행물	(18조) - 통계작성기관의 장이 통계간행물 발간시 통계청장에게 통보함				

구 분	한 국	일 본	미 국	독 일	캐 나 다
통계작성에 관한 협조	(19조) - 통계작성기관의 장은 관계통계작성기관의 장에 대하여 협조요청 가능	- 지정통계조사 실시자가 관계행정기관, 기타에게 조사·보고·협력 요구 가능	- 각 부처의 장관에게 통계정보의 수집·발간 권한 부여		
권한의 위임·위탁	(20조) - 중앙행정기관의 장은 행정기관이나 지정기관의 장에게 위임 가능 - 시도지사는 시·군·구의 장 또는 기타 소속 기관에 재위임 가능	- 지정통계에 대해 정부는 정령이 정하는 바에 따라 지방자치단체 또는 교육위원회에 위임 가능	- 센서스법(관련 부처 및 기관장 동의하에 직무의 위임)		- 주정부와 협정 체결
윤리규정					- 직무 취임선서
제재(벌금 및 처벌)	- 100만 이하~300만 이하 과태료 - 1,000만원 이하 벌금, 3년 이하의 징역	- 1개월 이하의 금고, 10만엔 이하의 벌금	- 조사자(태만, 부정한 정보공개 등), 응답자(거짓, 지부 등) 등 다양한 제재	- 10,000미르크이내 벌금	- 1,000\$이하 벌금 또는 6개월 이하 구류(직원 사칭, 기록 접근 거부) - 5,000\$ 이하 벌금, 5년 이하 구류(비밀공개)
통계 유료서비스			- 타 기관(정부, 단체, 개인 등)을 위한 통계작성 시 유료 - 복사물, 사본, 기록물 검색에 유료 제공		- 통계자료제공기관에 보 상금 받음
센서스 규정		- 국제조사의 명문화	- 센서스법에 규칙, 조해 및 명령 제·개정권 부여	- 인구센서스법	- 인구센서스, 선거구집계, 농업센서스의 작성주기, 결론 등을 명문화

구 분	한 국	일 본	미 국	독 일	케 나 다
<p>통계심의회/자문위원회</p> <p>·</p> <p>기타</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계심의회(정례회 1회/1월, 13개전문위원회)</li> <li>- 총리의 자문에 따라 지적통계조사 및 관련하는 통계보고 및 산업분류의 기준 심의, 종합조정</li> <li>- 총리가 위원 임명, 의장은 호선</li> <li>- 각 부성의 통계조사 계획 및 통계 관련 사업 계획에 대해 조정기관의 임장으로부터 본 조사의 필요성, 조사 방법이나 내용에 대한 통계 기술상의 타당성 등을 심사해, 그 결과를 계무성에 제출</li> <li>- 통계조사원 확보 대책 사업(등록조사원제도)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 센서스보고서의 복사물은 법률소송에서 면제</li> <li>- OMB에서 예산 심의</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 연방통계청 산하에 통계자문위원회 설립</li> <li>- 통계의 본질적 사항(자문)</li> <li>- 의정은 연방통계청장 결정</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 국가통계위원회 (통계청장이 의장 및 통계청 업무 전반 지도 및 통계우선순위 자문)</li> <li>- 상공부장관 임명</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>- 국민계정과 종합통계를 편제하며 보고서를 발간·공표함.</li> <li>- 연방통계작성은 법에 의하고 일반적으로 접근 가능한 자료출처로부터 만들어지는 연방통계는 법에 따르지 않음.</li> <li>- 통계를 무효화시키기 위한 소송의 효력을 규정함.</li> <li>- 연방통계청장과 연방선거위원회장 결정</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계자료의 면책특권(소송절차에 사용금지)</li> </ul>	

구 분	호 주	중 국	뉴 질 랜드	아 일 랜드	영 국
관계법령	- 통계청법 - 총조사 및 통계에 관한 법률	- 통계법 - 국가통계국 법령 - 통계행정규정 - 통계법시행령 및 시행령 - 지방통계법 및 시행령 - 통계행정규칙	- 통계법 - 프라이버시법	- 통계법	- 개별법(총조사법, 인구통계법, 무역통계법, 농림통계법 등) - 공식통계시행지침
통계제도	- 김중형	- 분산형	- 김중형 - 공식통계(법에 예시) - 행정기록으로 작성된 통계도 포함시킴	- 집중형 - 공식통계	- 혼합형(분산형→집중형) - 공식(법정)통계
통계의 구분					
지정기관 지정제도 - 민간기관을 통계작성기관으로 지정					
통계작성사무의 개선요구	- 통계활동 조정	- 통계 전반에 걸쳐 지도 및 조정	- 공식통계 조정활동(수시로 검토) - 합의에 따른 합동 정보수집 및 교환	- 행정기록에 접근하고 복사본 취득 요청 - 개인 또는 법인의 자발적인 정보제공 요청	- 통계목적으로 모든 행정자료 원천 접근가능 - 접근
자료제출 요구권		- 존재	- 모든 통계조사 작성 승인		
통계작성의 작성(협의) 승인제도		- 사전승인제도			- 연간조사 사전승인(정책·운영위원회)

구 분	호 주	중 국	뉴 질 랜 드	아 일 렌 드	영 국
변경승인			- 모든 통계조사 변경 승인		
자료제출 명령권		- 모든 자료 제출		- 개인 또는 법인에게 특정 통계정보를 제공하도록 명령 및 지시	
감사제도		- 통일된 지휘감독			
기구 설치	- 호주통계자문위원회 - 자료처리센터(센서스 자료 처리 목적)	- 국가조정위원회 - 통계과학연구소 - 통계교육센터 - 통계출판사		- 국가통계위원회 (통계청이사회)	- 정책·운영위원회 - 통계자문위원회
국제관계 규정				- EU의 통계요구사항 반영	- EU통계규정과 일치
응답의무	- 통계 응답의무		- 주요 통계 응답의무 - 무응답자에 대한 벌칙 부과	- 통계 응답의무	- 특정통계 응답의무
통계작성사무 종사자에 대한 교육		- 통계교육연구소			- 대졸이상만 대상 - 6개월간교육
실지조사권		- 자료제출 요구			

구 분	호 주	중 국	뉴 질 랜 드	아 일 랜 드	영 국
비밀보호 및 정보공유		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계정보제공규정</li> <li>- 비밀보호규정</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 비밀보호규정</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 수집된 자료는 오직 통계 목적으로만 사용</li> <li>- 개인(사업체)의 식별금지</li> <li>- 정보누설 금지</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 비밀보호 전체하에 모든 이용자에게 동시 제공</li> </ul>
통계조사 및 자료수집		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 국내 외국계기업 조사</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 출입권(타당할 시간에 모든 장소, 각종 기록을 조사할 수 있고 동일일 본 작성 요구), 예외 있음</li> </ul>		
통계결과의 공표					
통계자료의 분류	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계기준 설정</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계표준 작성</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계 기준 및 분류</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계 기준 및 분류</li> </ul>	
통계간행물		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계자료 발간·승인 절차</li> </ul>			

구 분	호 주	중 국	뉴 질 랜 드	아 일 랜 드	영 국
통계작성에 관한 협조					
권한의 위임·위탁	- 지방정부와 협약		- 통계부의 모든 직원은 비밀선언에 서약	- 기밀선서 및 서약	- 통계의 존엄성은 통계업무 중상인력의 직업정신에 의존 - 통계의 생산 및 발표는 정치적 간섭으로부터 자유로워야 함 - 공통된 시행지침의 채택과 혼린, 품질보장 협력
윤리규정					
계제(별급 및 처벌)		- 행정벌(영업정지, 허가취소) - 강력한 제재사항(통계자료 거부, 위조, 간섭, 기밀누설)	- 거짓, 누설, 방해, 직인사칭, 거부시 벌금	- 거부, 방해, 누설, 오용, 직위 남용, 거짓에 대해 벌금부과	- 응답거부시 벌금, 징역
통계 유료서비스			- 통계자료 판매		
서비스 규정			- 인구 및 주거 센서스 시행규정, 수집자료, 응답자 의무		
통계심의회/자문위원회				- 국가통계위원회 통계청에게 전략적 방향제시, 공식통계의 우선순위확립, taioiseach부장관이 임명, 통계청장도 회원	- 정책·운영위원회 정부통계기구 위원회 통용 공식 조정 통계청장이 의장
기타			- 통계자의 독립성 - 5년마다 공식통계모임용 소집하여 사용자 필요성 검토	- 통계문계에 대한 독립	

구 분	내달란드	프랑스	
관계법령	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 중앙통계국 및 중앙통계위원회 설립법</li> <li>- 경제통계법</li> <li>- 프라이버시법</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 의무통계조사에 관한 법률</li> <li>- 국가정보통계위원회에 관한 법령</li> <li>- 통계조사라벨위원회에 관한 법령</li> <li>- 기록보관소법</li> <li>- 컴퓨터 자료화일 및 프라이어시 보호에 관한 법률</li> <li>- 1986년 12월 23일법(행정기록에 대한 통계의 접근을 손쉽게 하는 내용)</li> <li>- 집중화된 분산형</li> </ul>	
통계제도	- 집중형		
통계의 구분			
지정기관 지정제도			
- 민간기관을 통계작성기관으로 지정			
통계작성사무의 개선요구			
자료제출 요구권	- 통계목적 진제하에 정부단체와 기관의 기록자료 사용할 권한(정부세법에 언급된 개인데이터파일 등)		
통계작성의 작성(협의) 승인제도		- 공기업에 관한통계 사전 승인제도	

구 분	배달란드	프랑스	
변경승인			
자료제출 명령권			
감사제도			
기구 설치	- 중앙통계위원회	- 국가통계정보위원회 - 통계조사고충처리위원회 - 기업채통계비밀위원회 - 지역경제관측소(OER) - 통계조사라벨위원회	
국제관계 규정	- 유럽통계법 및 규정 준수	- 국제기구와 일관성 유지	
응답의무	- 경제통계법에서 배달란드 영토내에 모든 시민 응답의무	- INSEE나 SSM에서 응답의무의 여부 결정	
통계작성사무 종사자에 대한 교육		- 통계인 양성학교 (ENSAE;1946.6.14일법) 정부관리, 국민, 반사립, 개인기업의 고위직 대상으로 통계와 경제학, 수학, 컴퓨터과학 등 교육하며 매년 100명 졸업, 2~3년과정 개도국의 통계·경제교육(CESD)	
실지조사권	- 국가에서 작성한 서적, 서류, 문서에 접근할 권한		

구 분	내달란드	프랑스			
비밀보호 및 정보공유	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 개인인식 데이터 제외하고 공개</li> <li>- 통계 및 학문 목적이외 사용않겠다는 보증하에 공개</li> </ul>	<p>프랑스</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 사적인 비밀 100년후 공개, 통계자료는 공공문서의 성격</li> <li>- 새무, 경제적 압박목적으로의 사용금지</li> </ul>			
통계조사 및 자료수집					
통계결과외의 공표					
통계자료의 분류					
통계간행물					

구 분	네덜란드	프랑스			
통계작성에 관한 협조					
권한의 위임·위탁					
훈리규정					
체계(별금 및 처벌)	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 거짓, 거부, 기밀공개 등에 대한 징역 및 벌금</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 응답의무가 있는 통계 거부시 벌금</li> </ul>			
통계 유로서비스	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 채 산자를 위한 작업 가능</li> <li>- 유료서비스 제공</li> </ul>				
센서스 규정	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 인구센서스 법령이 있으나 응답거부로 실케 후 폐지</li> </ul>				

구 분	네덜란드	프랑스			
통계심의회/자문위원회	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 중앙통계위원회</li> <li>· 정부 통계정보에 관한 조항의 조정 및 개선</li> <li>· 출판통계자료의 정확성과 완성도 개선</li> <li>· 국왕이 의장과 임원 임명 및 해임</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 통계조사고충처리위원회 (별급)</li> <li>- 통계조사라벨위원회가 통계작성기관에서 제출한 조사계획서를 검토하고 조사결과가 좋을 때 라벨을 부여)</li> </ul>			
기타	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 시민 및 기업체의 응답률이 매우 낮음</li> </ul>				